

## 奈良地方最低賃金審議会 会議資料（第 486 回）

資料No.	資 料 名
No. 1	奈良地方最低賃金審議会 委員名簿（第 52 期）
No. 2	奈良地方最低賃金審議会 運営規程
No. 3	奈良地方最低賃金審議会 傍聴規程
No. 4	月例経済報告（令和 2 年 6 月）
No. 5	第 1 5 9 回 中小企業景況調査（2 0 2 0 年 1 - 3 月期）
No. 6	奈良県内経済情勢報告（令和 2 年 4 月判断）
No. 7	法人企業景気予測調査（令和 2 年 4 ~ 6 月期調査）
No. 8	奈良県経済の概況・経済指標（奈良県・全国）
No. 9	令和 2 年 春闘要求妥結状況
No.10	令和元年賃金構造基本統計調査（初任給）の概況
No.11	令和元年賃金構造基本統計調査の概況
No.12	定期給与の推移（全国・奈良県）
No.13	一般職業紹介状況（令和 2 年 4 月分）
No.14	令和元（平成 31）年度 奈良県の最低賃金改定状況
No.15	地域別・年次別最低賃金額及び引き上げ率の推移
No.16	令和元年度 奈良地方最低賃金審議会 開催状況

## 奈良地方最低賃金審議会委員名簿（第52期）

## 公益代表

いとう 伊東	しんいち 眞一	再
きねざき 杵崎	のりこ のり子	再
しもやま 下山	あきら 朗	新
ただ 多田	みのる 実	再
ふかみ 深水	まり 麻里	再

## 労働者代表

きたお 北尾	りょう 亮	新
まつだ 松田	たくみ 拓実	新
みずたに 水谷	けいこ 圭子	新
やまもと 山本	まさる 勝	再
わたなべ 渡邊	しげる 茂	再

## 使用者代表

うえむら 上村	けんじ 賢司	再
こにし 小西	かつみ 克美	再
しばた 柴田	けんじ 健司	新
とうま 当麻	かずしげ 和重	再
にしだ 西田	まさひこ 雅彦	新

## 奈良地方最低賃金審議会運営規程

令和元年6月19日改正

### (規程の目的)

第1条 奈良地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

### (会議の招集)

第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときのほか、奈良労働局長、5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。ただし、年度最初の会議は、奈良労働局長が招集する。

2 前項の規定により、奈良労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の10日前までに会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも7日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、奈良労働局長に通知するものとする。

### (小委員会等)

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会等を設けることができる。

### (委員の欠席)

第4条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を会長に適当な方法で通知しなければならない。

2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときには、あらかじめ会長に適当な方法で通知しなければならない。

### (会議の議事)

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときには、会長の許可を受けるものとする。

3 審議会は、会長が必要と認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

- 第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合、又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合は、会長は、審議会の議事を出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところにより、会議を非公開とすることができる。
- 2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなどの必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

- 第7条 会議の議事については、議事録及び議事要旨を作成し、議事録には会長及び会長の指名した委員2人が署名するものとする。
- 2 議事録及び会議資料は原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合、又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合は、会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。
- 4 前三項の規定は、小委員会等について準用する。

(意見の提出)

- 第8条 会長は、審議会において議決を行ったときは、答申書又は議決書を奈良労働局長に提出するものとする。

(小委員会等の議事運営)

- 第9条 この規程に定めるもののほか、小委員会等の議事運営に関し必要な事項は、小委員会等の長が当該小委員会等に諮って定める。

(規定の改廃)

- 第10条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和元年6月19日から施行する。

## 奈良地方最低賃金審議会傍聴規程

- 第1条 この規程は、奈良地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の傍聴に関し、必要な事項について定めるものである。
- 第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）を傍聴しようとする者は、係員に住所及び氏名を告げ、その指示により傍聴席に着かなければならない。  
ただし、傍聴席が満席の後には、その入場を拒否することができる。
- 2 集団で多人数の者が傍聴しようとする場合において、その団体（集団）を入場させることにより、他の傍聴人の席が著しく少なくなると認めるときは、審議会は、その若干人を指定して傍聴させることができる。
- 第3条 審議会は、傍聴席の整理上必要があると認めたときには、傍聴券を発行し、傍聴人の数を制限することができる。
- 2 前項の規定により傍聴券を発行したときは、傍聴券を持たない者は、入場することができない。
- 第4条 次の各号の一に該当すると認められる者は、入場を許されない。
- 1 酒気を帯びている者。  
2 凶器その他危険なものを持っている者。  
3 旗、のぼり、こん棒、プラカード等を携帯している者。  
4 前各号に掲げる外、会場の秩序を乱すおそれがあると認められる者。
- 第5条 傍聴人は、いかなる理由があっても、傍聴席以外の場所に入ってはならない。
- 第6条 傍聴人は、傍聴中、次に掲げることをしてはならない。
- 1 みだりに傍聴席を離れること。  
2 飲食等を行うこと。  
3 拍手その他いかなる方法でも、議事の言論に批評を加え、又は可否を表わすこと。  
4 放談、私語その他喧噪にわたり又は議事を妨害するような行為を行うこと。  
5 前各号の外、会場の秩序を乱す言動を行うこと。
- 第7条 会議中において写真の撮影、録音、放送又はこれらに類する行為をしようとするときは、あらかじめ事務局に申し出て許可を得なければならない。
- 第8条 審議会会長及び事務局は、この規程を守らない傍聴人に対しては、注意を与え、なお止めないときは、その者を退場させることができる。
- 第9条 傍聴人は、会議開始5分前までに着席すること。以降の入場は認めない。
- 第10条 この規程の改廃は、審議会の決議に基づいて行う。
- 附 則 この規程は、平成29年6月22日から施行する。

# 月例経済報告

(令和2年6月)

—景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて  
厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。—

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

令和2年6月19日

内閣府

	5 月月例	6 月月例
基調判断	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくが、当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれる。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、5月4日、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の期間を5月31日まで延長した後、5月25日までに、全都道府県について緊急事態宣言を解除した。引き続き感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく。こうした下で、感染拡大の防止に努めるとともに、雇用・事業・生活を守り抜き、経済の力強い回復と社会変革の推進を実現するため、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（4月20日閣議決定）を可能な限り速やかに実行するとともに、第2次補正予算（5月27日概算閣議決定）を早急に国会に提出し、その早期成立に努める。</p> <p>日本銀行は、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、4月27日に、金融緩和を一段と強化するとともに、5月22日に、新たな資金供給手段の導入を決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、引き続き感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく。こうした下で、雇用・事業・生活を守り抜き、経済の力強い回復と社会変革の推進を実現するため、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（4月20日閣議決定）及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による国民意識や世界情勢の変化を踏まえた、我が国が目指すべき経済社会の姿の基本的な方向性を示すべく、7月半ばを目途に、「経済財政運営と改革の基本方針2020（仮称）」等を取りまとめる。</p> <p>日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	5 月月例	6 月月例
個人消費	感染症の影響により、急速な減少が続いている	緊急事態宣言の解除に伴い、このところ持ち直しの動きがみられる
設備投資	このところ弱含んでいる	このところ弱含んでいる
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	感染症の影響により、急速に減少している	感染症の影響により、急速に減少している
輸入	感染症の影響は残るものの、このところ下げ止まりつつある	感染症の影響は残るものの、このところ下げ止まりつつある
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	感染症の影響により、減少している	感染症の影響により、減少している
企業収益	感染症の影響により、急速に減少している	感染症の影響により、急速に減少している
業況判断	感染症の影響により、急速に悪化している	厳しさは残るものの、改善の兆しがみられる
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	感染症の影響により、弱さが増している	感染症の影響により、弱い動きとなっている
国内企業物価	下落している	下落している
消費者物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている

(注) 下線部は先月から変更した部分。

# 月例経済報告

令和2年6月

## 総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。

- ・個人消費は、緊急事態宣言の解除に伴い、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、このところ弱含んでいる。
- ・輸出は、感染症の影響により、急速に減少している。
- ・生産は、感染症の影響により、減少している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の兆しがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

新型コロナウイルス感染症に対しては、引き続き感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく。こうした下で、雇用・事業・生活を守り抜き、経済の力強い回復と社会変革の推進を実現するため、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(4月20日閣議決定)及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行する。

新型コロナウイルス感染症による国民意識や世界情勢の変化を踏まえた、我が国が目指すべき経済社会の姿の基本的な方向性を示すべく、7月半ばを目途に、「経済財政運営と改革の基本方針2020(仮称)」等を取りまとめる。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

## 1. 消費・投資等の需要動向

**個人消費は、緊急事態宣言の解除に伴い、このところ持ち直しの動きがみられる。**

需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、4月は前月比5.6%減となった。個別の指標について最近の動きをみると、「家計調査」（4月）では、実質消費支出は前月比6.2%減となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（4月）では、小売業販売額は前月比9.9%減となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得はこのところ弱い動きとなっているが、消費者マインドは悪化傾向に歯止めがかかりつつある。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、選択的支出については、感染症とそれに伴う自粛の影響が残るものもあるが、5月の緊急事態宣言解除に伴う変化が生じている。旅行は、2月以降、大幅に減少しており、極めて低い水準が続いている。新車販売台数は、2か月連続で前月比2割減となり、減少が続いている。他方で、外食は、徐々に営業が再開され、このところ持ち直しの動きがみられる。家電販売も、5月は前年比プラスとなり、このところ持ち直しの動きがみられる。

総じてみると、個人消費は、緊急事態宣言の解除に伴い、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、持ち直していくことが期待される。

**設備投資は、このところ弱含んでいる。**

設備投資は、このところ弱含んでいる。需要側統計である「法人企業統計季報」（1－3月期調査、含むソフトウェア）でみると、2020年1－3月期は前期比6.7%増となった。業種別にみると、製造業は同6.1%増、非製造業は同7.0%増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（国内向け出荷及び輸入）は、このところ弱い動きとなっている。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。

「日銀短観」（3月調査）によると、全産業の2020年度設備投資計画は、増加が見込まれているが、「法人企業景気予測調査」（4－6月期調査）によると、2020年度の計画は、減少が見込まれている。

「日銀短観」による企業の設備判断は、製造業で過剰感が高まっており、全体でも不足感が和らいでいる。先行指標をみると、機械受注は、このところ弱含んでいる。建築工事費予定額は、弱含んでいる。

先行きについては、企業収益の減少や先行き不透明感の高まりにより、当面、慎重な動きが続くと見込まれる。

### **住宅建設は、弱含んでいる。**

住宅建設は、弱含んでいる。持家の着工は、一部に弱さが残るものの、このところ横ばいとなっている。貸家の着工は、弱含んでいる。分譲住宅の着工は、弱含んでいる。総戸数は、4月は前月比12.0%減の年率79.7万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、感染症の影響による取引の抑制もあり、減少している。先行きについては、弱含みで推移していくと見込まれる。

### **公共投資は、底堅く推移している。**

公共投資は、底堅く推移している。4月の公共工事出来高は前月比0.5%増、5月の公共工事請負金額は同0.7%減、4月の公共工事受注額は同18.0%増となった。

公共投資の関連予算をみると、国の令和元年度一般会計予算では、補正予算において約1.6兆円の予算措置を講じており、補正後の公共事業関係費は、前年度を上回っている。令和2年度当初予算では、公共事業関係費について、一般会計では前年度当初予算比0.8%減（臨時・特別の措置分を含む）としている。令和2年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.1%増としている。

先行きについては、関連予算の執行により、底堅く推移していくことが見込まれる。

### **輸出は、感染症の影響により、急速に減少している。輸入は、感染症の影響は残るものの、このところ下げ止まりつつある。貿易・サービス収支は、赤字となっている。**

輸出は、感染症の影響により、急速に減少している。地域別にみると、アジア向けの輸出は、減少している。アメリカ、EU及びその他地域向けの輸出は、急速に減少している。また、感染症によるインバウンドへの影響については、5月の訪日外客数は99.9%減となった。先行きについては、海外経済が持ち直しに向かうなかで下げ止まることが期待される。ただし、海外経済の更なる下振れリスクに十分注意する必要がある。

輸入は、感染症の影響は残るものの、このところ下げ止まりつつある。地域別にみると、アジアからの輸入は、このところ下げ止まっている。アメリカ及びEUからの輸入は、このところ弱含んでいる。先行きについては、海外の経済活動の再開が段階的に進められているが、当面は感染症による供給制約の影響が残ることが見込まれる。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

4月の貿易収支は、輸出金額が減少したことから赤字幅が拡大した。また、サービス収支は、赤字幅が拡大した。

## 2. 企業活動と雇用情勢

---

### **生産は、感染症の影響により、減少している。**

鉱工業生産は、感染症の影響により、減少している。鉱工業生産指数は、4月は前月比9.8%減となった。鉱工業在庫指数は、4月は前月比0.3%減となった。また、製造工業生産予測調査によると5月は同4.1%減、6月は同3.9%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は大幅に減少している。生産用機械は減少している。電子部品・デバイスは持ち直している。

生産の先行きについては、下げ止まることが期待される。ただし、海外経済の更なる下振れリスク及び感染症によるサプライチェーンを通じた影響に十分注意する必要がある。

また、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、減少が続いていた第3次産業活動は、一部に下げ止まりの動きもみられる。

### **企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の兆しがみられる。倒産件数は、増加がみられる。**

企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。「法人企業統計季報」（1-3月期調査）によると、2020年1-3月期の経常利益は、前年比32.0%減、前期比11.6%減となった。業種別にみると、製造業が前年比29.5%減、非製造業が同32.9%減となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比42.0%減、中小企業が同11.5%減となった。「日銀短観」（3月調査）によると、2020年度の売上高は、上期は前年比0.7%減、下期は同0.8%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比7.2%減、下期は同2.9%増が見込まれている。

企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の兆しがみられる。「日銀短観」（3月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」では低下した。6月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べ慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（5月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断及び先行き判断は上昇した。

倒産件数は、増加がみられる。4月は743件の後、5月は314件となった。負債総額は、4月は1,449億円の後、5月は813億円となった。

### **雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。**

雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。完全失業率は、4月は前月比0.1%ポイント上昇し、2.6%となった。労働力人口及び就業者数は減少し、完全失業者数は増加した。

雇用者数は大幅に減少している。新規求人数は大幅に減少している。有効求人倍率は大幅に低下している。製造業の残業時間は大幅

に減少している。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額はこのところ弱い動きとなっている。これらの結果、実質総雇用者所得は、このところ弱い動きとなっている。

「日銀短観」（3月調査）によると、企業の雇用人員判断は、不足感が弱まっている。

加えて、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、日次有効求人数は前年比で減少が続き、休業者数も大幅に増加している等、弱い動きがみられる一方、緊急事態宣言の解除に伴い、一部には、パート・アルバイトの求人数に増加の兆しもみられる。

雇用情勢の先行きについては、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、底堅く推移することが期待されるが、雇用調整の動き如何によっては弱さが増す恐れもあり、感染症の影響に十分注意する必要がある。

### 3. 物価と金融情勢

---

**国内企業物価は、下落している。消費者物価は、横ばいとなっている。**

国内企業物価は、消費税率引上げによる直接の影響を除くベースで、下落している。5月の国内企業物価は、消費税率引上げによる直接の影響を除くベースで、前月比0.4%下落した。輸入物価（円ベース）は、下落している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、消費税率引上げによる直接の影響を除くベースで、このところ下落している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、消費税率引上げ等による直接の影響を除くベースで、横ばいとなっている。4月は、高等教育無償化等の制度要因による一時的な影響もあって、連鎖基準、固定基準ともに前月比0.3%下落した。なお、前年比でみると、4月は、連鎖基準で0.1%上昇し、固定基準で0.2%上昇した。また、消費税率引上げ等による直接の影響を除くと連鎖基準で同0.1%下落した（内閣府試算）。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、消費税率引上げ等による直接の影響を除くベースで、このところ緩やかに下落している。4月は、ガソリン価格等の下落もあって、連鎖基準、固定基準ともに前月比0.5%下落した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、5月は前月比1.6%ポイント上昇し、72.3%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、消費税率引上げ等による直接の影響を除くベースで、横ばい圏内で推移することが見込まれる。

**株価（日経平均株価）は、21,800円台から23,100円台まで上昇した後、21,500円台まで下落し、その後22,400円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、107円台から109円台まで円安方向に推移した後、106円台まで円高方向に推移し、その後107円台まで円安方向に推移した。**

株価（日経平均株価）は、21,800円台から23,100円台まで上昇した後、21,500円台まで下落し、その後22,400円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、107円台から109円台まで円安方向に推移した後、106円台まで円高方向に推移し、その後107円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.07%台から-0.01%台で推移した。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、-0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.0%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況は悪化している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比5.1%（5月）増加した。

マネタリーベースは、前年比3.9%（5月）増加した。M2は、前年比5.1%（5月）増加した。

（※ 5/29～6/17の動き）

#### **4. 海外経済**

---

---

**世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。**

**先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。**

**アメリカ**では、景気は極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2020年1－3月期のGDP成長率（第2次推計値）は、個人消費や設備投資が減少したことなどから、前期比年率5.0%減となった。

足下をみると、消費は持ち直しの動きがみられる。設備投資は大幅に減少している。住宅着工は急速な減少が続いている。

生産は持ち直しの動きがみられる。非製造業景況感は持ち直しの動きがみられる。雇用面では、雇用者数は増加に転じており、失業率は低下している。物価面では、コア物価上昇率は急速に低下している。貿易面では、財輸出は大幅に減少している。

6月9～10日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、

政策金利の誘導目標水準を0.00%から0.25%の範囲で据え置くことが決定された。

**アジア地域については、中国では、景気は厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている。**

先行きについては、持ち直していくことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

韓国では、景気は厳しい状況にある。台湾では、景気は減速している。インドネシアでは、景気は厳しい状況にある。タイでは、景気は極めて厳しい状況にある。インドでは、景気は極めて厳しい状況にある。

中国では、景気は厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている。2020年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比6.8%減となった。消費は大幅な減少からは持ち直している。固定資産投資は持ち直しの動きがみられる。輸出は減少している。生産は持ち直しの動きが続いている。消費者物価上昇率はやや低下している。

韓国では、景気は厳しい状況にある。2020年1－3月期のGDP成長率（前期比年率）は、5.0%減となった。台湾では、景気は減速している。2020年1－3月期のGDP成長率（前年同期比）は、1.6%増となった。

インドネシアでは、景気は厳しい状況にある。タイでは、景気は極めて厳しい状況にある。2020年1－3月期のGDP成長率（前年同期比）は、それぞれ3.0%増、1.8%減となった。

インドでは、景気は極めて厳しい状況にある。2020年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比3.1%増となった。

**ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。ドイツにおいても、景気は極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、圏内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。**

英国では、景気は極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。2020年1－3月期のGDP成長率は、前期比年率13.6%減となった。消費は大幅に減少しているが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。機械設備投資は大幅に減少している。生産は大幅に減少している。サービス業景況感は持ち直しの動きがみられる。輸出は大幅に減少している。失業率は上昇している。コア物価上昇率はこのところ低下している。

ドイツにおいても、景気は極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。2020年1－3月期のGDP成長率は、前期比年率8.6%減となった。

英国では、景気は極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。2020年1－3月期のGDP成長率は、前期比年率7.7%減となった。消費は大幅に減少しているが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。設備投資は弱い動きとなっている。生産は大幅に減少している。サービス業景況感は持ち直しの動きがみられる。輸出は大幅に減少している。失業率は高まりがみられる。コア物価上昇率はこのところ低下している。

欧州中央銀行は、6月4日の定例理事会において、政策金利を0.00%で据え置くとともに、パンデミック緊急購入プログラムにおける購入額を従来の7,500億ユーロから1兆3,500億ユーロに拡大、期間を従来の少なくとも20年末までから、21年6月まで延長すること等を決定した。イングランド銀行は、5月6日の金融政策委員会で、政策金利を0.10%で据え置くことを決定した。

### **国際金融情勢等**

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ及び中国ではやや上昇、英国ではおおむね横ばい、ドイツでは上昇した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ、英国及びドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロ及びポンドに対して減価、円に対しておおむね横ばいで推移した。原油価格（WTI）は大幅に上昇した。金価格はおおむね横ばいで推移した。

## 第159回 中小企業景況調査 (2020年1-3月期)

### 《調査結果のポイント》

中小企業の業況判断DIは、5期連続で低下した。

(1) 2020年1-3月期の全産業の業況判断DIは、▲24.4（前期差3.3ポイント減）となり、5期連続で低下した。

(2) 製造業の業況判断DIは、▲27.4（前期差5.0ポイント減）となり、7期連続して低下した。業種別に見ると、輸送用機械器具で上昇し、パルプ・紙・紙加工品、繊維工業、木材・木製品、窯業・土石製品など13業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・1月迄は対前年を上回っていたが、2月に入り新型コロナウイルスの影響にて観光客減少の為、エンドユーザーの菓子、食品関連資材が減となり、2月、3月は前年割れを予想、来期への影響が懸念される。[パルプ・紙・紙加工品 北海道]

(3) 非製造業の業況判断DIは、▲23.5（前期差2.9ポイント減）と4期連続して低下した。産業別に見ると、小売業で上昇し、卸売業、サービス業、建設業で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・少雪の影響でウィンタースポーツ需要が激減。また、ここに来て新型コロナウイルスの影響で学校関係の取引も大幅な減となった。先の見通しは立っていない。[小売業 新潟]

(4) 全産業の資金繰りDIは、▲16.6（前期差2.6ポイント減）と4期連続して低下した。産業別に見ると、製造業で▲18.0（前期差3.7ポイント減）と低下し、非製造業で▲16.2（前期差2.3ポイント減）と低下した。長期資金借入難易度DIは、▲4.6（前期差1.8ポイント減）と2期連続して低下し、短期資金借入難易度DIは、▲2.4（前期差1.4ポイント減）と3期連続して低下した。

#### 〈トピックス①〉

今期の原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）は、30.6（前期差8.6ポイント減）と2期ぶりに低下した。売上単価・客単価DI（同）は、▲12.0（前期差5.9ポイント減）と2期ぶりに低下し、採算（経常利益）DI（同）は、▲32.9（前期差6.7ポイント減）と3期連続して低下した。

#### 〈トピックス②〉

従業員数過不足DI（今期の水準）は、▲18.1（前期差3.3ポイント増）と2期連続して上昇し不足感が弱まった。産業別に見ても、すべての産業で上昇した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・繁忙期に伴い、商品在庫数が増加している為、利益に影響がでて厳しい状況となった。今期の問題点であった従業員の確保は改善傾向になっている。[小売業 沖縄]

注) DIは特に断りが無い場合は前期比（季節調整値）による。

（本発表資料のお問い合わせ先及びホームページ）

独立行政法人中小企業基盤整備機構 企画部調査課

担当：山崎、谷井、大竹

TEL：（代表）03-3433-8811（内線）4150

（直通）03-5470-1521

[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

## [調査要領]

- (1) 調査時点 2020年3月1日時点  
 (2) 調査方法 原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。  
 (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 %)	数	(構成比 %)	
製造業	4,612	( 24.4 )	4,468	( 24.5 )	96.9
建設業	2,412	( 12.7 )	2,335	( 12.8 )	96.8
卸売業	1,185	( 6.3 )	1,138	( 6.2 )	96.0
小売業	4,629	( 24.5 )	4,443	( 24.3 )	96.0
サービス業	6,092	( 32.1 )	5,876	( 32.2 )	96.5
合計	18,930	( 100.0 )	18,260	( 100.0 )	96.5

注：( ) 内は構成比 (%)

- (4) その他
- ・毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている。
  - ・最新の長期時系列データは中小企業庁及び中小企業基盤整備機構のホームページで公表している。

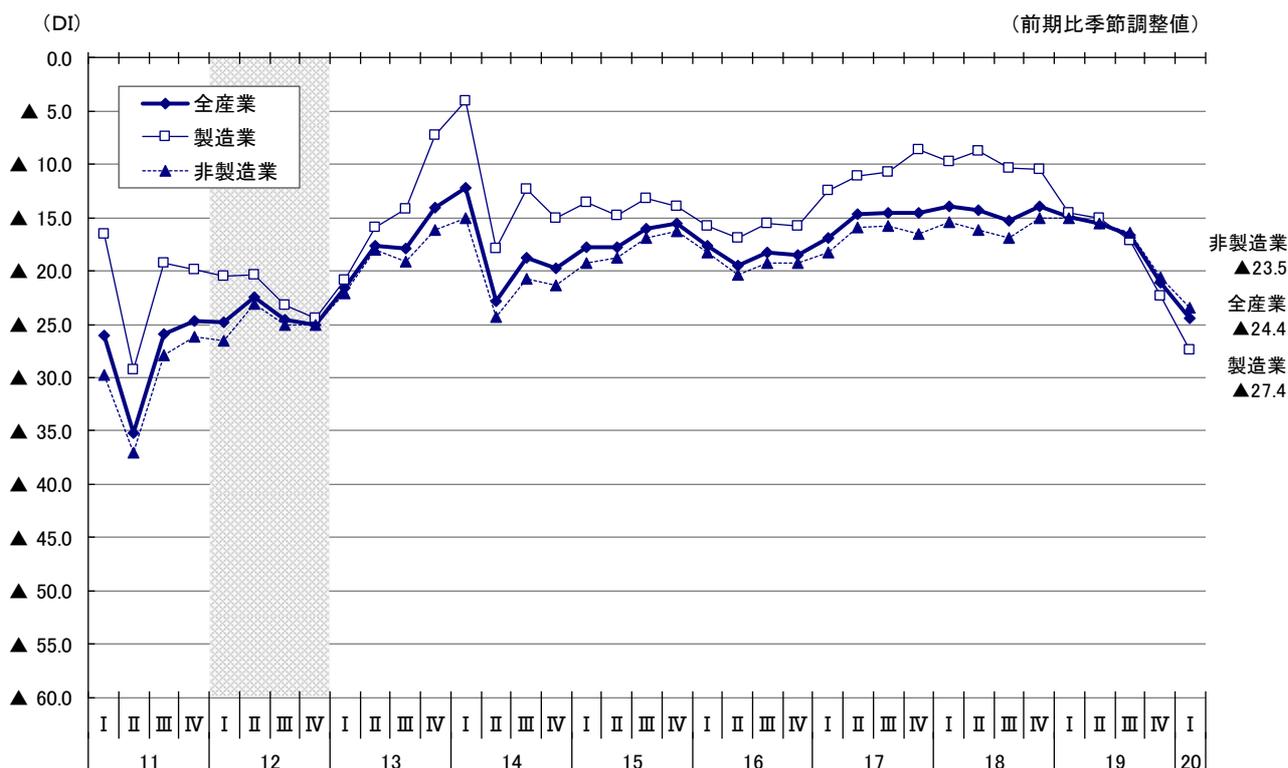
## 1. 業況判断DI (12ページ参照)

### (1) 全産業

2020年1-3月期の全産業の業況判断DIは、(前期▲21.1→) ▲24.4 (前期差3.3ポイント減) となり、5期連続してマイナス幅が拡大した。

製造業の業況判断DIは、(前期▲22.4→) ▲27.4 (前期差5.0ポイント減) と7期連続してマイナス幅が拡大した。非製造業の業況判断DIは、(前期▲20.6→) ▲23.5 (前期差2.9ポイント減) と4期連続してマイナス幅が拡大した。

中小企業の業況判断DIの推移

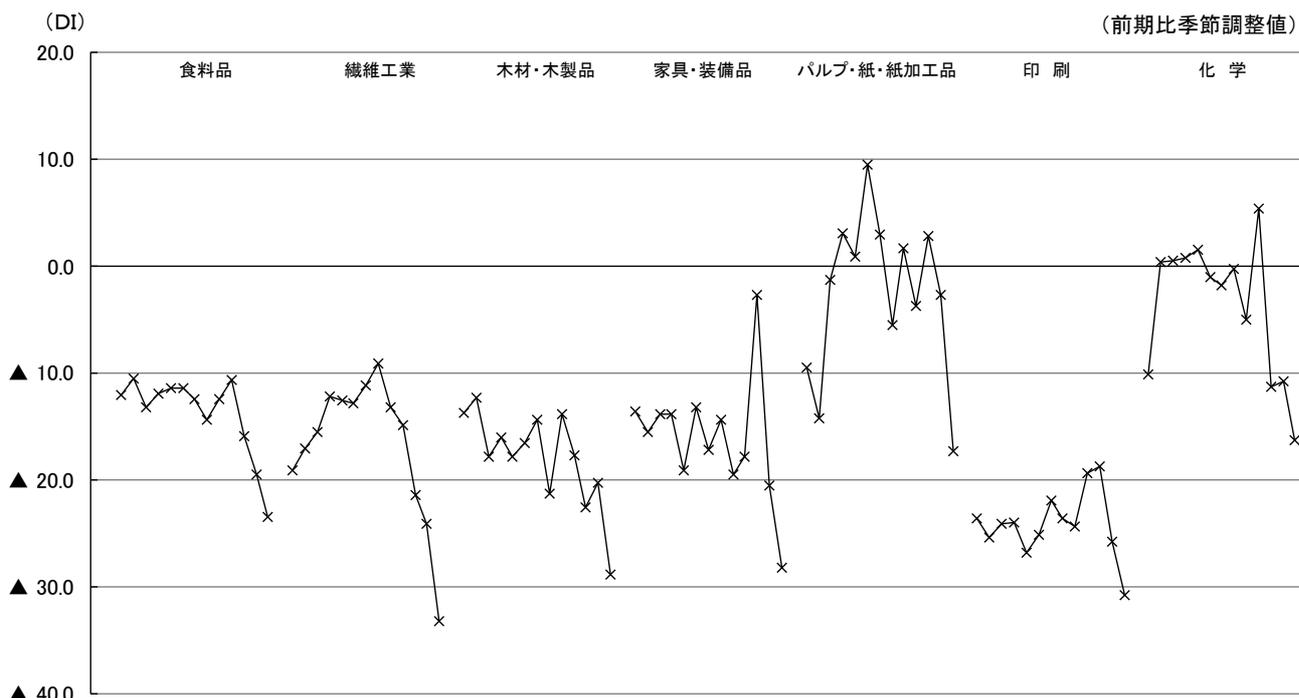


(2) 製造業

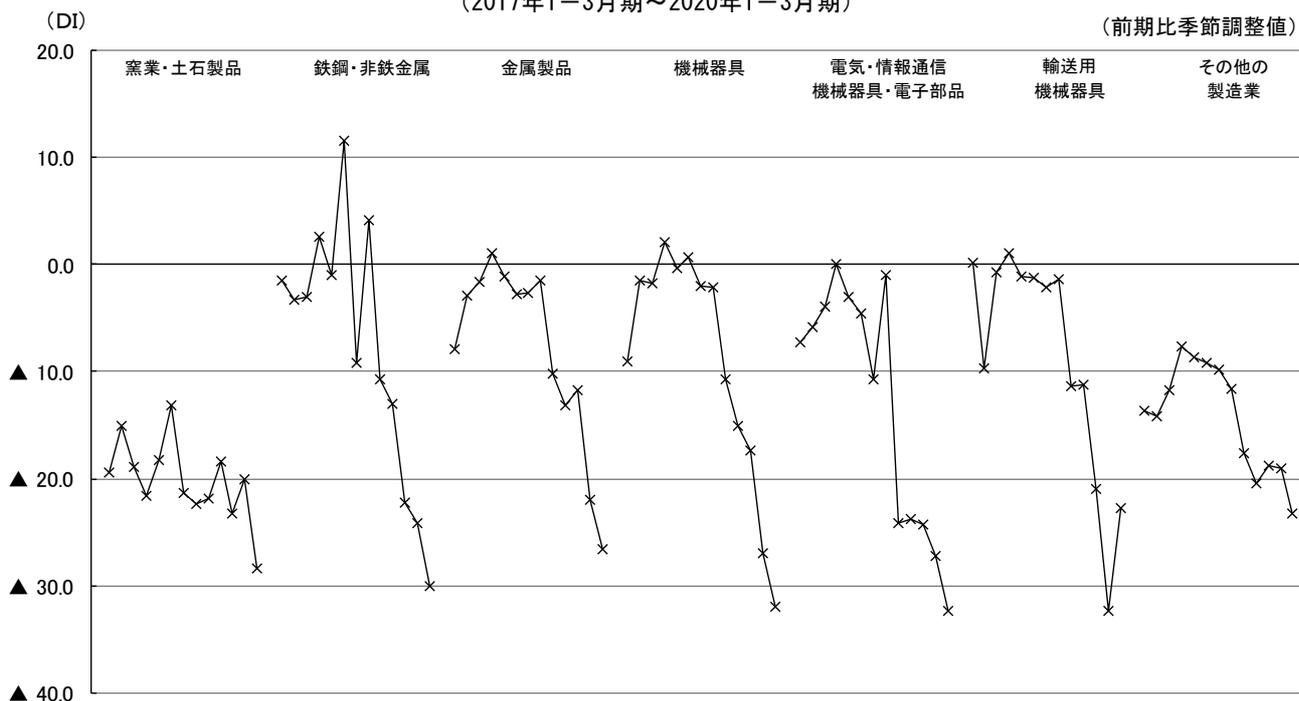
製造業の業況判断DIは、(前期▲22.4→) ▲27.4(前期差5.0ポイント減)と7期連続してマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、輸送用機械器具で▲22.7(前期差9.6ポイント増)とマイナス幅が縮小した。一方、パルプ・紙・紙加工品が▲17.4(前期差14.7ポイント減)、繊維工業で▲33.2(前期差9.1ポイント減)、木材・木製品で▲28.9(前期差8.6ポイント減)、窯業・土石製品で▲28.3(前期差8.2ポイント減)など13業種でマイナス幅が拡大した。

中小企業の製造業 業種別 業況判断DIの推移(1)  
(2017年1-3月期~2020年1-3月期)



中小企業の製造業 業種別 業況判断DIの推移(2)  
(2017年1-3月期~2020年1-3月期)



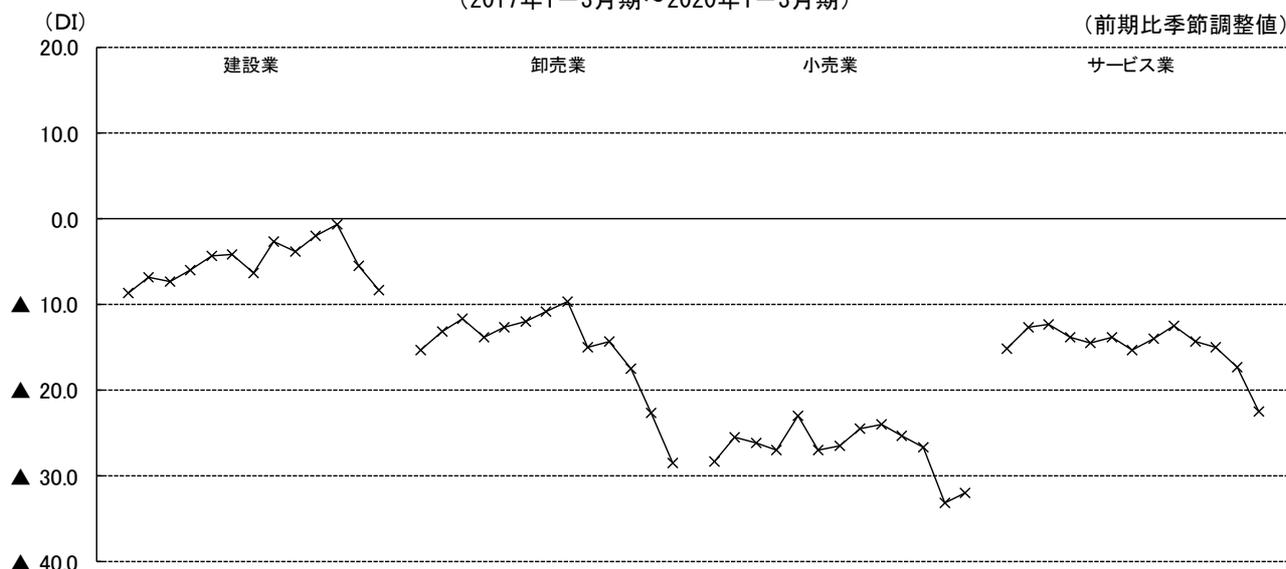
(3) 非製造業

非製造業の業況判断DIは、(前期▲20.6→) ▲23.5(前期差2.9ポイント減)と4期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、小売業で▲31.9(前期差1.2ポイント増)とマイナス幅が縮小し、卸売業で▲28.5(前期差5.8ポイント減)、サービス業で▲22.5(前期差5.2ポイント減)、建設業で▲8.3(前期差2.8ポイント減)とマイナス幅が拡大した。

中小企業の非製造業 産業別 業況判断DIの推移

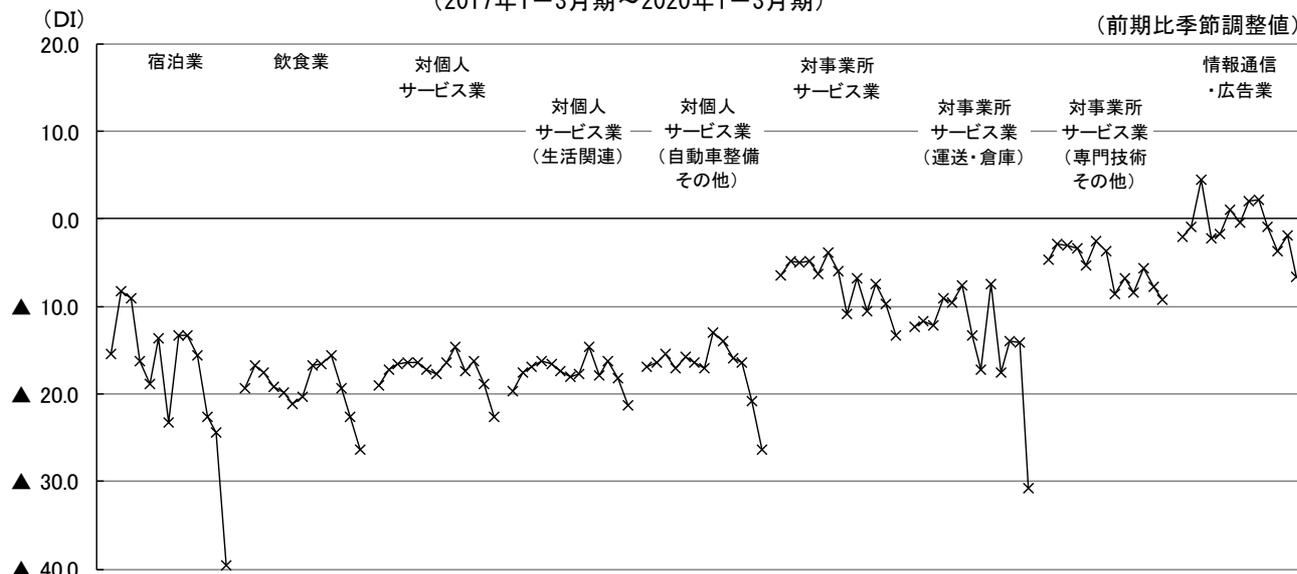
(2017年1-3月期~2020年1-3月期)



サービス業の内訳では、対事業所サービス業(運送・倉庫)で▲30.8(前期差16.6ポイント減)、宿泊業で▲39.6(前期差15.2ポイント減)、対個人サービス業(自動車整備その他)で▲26.3(前期差5.4ポイント減)、情報通信・広告業で▲6.7(前期差4.8ポイント減)、飲食業で▲26.3(前期差3.6ポイント減)、対個人サービス業(生活関連)で▲21.3(前期差3.1ポイント減)、対事業所サービス業(専門技術その他)で▲9.2(前期差1.4ポイント減)とすべての業種においてマイナス幅が拡大した。

中小企業のサービス業 業種別 業況判断DIの推移

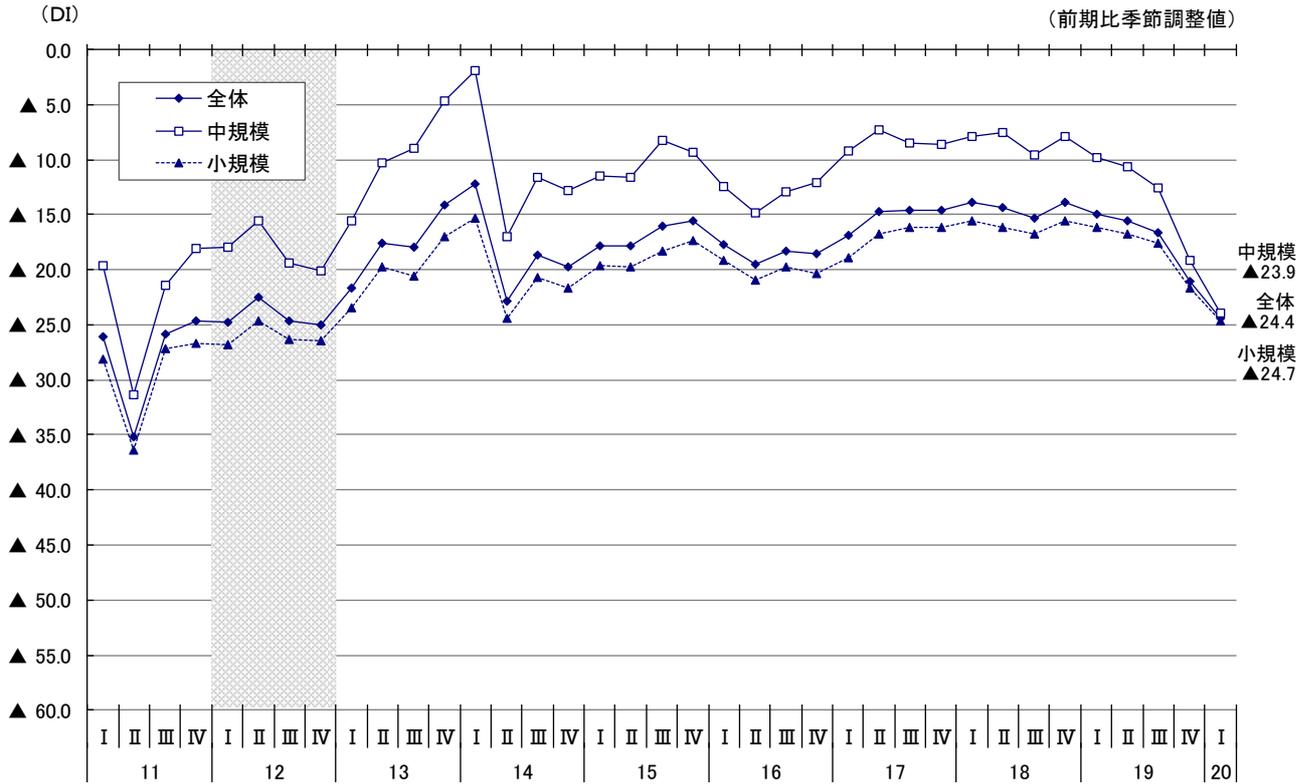
(2017年1-3月期~2020年1-3月期)



(注) 「対個人サービス業(生活関連)」は、不動産業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業等の7業種。  
 「対個人サービス業(自動車整備その他)」は、自動車整備業、機械等修理業。  
 「対事業所サービス業(運送・倉庫)」は、道路旅客運送業、道路貨物運送業、倉庫業等の5業種。  
 「対事業所サービス業(専門技術その他)」は、専門サービス業、技術サービス業、廃棄物処理業等の5業種。

[参考]

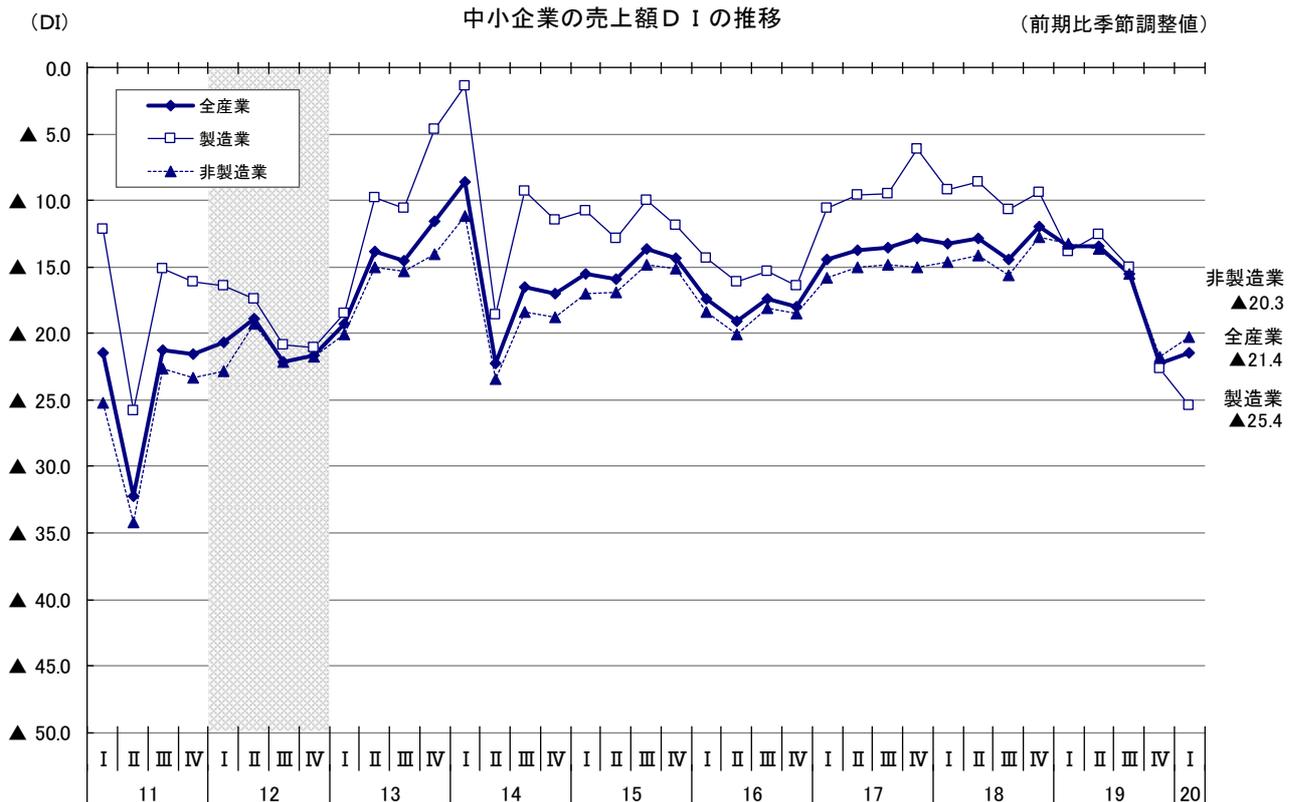
中小企業の業況判断D Iの推移[規模別]



## 2. 売上額D I (13ページ参照)

全産業の売上額D Iは、(前期▲22.2→) ▲21.4 (前期差0.8ポイント増)と5期ぶりにマイナス幅が縮小した。

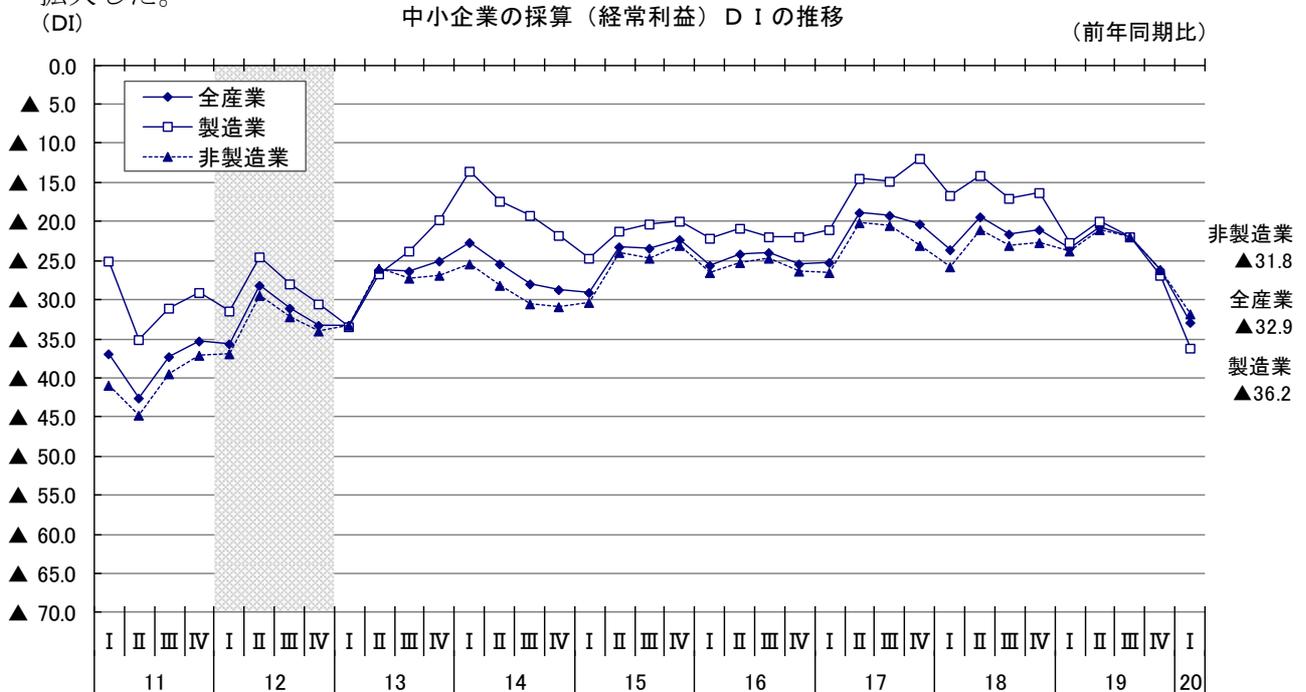
産業別に見ると、製造業で(前期▲22.6→) ▲25.4 (前期差2.8ポイント減)と3期連続してマイナス幅が拡大し、非製造業で(前期▲21.7→) ▲20.3 (前期差1.4ポイント増)と5期ぶりにマイナス幅が縮小した。



### 3. 採算（経常利益）D I（14ページ参照）

全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲26.2→）▲32.9（前期差6.7ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。

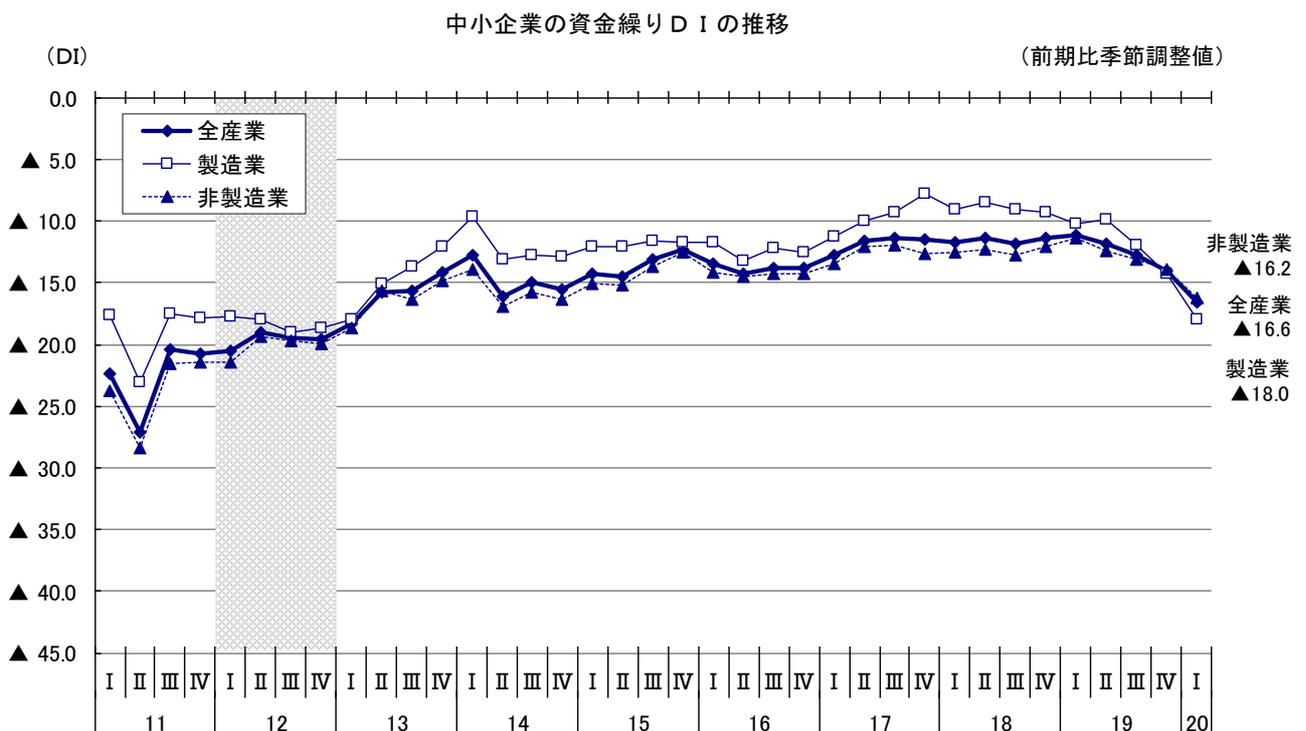
産業別に見ると、製造業で（前期▲26.8→）▲36.2（前期差9.4ポイント減）、非製造業で（前期▲26.1→）▲31.8（前期差5.7ポイント減）といずれも3期連続してマイナス幅が拡大した。



### 4. 資金繰りD I（14ページ参照）

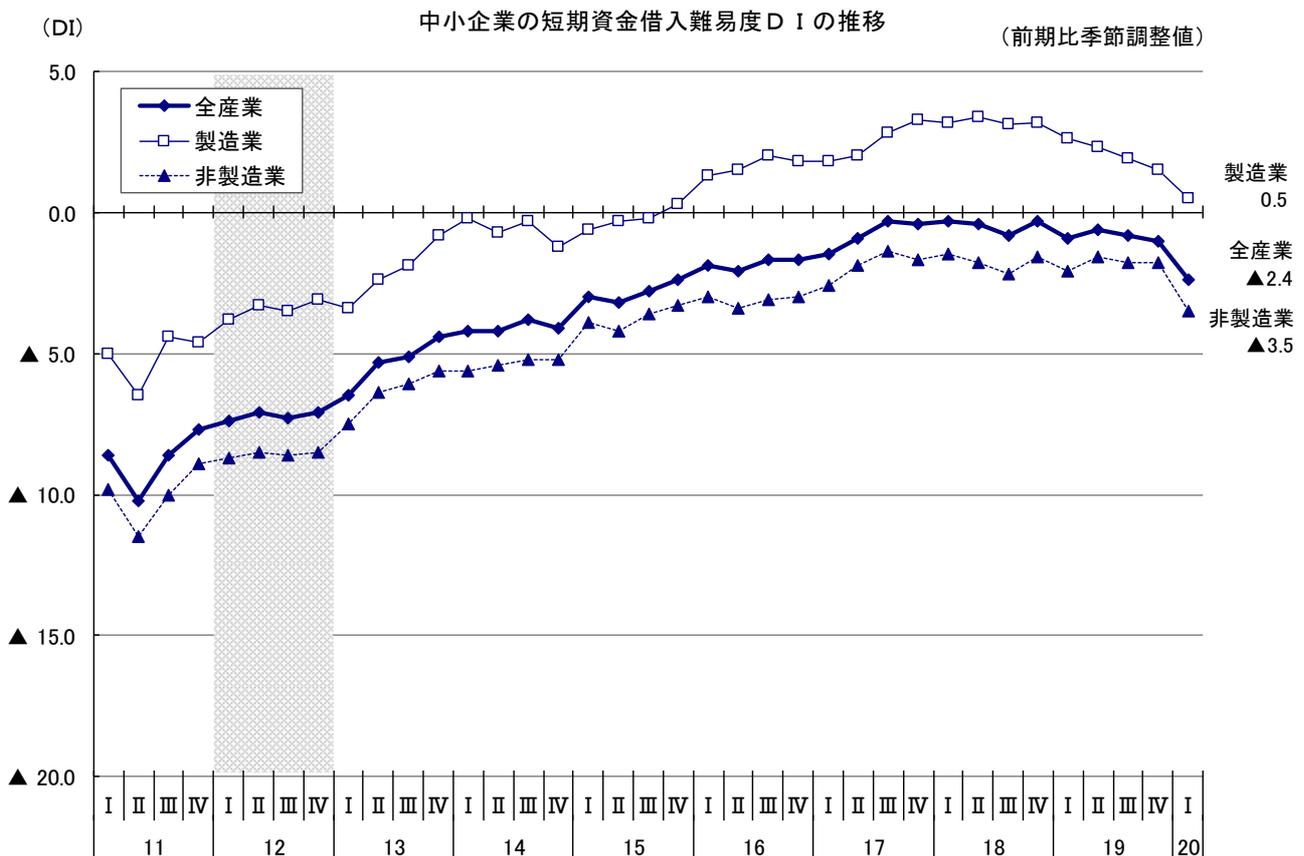
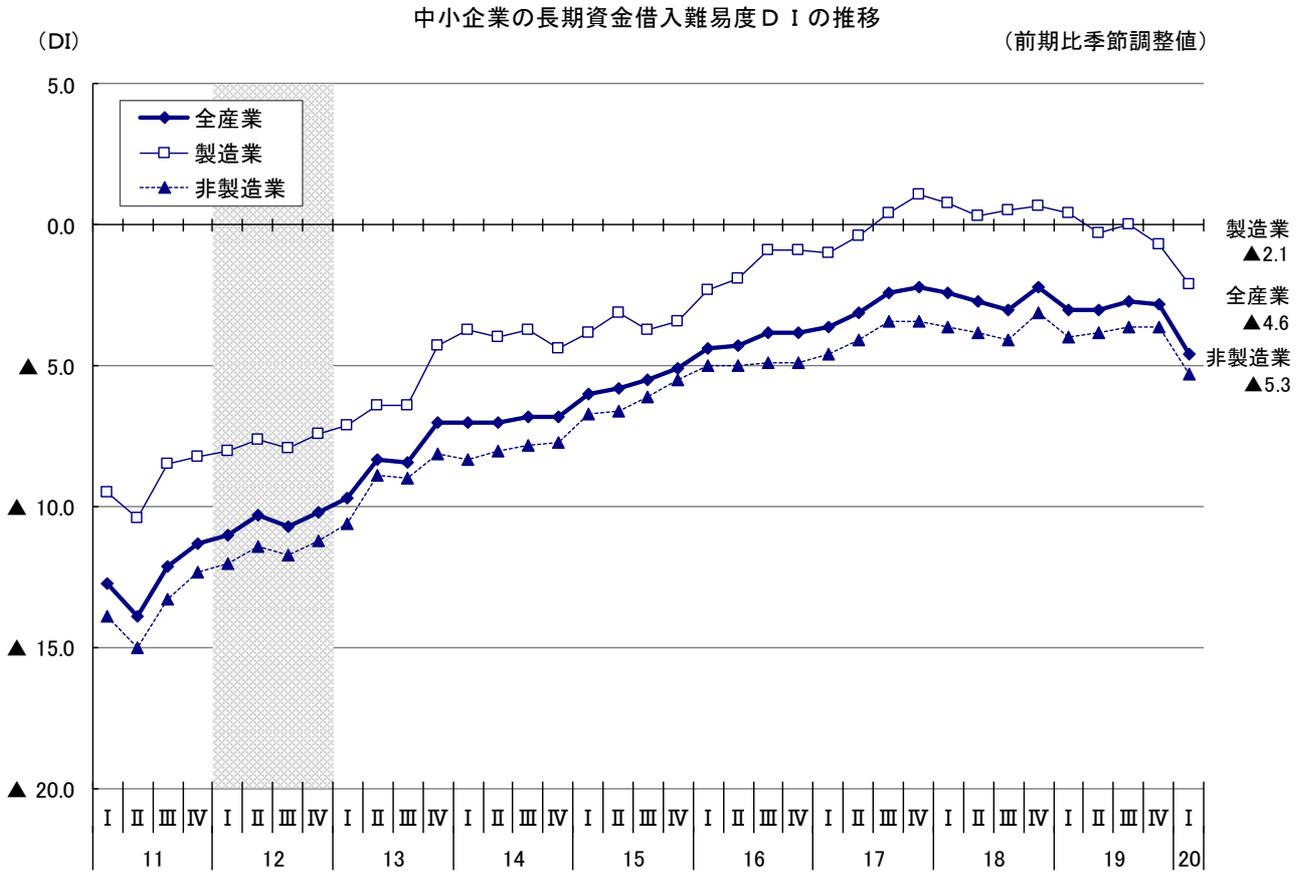
全産業の資金繰りD Iは、（前期▲14.0→）▲16.6（前期差2.6ポイント減）と4期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲14.3→）▲18.0（前期差3.7ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大し、非製造業で（前期▲13.9→）▲16.2（前期差2.3ポイント減）と4期連続してマイナス幅が拡大した。



## 5. 借入難易度D I（14ページ参照）

全産業の長期資金借入難易度D Iは、（前期▲2.8→）▲4.6（前期差1.8ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大し、全産業の短期資金借入難易度D Iは、（前期▲1.0→）▲2.4（前期差1.4ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。



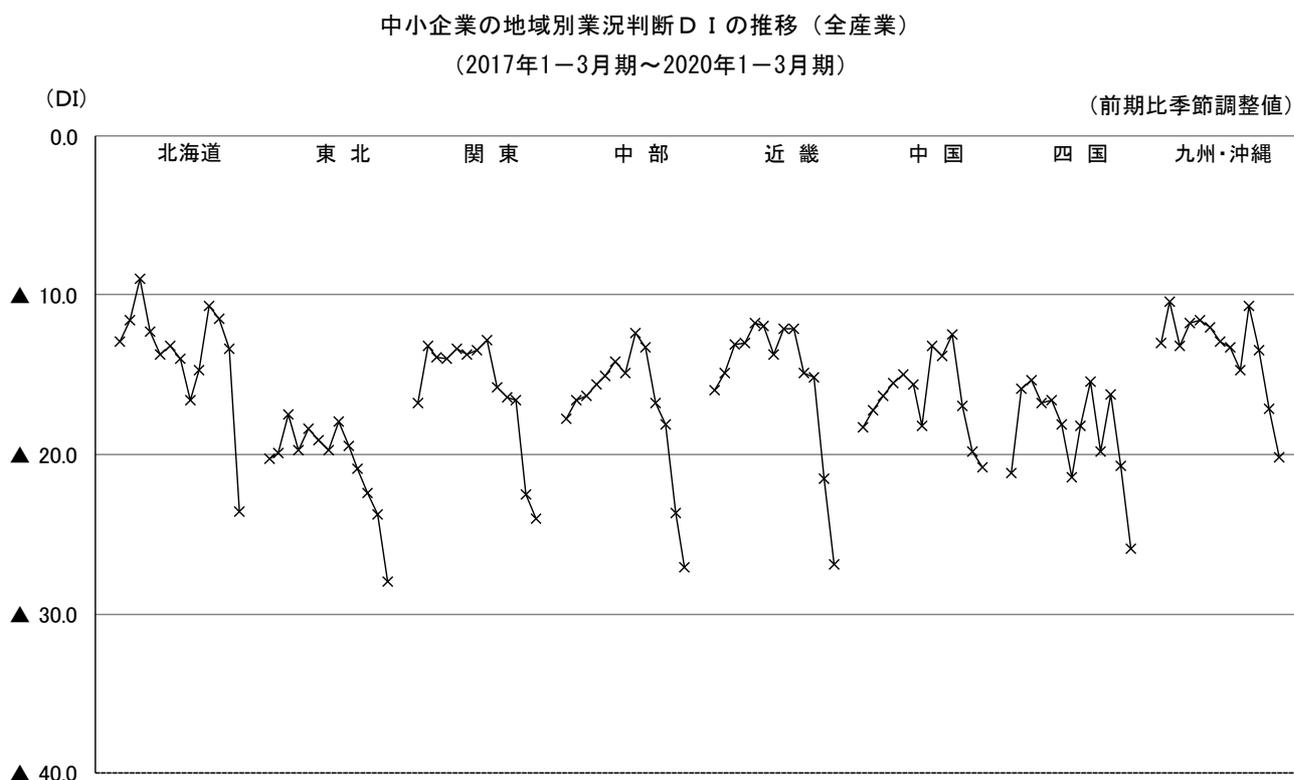
## 6. 生産設備過不足D I (15ページ参照)

製造業の生産設備過不足D I (「過剰」－「不足」、今期の水準)は、(前期▲3.2→)▲1.1 (前期差2.1ポイント増)と3期連続してマイナス幅が縮小した。



## 7. 地域別業況判断D I (16～19ページ参照)

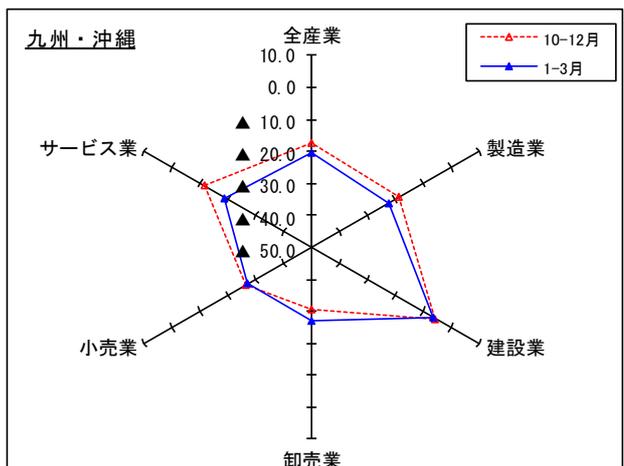
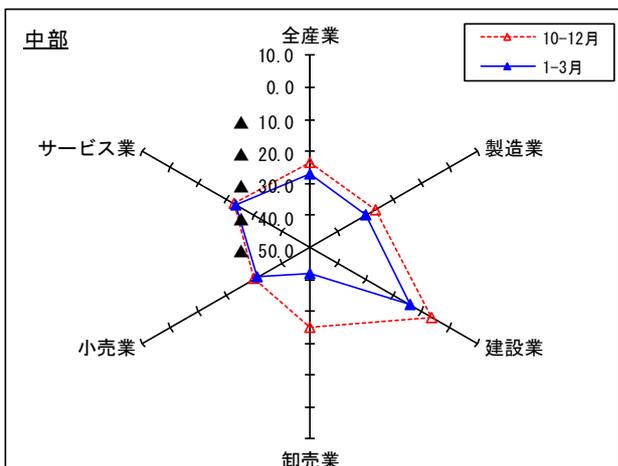
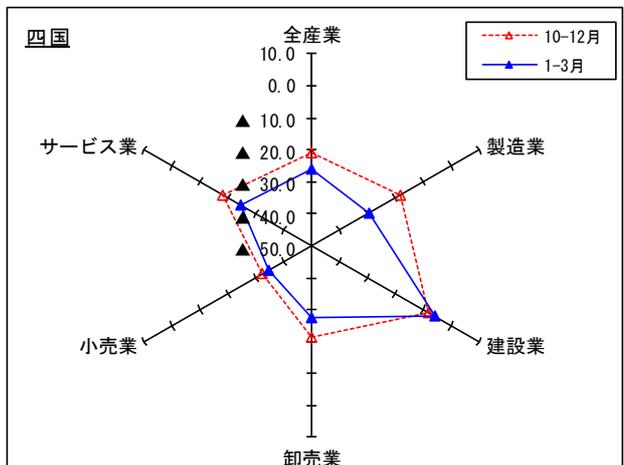
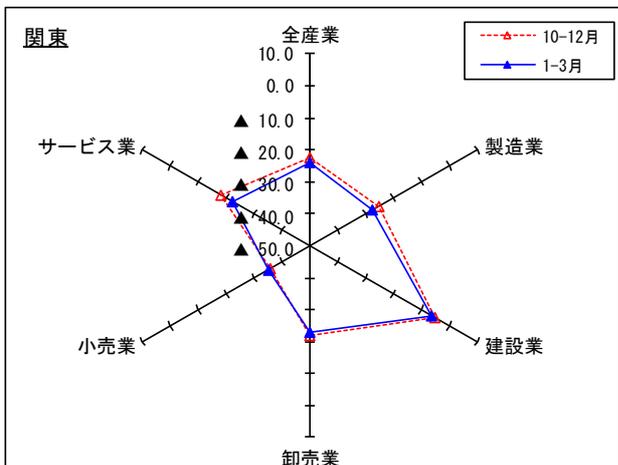
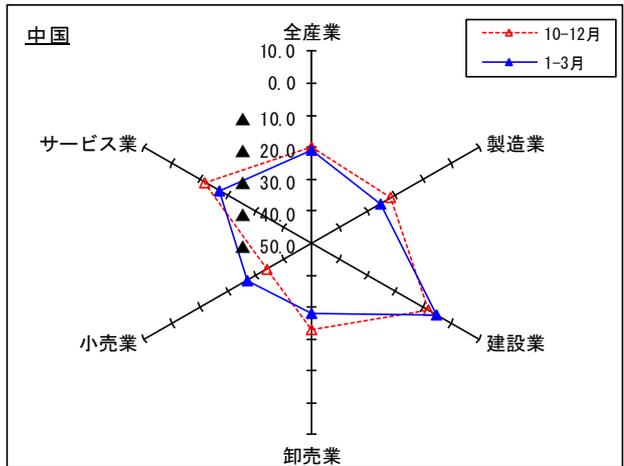
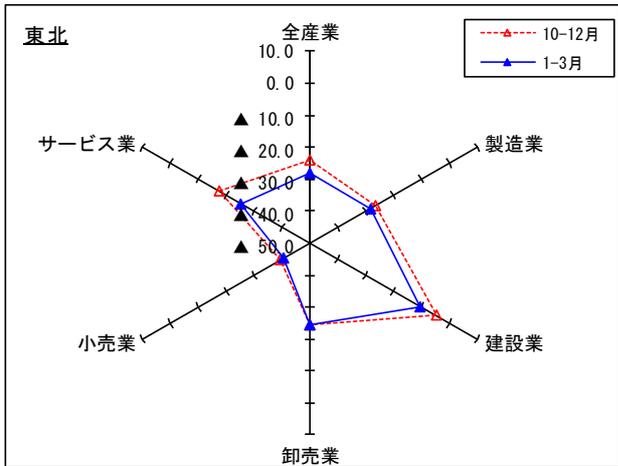
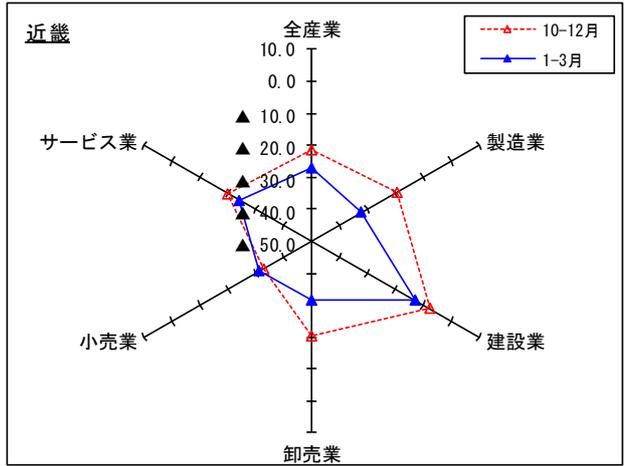
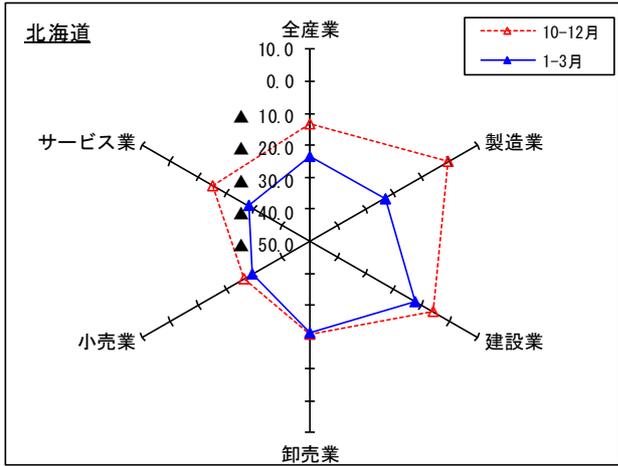
地域別の業況判断D I (全産業)は、北海道、近畿、四国、東北、中部、九州・沖縄、関東、中国のすべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

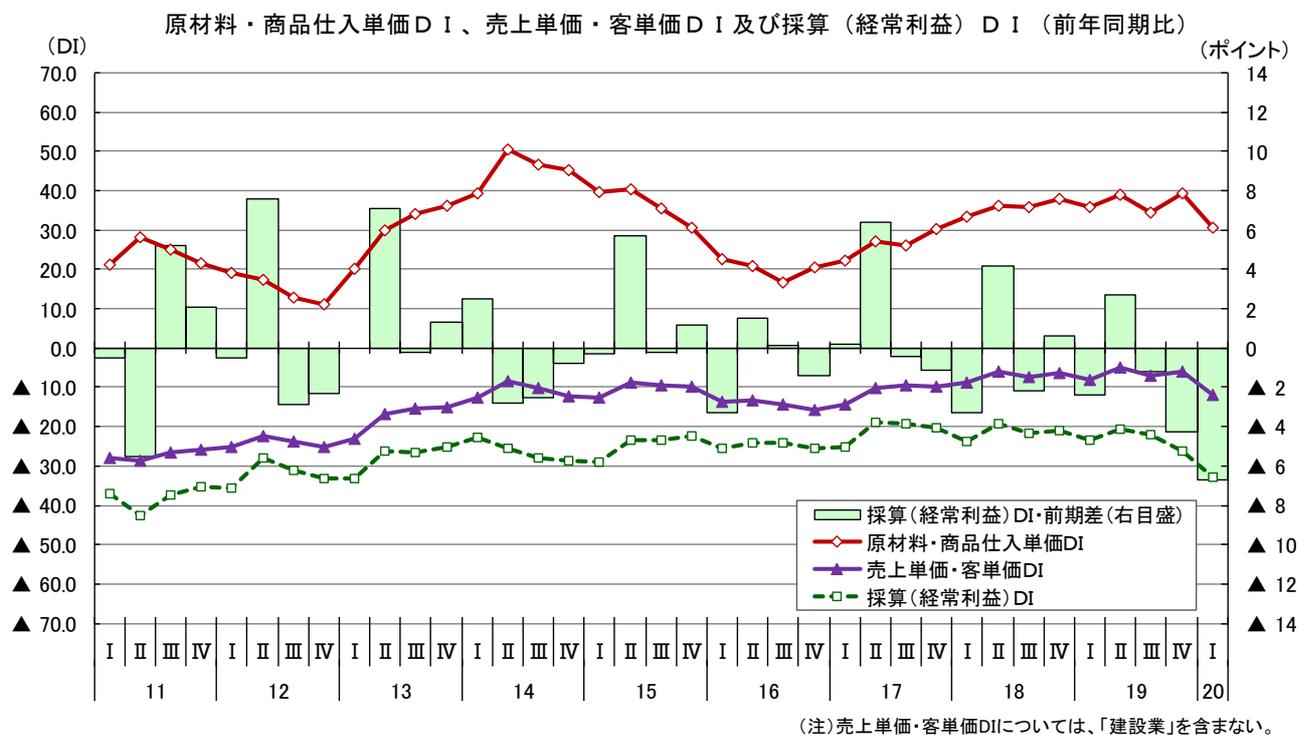
各地域における産業別の動向（業況判断DI・前期比季節調整値）



## ＜トピックス①＞原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期39.2→）30.6（前期差8.6ポイント減）と2期ぶりにプラス幅が縮小した。

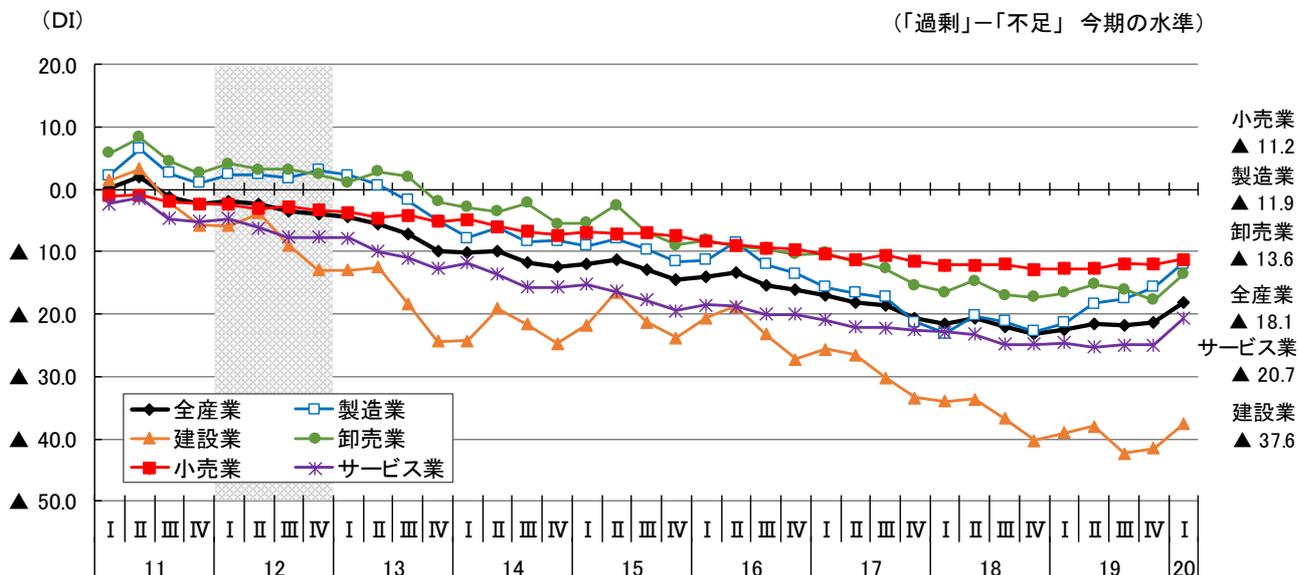
売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲6.1→）▲12.0（前期差5.9ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲26.2→）▲32.9（前期差6.7ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。



## ＜トピックス②＞従業員数過不足DI（今期の水準）の推移について

従業員数過不足DI（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲21.4→）▲18.1（前期差3.3ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。産業別に見ても、すべての産業でマイナス幅が縮小した。

産業別従業員数過不足DI（今期の水準）の推移



## 【調査対象企業のコメント】

- ・ 1月迄は対前年を上回っていたが、2月に入り新型コロナウイルスの影響にて観光客減少の為、エンドユーザーの菓子、食品関連資材が減となり、2月、3月は前年割れを予想、来期への影響が懸念される。〔パルプ・紙・紙加工品 北海道〕
- ・ 新型コロナウイルスの影響で、先行きが不透明である。これからどの位続くのか不安である。キャンセルや予約自粛がかなりの数であり、資金繰りにも影響は出るものと考えている。〔宿泊業 宮城〕
- ・ 半導体、ロボット、工作機械関連の受注減に伴って、製造業全体の受注低下が依然解消を見せていない上に、新型コロナウイルスの影響で中国からの物流が止まっており、予断を許さない状況である。〔金属製品 山形〕
- ・ 働き方改革、人員不足により定休日を増やし、アイドルタイム時の閉店等により売上減はまぬがれない。土日等の売上増を目ざし奮闘するも、客足が新型コロナの影響で今後の動向が読めない。〔食料品 福島〕
- ・ 消費税が増税になってから約半年がたって、客単価は上がったものの客数が若干減少しています。今回の新型コロナウイルスの影響で学校関係の予約のキャンセルなどでこれからの経営が不透明です。〔飲食店 茨城〕
- ・ ボイラー関係の部品が中国で生産されているため、供給がストップしてしまい、納期が間に合わなくなりそうな現場をいくつか抱えている。受注を制限せざるを得ない。〔建設業 群馬〕
- ・ 少雪の影響でウィンタースポーツ需要が激減。また、ここに来て新型コロナウイルスの影響で学校関係の取引も大幅な減となった。先の見通しは立っていない。〔小売業 新潟〕
- ・ 5G移行に伴い、電子部品関係の受注増。新型コロナウイルスの影響で、中国への発注分を国内での生産に変わり、受注が増えた。〔機械器具 長野〕
- ・ 消費税増税後の冷えこみに対し、今春から盛りかえしを図ろうとしていたところ、新型コロナウイルス関連で商材が入らなくなり、工事が延期になってしまった。先行きが不透明のため、別の工事での受注を模索している。〔建設業 静岡〕
- ・ 毎年のように、この時期のモデルチェンジに伴う新しい整品の取り組みを怠らないよう注視しています。取引業者も少しずつ増やす見込みで今動いています。〔輸送用機械器具 岐阜〕
- ・ コロナウイルスの影響により輸出売上の大幅減少が原因となり、急な業績悪化を招いている。また、キャッシュレス決済の大幅増による売上金回収の遅れ、大口取引先からの未回収金が生じたことによる借入金の増加がある。〔小売業 愛知〕
- ・ コロナウイルスによる取消や変更が当初予想よりはるかに多い。また、終息しているであろう秋に変更もあるが、通年秋に実施されている案件が手配可能かの不安もある。〔対個人サービス業 京都〕
- ・ 働き方改革の対応が困難。基本給を10%上げるなど対策しているが、人材確保も困難。足りない分、下請に流していることにより、利益率悪化につながっている。〔対事業所サービス業 大阪〕
- ・ 新型コロナウイルスの影響か2月最終週より需要が大きく減退した。3月も間違いなく影響するため、対策を考えなければならない。〔卸売業 島根〕
- ・ 1月下旬からの新型コロナウイルスの異常事態により、機能性マスクの需要が起り、売上が桁違いに上昇しております。2月中旬より新しいマスクの発売で、更に売上が見込まれる状況です。〔小売業 岡山〕
- ・ 船員不足により、大幅な人件費の上昇が見込まれる。オリンピック後の景気がどうなるか不透明なので、このタイミングでの設備投資計画はむずかしいと思われる。〔対事業所サービス業 広島〕
- ・ 暖冬の影響、消費の低迷による販売不振から脱却出来ていない。流通在庫及び自社製品在庫が過多になりすぎ、安売りの現象が出始めている。負のスパイラルに入っている感じである。〔その他の製造業 香川〕
- ・ 10月の消費増税対応が優先となり、保留となっていたシステム開発案件の受注で売上は好調。しかしながら、要員不足が続いており、納期・品質を守るための外注コストが依然として高く利益は伸びていない状況。〔情報通信・広告業 佐賀〕
- ・ 新型コロナウイルスによるイベント等の中止により、キャンセルが多く、予想以上に業績悪化が予想される。今後は不安である。〔宿泊業 宮崎〕
- ・ 繁忙期に伴い、商品在庫数が増加している為、利益に影響がでて厳しい状況となった。今期の問題点であった従業員の確保は改善傾向になっている。〔小売業 沖縄〕

# 主要DI時系列表

## 1. 業況判断DI（「好転」-「悪化」 前期比季節調整値）

### 1-(1) 全産業

産 業	2018年		2019年				2020年	前期差	2020年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
全産業	▲ 15.3	▲ 13.9	▲ 14.9	▲ 15.5	▲ 16.6	▲ 21.1	▲ 24.4	▲ 3.3	▲ 27.8	▲ 3.4
中規模	▲ 9.6	▲ 7.9	▲ 9.8	▲ 10.7	▲ 12.6	▲ 19.2	▲ 23.9	▲ 4.7	▲ 26.7	▲ 2.8
小規模	▲ 16.8	▲ 15.6	▲ 16.2	▲ 16.8	▲ 17.6	▲ 21.6	▲ 24.7	▲ 3.1	▲ 28.1	▲ 3.4
製造業	▲ 10.4	▲ 10.5	▲ 14.5	▲ 15.0	▲ 17.2	▲ 22.4	▲ 27.4	▲ 5.0	▲ 29.7	▲ 2.3
非製造業	▲ 16.9	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 15.6	▲ 16.4	▲ 20.6	▲ 23.5	▲ 2.9	▲ 27.1	▲ 3.6

### 1-(2) 製造業

業 種	2018年		2019年				2020年	前期差	2020年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
食料品	▲ 12.5	▲ 14.4	▲ 12.5	▲ 10.7	▲ 15.9	▲ 19.5	▲ 23.5	▲ 4.0	▲ 24.7	▲ 1.2
繊維工業	▲ 11.2	▲ 9.2	▲ 13.3	▲ 14.9	▲ 21.5	▲ 24.1	▲ 33.2	▲ 9.1	▲ 37.3	▲ 4.1
木材・木製品	▲ 14.4	▲ 21.3	▲ 13.9	▲ 17.7	▲ 22.6	▲ 20.3	▲ 28.9	▲ 8.6	▲ 28.0	0.9
家具・装備品	▲ 17.2	▲ 14.4	▲ 19.5	▲ 17.8	▲ 2.7	▲ 20.6	▲ 28.2	▲ 7.6	▲ 28.8	▲ 0.6
パルプ・紙・紙加工品	2.9	▲ 5.6	1.6	▲ 3.8	2.8	▲ 2.7	▲ 17.4	▲ 14.7	▲ 16.5	0.9
印刷	▲ 22.0	▲ 23.6	▲ 24.4	▲ 19.4	▲ 18.7	▲ 25.8	▲ 30.8	▲ 5.0	▲ 32.5	▲ 1.7
化学	▲ 1.9	▲ 0.3	▲ 5.0	5.4	▲ 11.3	▲ 10.8	▲ 16.3	▲ 5.5	▲ 4.3	12.0
窯業・土石製品	▲ 21.3	▲ 22.4	▲ 21.8	▲ 18.4	▲ 23.3	▲ 20.1	▲ 28.3	▲ 8.2	▲ 29.1	▲ 0.8
鉄鋼・非鉄金属	▲ 9.2	4.1	▲ 10.7	▲ 13.0	▲ 22.2	▲ 24.1	▲ 30.0	▲ 5.9	▲ 26.9	3.1
金属製品	▲ 2.7	▲ 1.5	▲ 10.2	▲ 13.1	▲ 11.8	▲ 21.9	▲ 26.5	▲ 4.6	▲ 32.6	▲ 6.1
機械器具	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 10.7	▲ 15.0	▲ 17.3	▲ 27.0	▲ 31.9	▲ 4.9	▲ 30.2	1.7
電気・情報通信機械器具・電子部品	▲ 10.7	▲ 1.0	▲ 24.1	▲ 23.7	▲ 24.3	▲ 27.2	▲ 32.3	▲ 5.1	▲ 27.7	4.6
輸送用機械器具	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 11.3	▲ 11.2	▲ 20.9	▲ 32.3	▲ 22.7	9.6	▲ 34.0	▲ 11.3
その他の製造業	▲ 9.8	▲ 11.6	▲ 17.6	▲ 20.4	▲ 18.8	▲ 19.0	▲ 23.3	▲ 4.3	▲ 33.1	▲ 9.8

### 1-(3) 非製造業

産 業・業 種	2018年		2019年				2020年	前期差	2020年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
建設業	▲ 6.4	▲ 2.7	▲ 3.9	▲ 2.0	▲ 0.6	▲ 5.5	▲ 8.3	▲ 2.8	▲ 12.1	▲ 3.8
総合工事業	▲ 5.2	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 7.2	▲ 8.4	▲ 1.2	▲ 12.8	▲ 4.4
職別・設備工事業	▲ 7.8	▲ 1.8	▲ 4.0	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 11.3	▲ 3.1
卸売業	▲ 10.9	▲ 9.6	▲ 14.9	▲ 14.4	▲ 17.4	▲ 22.7	▲ 28.5	▲ 5.8	▲ 30.7	▲ 2.2
小売業	▲ 26.4	▲ 24.5	▲ 24.0	▲ 25.3	▲ 26.6	▲ 33.1	▲ 31.9	1.2	▲ 36.4	▲ 4.5
サービス業	▲ 15.3	▲ 14.0	▲ 12.5	▲ 14.3	▲ 14.9	▲ 17.3	▲ 22.5	▲ 5.2	▲ 25.6	▲ 3.1
宿泊業	▲ 23.2	▲ 13.4	▲ 13.3	▲ 15.6	▲ 22.6	▲ 24.4	▲ 39.6	▲ 15.2	▲ 42.0	▲ 2.4
飲食業	▲ 20.4	▲ 16.8	▲ 16.6	▲ 15.6	▲ 19.4	▲ 22.7	▲ 26.3	▲ 3.6	▲ 33.8	▲ 7.5
対個人サービス業	▲ 17.8	▲ 16.5	▲ 14.6	▲ 17.4	▲ 16.2	▲ 18.8	▲ 22.6	▲ 3.8	▲ 25.4	▲ 2.8
対個人サービス業（生活関連）	▲ 18.0	▲ 17.8	▲ 14.7	▲ 17.9	▲ 16.2	▲ 18.2	▲ 21.3	▲ 3.1	▲ 25.2	▲ 3.9
対個人サービス業（自動車整備その他）	▲ 17.1	▲ 13.0	▲ 13.9	▲ 16.0	▲ 16.5	▲ 20.9	▲ 26.3	▲ 5.4	▲ 25.8	0.5
対事業所サービス業	▲ 5.9	▲ 10.8	▲ 6.8	▲ 10.6	▲ 7.5	▲ 9.8	▲ 13.4	▲ 3.6	▲ 13.4	0.0
対事業所サービス業（運送・倉庫）	▲ 13.4	▲ 17.2	▲ 7.4	▲ 17.6	▲ 13.9	▲ 14.2	▲ 30.8	▲ 16.6	▲ 27.5	3.3
対事業所サービス業（専門技術その他）	▲ 3.7	▲ 8.6	▲ 6.8	▲ 8.5	▲ 5.6	▲ 7.8	▲ 9.2	▲ 1.4	▲ 8.8	0.4
情報通信・広告業	▲ 0.4	2.0	2.2	▲ 1.0	▲ 3.7	▲ 1.9	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 15.7	▲ 9.0

2. -(1) 売上額DI (「増加」-「減少」 前期比季節調整値)

産 業	2018年		2019年				2020年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全産業	▲ 14.4	▲ 12.0	▲ 13.4	▲ 13.4	▲ 15.5	▲ 22.2	▲ 21.4	0.8
製造業	▲ 10.7	▲ 9.4	▲ 13.8	▲ 12.5	▲ 15.0	▲ 22.6	▲ 25.4	▲ 2.8
非製造業	▲ 15.6	▲ 12.7	▲ 13.2	▲ 13.6	▲ 15.5	▲ 21.7	▲ 20.3	1.4
建設業	▲ 9.7	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 7.9	▲ 7.2	0.7
卸売業	▲ 9.2	▲ 8.3	▲ 14.4	▲ 10.7	▲ 16.9	▲ 26.0	▲ 23.1	2.9
小売業	▲ 23.1	▲ 20.5	▲ 21.0	▲ 22.0	▲ 25.4	▲ 33.1	▲ 29.1	4.0
サービス業	▲ 13.8	▲ 11.5	▲ 10.9	▲ 12.2	▲ 13.5	▲ 18.5	▲ 18.4	0.1

2. -(2) 売上単価・客単価DI (「上昇」-「低下」 前期比季節調整値)

産 業	2018年		2019年				2020年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全産業	▲ 7.8	▲ 6.5	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 8.2	▲ 8.2	▲ 10.8	▲ 2.6
製造業	▲ 0.8	0.2	0.8	0.8	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 4.8	▲ 3.7
非製造業	▲ 10.4	▲ 9.2	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 10.9	▲ 10.9	▲ 13.1	▲ 2.2
卸売業	9.6	7.6	2.8	6.4	1.9	▲ 0.5	▲ 3.3	▲ 2.8
小売業	▲ 18.4	▲ 15.8	▲ 17.9	▲ 18.8	▲ 19.2	▲ 22.2	▲ 22.1	0.1
サービス業	▲ 8.4	▲ 7.4	▲ 6.0	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 3.9	▲ 8.4	▲ 4.5

2. -(3) 売上単価・客単価DI (「上昇」-「低下」 前年同期比)

産 業	2018年		2019年				2020年	前期差	2020年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
全産業	▲ 7.5	▲ 6.4	▲ 8.0	▲ 4.9	▲ 7.1	▲ 6.1	▲ 12.0	▲ 5.9	▲ 17.0	▲ 5.0
製造業	1.9	2.7	3.5	4.5	2.4	3.1	▲ 3.5	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 4.2
非製造業	▲ 11.1	▲ 10.1	▲ 12.7	▲ 8.6	▲ 10.8	▲ 9.8	▲ 15.3	▲ 5.5	▲ 20.6	▲ 5.3
卸売業	10.9	12.7	7.3	10.6	7.6	5.2	▲ 2.6	▲ 7.8	▲ 6.8	▲ 4.2
小売業	▲ 22.2	▲ 19.5	▲ 24.5	▲ 19.8	▲ 23.0	▲ 24.3	▲ 27.7	▲ 3.4	▲ 33.5	▲ 5.8
サービス業	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 7.5	▲ 3.7	▲ 4.9	▲ 1.5	▲ 8.3	▲ 6.8	▲ 13.4	▲ 5.1

3. 原材料・商品仕入単価DI (「上昇」-「低下」 前年同期比)

産 業	2018年		2019年				2020年	前期差	2020年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
全産業	35.8	37.8	35.7	39.1	34.5	39.2	30.6	▲ 8.6	24.5	▲ 6.1
製造業	48.2	50.5	50.3	50.2	43.6	42.8	32.5	▲ 10.3	27.3	▲ 5.2
非製造業	31.8	33.7	30.9	35.5	31.6	38.1	30.1	▲ 8.0	23.7	▲ 6.4
建設業	38.9	43.1	42.8	46.0	42.2	46.7	40.2	▲ 6.5	34.4	▲ 5.8
卸売業	40.7	39.5	36.8	41.0	34.9	32.9	26.8	▲ 6.1	24.3	▲ 2.5
小売業	23.7	25.8	20.1	27.2	23.1	29.7	20.9	▲ 8.8	14.0	▲ 6.9
サービス業	33.7	35.0	33.4	36.8	33.4	42.4	33.7	▲ 8.7	26.8	▲ 6.9

4. 在庫水準DI (「過剰」-「不足」 今期の水準)

産 業	2018年		2019年				2020年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全産業	7.1	6.9	7.8	7.8	7.0	6.8	7.9	1.1
製造業	2.2	2.5	3.5	2.7	4.1	2.3	4.4	2.1
非製造業	10.6	10.2	10.9	11.4	9.1	10.3	10.5	0.2
卸売業	15.1	12.7	13.7	15.9	13.0	16.2	15.2	▲ 1.0
小売業	9.5	9.5	10.2	10.4	8.1	8.9	9.3	0.4

5. 採算(経常利益)DI (「好転」-「悪化」 前年同期比)

産 業	2018年		2019年				2020年	前期差	2020年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
全産業	▲ 21.6	▲ 21.0	▲ 23.4	▲ 20.7	▲ 21.9	▲ 26.2	▲ 32.9	▲ 6.7	▲ 34.1	▲ 1.2
製造業	▲ 17.1	▲ 16.3	▲ 22.7	▲ 20.0	▲ 21.9	▲ 26.8	▲ 36.2	▲ 9.4	▲ 36.5	▲ 0.3
非製造業	▲ 23.1	▲ 22.6	▲ 23.7	▲ 21.0	▲ 21.9	▲ 26.1	▲ 31.8	▲ 5.7	▲ 33.3	▲ 1.5
建設業	▲ 15.1	▲ 11.8	▲ 11.9	▲ 9.4	▲ 9.0	▲ 11.2	▲ 15.2	▲ 4.0	▲ 20.3	▲ 5.1
卸売業	▲ 19.2	▲ 16.8	▲ 22.2	▲ 22.1	▲ 20.6	▲ 27.5	▲ 35.4	▲ 7.9	▲ 37.4	▲ 2.0
小売業	▲ 31.2	▲ 31.2	▲ 31.7	▲ 30.7	▲ 31.6	▲ 36.4	▲ 39.7	▲ 3.3	▲ 40.5	▲ 0.8
サービス業	▲ 20.9	▲ 21.4	▲ 22.5	▲ 17.8	▲ 19.9	▲ 23.8	▲ 31.7	▲ 7.9	▲ 32.1	▲ 0.4

6. 資金繰りDI (「好転」-「悪化」 前期比季節調整値)

産 業	2018年		2019年				2020年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全産業	▲ 11.8	▲ 11.4	▲ 11.1	▲ 11.8	▲ 12.7	▲ 14.0	▲ 16.6	▲ 2.6
製造業	▲ 9.1	▲ 9.3	▲ 10.2	▲ 9.9	▲ 11.9	▲ 14.3	▲ 18.0	▲ 3.7
非製造業	▲ 12.8	▲ 12.1	▲ 11.3	▲ 12.4	▲ 13.1	▲ 13.9	▲ 16.2	▲ 2.3
建設業	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 3.0	▲ 4.1	▲ 1.1
卸売業	▲ 6.7	▲ 7.0	▲ 9.1	▲ 7.6	▲ 10.6	▲ 11.0	▲ 12.7	▲ 1.7
小売業	▲ 20.1	▲ 19.1	▲ 17.8	▲ 20.8	▲ 20.8	▲ 22.0	▲ 23.4	▲ 1.4
サービス業	▲ 12.1	▲ 11.6	▲ 10.8	▲ 11.3	▲ 12.6	▲ 12.7	▲ 15.8	▲ 3.1

7. 借入難易度 (「容易」-「困難」 前期比季節調整値)

(上段:長期資金、下段:短期資金)

産 業	2018年		2019年				2020年	前期差	2020年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
全産業	▲ 3.0	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 4.6	▲ 1.8	▲ 7.0	▲ 2.4
	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 4.8	▲ 2.4
製造業	0.5	0.7	0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 2.3
	3.1	3.2	2.6	2.3	1.9	1.5	0.5	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 2.2
非製造業	▲ 4.1	▲ 3.1	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 5.3	▲ 1.7	▲ 7.9	▲ 2.6
	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 6.0	▲ 2.5
建設業	3.7	6.1	5.4	6.3	5.4	5.8	4.7	▲ 1.1	2.2	▲ 2.5
	5.6	8.5	7.8	8.3	7.3	6.7	6.9	0.2	4.3	▲ 2.6
卸売業	0.8	1.8	0.2	▲ 1.7	0.9	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 4.6	▲ 2.5
	3.5	3.8	1.4	1.7	2.4	0.6	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 2.3	▲ 2.2
小売業	▲ 8.6	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 9.2	▲ 8.1	▲ 8.7	▲ 10.7	▲ 2.0	▲ 14.1	▲ 3.4
	▲ 6.6	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 6.1	▲ 6.1	▲ 6.7	▲ 8.9	▲ 2.2	▲ 12.3	▲ 3.4
サービス業	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 5.5	▲ 4.5	▲ 4.5	▲ 4.5	▲ 6.0	▲ 1.5	▲ 8.4	▲ 2.4
	▲ 3.4	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 6.7	▲ 2.1

8. 従業員数DI (「増加」-「減少」 前年同期比)

産 業	2018年		2019年				2020年	前期差	2020年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
全産業	▲ 4.0	▲ 4.3	▲ 4.5	▲ 3.4	▲ 4.6	▲ 4.1	▲ 6.4	▲ 2.3	▲ 5.7	0.7
製造業	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 0.7	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 7.1	▲ 4.5	▲ 5.0	2.1
非製造業	▲ 4.7	▲ 5.3	▲ 5.3	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 4.6	▲ 6.2	▲ 1.6	▲ 5.9	0.3
建設業	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 3.7	0.6
卸売業	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 4.4	▲ 1.0	▲ 2.4	2.0
小売業	▲ 6.3	▲ 6.2	▲ 6.4	▲ 6.0	▲ 6.1	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 1.2	▲ 7.2	▲ 0.7
サービス業	▲ 5.3	▲ 6.3	▲ 6.1	▲ 4.8	▲ 5.6	▲ 5.3	▲ 7.1	▲ 1.8	▲ 6.7	0.4

9. 従業員数過不足DI（「過剰」-「不足」 今期の水準）

産 業	2018年		2019年				2020年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全産業	▲ 22.0	▲ 23.1	▲ 22.5	▲ 21.6	▲ 21.7	▲ 21.4	▲ 18.1	3.3
製造業	▲ 21.2	▲ 22.8	▲ 21.4	▲ 18.3	▲ 17.5	▲ 15.7	▲ 11.9	3.8
非製造業	▲ 22.3	▲ 23.3	▲ 22.8	▲ 22.7	▲ 23.2	▲ 23.3	▲ 20.2	3.1
建設業	▲ 36.7	▲ 40.3	▲ 39.0	▲ 38.0	▲ 42.3	▲ 41.5	▲ 37.6	3.9
卸売業	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 16.6	▲ 15.2	▲ 16.0	▲ 17.8	▲ 13.6	4.2
小売業	▲ 12.0	▲ 12.8	▲ 12.7	▲ 12.7	▲ 11.9	▲ 12.0	▲ 11.2	0.8
サービス業	▲ 24.9	▲ 24.9	▲ 24.6	▲ 25.3	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 20.7	4.3

10. 設備投資動向

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

産 業	2018年		2019年				2020年	来期計画	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	17.4	18.9	16.0	17.5	19.6	19.4	16.1	16.4	0.3
製造業	22.6	25.4	21.7	21.1	22.7	23.3	19.2	21.3	2.1
建設業	19.1	20.1	19.3	23.2	23.4	21.6	20.9	17.9	▲ 3.0
卸売業	17.8	19.7	18.6	19.4	22.1	21.5	20.3	19.3	▲ 1.0
小売業	11.1	12.7	9.6	11.5	13.9	13.6	10.3	10.3	0.0
サービス業	17.4	18.0	14.6	16.7	19.4	19.5	15.6	16.3	0.7

11. 生産設備過不足DI（「過剰」-「不足」 今期の水準）

産 業	2018年		2019年				2020年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
製造業	▲ 7.2	▲ 7.3	▲ 5.1	▲ 5.2	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 1.1	2.1

12. 経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点(構成比)										
	1位(%)		2位(%)		3位(%)		4位(%)		5位(%)		
製造業	需要の停滞		生産設備の不足・老朽化		製品ニーズの変化への対応		従業員の確保難		原材料価格の上昇		
	30.0		10.4		9.3		9.2		8.4		
	前期	1位 26.2	2位 11.4	4位 10.9	5位 10.6	3位 11.0	前々期	1位 23.6	4位 11.2	5位 10.0	3位 11.6
建設業	従業員の確保難		民間需要の停滞		官公需要の停滞		熟練技術者の確保難		材料価格の上昇		
	25.4		11.3		10.6		10.1		10.0		
	前期	1位 26.7	5位 9.5	4位 9.5	2位 12.3	3位 11.1	前々期	1位 25.4	5位 7.8	4位 10.4	2位 11.6
卸売業	需要の停滞		従業員の確保難		販売単価の低下・上昇難		仕入単価の上昇		大企業の進出による競争の激化		
	34.1		9.3		7.6		7.5		5.7		
	前期	1位 31.5	2位 12.1	5位 7.1	3位 8.4	4位 7.2	前々期	1位 28.9	2位 11.4	4位 8.1	3位 8.8
小売業	需要の停滞		消費者ニーズの変化への対応		大・中型店の進出による競争の激化		購買力の他地域への流出		仕入単価の上昇		
	21.4		14.9		13.2		12.5		5.4		
	前期	1位 17.0	2位 16.3	3位 14.9	4位 13.6	5位 7.2	前々期	2位 15.8	1位 16.7	3位 15.6	4位 13.9
サービス業	需要の停滞		利用者ニーズの変化への対応		従業員の確保難		店舗施設の狭隘・老朽化		人件費の増加		
	19.4		16.7		11.4		7.8		6.2		
	前期	2位 14.6	1位 17.4	3位 13.9	4位 8.6	6位 7.5	前々期	3位 13.0	1位 17.7	2位 14.8	4位 9.2

13. 業況判断DI(経済産業局別)

前期比(季節調整値)

局・産業	2017年		2018年				2019年				2020年	前期差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
北海道	製造業	▲ 8.2	▲ 8.5	▲ 9.5	▲ 7.1	▲ 7.7	▲ 9.8	▲ 8.4	▲ 7.2	▲ 5.0	▲ 0.3	▲ 23.1	▲ 22.8
	建設業	▲ 1.9	▲ 5.6	4.1	2.3	▲ 5.4	▲ 1.5	▲ 9.3	3.5	▲ 5.4	▲ 5.9	▲ 12.3	▲ 6.4
	卸売業	▲ 1.4	▲ 7.1	▲ 11.2	▲ 7.4	▲ 8.8	▲ 16.9	▲ 4.9	▲ 10.6	▲ 16.1	▲ 20.7	▲ 21.2	▲ 0.5
	小売業	▲ 20.1	▲ 26.6	▲ 27.7	▲ 23.2	▲ 21.4	▲ 28.4	▲ 27.6	▲ 22.9	▲ 16.9	▲ 26.3	▲ 29.1	▲ 2.8
	サービス業	▲ 8.7	▲ 10.0	▲ 15.9	▲ 21.9	▲ 20.8	▲ 21.9	▲ 14.7	▲ 15.1	▲ 13.8	▲ 15.4	▲ 28.0	▲ 12.6
	全産業	▲ 9.0	▲ 12.3	▲ 13.7	▲ 13.2	▲ 14.0	▲ 16.6	▲ 14.7	▲ 10.7	▲ 11.5	▲ 13.4	▲ 23.6	▲ 10.2
東北	製造業	▲ 9.0	▲ 12.3	▲ 9.4	▲ 15.4	▲ 15.2	▲ 14.2	▲ 18.5	▲ 21.2	▲ 21.0	▲ 26.6	▲ 28.4	▲ 1.8
	建設業	▲ 8.8	▲ 12.9	▲ 12.1	▲ 13.7	▲ 13.2	▲ 9.6	▲ 12.4	▲ 7.7	▲ 15.0	▲ 4.7	▲ 10.4	▲ 5.7
	卸売業	▲ 20.8	▲ 20.6	▲ 19.6	▲ 7.4	▲ 10.6	▲ 6.6	▲ 15.1	▲ 21.4	▲ 17.1	▲ 24.2	▲ 24.6	▲ 0.4
	小売業	▲ 28.4	▲ 31.0	▲ 29.9	▲ 32.3	▲ 27.1	▲ 28.5	▲ 30.7	▲ 30.5	▲ 33.1	▲ 39.5	▲ 40.5	▲ 1.0
	サービス業	▲ 18.0	▲ 18.9	▲ 18.9	▲ 15.0	▲ 20.9	▲ 17.6	▲ 15.6	▲ 17.7	▲ 18.6	▲ 17.3	▲ 25.5	▲ 8.2
	全産業	▲ 17.5	▲ 19.7	▲ 18.4	▲ 19.1	▲ 19.7	▲ 17.9	▲ 19.5	▲ 20.9	▲ 22.4	▲ 23.8	▲ 28.0	▲ 4.2
関東	製造業	▲ 9.9	▲ 8.2	▲ 9.0	▲ 6.3	▲ 8.2	▲ 9.6	▲ 16.1	▲ 15.9	▲ 19.7	▲ 25.5	▲ 27.4	▲ 1.9
	建設業	▲ 6.1	▲ 6.1	▲ 6.1	▲ 5.7	▲ 4.4	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 1.6	3.5	▲ 5.3	▲ 6.1	▲ 0.8
	卸売業	▲ 11.1	▲ 9.5	▲ 10.3	▲ 12.3	▲ 7.6	▲ 5.5	▲ 17.4	▲ 11.8	▲ 14.9	▲ 21.9	▲ 23.0	▲ 1.1
	小売業	▲ 27.8	▲ 27.1	▲ 23.7	▲ 25.2	▲ 26.0	▲ 24.6	▲ 27.4	▲ 25.6	▲ 29.2	▲ 36.0	▲ 35.1	0.9
	サービス業	▲ 11.2	▲ 13.2	▲ 13.5	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 12.3	▲ 13.3	▲ 15.8	▲ 14.0	▲ 17.9	▲ 22.2	▲ 4.3
	全産業	▲ 13.9	▲ 14.0	▲ 13.4	▲ 13.7	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 15.8	▲ 16.4	▲ 16.6	▲ 22.5	▲ 24.0	▲ 1.5
中部	製造業	▲ 14.3	▲ 10.4	▲ 9.2	▲ 5.5	▲ 6.5	▲ 6.0	▲ 12.9	▲ 15.0	▲ 18.3	▲ 26.5	▲ 30.1	▲ 3.6
	建設業	▲ 9.1	▲ 6.8	▲ 5.9	▲ 7.0	▲ 9.4	▲ 4.8	▲ 6.3	▲ 9.2	▲ 1.5	▲ 6.3	▲ 13.8	▲ 7.5
	卸売業	▲ 16.6	▲ 20.2	▲ 17.7	▲ 20.0	▲ 17.8	▲ 14.8	▲ 14.9	▲ 15.0	▲ 21.2	▲ 25.1	▲ 42.0	▲ 16.9
	小売業	▲ 25.5	▲ 25.7	▲ 24.2	▲ 24.6	▲ 26.3	▲ 21.9	▲ 20.8	▲ 23.6	▲ 24.9	▲ 30.1	▲ 31.4	▲ 1.3
	サービス業	▲ 13.1	▲ 14.9	▲ 16.0	▲ 15.6	▲ 14.8	▲ 13.4	▲ 10.4	▲ 16.5	▲ 18.9	▲ 22.9	▲ 23.4	▲ 0.5
	全産業	▲ 16.3	▲ 15.6	▲ 15.1	▲ 14.2	▲ 14.9	▲ 12.4	▲ 13.3	▲ 16.8	▲ 18.1	▲ 23.7	▲ 27.1	▲ 3.4
近畿	製造業	▲ 7.3	▲ 2.5	▲ 6.4	▲ 6.3	▲ 5.8	▲ 7.7	▲ 7.8	▲ 11.3	▲ 13.5	▲ 19.6	▲ 32.1	▲ 12.5
	建設業	▲ 10.7	▲ 7.6	▲ 2.1	▲ 4.7	▲ 10.1	▲ 0.5	▲ 4.5	▲ 4.8	2.8	▲ 7.6	▲ 12.7	▲ 5.1
	卸売業	▲ 8.3	▲ 12.4	▲ 9.9	▲ 8.1	▲ 10.1	▲ 9.2	▲ 11.4	▲ 19.5	▲ 20.8	▲ 20.3	▲ 31.5	▲ 11.2
	小売業	▲ 24.7	▲ 26.8	▲ 21.2	▲ 25.9	▲ 24.5	▲ 23.9	▲ 22.0	▲ 27.4	▲ 25.5	▲ 33.1	▲ 31.3	1.8
	サービス業	▲ 12.3	▲ 14.7	▲ 12.9	▲ 10.8	▲ 15.9	▲ 12.7	▲ 11.2	▲ 11.9	▲ 14.8	▲ 20.0	▲ 24.1	▲ 4.1
	全産業	▲ 13.1	▲ 13.0	▲ 11.8	▲ 11.9	▲ 13.7	▲ 12.1	▲ 12.1	▲ 14.9	▲ 15.2	▲ 21.5	▲ 26.9	▲ 5.4
中国	製造業	▲ 10.3	▲ 8.2	▲ 13.3	▲ 7.4	▲ 15.0	▲ 12.3	▲ 16.9	▲ 14.3	▲ 18.8	▲ 21.9	▲ 25.4	▲ 3.5
	建設業	▲ 13.8	▲ 10.4	▲ 12.3	▲ 3.5	▲ 10.1	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 8.3	▲ 4.9	3.4
	卸売業	▲ 12.0	▲ 19.2	▲ 11.7	▲ 7.4	▲ 19.5	▲ 14.4	▲ 16.7	▲ 11.1	▲ 16.9	▲ 22.9	▲ 27.8	▲ 4.9
	小売業	▲ 27.0	▲ 26.9	▲ 19.0	▲ 30.9	▲ 26.4	▲ 21.4	▲ 22.0	▲ 19.2	▲ 26.5	▲ 33.9	▲ 26.8	7.1
	サービス業	▲ 13.1	▲ 14.0	▲ 14.5	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 12.6	▲ 9.1	▲ 11.0	▲ 14.6	▲ 11.9	▲ 17.2	▲ 5.3
	全産業	▲ 16.3	▲ 15.5	▲ 15.0	▲ 15.6	▲ 18.2	▲ 13.2	▲ 13.8	▲ 12.5	▲ 17.0	▲ 19.8	▲ 20.8	▲ 1.0
四国	製造業	▲ 15.5	▲ 16.2	▲ 17.3	▲ 21.2	▲ 21.1	▲ 17.3	▲ 14.6	▲ 18.1	▲ 16.1	▲ 18.1	▲ 29.2	▲ 11.1
	建設業	▲ 5.1	▲ 0.2	▲ 3.0	1.9	▲ 4.1	▲ 4.3	2.5	5.7	4.1	▲ 8.2	▲ 5.9	2.3
	卸売業	▲ 14.4	▲ 18.9	▲ 9.0	▲ 13.4	▲ 17.2	▲ 7.1	▲ 14.2	▲ 20.3	▲ 7.7	▲ 21.6	▲ 27.6	▲ 6.0
	小売業	▲ 22.9	▲ 30.6	▲ 25.0	▲ 27.6	▲ 33.2	▲ 27.7	▲ 22.9	▲ 33.6	▲ 29.2	▲ 32.4	▲ 34.8	▲ 2.4
	サービス業	▲ 13.9	▲ 13.3	▲ 15.4	▲ 15.9	▲ 20.2	▲ 20.1	▲ 16.5	▲ 20.2	▲ 16.2	▲ 18.3	▲ 24.6	▲ 6.3
	全産業	▲ 15.3	▲ 16.8	▲ 16.6	▲ 18.1	▲ 21.4	▲ 18.2	▲ 15.4	▲ 19.8	▲ 16.2	▲ 20.7	▲ 25.9	▲ 5.2
九州・沖縄	製造業	▲ 10.7	▲ 8.5	▲ 10.5	▲ 8.2	▲ 12.1	▲ 12.4	▲ 18.6	▲ 12.2	▲ 14.3	▲ 18.6	▲ 22.0	▲ 3.4
	建設業	▲ 2.2	1.9	6.1	3.9	2.6	1.3	▲ 1.5	4.4	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 6.2	▲ 0.7
	卸売業	▲ 11.6	▲ 10.7	▲ 17.1	▲ 15.1	▲ 6.6	▲ 10.6	▲ 19.5	▲ 8.4	▲ 21.2	▲ 30.4	▲ 26.8	3.6
	小売業	▲ 24.3	▲ 23.3	▲ 19.9	▲ 24.5	▲ 25.1	▲ 23.7	▲ 22.4	▲ 20.3	▲ 19.8	▲ 26.5	▲ 27.1	▲ 0.6
	サービス業	▲ 11.0	▲ 10.3	▲ 11.8	▲ 11.3	▲ 11.0	▲ 12.4	▲ 10.6	▲ 9.0	▲ 11.6	▲ 11.4	▲ 18.9	▲ 7.5
	全産業	▲ 13.2	▲ 11.8	▲ 11.6	▲ 12.0	▲ 12.9	▲ 13.3	▲ 14.7	▲ 10.7	▲ 13.5	▲ 17.1	▲ 20.2	▲ 3.1

14. 業況判断DI(都道府県別)

(1) 全産業

前期比(季節調整値)

都道府県	2017年		2018年				2019年				2020年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全 国	▲ 14.6	▲ 14.6	▲ 13.9	▲ 14.3	▲ 15.3	▲ 13.9	▲ 14.9	▲ 15.5	▲ 16.6	▲ 21.1	▲ 24.4	▲ 3.3
北海道	▲ 9.0	▲ 12.3	▲ 13.7	▲ 13.2	▲ 14.0	▲ 16.6	▲ 14.7	▲ 10.7	▲ 11.5	▲ 13.4	▲ 23.6	▲ 10.2
道南・道央	▲ 9.0	▲ 12.4	▲ 14.6	▲ 14.4	▲ 13.7	▲ 15.9	▲ 14.3	▲ 13.1	▲ 11.3	▲ 15.9	▲ 25.6	▲ 9.7
道北・オホーツク	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 12.7	▲ 14.2	▲ 14.7	▲ 17.6	▲ 12.8	▲ 11.3	▲ 7.7	▲ 8.0	▲ 22.0	▲ 14.0
十勝・釧路・根室	▲ 5.5	▲ 10.5	▲ 7.6	▲ 14.1	▲ 13.8	▲ 16.2	▲ 13.8	▲ 5.6	▲ 14.5	▲ 9.4	▲ 18.1	▲ 8.7
東 北	▲ 17.5	▲ 19.7	▲ 18.4	▲ 19.1	▲ 19.7	▲ 17.9	▲ 19.5	▲ 20.9	▲ 22.4	▲ 23.8	▲ 28.0	▲ 4.2
青森県	▲ 17.1	▲ 17.0	▲ 12.2	▲ 18.2	▲ 13.2	▲ 14.7	▲ 16.6	▲ 17.6	▲ 21.5	▲ 21.7	▲ 26.4	▲ 4.7
岩手県	▲ 19.5	▲ 21.7	▲ 20.1	▲ 14.6	▲ 16.2	▲ 14.7	▲ 17.0	▲ 16.1	▲ 22.2	▲ 26.1	▲ 27.4	▲ 1.3
宮城県	▲ 16.8	▲ 18.5	▲ 21.4	▲ 19.5	▲ 21.9	▲ 20.5	▲ 22.7	▲ 27.3	▲ 27.1	▲ 20.6	▲ 30.8	▲ 10.2
秋田県	▲ 22.1	▲ 22.9	▲ 19.6	▲ 22.7	▲ 22.4	▲ 22.2	▲ 21.8	▲ 21.1	▲ 23.0	▲ 24.6	▲ 28.9	▲ 4.3
山形県	▲ 11.4	▲ 12.1	▲ 12.5	▲ 10.2	▲ 14.1	▲ 11.9	▲ 13.5	▲ 20.4	▲ 16.2	▲ 18.6	▲ 23.7	▲ 5.1
福島県	▲ 19.0	▲ 23.5	▲ 22.5	▲ 24.9	▲ 28.4	▲ 20.9	▲ 23.8	▲ 21.1	▲ 25.1	▲ 27.3	▲ 29.6	▲ 2.3
関 東	▲ 13.9	▲ 14.0	▲ 13.4	▲ 13.7	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 15.8	▲ 16.4	▲ 16.6	▲ 22.5	▲ 24.0	▲ 1.5
茨城県	▲ 11.2	▲ 16.3	▲ 15.6	▲ 17.7	▲ 18.3	▲ 14.9	▲ 18.3	▲ 18.8	▲ 22.0	▲ 24.1	▲ 23.4	0.7
栃木県	▲ 18.2	▲ 18.9	▲ 13.0	▲ 17.6	▲ 16.9	▲ 15.8	▲ 14.7	▲ 16.3	▲ 14.6	▲ 25.2	▲ 24.4	0.8
群馬県	▲ 16.5	▲ 14.0	▲ 13.7	▲ 9.8	▲ 10.7	▲ 10.8	▲ 8.8	▲ 11.2	▲ 16.7	▲ 18.7	▲ 21.5	▲ 2.8
埼玉県	▲ 10.0	▲ 12.5	▲ 11.9	▲ 12.7	▲ 15.7	▲ 12.4	▲ 14.4	▲ 12.8	▲ 14.4	▲ 17.0	▲ 24.3	▲ 7.3
千葉県	▲ 14.8	▲ 14.1	▲ 15.1	▲ 16.2	▲ 12.4	▲ 12.1	▲ 20.5	▲ 18.4	▲ 17.4	▲ 23.9	▲ 22.7	1.2
東京都	▲ 9.2	▲ 10.7	▲ 9.4	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 7.3	▲ 11.1	▲ 12.8	▲ 10.2	▲ 15.3	▲ 19.8	▲ 4.5
神奈川県	▲ 12.3	▲ 10.0	▲ 14.5	▲ 12.0	▲ 8.5	▲ 13.7	▲ 10.9	▲ 16.9	▲ 16.3	▲ 19.2	▲ 17.8	1.4
新潟県	▲ 20.3	▲ 17.4	▲ 17.4	▲ 11.0	▲ 21.8	▲ 16.8	▲ 19.7	▲ 21.2	▲ 18.9	▲ 29.0	▲ 29.1	▲ 0.1
山梨県	▲ 21.5	▲ 15.6	▲ 21.8	▲ 27.9	▲ 25.9	▲ 23.9	▲ 26.9	▲ 23.2	▲ 29.9	▲ 30.1	▲ 30.4	▲ 0.3
長野県	▲ 11.9	▲ 14.3	▲ 12.3	▲ 15.0	▲ 12.0	▲ 11.0	▲ 21.1	▲ 17.3	▲ 17.6	▲ 27.3	▲ 31.4	▲ 4.1
静岡県	▲ 14.1	▲ 14.5	▲ 8.7	▲ 9.4	▲ 11.5	▲ 10.8	▲ 13.3	▲ 7.9	▲ 16.3	▲ 21.4	▲ 25.9	▲ 4.5
中 部	▲ 16.3	▲ 15.6	▲ 15.1	▲ 14.2	▲ 14.9	▲ 12.4	▲ 13.3	▲ 16.8	▲ 18.1	▲ 23.7	▲ 27.1	▲ 3.4
富山県	▲ 16.5	▲ 12.8	▲ 14.5	▲ 11.1	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 10.6	▲ 19.4	▲ 16.0	▲ 26.5	▲ 25.4	1.1
石川県	▲ 10.4	▲ 14.4	▲ 17.3	▲ 12.9	▲ 13.5	▲ 13.7	▲ 13.7	▲ 17.2	▲ 20.6	▲ 19.2	▲ 18.9	0.3
岐阜県	▲ 21.9	▲ 19.7	▲ 18.0	▲ 15.9	▲ 16.4	▲ 12.1	▲ 12.3	▲ 16.0	▲ 17.8	▲ 23.7	▲ 30.8	▲ 7.1
愛知県	▲ 13.5	▲ 11.5	▲ 11.9	▲ 12.3	▲ 13.2	▲ 13.7	▲ 14.6	▲ 13.9	▲ 16.2	▲ 24.1	▲ 26.9	▲ 2.8
三重県	▲ 16.9	▲ 19.1	▲ 16.0	▲ 17.6	▲ 19.3	▲ 12.7	▲ 15.3	▲ 19.1	▲ 20.7	▲ 23.7	▲ 28.9	▲ 5.2
近 畿	▲ 13.1	▲ 13.0	▲ 11.8	▲ 11.9	▲ 13.7	▲ 12.1	▲ 12.1	▲ 14.9	▲ 15.2	▲ 21.5	▲ 26.9	▲ 5.4
福井県	▲ 14.2	▲ 16.1	▲ 22.2	▲ 13.4	▲ 14.3	▲ 10.0	▲ 4.6	▲ 12.4	▲ 12.5	▲ 22.7	▲ 22.0	0.7
滋賀県	▲ 17.8	▲ 11.2	▲ 15.4	▲ 18.7	▲ 16.8	▲ 13.1	▲ 13.3	▲ 15.2	▲ 14.9	▲ 20.9	▲ 32.0	▲ 11.1
京都府	▲ 13.1	▲ 9.7	▲ 8.4	▲ 9.6	▲ 11.0	▲ 10.0	▲ 7.0	▲ 15.5	▲ 13.5	▲ 20.9	▲ 27.4	▲ 6.5
大阪府	▲ 12.2	▲ 13.4	▲ 10.7	▲ 8.7	▲ 15.4	▲ 12.5	▲ 13.9	▲ 16.6	▲ 16.7	▲ 22.5	▲ 30.5	▲ 8.0
兵庫県	▲ 7.3	▲ 11.5	▲ 11.0	▲ 11.2	▲ 11.5	▲ 12.2	▲ 15.0	▲ 11.4	▲ 10.2	▲ 18.7	▲ 21.6	▲ 2.9
奈良県	▲ 17.8	▲ 14.5	▲ 11.8	▲ 12.8	▲ 12.9	▲ 14.7	▲ 17.7	▲ 17.2	▲ 20.8	▲ 23.9	▲ 24.8	▲ 0.9
和歌山県	▲ 15.1	▲ 16.1	▲ 8.9	▲ 14.1	▲ 14.0	▲ 11.4	▲ 10.2	▲ 11.9	▲ 19.7	▲ 20.5	▲ 31.2	▲ 10.7
中 国	▲ 16.3	▲ 15.5	▲ 15.0	▲ 15.6	▲ 18.2	▲ 13.2	▲ 13.8	▲ 12.5	▲ 17.0	▲ 19.8	▲ 20.8	▲ 1.0
鳥取県	▲ 14.9	▲ 11.3	▲ 12.0	▲ 16.5	▲ 19.2	▲ 15.9	▲ 8.0	▲ 9.3	▲ 17.1	▲ 17.7	▲ 16.6	1.1
島根県	▲ 15.9	▲ 17.2	▲ 14.9	▲ 17.2	▲ 17.5	▲ 15.7	▲ 16.6	▲ 13.5	▲ 16.5	▲ 23.3	▲ 27.0	▲ 3.7
岡山県	▲ 13.6	▲ 13.4	▲ 12.7	▲ 9.3	▲ 18.7	▲ 13.3	▲ 14.9	▲ 14.4	▲ 16.7	▲ 21.4	▲ 18.3	3.1
広島県	▲ 18.5	▲ 18.6	▲ 14.5	▲ 15.2	▲ 17.0	▲ 7.5	▲ 9.7	▲ 10.9	▲ 13.7	▲ 16.4	▲ 20.2	▲ 3.8
山口県	▲ 15.8	▲ 16.7	▲ 19.0	▲ 18.5	▲ 17.8	▲ 16.5	▲ 18.4	▲ 13.1	▲ 21.2	▲ 21.4	▲ 21.8	▲ 0.4
四 国	▲ 15.3	▲ 16.8	▲ 16.6	▲ 18.1	▲ 21.4	▲ 18.2	▲ 15.4	▲ 19.8	▲ 16.2	▲ 20.7	▲ 25.9	▲ 5.2
徳島県	▲ 15.5	▲ 13.2	▲ 15.1	▲ 14.8	▲ 17.6	▲ 18.0	▲ 18.1	▲ 19.9	▲ 15.5	▲ 22.9	▲ 32.7	▲ 9.8
香川県	▲ 16.9	▲ 19.9	▲ 14.2	▲ 19.5	▲ 23.6	▲ 19.0	▲ 18.6	▲ 18.9	▲ 20.2	▲ 23.1	▲ 27.6	▲ 4.5
愛媛県	▲ 18.0	▲ 18.2	▲ 21.0	▲ 21.0	▲ 22.0	▲ 19.9	▲ 13.9	▲ 21.9	▲ 15.1	▲ 20.1	▲ 24.0	▲ 3.9
高知県	▲ 8.2	▲ 15.1	▲ 15.8	▲ 14.3	▲ 21.6	▲ 14.8	▲ 11.1	▲ 17.4	▲ 13.4	▲ 17.1	▲ 18.1	▲ 1.0
九州・沖縄	▲ 13.2	▲ 11.8	▲ 11.6	▲ 12.0	▲ 12.9	▲ 13.3	▲ 14.7	▲ 10.7	▲ 13.5	▲ 17.1	▲ 20.2	▲ 3.1
福岡県	▲ 13.2	▲ 12.0	▲ 11.2	▲ 8.5	▲ 8.6	▲ 11.9	▲ 14.3	▲ 10.2	▲ 12.3	▲ 13.2	▲ 19.7	▲ 6.5
佐賀県	▲ 21.6	▲ 18.3	▲ 20.2	▲ 19.3	▲ 18.9	▲ 22.0	▲ 21.4	▲ 17.6	▲ 16.6	▲ 20.9	▲ 21.0	▲ 0.1
長崎県	▲ 14.4	▲ 19.0	▲ 19.0	▲ 23.3	▲ 23.0	▲ 16.2	▲ 21.3	▲ 18.9	▲ 21.7	▲ 24.9	▲ 28.5	▲ 3.6
熊本県	▲ 10.6	▲ 9.8	▲ 14.6	▲ 12.2	▲ 11.4	▲ 18.6	▲ 18.2	▲ 11.2	▲ 15.2	▲ 18.0	▲ 22.8	▲ 4.8
大分県	▲ 19.8	▲ 21.8	▲ 18.5	▲ 18.8	▲ 19.4	▲ 16.5	▲ 22.2	▲ 15.4	▲ 13.8	▲ 19.6	▲ 24.6	▲ 5.0
宮崎県	▲ 14.2	▲ 9.2	▲ 11.1	▲ 7.9	▲ 9.0	▲ 13.1	▲ 14.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 13.9	▲ 15.7	▲ 1.8
鹿児島県	▲ 13.9	▲ 7.3	▲ 10.6	▲ 15.5	▲ 16.2	▲ 13.1	▲ 11.1	▲ 11.2	▲ 16.1	▲ 25.3	▲ 21.6	3.7
沖縄県	4.8	5.7	11.0	11.0	3.2	3.3	4.8	9.1	3.8	0.8	▲ 7.9	▲ 8.7

14. 業況判断DI(都道府県別)

(2) 製造業

前期比(季節調整値)

都道府県	2017年		2018年				2019年				2020年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全 国	▲ 10.7	▲ 8.6	▲ 9.7	▲ 8.8	▲ 10.4	▲ 10.5	▲ 14.5	▲ 15.0	▲ 17.2	▲ 22.4	▲ 27.4	▲ 5.0
北海道	▲ 8.2	▲ 8.5	▲ 9.5	▲ 7.1	▲ 7.7	▲ 9.8	▲ 8.4	▲ 7.2	▲ 5.0	▲ 0.3	▲ 23.1	▲ 22.8
道南・道央	▲ 6.2	▲ 8.1	▲ 9.2	▲ 8.8	▲ 10.4	▲ 10.2	▲ 10.4	▲ 8.4	▲ 3.4	▲ 8.4	▲ 23.7	▲ 15.3
道北・オホーツク	▲ 13.1	▲ 12.9	▲ 7.5	▲ 13.1	3.8	▲ 18.3	▲ 4.5	▲ 11.4	4.9	11.0	▲ 26.7	▲ 37.7
十勝・釧路・根室	▲ 0.4	▲ 14.4	▲ 8.7	5.4	1.8	▲ 2.1	2.3	5.7	▲ 20.4	13.5	▲ 6.6	▲ 20.1
東 北	▲ 9.0	▲ 12.3	▲ 9.4	▲ 15.4	▲ 15.2	▲ 14.2	▲ 18.5	▲ 21.2	▲ 21.0	▲ 26.6	▲ 28.4	▲ 1.8
青森県	▲ 15.5	▲ 13.7	▲ 12.1	▲ 15.0	▲ 11.3	▲ 22.2	▲ 10.9	▲ 14.6	▲ 15.2	▲ 19.3	▲ 17.0	2.3
岩手県	▲ 9.0	▲ 12.2	1.1	▲ 6.3	▲ 4.8	4.2	▲ 7.0	▲ 4.9	▲ 10.4	▲ 22.7	▲ 32.4	▲ 9.7
宮城県	▲ 8.1	▲ 11.2	▲ 16.4	▲ 23.0	▲ 19.3	▲ 29.5	▲ 24.1	▲ 36.9	▲ 37.4	▲ 31.1	▲ 23.5	7.6
秋田県	▲ 16.2	▲ 18.3	▲ 11.5	▲ 12.3	▲ 27.2	▲ 19.7	▲ 27.0	▲ 24.3	▲ 18.8	▲ 24.1	▲ 32.4	▲ 8.3
山形県	▲ 1.1	▲ 6.3	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 12.8	▲ 11.1	▲ 19.0	▲ 23.2	▲ 19.7	▲ 20.8	▲ 27.9	▲ 7.1
福島県	▲ 8.0	▲ 11.4	▲ 16.3	▲ 18.0	▲ 15.1	▲ 11.1	▲ 20.5	▲ 20.1	▲ 25.6	▲ 35.8	▲ 33.4	2.4
関 東	▲ 9.9	▲ 8.2	▲ 9.0	▲ 6.3	▲ 8.2	▲ 9.6	▲ 16.1	▲ 15.9	▲ 19.7	▲ 25.5	▲ 27.4	▲ 1.9
茨城県	▲ 2.3	▲ 13.2	▲ 16.7	▲ 12.9	▲ 15.0	▲ 17.4	▲ 21.1	▲ 11.3	▲ 19.4	▲ 22.5	▲ 21.9	0.6
栃木県	▲ 6.0	▲ 13.0	0.9	▲ 1.3	▲ 5.5	▲ 11.5	▲ 12.8	▲ 11.3	▲ 4.8	▲ 14.7	▲ 25.2	▲ 10.5
群馬県	▲ 12.6	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 6.0	▲ 4.7	▲ 14.6	▲ 18.8	▲ 20.2	▲ 1.4
埼玉県	▲ 6.8	▲ 8.8	▲ 4.1	▲ 5.8	▲ 12.9	▲ 13.6	▲ 11.7	▲ 11.7	▲ 15.9	▲ 19.5	▲ 27.9	▲ 8.4
千葉県	▲ 15.3	▲ 5.9	▲ 16.2	▲ 13.5	▲ 9.3	▲ 7.9	▲ 17.0	▲ 19.6	▲ 11.6	▲ 16.7	▲ 23.7	▲ 7.0
東京都	▲ 20.1	▲ 7.1	▲ 7.4	▲ 9.5	▲ 6.1	▲ 13.2	▲ 14.7	▲ 12.8	▲ 21.0	▲ 28.9	▲ 32.8	▲ 3.9
神奈川県	▲ 13.6	▲ 4.2	▲ 13.4	▲ 7.8	▲ 1.6	▲ 8.4	▲ 9.9	▲ 20.6	▲ 33.3	▲ 31.9	▲ 31.5	0.4
新潟県	▲ 9.6	▲ 9.5	▲ 13.0	▲ 0.7	▲ 12.7	▲ 8.0	▲ 16.4	▲ 19.2	▲ 14.8	▲ 32.0	▲ 27.0	5.0
山梨県	▲ 13.1	▲ 4.5	▲ 11.4	▲ 11.9	▲ 22.7	▲ 22.7	▲ 26.4	▲ 23.3	▲ 29.2	▲ 36.4	▲ 28.6	7.8
長野県	7.5	▲ 1.5	▲ 1.2	5.1	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 24.2	▲ 25.4	▲ 29.5	▲ 29.0	▲ 27.1	1.9
静岡県	▲ 19.7	▲ 18.3	▲ 13.2	▲ 10.4	▲ 8.9	▲ 4.3	▲ 18.2	▲ 12.9	▲ 24.3	▲ 22.4	▲ 29.4	▲ 7.0
中 部	▲ 14.3	▲ 10.4	▲ 9.2	▲ 5.5	▲ 6.5	▲ 6.0	▲ 12.9	▲ 15.0	▲ 18.3	▲ 26.5	▲ 30.1	▲ 3.6
富山県	▲ 13.1	▲ 12.0	▲ 14.2	2.3	▲ 3.0	▲ 5.0	▲ 11.9	▲ 7.7	▲ 20.5	▲ 29.2	▲ 27.2	2.0
石川県	2.4	▲ 4.4	3.0	10.0	3.9	3.6	▲ 21.6	▲ 17.7	▲ 18.0	▲ 13.6	▲ 29.3	▲ 15.7
岐阜県	▲ 16.6	▲ 10.4	▲ 4.4	▲ 7.9	▲ 8.1	▲ 2.3	▲ 6.9	▲ 17.5	▲ 21.9	▲ 28.0	▲ 40.4	▲ 12.4
愛知県	▲ 17.3	▲ 8.6	▲ 11.5	▲ 7.5	▲ 7.0	▲ 7.7	▲ 14.8	▲ 17.1	▲ 17.0	▲ 28.9	▲ 30.5	▲ 1.6
三重県	▲ 17.2	▲ 14.6	▲ 12.3	▲ 12.3	▲ 12.8	▲ 13.0	▲ 14.2	▲ 13.0	▲ 15.2	▲ 24.4	▲ 22.9	1.5
近 畿	▲ 7.3	▲ 2.5	▲ 6.4	▲ 6.3	▲ 5.8	▲ 7.7	▲ 7.8	▲ 11.3	▲ 13.5	▲ 19.6	▲ 32.1	▲ 12.5
福井県	▲ 15.0	2.9	▲ 23.1	▲ 13.6	▲ 6.1	▲ 4.3	2.6	▲ 7.8	▲ 4.3	▲ 17.3	▲ 28.9	▲ 11.6
滋賀県	▲ 20.7	2.6	▲ 7.8	▲ 12.7	▲ 11.5	▲ 9.9	▲ 16.4	▲ 2.9	▲ 17.0	▲ 23.2	▲ 48.0	▲ 24.8
京都府	▲ 4.1	▲ 4.3	▲ 9.6	▲ 15.8	▲ 12.2	▲ 12.6	▲ 9.8	▲ 21.8	▲ 19.8	▲ 28.4	▲ 34.1	▲ 5.7
大阪府	▲ 4.6	1.1	▲ 0.7	4.0	▲ 2.7	▲ 3.6	▲ 5.3	▲ 15.0	▲ 8.5	▲ 22.3	▲ 38.6	▲ 16.3
兵庫県	▲ 0.3	▲ 15.0	▲ 4.5	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 8.6	▲ 18.1	▲ 10.4	▲ 7.0	▲ 14.7	▲ 24.9	▲ 10.2
奈良県	▲ 4.5	▲ 1.1	▲ 8.9	▲ 9.3	▲ 2.2	▲ 9.8	▲ 12.4	▲ 8.0	▲ 29.7	▲ 10.4	▲ 23.7	▲ 13.3
和歌山県	▲ 16.3	4.3	▲ 9.4	▲ 15.4	▲ 13.8	▲ 5.5	3.9	▲ 4.1	▲ 13.8	▲ 21.9	▲ 25.1	▲ 3.2
中 国	▲ 10.3	▲ 8.2	▲ 13.3	▲ 7.4	▲ 15.0	▲ 12.3	▲ 16.9	▲ 14.3	▲ 18.8	▲ 21.9	▲ 25.4	▲ 3.5
鳥取県	1.5	▲ 2.0	▲ 9.0	▲ 18.8	▲ 25.7	▲ 13.0	0.0	5.7	▲ 19.6	▲ 21.0	▲ 25.3	▲ 4.3
島根県	▲ 12.4	▲ 7.4	▲ 5.5	▲ 7.5	▲ 12.3	▲ 11.4	▲ 28.7	▲ 14.4	▲ 14.0	▲ 18.0	▲ 32.7	▲ 14.7
岡山県	▲ 8.8	▲ 3.8	▲ 7.3	0.4	▲ 12.4	▲ 12.9	▲ 22.3	▲ 23.3	▲ 18.8	▲ 33.0	▲ 28.2	4.8
広島県	▲ 14.0	▲ 14.2	▲ 19.3	▲ 3.9	▲ 15.4	▲ 4.8	▲ 3.3	▲ 10.1	▲ 18.7	▲ 16.0	▲ 22.5	▲ 6.5
山口県	▲ 12.8	▲ 11.4	▲ 18.8	▲ 13.6	▲ 11.5	▲ 22.9	▲ 27.6	▲ 22.4	▲ 23.7	▲ 20.6	▲ 21.3	▲ 0.7
四 国	▲ 15.5	▲ 16.2	▲ 17.3	▲ 21.2	▲ 21.1	▲ 17.3	▲ 14.6	▲ 18.1	▲ 16.1	▲ 18.1	▲ 29.2	▲ 11.1
徳島県	▲ 20.6	▲ 16.4	▲ 20.0	▲ 23.5	▲ 17.5	▲ 20.9	▲ 18.8	▲ 13.6	▲ 21.3	▲ 20.7	▲ 38.1	▲ 17.4
香川県	▲ 17.6	▲ 13.0	▲ 10.8	▲ 16.0	▲ 13.8	▲ 8.3	▲ 14.5	▲ 6.3	▲ 15.0	▲ 19.8	▲ 29.3	▲ 9.5
愛媛県	▲ 12.0	▲ 20.8	▲ 25.0	▲ 32.4	▲ 30.1	▲ 27.2	▲ 18.7	▲ 31.5	▲ 14.0	▲ 23.4	▲ 32.8	▲ 9.4
高知県	▲ 5.9	▲ 12.2	▲ 10.8	▲ 7.8	▲ 16.4	▲ 6.6	▲ 2.2	▲ 19.0	▲ 12.7	▲ 2.8	▲ 10.8	▲ 8.0
九州・沖縄	▲ 10.7	▲ 8.5	▲ 10.5	▲ 8.2	▲ 12.1	▲ 12.4	▲ 18.6	▲ 12.2	▲ 14.3	▲ 18.6	▲ 22.0	▲ 3.4
福岡県	▲ 5.3	▲ 8.7	▲ 11.2	▲ 8.4	▲ 9.8	▲ 6.8	▲ 18.5	▲ 6.8	▲ 11.9	▲ 13.5	▲ 20.5	▲ 7.0
佐賀県	▲ 19.9	▲ 7.9	▲ 13.5	▲ 23.5	▲ 26.3	▲ 26.9	▲ 33.1	▲ 30.0	▲ 22.4	▲ 36.4	▲ 33.9	2.5
長崎県	▲ 11.2	▲ 13.6	▲ 22.3	▲ 28.0	▲ 31.3	▲ 18.1	▲ 31.0	▲ 26.7	▲ 23.6	▲ 35.8	▲ 22.9	12.9
熊本県	▲ 6.7	▲ 11.3	▲ 22.0	0.3	▲ 14.2	▲ 14.5	▲ 31.8	▲ 10.8	▲ 16.1	▲ 19.9	▲ 25.3	▲ 5.4
大分県	▲ 20.7	▲ 15.5	▲ 14.8	▲ 13.6	▲ 12.9	▲ 15.5	▲ 20.7	▲ 14.2	▲ 27.2	▲ 13.1	▲ 28.7	▲ 15.6
宮崎県	▲ 19.0	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 1.7	4.0	▲ 4.5	▲ 8.4	▲ 2.5	▲ 4.6	▲ 14.7	▲ 17.9	▲ 3.2
鹿児島県	▲ 9.1	▲ 6.2	▲ 6.2	▲ 3.5	▲ 10.1	▲ 5.0	▲ 3.7	▲ 9.6	▲ 15.0	▲ 17.6	▲ 16.5	1.1
沖縄県	2.5	6.1	12.8	12.6	3.1	▲ 8.9	▲ 7.0	▲ 1.0	1.9	0.1	▲ 1.5	▲ 1.6

14. 業況判断DI(都道府県別)

(3) 非製造業

前期比(季節調整値)

都道府県	2017年		2018年				2019年				2020年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全 国	▲ 15.8	▲ 16.5	▲ 15.4	▲ 16.1	▲ 16.9	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 15.6	▲ 16.4	▲ 20.6	▲ 23.5	▲ 2.9
北海道	▲ 8.6	▲ 13.3	▲ 14.9	▲ 15.4	▲ 15.1	▲ 18.5	▲ 16.3	▲ 12.2	▲ 12.5	▲ 17.0	▲ 24.1	▲ 7.1
道南・道央	▲ 8.8	▲ 14.3	▲ 16.0	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 18.4	▲ 15.3	▲ 15.5	▲ 12.3	▲ 18.3	▲ 26.0	▲ 7.7
道北・オホーツク	▲ 11.0	▲ 13.0	▲ 14.2	▲ 15.2	▲ 20.2	▲ 18.0	▲ 15.3	▲ 11.6	▲ 10.8	▲ 15.2	▲ 20.8	▲ 5.6
十勝・釧路・根室	▲ 6.4	▲ 9.5	▲ 7.6	▲ 17.9	▲ 15.8	▲ 18.1	▲ 16.4	▲ 7.6	▲ 13.4	▲ 13.4	▲ 19.9	▲ 6.5
東 北	▲ 20.1	▲ 22.0	▲ 21.1	▲ 20.1	▲ 21.1	▲ 19.1	▲ 19.8	▲ 20.8	▲ 22.6	▲ 22.9	▲ 27.7	▲ 4.8
青森県	▲ 16.9	▲ 17.2	▲ 12.4	▲ 20.5	▲ 12.9	▲ 12.2	▲ 18.0	▲ 19.3	▲ 22.6	▲ 21.9	▲ 28.5	▲ 6.6
岩手県	▲ 21.1	▲ 25.9	▲ 28.0	▲ 17.8	▲ 18.2	▲ 22.6	▲ 21.0	▲ 20.0	▲ 24.7	▲ 28.5	▲ 25.6	2.9
宮城県	▲ 19.2	▲ 21.0	▲ 23.4	▲ 18.0	▲ 22.5	▲ 17.7	▲ 22.7	▲ 23.8	▲ 24.0	▲ 18.2	▲ 32.7	▲ 14.5
秋田県	▲ 24.6	▲ 24.2	▲ 22.3	▲ 26.0	▲ 21.2	▲ 22.8	▲ 20.1	▲ 19.6	▲ 24.8	▲ 23.6	▲ 28.5	▲ 4.9
山形県	▲ 15.1	▲ 14.3	▲ 15.5	▲ 8.7	▲ 14.9	▲ 12.2	▲ 11.5	▲ 19.4	▲ 15.4	▲ 18.3	▲ 22.2	▲ 3.9
福島県	▲ 23.3	▲ 27.0	▲ 24.5	▲ 26.5	▲ 33.5	▲ 23.7	▲ 24.8	▲ 20.9	▲ 25.4	▲ 25.4	▲ 28.1	▲ 2.7
関 東	▲ 15.3	▲ 16.0	▲ 14.9	▲ 15.7	▲ 15.3	▲ 14.1	▲ 15.7	▲ 16.4	▲ 15.7	▲ 21.6	▲ 23.2	▲ 1.6
茨城県	▲ 15.0	▲ 17.6	▲ 14.3	▲ 20.1	▲ 20.2	▲ 14.0	▲ 16.2	▲ 22.0	▲ 23.7	▲ 24.4	▲ 24.1	0.3
栃木県	▲ 22.7	▲ 21.3	▲ 19.2	▲ 23.5	▲ 20.9	▲ 17.4	▲ 16.5	▲ 17.9	▲ 17.7	▲ 29.8	▲ 23.6	6.2
群馬県	▲ 18.0	▲ 17.5	▲ 17.0	▲ 12.2	▲ 13.9	▲ 13.4	▲ 9.8	▲ 13.9	▲ 17.3	▲ 18.2	▲ 21.7	▲ 3.5
埼玉県	▲ 10.8	▲ 13.5	▲ 14.5	▲ 14.9	▲ 16.3	▲ 12.0	▲ 15.2	▲ 13.2	▲ 13.8	▲ 15.6	▲ 23.0	▲ 7.4
千葉県	▲ 14.9	▲ 16.1	▲ 15.1	▲ 16.2	▲ 13.1	▲ 13.0	▲ 21.5	▲ 18.2	▲ 18.7	▲ 25.4	▲ 22.8	2.6
東京都	▲ 6.6	▲ 11.4	▲ 9.8	▲ 7.2	▲ 5.2	▲ 5.4	▲ 9.7	▲ 12.8	▲ 7.5	▲ 11.1	▲ 15.9	▲ 4.8
神奈川県	▲ 11.9	▲ 11.7	▲ 15.0	▲ 12.9	▲ 10.8	▲ 15.0	▲ 11.2	▲ 16.0	▲ 11.8	▲ 15.7	▲ 14.5	1.2
新潟県	▲ 24.0	▲ 20.4	▲ 18.8	▲ 16.8	▲ 24.4	▲ 20.3	▲ 20.6	▲ 23.8	▲ 19.6	▲ 27.5	▲ 29.6	▲ 2.1
山梨県	▲ 24.7	▲ 20.3	▲ 26.2	▲ 33.2	▲ 27.0	▲ 24.6	▲ 27.3	▲ 22.6	▲ 30.0	▲ 27.5	▲ 30.7	▲ 3.2
長野県	▲ 17.3	▲ 18.5	▲ 14.9	▲ 21.4	▲ 15.2	▲ 14.3	▲ 19.3	▲ 16.6	▲ 14.0	▲ 28.6	▲ 30.8	▲ 2.2
静岡県	▲ 11.9	▲ 12.8	▲ 6.6	▲ 9.4	▲ 12.5	▲ 13.4	▲ 11.3	▲ 5.4	▲ 12.7	▲ 21.1	▲ 24.3	▲ 3.2
中 部	▲ 16.9	▲ 17.4	▲ 17.3	▲ 17.5	▲ 17.9	▲ 14.7	▲ 13.6	▲ 17.4	▲ 18.0	▲ 22.6	▲ 26.0	▲ 3.4
富山県	▲ 18.1	▲ 13.5	▲ 14.9	▲ 16.2	▲ 13.4	▲ 10.2	▲ 10.5	▲ 24.0	▲ 14.1	▲ 25.7	▲ 24.3	1.4
石川県	▲ 13.8	▲ 17.2	▲ 23.4	▲ 19.4	▲ 18.5	▲ 18.7	▲ 11.5	▲ 17.0	▲ 21.2	▲ 20.3	▲ 16.8	3.5
岐阜県	▲ 23.6	▲ 22.7	▲ 22.8	▲ 18.5	▲ 19.0	▲ 15.5	▲ 14.2	▲ 15.4	▲ 16.7	▲ 22.3	▲ 27.8	▲ 5.5
愛知県	▲ 11.8	▲ 12.4	▲ 12.1	▲ 14.5	▲ 16.0	▲ 15.8	▲ 14.6	▲ 12.8	▲ 16.0	▲ 21.8	▲ 25.6	▲ 3.8
三重県	▲ 16.9	▲ 20.4	▲ 17.6	▲ 19.1	▲ 21.4	▲ 12.4	▲ 16.1	▲ 20.8	▲ 22.9	▲ 23.1	▲ 31.0	▲ 7.9
近 畿	▲ 15.3	▲ 17.1	▲ 13.6	▲ 13.9	▲ 16.6	▲ 13.8	▲ 13.7	▲ 16.1	▲ 15.8	▲ 21.8	▲ 25.0	▲ 3.2
福井県	▲ 14.4	▲ 21.4	▲ 21.7	▲ 13.6	▲ 17.7	▲ 11.0	▲ 6.8	▲ 14.3	▲ 16.0	▲ 23.4	▲ 18.6	4.8
滋賀県	▲ 16.7	▲ 16.0	▲ 18.0	▲ 20.7	▲ 18.8	▲ 14.3	▲ 12.3	▲ 19.7	▲ 13.5	▲ 21.4	▲ 26.2	▲ 4.8
京都府	▲ 16.0	▲ 12.2	▲ 8.4	▲ 6.4	▲ 10.3	▲ 9.6	▲ 6.4	▲ 12.1	▲ 11.1	▲ 17.9	▲ 24.4	▲ 6.5
大阪府	▲ 15.2	▲ 19.4	▲ 14.6	▲ 13.9	▲ 20.0	▲ 16.1	▲ 17.2	▲ 17.4	▲ 19.2	▲ 23.1	▲ 27.1	▲ 4.0
兵庫県	▲ 9.2	▲ 10.4	▲ 13.4	▲ 14.3	▲ 15.2	▲ 13.5	▲ 14.2	▲ 12.0	▲ 10.7	▲ 20.7	▲ 20.3	0.4
奈良県	▲ 24.1	▲ 20.3	▲ 12.8	▲ 14.0	▲ 17.8	▲ 17.1	▲ 20.1	▲ 21.2	▲ 16.6	▲ 29.3	▲ 25.1	4.2
和歌山県	▲ 15.6	▲ 21.9	▲ 8.5	▲ 14.1	▲ 15.1	▲ 12.2	▲ 14.8	▲ 14.5	▲ 22.6	▲ 21.1	▲ 32.4	▲ 11.3
中 国	▲ 18.3	▲ 17.8	▲ 15.7	▲ 18.2	▲ 19.2	▲ 13.5	▲ 13.1	▲ 11.7	▲ 16.5	▲ 19.3	▲ 19.7	▲ 0.4
鳥取県	▲ 20.3	▲ 13.4	▲ 12.9	▲ 16.5	▲ 17.3	▲ 15.7	▲ 10.4	▲ 13.9	▲ 16.8	▲ 16.4	▲ 13.9	2.5
島根県	▲ 16.9	▲ 20.2	▲ 17.5	▲ 19.9	▲ 18.8	▲ 17.2	▲ 13.3	▲ 13.3	▲ 17.2	▲ 24.2	▲ 26.1	▲ 1.9
岡山県	▲ 15.5	▲ 17.7	▲ 15.1	▲ 13.5	▲ 21.4	▲ 13.8	▲ 11.9	▲ 11.2	▲ 15.1	▲ 16.7	▲ 13.9	2.8
広島県	▲ 21.1	▲ 19.8	▲ 13.1	▲ 18.1	▲ 18.7	▲ 8.3	▲ 12.3	▲ 10.2	▲ 12.0	▲ 16.6	▲ 19.9	▲ 3.3
山口県	▲ 17.1	▲ 17.3	▲ 19.1	▲ 19.9	▲ 20.0	▲ 14.2	▲ 16.1	▲ 11.1	▲ 21.2	▲ 21.6	▲ 21.4	0.2
四 国	▲ 15.5	▲ 17.0	▲ 16.2	▲ 16.9	▲ 21.5	▲ 18.6	▲ 15.6	▲ 20.4	▲ 16.5	▲ 21.6	▲ 24.9	▲ 3.3
徳島県	▲ 13.9	▲ 12.2	▲ 13.5	▲ 10.9	▲ 17.8	▲ 17.2	▲ 18.2	▲ 21.6	▲ 13.6	▲ 24.1	▲ 31.0	▲ 6.9
香川県	▲ 16.3	▲ 23.4	▲ 15.0	▲ 20.2	▲ 26.7	▲ 23.7	▲ 19.7	▲ 22.9	▲ 21.6	▲ 24.0	▲ 28.8	▲ 4.8
愛媛県	▲ 19.1	▲ 17.2	▲ 19.6	▲ 17.9	▲ 18.2	▲ 17.2	▲ 12.4	▲ 18.9	▲ 15.3	▲ 19.0	▲ 21.4	▲ 2.4
高知県	▲ 9.6	▲ 15.0	▲ 17.2	▲ 16.8	▲ 23.7	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 17.5	▲ 14.2	▲ 21.0	▲ 19.9	1.1
九州・沖縄	▲ 14.0	▲ 12.8	▲ 11.9	▲ 13.1	▲ 13.0	▲ 13.8	▲ 13.5	▲ 10.1	▲ 13.1	▲ 16.3	▲ 20.0	▲ 3.7
福岡県	▲ 15.3	▲ 12.9	▲ 11.3	▲ 8.5	▲ 8.2	▲ 13.2	▲ 13.2	▲ 10.8	▲ 12.5	▲ 13.3	▲ 19.4	▲ 6.1
佐賀県	▲ 22.1	▲ 21.3	▲ 21.5	▲ 18.8	▲ 16.5	▲ 20.5	▲ 17.7	▲ 14.7	▲ 15.0	▲ 17.0	▲ 17.4	▲ 0.4
長崎県	▲ 14.9	▲ 21.2	▲ 17.6	▲ 22.0	▲ 20.3	▲ 16.6	▲ 18.2	▲ 16.6	▲ 21.0	▲ 24.0	▲ 27.9	▲ 3.9
熊本県	▲ 12.7	▲ 9.3	▲ 13.0	▲ 15.3	▲ 10.8	▲ 20.1	▲ 14.4	▲ 10.9	▲ 14.8	▲ 17.1	▲ 22.5	▲ 5.4
大分県	▲ 19.6	▲ 23.0	▲ 18.9	▲ 21.1	▲ 21.5	▲ 16.2	▲ 22.1	▲ 16.4	▲ 10.7	▲ 20.5	▲ 22.7	▲ 2.2
宮崎県	▲ 12.7	▲ 9.7	▲ 12.5	▲ 9.3	▲ 13.0	▲ 15.9	▲ 17.0	▲ 6.4	▲ 15.7	▲ 13.8	▲ 15.2	▲ 1.4
鹿児島県	▲ 16.0	▲ 7.5	▲ 12.2	▲ 19.5	▲ 18.9	▲ 15.8	▲ 13.6	▲ 11.5	▲ 17.1	▲ 28.0	▲ 23.3	4.7
沖縄県	5.4	5.7	11.6	9.2	3.2	6.9	9.2	11.1	5.0	1.1	▲ 9.5	▲ 10.6



令和2年4月27日

# 奈良県内経済情勢報告

(令和2年4月判断)

## 1. 総論

### 【総括判断】

「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある」

項目	前回 (2年1月判断)	今回 (2年4月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	↓

(注) 2年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

### (判断の要点)

新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費は観光業を中心に急速に減少しており、生産活動も生産用機械等が低下しているなど減少している。雇用情勢は改善しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響がみられる。

### 【各項目の判断】

項目	前回 (2年1月判断)	今回 (2年4月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している	↓
生産活動	持ち直しのテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	↓
雇用情勢	着実に改善している	改善しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響がみられる	↓
設備投資	元年度は前年度を上回る見込み	元年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	元年度は減益見込み	元年度は減益見込み	→

### 【先行き】

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響による極めて厳しい状況が続く見込みであり、さらなる下振れリスクにも十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

## 2. 各論

### 【主な項目】

#### ■ **個人消費** 「新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している」

百貨店・スーパー販売額は、食料品や日用品等の売上が増加しているものの、感染症による外出自粛などの影響で前年を下回っており、客数が足下で急速に減少している。

コンビニエンスストア販売額は、中食関連商品などが堅調なことから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額及びホームセンター販売額は、日用品などが堅調であるものの、感染症の影響で客数が足下で減少している。

家電大型専門店販売額は、感染症の影響で客数が減少したことから、前年を下回っている。

乗用車新車登録届出台数は、普通・小型車、軽自動車ともに前年を下回っている。

観光動向は、奈良市内主要 11 ホテルの客室稼働率・宿泊人数をみると、外国人観光客・日本人観光客ともに激減しており、前年を大幅に下回っている。

- 1 月は暖冬の影響で冬物衣料が振るわなかった。感染症の影響で、2 月中旬から高齢顧客が多い外商を中心に売上が減少し、3 月には営業時間の短縮や政府のイベント自粛要請、臨時休校により客数が減少したことから、売上が大きく落ち込んでいる。(百貨店)
- 2 月以降は感染症の影響で外出自粛や臨時休校、テレワークの実施により、昼食需要が発生し米やレトルト商品が好調。またトイレットペーパーなどの日用品もよく売れている。(スーパー)
- 1 月は春節の影響で売上が伸びた。2 月以降は臨時休校や各企業の在宅勤務の推進により、中食商品が堅調なほか、「家飲み」の増加から酒類やつまみ、スイーツもよく売れている。(コンビニエンスストア)
- 2 月まではマスクやトイレットペーパーなどの在庫があったため前年を少し上回る売上となっていた。しかし、3 月に入るとマスク等の供給不安定化や販売数の制限、外出自粛で客数が落ちたことなどから前年を下回る売上となっている。(ドラッグストア)
- 感染症による外出自粛の影響で客数が減少したことなどから売上は前年を下回った。また、リフォーム関連商品やパソコンなど品薄となっている商品が増えてきており、販売機会も逃している。(家電量販店)
- 今期の自動車販売台数は、消費税率引上げの反動や感染症の影響による外出自粛等により落ち込んでいる。(自動車販売店)
- 2 月以降感染症の影響が出てきた。まず外国人観光客のキャンセルが増加し、3 月に入ると日本人観光客にも広がり、足下の稼働率は 20%となっている。また、4 月以降も、日本人個人観光客や修学旅行のキャンセルがあるため、3 月以上に悪化する見込み。(宿泊)
- 2 月以降は感染症の影響でキャンセルが相次ぎ、休館せざるを得ない日も増えてきている。(宿泊)

#### ■ **生産活動** 「新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している」

鉱工業生産指数でみると、はん用機械などが上昇しているものの、生産用機械、金属製品、化学などが低下していることから、全体の指数は低下している。

企業からは、海外経済の先行き不透明感などから工作機械関連や自動車関連の生産が減少していたところに加え、感染症の影響により国内外で企業活動が停滞していることなどから需要が落ち込んでいるといった声が多く、業種で聞かれており、生産活動は減少している。

- 国内向けは年度末需要があったことや半導体関連の受注が継続的にあることから、急激な落ち込みにはなっていない。海外向けは中国からの受注が足下で立ち上がってきた一方で、欧米諸国からの受注はストップしている。(はん用機械)
- 半導体需要は 5G を背景に拡大しているものの、感染症の影響で満足のいく営業活動ができず、一旦停滞している。半導体以外でも足下の生産が減少している。(生産用機械)
- 昨年からの米中貿易摩擦などによる先行き不透明感や国内製造業の景況感悪化により工作機械関連の需要が減少していたが、感染症の影響で国内外からの需要がさらに減少しているため、生産を縮小している。(生産用機械)
- 感染症の影響で消毒関連商品などの需要は増加しているものの、外出自粛などによる消費者マインドの落ち込みで化粧品などの需要が減少しているため、当期の売上は前年を下回っている。(化学)
- 国内外での自動車需要の減少などにより、売上が年度当初計画よりも下回る状況にあったが、3 月下旬に国内自動車メーカーが工場停止を発表した後は、さらに受注が大きく減少している。(輸送用機械)

## ■ 雇用情勢 「改善しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響がみられる」

有効求人倍率は高水準で推移するなど、雇用情勢は改善しているものの、足下では感染症の影響がみられる。

- 半導体関連では設計を中心に不足しているが、それ以外は感染症の影響で足下の生産が減少しているため、一部で過剰感がある。(生産用機械)
- 感染症の影響などで生産量が減少しているため、適正人数となっている。4月以降はさらに減少するので、非正規職員の見直しを行わざるを得ないかもしれない。(輸送用機械)
- 感染症の影響で予約のキャンセルが相次いでおり、スタッフについては出来るだけ休んでもらうことで対応している。派遣社員については4月の更新を断らざるを得ない。(宿泊)
- 慢性的に人手不足だが、感染症の影響でキャンセルが相次ぎ、足下では人手が過剰気味。(宿泊)

## ■ 設備投資 「元年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和2年1~3月期

元年度の設備投資は、全産業で前年度を上回る見込みとなっている。業種別では、製造業、非製造業ともに前年度を上回る見込みとなっている。

## ■ 企業収益 「元年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和2年1~3月期

元年度の経常利益は、全産業で減益見込みとなっている。業種別では、非製造業で増益見込みとなっているものの、製造業で減益見込みとなっている。

### 【その他の項目】

- 住宅建設 新設住宅着工戸数で見ると、持家、貸家、分譲すべてで前年を上回っている。
- 公共事業 前払金保証請負金額で見ると、市町村や独立行政法人等などで増加していることから、前年を上回っている。
- 企業倒産 倒産件数、負債総額ともに前年を上回っている。
- 企業の景況感 法人企業景気予測調査(令和2年1~3月期調査)の景況判断BSIで見ると、現状判断は全産業で「下降」超となっている。先行きについては、全産業で「下降」超の見通しとなっている。

〔連絡・問い合わせ先〕

近畿財務局 奈良財務事務所 財務課

TEL 0742-27-3162 (直通)

# 法人企業景気予測調査

(令和2年4～6月期調査)

【奈良県下の調査結果】

(目次)

調	査	要	領	…	1					
1.	企	業	の	景	況	…	2			
2.	雇			用	…	4				
3.	売	上	高	・	経	常	利	益	…	5
4.	設	備	投	資	…	6				



令和2年6月11日

財務省近畿財務局奈良財務事務所

〔連絡・問合わせ先〕

近畿財務局 奈良財務事務所 財務課

TEL 0742-27-3162 (直通)

奈良財務事務所ホームページアドレス

<http://kinki.mof.go.jp/237.html>

## ○ 調査要領

### 1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 令和2年5月15日（前回調査 令和2年2月）

### 3. 調査対象期間

判断項目 令和2年4～6月期（又は6月末）見込み  
令和2年7～9月期（又は9月末）見通し  
令和2年10～12月期（又は12月末）見通し  
計数項目 令和2年度実績見込み

### 4. 調査対象の範囲

奈良県に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人企業。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

### 5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

### 6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出した。対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業・回収率）

区分	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率
全規模	107	78	72.9%	41	31	75.6%	66	47	71.2%
大企業	9	9	100.0%	3	3	100.0%	6	6	100.0%
中堅企業	18	16	88.9%	9	7	77.8%	9	9	100.0%
中小企業	80	53	66.3%	29	21	72.4%	51	32	62.7%

（注）大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

### 7. 業種分類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…25.8% 「不変」と回答した企業の構成比…60.6%

「下降」と回答した企業の構成比…6.4% 「不明」と回答した企業の構成比…7.2%

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比…25.8%）

－（「下降」と回答した企業の構成比…6.4%） = 19.4%ポイント

# 1. 企業の景況

## —— 大幅な「下降」超 ——

2年4～6月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれの区分でも「下降」超となっている。

先行きについて全産業でみると、「下降」超の見通しとなっている。

### 企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比：%ポイント）

区 分		2年1～3月 （前回調査時） 現状判断	2年4～6月 現状判断	2年7～9月 見 通 し	2年10～12月 見 通 し
全 産 業		(▲ 24.1)	(▲ 9.2) ▲ 65.4	(▲ 1.1) ▲ 30.8	▲ 12.8
	製 造 業	(▲ 27.8)	( 2.8) ▲ 67.7	( 8.3) ▲ 41.9	▲ 6.5
	非 製 造 業	(▲ 21.6)	(▲ 17.6) ▲ 63.8	(▲ 7.8) ▲ 23.4	▲ 17.0
規 模 別	大 企 業	(▲ 37.5)	(▲ 25.0) ▲ 66.7	( 0.0) ▲ 22.2	0.0
	中 堅 企 業	(▲ 17.6)	(▲ 11.8) ▲ 62.5	( 5.9) ▲ 43.8	0.0
	中 小 企 業	(▲ 24.2)	(▲ 6.5) ▲ 66.0	(▲ 3.2) ▲ 28.3	▲ 18.9

※（ ）は前回（令和2年1～3月期）調査結果



## 2. 雇 用

### —— 従業員数判断は「過剰気味」超 に転じる ——

2年6月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「過剰気味」超となっている。

産業別にみると、製造業で「過剰気味」超、非製造業で「不足気味」超となっている。

規模別にみると、大企業で「過剰気味」超、中堅企業で「不足気味」超、中小企業で「不足気味」と「過剰気味」が均衡している。

先行きについて全産業でみると、「不足気味」超の見通しとなっている。

#### 従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：%ポイント）

区 分	2年3月末 （前回調査時） 現状判断	2年6月末 現状判断	2年9月末 見 通 し	2年12月末 見 通 し
全 産 業	( 37.9)	( 36.8) ▲ 2.6	( 32.2) 5.2	13.0
製 造 業	( 22.2)	( 33.3) ▲ 16.7	( 25.0) ▲ 10.0	▲ 6.7
非 製 造 業	( 49.0)	( 39.2) 6.4	( 37.3) 14.9	25.5
規 大 企 業	( 12.5)	( 25.0) ▲ 33.3	( 25.0) 0.0	0.0
模 中 堅 企 業	( 64.7)	( 52.9) 6.3	( 47.1) 18.8	31.3
別 中 小 企 業	( 33.9)	( 33.9) 0.0	( 29.0) 1.9	9.6

※（ ）は前回（令和2年1～3月期）調査結果

### 3. 売上高・経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

—— 2年度の売上高は▲11.5%の減収見込み、

経常利益は▲31.9%の減益見込み ——

#### 売上高

2年度の売上高は、全産業で▲11.5%（対前年増減率、以下同じ。）の減収見込みとなっている。

産業別にみると、製造業で▲13.1%の減収見込み、非製造業で▲7.7%の減収見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれの区分でも減収見込みとなっている。

（対前年増減率：％）

	全 産 業		規 模 別			
	製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
2 年 度	▲ 11.5	▲ 13.1	▲ 7.7	▲ 18.6	▲ 8.2	▲ 8.6

#### 経常利益

2年度の経常利益は、全産業で▲31.9%（対前年増減率、以下同じ。）の減益見込みとなっている。

産業別にみると、製造業で▲28.5%の減益見込み、非製造業で▲42.6%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれの区分でも減益見込みとなっている。

（対前年増減率：％）

	全 産 業		規 模 別			
	製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
2 年 度	▲ 31.9	▲ 28.5	▲ 42.6	▲ 9.7	▲ 70.1	▲ 19.1

#### 4. 設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

##### —— 2年度は全産業で▲12.9%減の見込み ——

2年度の設備投資は、全産業で▲12.9%減（対前年増減率、以下同じ。）の見込みとなっている。

産業別にみると、製造業で▲32.7%減、非製造業で9.8%増の見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれの区分でも前年度を下回る見込みとなっている。

(対前年増減率：%)

	全 産 業		規 模 別			
	製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
2 年 度	▲ 12.9	▲ 32.7	9.8	▲ 15.3	▲ 6.4	▲ 17.7

奈良県経済の概況・経済指標（奈良県・全国）

一般財団法人南都経済研究所

「ナント経済月報 6月号」より抜粋



# 奈良県経済の概況

## 新型コロナウイルス感染症の影響が全般に広がり、急速に悪化

**個人消費** 百貨店・スーパー販売額は前年同月比6か月連続の減少

**住宅着工** 新設住宅着工戸数は前年同月比3か月ぶりの増加

**公共投資** 公共工事請負金額は前年同月比3か月ぶりの増加

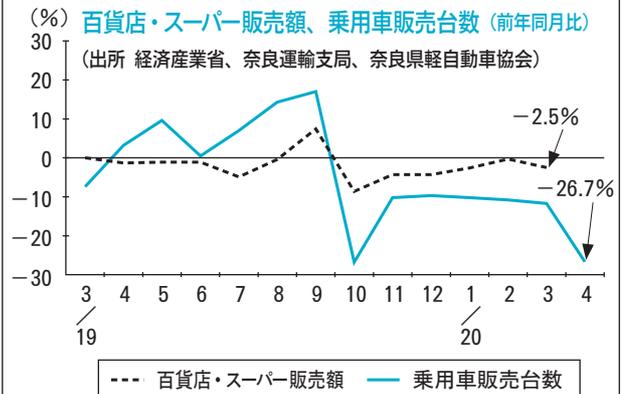
**雇用情勢** 有効求人倍率は前月比0.03ポイント低下の1.40倍

**企業倒産** 倒産件数は2か月連続の二桁台

**生産活動** 鉱工業生産指数は前月比2か月連続の低下

### 1 個人消費

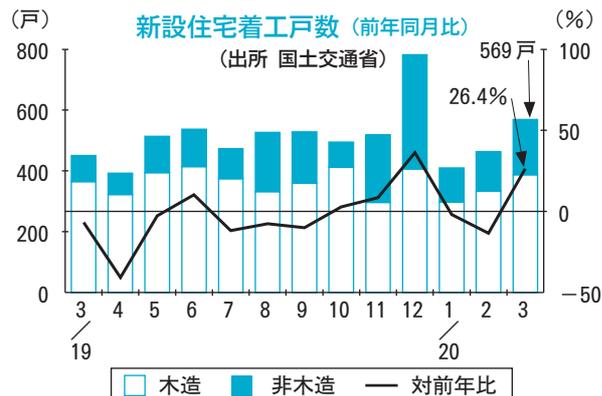
百貨店・スーパー販売額は前年同月比6か月連続の減少



- 3月の百貨店・スーパー販売額（速報値、全店ベース）は前年同月比2.5%減の173億46百万円となり、6か月連続の減少。
- 4月の乗用車販売台数は前年同月比26.7%減の2,446台と、7か月連続の減少。普通乗用車は同31.3%減、小型乗用車は同10.0%減。軽乗用車は同34.0%減となった。

### 2 住宅着工

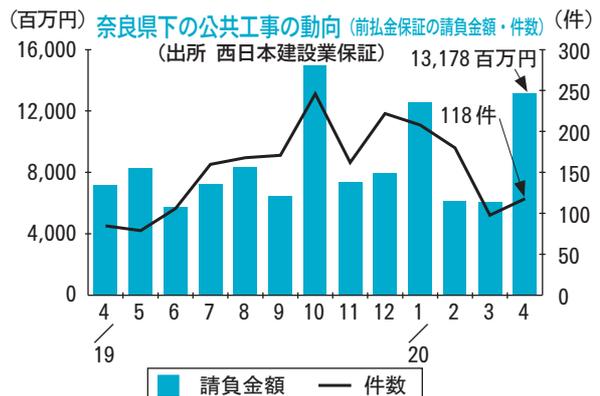
新設住宅着工戸数は前年同月比3か月ぶりの増加



- 3月の新設住宅着工戸数は前年同月比26.4%増の569戸と、3か月ぶりの増加。
- 利用関係別にみると、持家は同5.6%増の244戸と2か月連続の増加、貸家は同66.3%増の173戸と5か月連続の増加、分譲住宅は同32.2%増の152戸と2か月ぶりの増加となった。

### 3 公共投資 (西日本建設業保証の保証取り扱い)

公共工事請負金額は前年同月比3か月ぶりの増加

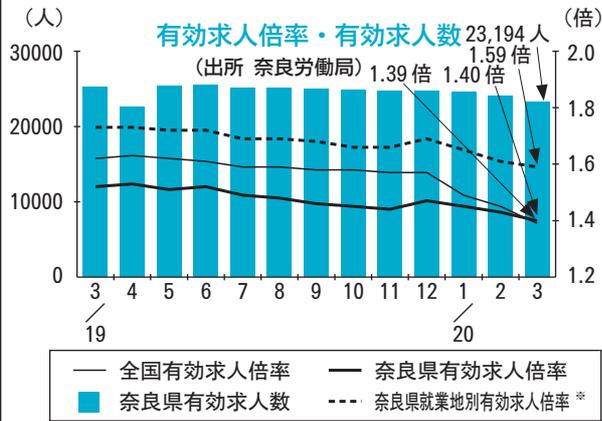


- 4月の公共工事請負金額の動向をみると、全体では前年同月比83.6%増の131億78百万円と、3か月ぶりの増加。
- 発注者別にみると、国は同70.1%増、県は同36.2%増、市町村は同218.1%増。

# 4

## 雇用情勢

有効求人倍率は前月比 0.03 ポイント低下の 1.40 倍



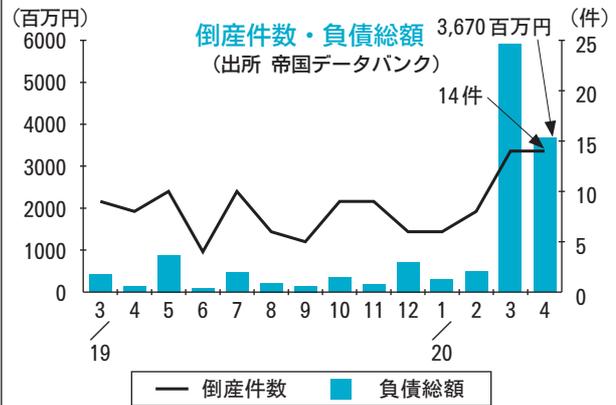
\*実際の就業地が奈良県内の求人の倍率

- 3月の有効求人倍率（季調値）は前月比 0.03 ポイント低下の 1.40 倍となり、3か月連続の低下。前年同月比は 0.12 ポイント低下。
- 新規求人倍率（季調値）は、前月比 0.08 ポイント低下の 2.13 倍と 2か月ぶりの低下。前年同月比は 0.22 ポイント低下。

# 5

## 企業倒産

倒産件数は 2 か月連続の二桁台

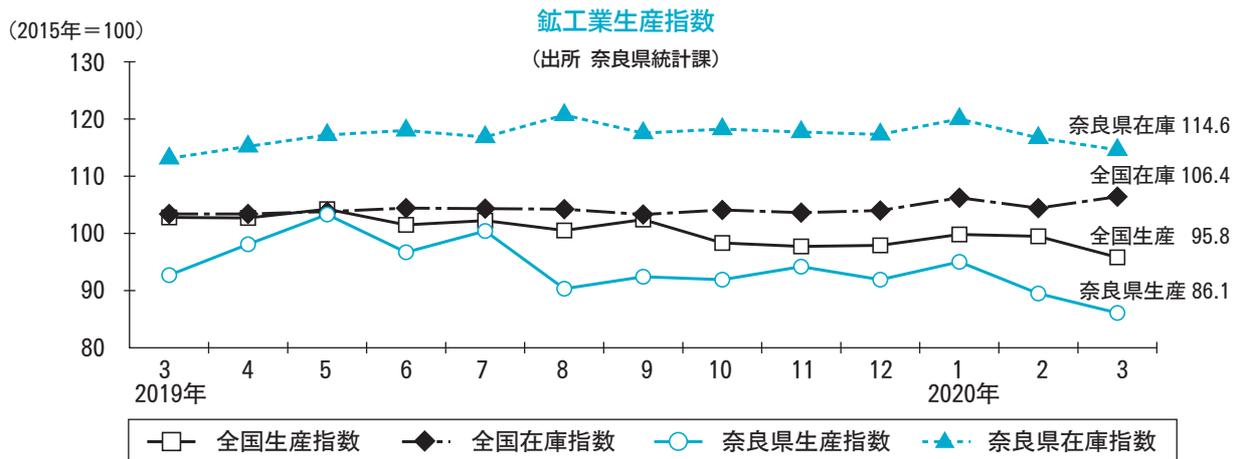


- 4月の倒産状況を見ると、件数は前年同月比 40.0%増の 14 件となり、2か月連続の二桁台。負債総額は同 316.6%増の 36 億 70 百万円と 4か月連続の増加。
- 業種別では、小売業が 6 件、サービス業が 4 件、製造業、建設業、卸売業、その他が各 1 件。倒産形態では、自己破産が 12 件、特別清算が 2 件であった。

# 6

## 生産活動

鉱工業生産指数は前月比 2 か月連続の低下



- 3月の鉱工業生産指数（季調値、速報値）は、前月比 3.8%低下の 86.1 となり 2か月連続の低下。原指数は前年同月比 7.2%低下の 95.7 となり 10か月連続の低下。在庫指数は前月比 1.8%低下の 114.6 となり 2か月連続の低下。
- 業種別生産指数の動きは、電気機械工業、金属製品工業、その他製品工業などの 8 業種が前月比上昇となる一方、化学工業、輸送機械工業、プラスチック製品工業などの 9 業種が同低下。

経済指標

景気動向

個人消費

物価

単 位	景気動向指数 (CI)			百貨店・スーパー				乗用車販売台数				勤労者世帯家計 (奈良市)						奈良市消費	
	先行	一致	運行	販売額 (全店ベース)		合計 (普通+小型+軽)		うち軽乗用車		実 収 入		可処分所得		消費支出		消費性向	消費		
				前年比	%	台	%	台	%	円	%	円	%	円	%		15年=100	%	
2016年	-	-	-	226,420	△0.3	43,805	△0.9	14,903	△8.2	548,806	△1.5	444,209	△1.2	341,655	△1.8	76.9	99.8	△0.2	
2017年	-	-	-	224,192	△1.0	45,971	4.9	15,901	6.7	554,807	1.1	448,062	0.9	318,903	△6.7	71.2	100.2	0.5	
2018年	-	-	-	219,771	△2.0	45,685	△0.6	17,022	7.0	608,469	9.7	485,743	8.4	335,203	5.1	69.0	101.5	1.3	
2019年	-	-	-	214,916	△2.2	45,494	△0.4	17,343	1.9	590,106	△3.0	478,223	△1.5	337,012	0.5	70.5	102.1	0.6	
2019年 3月	126.7	111.7	103.6	17,518	△0.0	5,385	△7.4	1,945	△6.9	456,995	△17.4	379,320	△16.5	301,182	△19.0	79.4	101.7	0.4	
4月	124.0	112.0	103.3	17,397	△1.3	3,337	3.2	1,375	2.3	489,757	△17.0	405,137	△14.1	396,562	△2.0	97.9	101.9	0.6	
5月	116.7	111.8	105.7	17,451	△1.1	3,563	9.6	1,364	6.8	462,123	△14.1	349,107	△13.1	374,643	13.3	107.3	102.1	0.7	
6月	115.0	109.7	103.5	17,792	△1.1	3,934	0.5	1,486	5.6	839,428	△13.5	674,310	△9.7	274,776	△27.7	40.7	101.7	0.9	
7月	128.1	110.1	103.8	18,014	△4.9	3,795	7.0	1,322	△2.4	683,174	△2.0	535,969	△1.2	336,860	9.1	62.9	101.6	0.6	
8月	141.5	106.3	104.6	18,307	△0.4	3,541	14.3	1,428	26.0	511,823	△4.3	419,774	△3.3	302,320	△4.1	72.0	102.5	0.6	
9月	117.6	107.5	102.5	18,114	7.4	4,890	17.0	1,848	19.8	482,149	6.4	391,375	6.8	361,936	17.4	92.5	102.1	0.2	
10月	107.1	103.9	104.2	16,450	△8.6	2,649	△26.8	1,086	△17.7	554,472	12.9	453,769	13.3	383,719	24.0	84.6	102.8	0.5	
11月	115.6	103.7	104.2	17,121	△4.3	3,344	△10.2	1,272	△3.9	545,132	27.6	436,348	25.9	313,862	11.5	71.9	102.7	0.5	
12月	128.8	104.0	104.9	22,046	△4.3	2,874	△9.7	1,132	1.6	1,085,725	14.4	896,980	15.2	343,506	2.8	38.3	102.9	1.1	
2020年 1月	118.1	103.9	105.8	17,945	△2.6	3,339	△10.2	1,252	△11.3	565,675	24.6	465,979	25.7	331,718	△14.7	71.2	102.3	0.6	
2月	116.6	103.9	105.7	r16,244	r△0.3	3,981	△10.8	1,524	△8.9	575,474	11.4	478,379	12.3	317,795	19.5	66.4	102.2	0.6	
3月				p17,346	p△2.5	4,755	△11.7	1,746	△10.2	524,731	14.8	426,720	12.5	303,747	0.9	71.2	102.1	0.4	
4月						2,446	△26.7	908	△34.0										
資料出所	奈良県			経済産業省				奈良運輸支局・奈良県軽自動車協会				総務省						奈良県	

住宅投資

設備投資

公共投資

単 位	新設住宅着工戸数								着工建築物床面積 (非居住用)		県公共事業等事業施行契約済額		公共工事請負金額							
	総 数		持 家		貸 家		分 譲		m <sup>2</sup>	%	百万円	%	国		県		市町村			
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%					前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%
2016年	6,734	3.3	2,771	2.9	2,099	22.2	1,834	△12.1	※361,188	15.7	※88,572	0.9	※20,921	10.8	※31,428	24.0	※38,029	△1.8		
2017年	6,550	△2.7	2,657	△4.1	1,935	△7.8	1,908	4.0	※385,328	6.7	※80,626	△9.0	※20,266	△3.1	※22,549	△28.2	※30,899	△18.7		
2018年	6,287	△4.0	2,703	1.7	1,608	△16.9	1,967	3.1	※318,945	△17.3	※89,989	11.6	※17,570	△13.3	※25,108	11.3	※32,092	3.9		
2019年	6,170	△1.9	2,843	5.2	1,335	△17.0	1,980	0.7	※336,931	5.7	※114,094	26.8	※18,147	3.3	※30,675	22.2	※46,285	44.2		
2019年 3月	450	△6.8	231	18.5	104	△31.6	115	△15.4	34,376	40.7	8,431	△17.2	3,773	△4.2	3,472	99.8	2,077	108.4		
4月	392	△40.7	208	6.1	50	△77.4	133	△44.8	20,286	12.9	(1~3月)	(1~3月)	1,100	82.9	4,563	155.9	1,385	35.4		
5月	514	△2.8	241	△2.8	127	5.8	145	△9.9	28,513	16.3	34,443	18.4	1,375	42.6	2,712	41.8	4,165	100.1		
6月	537	10.3	271	18.9	124	9.7	141	△3.4	23,235	26.8			637	△48.5	997	103.7	4,120	6.8		
7月	473	△11.9	262	9.2	98	△14.8	113	△35.8	61,448	△14.3			2,130	5.3	1,304	△43.5	3,651	13.6		
8月	527	△7.7	236	6.8	63	△42.7	228	△5.0	14,493	△31.2	12,125	△18.1	711	△79.5	4,767	141.4	2,688	4.0		
9月	528	△10.1	227	△7.3	126	△36.7	167	16.8	25,659	15.3			663	△35.9	2,989	△1.5	2,206	△44.6		
10月	495	2.7	263	9.1	92	△17.1	140	7.7	29,604	21.6			943	93.4	4,612	52.6	9,394	313.2		
11月	519	8.4	232	△11.5	170	71.7	117	△0.8	22,158	45.6	17,184	42.5	859	△32.2	2,128	31.0	3,795	71.2		
12月	782	36.2	260	15.0	183	57.8	339	46.1	15,040	△27.7			910	71.5	2,613	△13.0	4,271	48.7		
2020年 1月	410	△1.9	170	△15.4	102	6.3	137	14.2	36,358	61.5			2,047	609.1	1,857	20.0	8,668	191.9		
2月	463	△13.5	226	7.1	116	13.7	118	△46.8	40,195	56.1	11,091	31.6	3,490	84.6	1,356	45.1	796	△72.9		
3月	569	26.4	244	5.6	173	66.3	152	32.2	19,942	△42.0			3,283	△13.0	778	△77.6	1,145	△44.9		
4月													1,870	70.1	6,214	36.2	4,405	218.1		
資料出所	国土交通省								奈良県		西日本建設業保証									

# は年度最終補正予算 ※ は年度

経済指標

労働需給

企業倒産・保証状況

単位	有効求人倍率				新規求人倍率				雇用保険受給者実人員		雇用指数 15年=100	所定外労働時間指数			名目賃金指数 (現金給与総額)		企業倒産				保証状況			
	前年比		前年比		前年比		人	%	15年=100	全産業		製造業	全産業	製造業	件数		負債総額		保証承諾		代位弁済			
	倍	ポイント	倍	ポイント	倍	ポイント									件	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2016年	※1.18	0.14	※1.79	0.21	※50,723	△14.2	100.7	103.2	90.3	101.2	101.5	73	△39.7	4,881	△71.8	※74,716	△3.5	※2,852	6.9					
2017年	※1.34	0.16	※2.03	0.24	※47,572	△6.2	99.0	105.8	96.6	105.8	101.6	75	2.7	5,692	16.6	※69,093	△7.5	※2,936	2.9					
2018年	※1.49	0.15	※2.24	0.21	※44,252	△7.0	100.8	94.5	104.6	103.1	101.5	102	36.0	21,225	272.9	※76,450	10.6	※2,814	△4.1					
2019年	※1.47	△0.02	※2.22	△0.02	※44,233	△0.0	101.0	99.0	94.0	101.2	98.0	89	△12.7	4,041	△81.0	※82,757	8.3	※3,216	14.3					
2019年3月	1.52	0.11	2.35	0.25	3,189	△8.4	99.6	94.5	101.5	88.3	86.0	8	△11.1	130	△70.7	7,877	6.8	363	160.4					
4月	1.53	0.11	2.32	0.24	3,206	△1.0	101.3	98.6	100.0	87.3	83.6	10	42.9	881	255.2	2,987	△27.1	351	238.6					
5月	1.51	0.09	2.18	0.05	3,642	△5.2	101.4	98.6	82.6	84.7	80.2	4	△71.4	80	△81.1	3,839	△34.8	131	△46.8					
6月	1.52	0.07	2.23	△0.01	3,738	△2.0	101.6	94.5	90.9	135.1	115.7	10	11.1	457	△75.8	6,187	△20.0	491	131.9					
7月	1.49	0.01	2.21	0.04	3,989	0.0	101.6	104.1	95.5	119.8	135.8	6	100.0	212	315.7	7,616	21.1	364	122.7					
8月	1.48	△0.01	2.32	0.06	4,007	△7.2	100.7	100.0	89.4	89.8	84.7	5	△50.0	139	△98.0	6,109	△18.7	271	53.7					
9月	1.46	△0.07	2.20	△0.27	3,942	0.1	101.1	100.0	87.9	86.9	83.2	9	28.6	345	130.0	9,393	33.9	426	46.3					
10月	1.45	△0.06	2.12	△0.12	3,962	△0.3	100.9	100.0	90.2	87.5	82.1	9	50.0	185	△95.7	6,301	4.6	186	△36.5					
11月	1.44	△0.06	2.31	0.19	3,701	△1.0	101.0	102.7	93.2	88.0	87.5	7	△46.2	281	△92.3	6,802	3.6	110	△47.4					
12月	1.47	△0.03	2.35	△0.04	3,671	5.3	100.0	97.3	83.3	176.3	169.4	6	20.0	715	△65.3	9,288	16.2	235	△35.5					
2020年1月	1.45	△0.05	1.90	△0.33	3,565	4.7	100.9	102.7	70.5	88.5	84.5	6	0.0	297	51.5	4,513	10.9	175	△18.3					
2月	1.43	△0.08	2.21	△0.04	3,403	2.5	100.5	105.5	84.8	86.3	81.9	8	△11.1	491	16.9	6,164	14.3	139	△21.7					
3月	1.40	△0.12	2.13	△0.22	3,407	6.8						14	75.0	5,915	4450.0	13,558	72.1	337	△7.1					
4月												14	40.0	3,670	316.6	53,162	1679.6	718	104.6					

資料出所 奈良労働局 奈良県※規模5人以上 帝国データバンク 奈良県信用保証協会

生産

単位	鉱工業生産指数															
	総合		一般機械		輸送機械		化学		プラスチック		食品・たばこ		繊維		木材・木製品	
	15年=100	前年比	15年=100	前年比	15年=100	前年比	15年=100	前年比	15年=100	前年比	15年=100	前年比	15年=100	前年比	15年=100	前年比
2016年	98.1	△1.9	92.5	△7.5	96.8	△3.2	102.1	2.1	99.3	△0.7	102.6	2.6	104.5	4.5	98.4	△1.6
2017年	97.5	△0.6	101.5	9.7	102.3	5.7	107.0	4.8	96.2	△3.1	105.4	2.7	101.3	△3.1	88.1	△10.5
2018年	99.7	2.3	101.4	△0.1	104.3	2.0	119.8	12.0	97.7	1.6	106.9	1.4	112.6	11.2	96.8	9.9
2019年	95.5	△4.2	87.5	△13.7	91.4	△12.4	152.2	27.0	97.1	△0.6	101.6	△5.0	102.2	△9.2	100.3	3.6
2019年3月	92.7	△8.7	96.0	△17.2	85.5	△18.5	113.1	△1.0	93.2	△5.0	97.6	△6.4	93.9	△9.4	99.6	△1.5
4月	98.1	△3.0	97.3	△13.9	95.2	△10.4	111.6	△4.2	98.9	2.5	103.8	3.8	101.9	△10.3	110.8	△5.4
5月	103.3	0.5	98.4	△11.5	101.6	△8.5	154.8	30.7	94.9	△1.9	106.9	△2.9	106.7	△6.8	94.3	0.2
6月	96.7	△1.8	89.8	△10.2	89.2	△12.9	162.6	38.8	97.0	0.5	104.9	△4.3	100.5	△8.8	104.0	21.2
7月	100.4	△0.8	89.5	△9.7	97.1	△2.0	162.1	29.6	100.0	△3.6	106.6	△6.3	105.2	△9.1	124.2	7.3
8月	90.3	△10.2	72.6	△28.0	87.3	△16.0	178.0	48.8	98.1	0.5	98.4	△8.4	100.6	△13.0	103.6	10.1
9月	92.4	△2.1	75.9	△21.8	92.8	△9.2	182.2	50.1	95.8	0.4	99.0	△3.8	100.3	△6.3	73.5	△10.1
10月	91.9	△9.4	80.2	△17.1	85.1	△20.9	175.7	34.1	97.6	1.7	96.1	△13.8	104.2	△5.3	89.2	△1.3
11月	94.2	△6.8	79.5	△17.0	87.3	△21.3	195.9	57.2	100.2	△6.7	100.6	△9.2	107.3	△6.5	92.5	△1.7
12月	91.9	△7.5	80.8	△20.3	82.5	△10.3	156.1	22.3	95.1	△2.1	104.0	△1.8	102.7	△12.3	95.2	6.7
2020年1月	95.0	△2.8	75.6	△21.6	89.4	△7.8	200.3	81.0	98.2	1.1	99.5	△2.2	112.6	△1.4	86.4	△17.5
2月	r89.5	r△7.9	r70.4	r△25.5	87.6	△10.1	180.3	49.9	98.3	1.6	r92.0	r△8.7	107.4	22.6	r79.0	r△32.2
3月	p86.1	p△7.2	p69.9	p△27.2	p77.0	p△9.9	p150.6	p33.1	p90.1	p△3.3	p92.8	p△4.9	p104.1	p10.9	p66.3	p△33.4
4月																

資料出所 奈良県 ※鉱工業生産指数調整値、前年比は原指数を使用。

経済指標

国民所得 景気 個人消費

単位	国内総生産		景気動向指数(CI)		百貨店・スーパー販売額 (全店ベース)		乗用車販売台数				主要旅行業者の旅行取扱状況	
	10億円	前年比%	先行	一致	億円	前年比%	合計(登録車+軽)		うち軽乗用車		億円	前年比%
	実質・季調系列・連鎖価格		15年=100				千台	前年比%	千台	前年比%		
2016年	※521,963	0.9	-	-	195,979	△0.4	4,146	△1.6	1,345	△11.0	55,272	△5.7
2017年	※532,034	1.9	-	-	196,025	0.0	4,386	5.8	1,443	7.3	53,286	△3.6
2018年	※533,408	0.3	-	-	196,044	0.0	4,391	0.1	1,496	3.6	51,411	△3.5
2019年	※533,118	p#△0.1	-	-	193,962	△1.1	4,301	△2.1	1,479	△1.1		
2019年3月	r536,543	r#2.6	r96.4	r101.4	16,529	0.9	533	△5.3	175	△4.6	4,713	△1.2
4月	(1~3月)	(1~3月)	r96.3	r101.5	15,359	△1.3	315	3.3	115	3.5	4,423	14.5
5月	r539,402	r#2.1	r95.4	r101.5	15,636	△0.2	327	6.4	115	8.6	4,411	2.7
6月			r94.2	99.3	15,982	△0.3	367	△2.2	119	△3.2	4,212	△2.6
7月			r93.9	r99.2	16,246	△4.4	379	2.9	121	△2.1	4,320	△2.4
8月	r539,436	r#0.0	r92.6	98.3	15,893	0.9	317	4.9	115	13.0	5,073	△4.6
9月			r92.4	99.8	16,721	10.5	459	13.6	159	14.1	4,545	3.6
10月			r91.9	96.1	14,572	△8.1	260	△25.1	95	△20.4	4,704	△3.7
11月	r529,375	r#△7.3	r91.0	r95.1	16,113	△2.0	316	△11.6	110	△5.6	4,238	△2.3
12月			r91.4	94.3	20,234	△2.8	284	△11.1	90	△14.4	3,524	△3.0
2020年1月			r90.8	95.7	16,064	△1.6	301	△12.1	108	△13.1	2,888	△4.8
2月	p524,855	p#△3.4	r91.9	r95.4	14,389	0.3	362	△9.8	129	△8.2	2,749	△18.9
3月			p83.8	p90.5	16,219	△8.8	485	△8.9	163	△6.8		
4月							219	△30.4	75	△35.4		

※は年度、rは改定、pは速報を表す。

個人消費 設備・公共・住宅投資

単位	全国勤労者世帯家計収支			機械受注額			建設工事受注額(元請)				新設住宅着工戸数	
	消費支出	消費性向	%	億円	前月比%	前年比%	公共機関から		民間等から		千戸	前年比%
	円	前年比%					億円	前年比%	億円	前年比%		
2016年	309,591	△1.8	72.2	102,600	-	1.7	※164,204	1.9	※417,528	1.7	967	6.4
2017年	313,057	1.1	72.1	101,431	-	△1.1	※159,597	△2.8	※418,346	0.2	965	△0.3
2018年	315,314	0.7	69.3	105,091	-	3.6	※155,942	△2.3	※446,381	6.7	942	△2.3
2019年	323,853	2.7	67.9	104,323	-	△0.7	※166,559	6.8	※378,841	△15.1	905	△4.0
2019年3月	348,942	4.2	88.9	8,673	2.7	△0.7	24,303	10.3	76,992	50.6	77	10.0
4月	337,164	0.7	78.3	9,212	6.2	2.5	9,743	6.3	27,502	△9.4	79	△5.7
5月	332,273	6.4	98.3	8,776	△4.7	△3.7	9,787	4.1	24,874	△23.1	73	△8.7
6月	308,425	5.6	43.5	9,459	7.8	12.5	15,654	17.0	31,796	△14.7	82	0.3
7月	321,190	3.6	64.0	8,895	△6.0	0.3	15,786	24.5	32,286	△4.9	79	△4.1
8月	325,516	1.7	75.4	8,720	△2.0	△14.5	13,867	3.7	26,995	△16.2	76	△7.1
9月	329,655	8.9	89.1	8,549	△2.0	5.1	17,533	9.3	35,872	△12.9	78	△4.9
10月	305,197	△3.2	68.4	8,279	△3.2	△6.1	13,841	2.8	28,308	△9.2	77	△7.4
11月	303,986	0.2	78.0	9,261	11.9	5.3	11,632	9.4	28,860	△8.7	74	△12.7
12月	345,370	△1.6	38.8	8,157	△11.9	△3.5	11,245	△3.7	35,529	△6.0	72	△7.9
2020年1月	312,473	△4.1	78.9	8,394	2.9	△0.3	9,234	△15.4	24,393	△17.1	60	△10.1
2月	303,166	0.1	67.4	8,585	2.3	△2.4	12,020	10.1	29,256	△8.6	63	△12.3
3月	322,461	△7.6	81.0	8,547	△0.4	△0.7	26,218	7.9	53,169	△30.9	71	△7.6
4月												

経済指標

生産・出荷・在庫

労働需給

単 位	鉱工業生産動向						所定外労働時間指数 (製造業) [5人以上]		常用雇用指数 [5人以上]		有効求人倍率	完全失業者数		完全失業者率
	生産		出荷		在庫		15年=100	前年比%	15年=100	前年比%	倍	万人	前年比%	%
	15年=100	前年比%	15年=100	前年比%	15年=100	前年比%	15年=100	前年比%	15年=100	前年比%				
2016年	100.0	0.0	99.7	△0.3	94.9	△3.2	98.3	△1.7	102.0	2.1	1.36	208	△6.3	3.1
2017年	103.1	3.1	102.2	2.5	98.8	4.1	101.3	3.1	104.7	2.5	1.50	190	△8.7	2.8
2018年	104.2	1.1	103.0	0.8	100.5	1.7	102.8	1.5	105.8	1.1	1.61	166	△12.6	2.4
2019年	101.1	△3.0	100.2	△2.7	101.7	1.2	94.0	△8.6	107.9	2.0	1.60	162	△2.4	2.4
2019年3月	102.8	△4.1	101.3	△3.9	103.4	0.2	100.6	△7.5	106.1	1.9	1.62	174	0.6	2.5
4月	102.7	△0.7	102.0	△1.1	103.4	1.2	100.0	△5.9	107.4	1.8	1.63	176	△2.2	2.4
5月	104.2	△1.9	102.8	△1.6	103.8	1.5	90.0	△6.5	107.7	1.6	1.62	165	4.4	2.4
6月	101.5	△3.9	99.5	△4.9	104.4	3.0	93.1	△8.1	108.1	1.8	1.61	162	△3.6	2.3
7月	102.2	0.8	102.0	2.1	104.3	2.4	94.4	△6.8	108.4	2.0	1.59	156	△9.3	2.3
8月	100.5	△5.5	100.0	△5.0	104.2	2.4	88.8	△6.5	108.3	1.9	1.59	157	△7.6	2.3
9月	102.4	1.2	101.8	2.1	103.3	0.9	91.9	△9.3	108.5	2.2	1.58	168	3.7	2.4
10月	98.3	△8.2	98.2	△7.6	104.1	2.5	93.1	△11.8	108.7	2.2	1.58	164	0.6	2.4
11月	97.7	△8.5	96.8	△8.0	103.6	1.5	93.1	△14.4	109.0	2.3	1.57	151	△10.1	2.2
12月	97.9	△3.7	97.0	△3.8	104.0	1.2	91.9	△13.5	109.1	2.1	1.57	145	△8.8	2.2
2020年1月	99.8	△2.4	97.9	△3.3	106.2	3.6	82.5	△8.9	108.9	1.9	1.49	159	△4.2	2.4
2月	99.5	△5.7	98.9	△5.4	104.4	1.6	90.0	△10.5	108.8	1.9	1.45	159	1.9	2.4
3月	95.8	△5.2	93.2	△6.5	106.4	2.9	p88.1	p△12.4	p108.1	p1.9	1.39	176	1.1	2.5
資料出所	経 済 産 業 省						厚 生 労 働 省				総 務 省			

鉱工業生産動向は季節調整値、同前年比は原指数を使用。2020年2月分公表時に年間補正を実施。完全失業者数は原数値、完全失業者率は季節調整値。

国際収支・貿易

企業倒産

株価

単 位	国際収支		外貨準備高 (年・月末)	通 関				企 業 倒 産				日経平均株価 (東証225種) (年・月末・円)
	經常収支			輸 出		輸 入		件 数		負 債 総 額		
	億円	前年比%	百万ドル	億円	前年比%	億円	前年比%	件	前年比%	億円	前年比%	
2016年	213,910	29.5	1,216,903	700,358	△7.4	660,420	△15.8	8,164	△4.1	19,917	△1.0	19,114.37
2017年	227,779	6.5	1,264,283	782,865	11.8	753,792	14.1	8,376	2.6	24,549	23.3	22,764.94
2018年	193,743	△14.9	1,270,975	814,788	4.1	827,033	9.7	8,063	3.7	16,256	△33.8	20,014.77
2019年	201,150	r3.8	1,323,750	769,317	△5.6	785,995	△5.0	8,354	3.6	14,136	△13.0	23,656.62
2019年3月	29,041	△9.5	1,291,813	72,021	△2.4	66,849	1.3	651	△14.3	769	△78.0	21,205.81
4月	16,613	△12.8	1,293,499	66,643	△2.3	66,053	6.5	651	5.3	1,047	26.5	22,258.73
5月	16,311	△14.6	1,307,975	58,378	△7.7	68,032	△1.5	648	△11.4	983	5.3	20,601.19
6月	12,532	6.7	1,322,279	65,851	△6.6	59,970	△5.2	734	3.5	804	△59.2	21,275.92
7月	20,233	0.6	1,316,452	66,435	△1.5	68,973	△1.1	783	13.6	917	△10.4	21,521.53
8月	21,351	18.7	1,331,583	61,387	△8.2	62,909	△11.8	669	△1.2	837	△25.9	20,704.37
9月	15,571	△20.8	1,322,581	63,690	△5.2	64,981	△1.4	687	16.8	1,059	△43.3	21,755.84
10月	18,182	38.4	1,324,468	65,762	△9.2	65,650	△14.7	785	5.1	911	△19.3	22,927.04
11月	14,206	61.4	1,317,322	63,790	△7.9	64,674	△15.6	724	2.5	1,308	5.6	23,293.91
12月	5,094	21.5	1,323,750	65,761	△6.3	67,352	△4.8	708	12.9	1,596	110.8	23,656.62
2020年1月	p6,123	p4.2	1,342,267	54,312	△2.6	67,463	△3.6	713	2.7	1,173	△32.0	23,205.18
2月	p31,688	p21.2	1,359,036	63,213	△1.0	r52,147	r△13.9	634	2.3	664	△69.6	21,142.96
3月	p19,710	p△32.1	1,366,177	63,581	△11.7	p63,526	p△5.0	744	14.3	890	15.7	18,917.01
4月			1,368,567					758	16.4	1,615	54.3	20,193.69
資料出所	財 務 省			省				帝 国 デ ー タ バ ン ク				日 本 経 済 新 聞 社

経 済 指 標

為 替 金 融

物 価

単 位	インターバンク 米ドル直物 月末終値	日本銀行券発行高 (末残高)		マネー ストック M <sub>2</sub>	コール レート 無担保	貸出約定 平均金利	長期国債 (10年物) 新発債	企業物価指数 (総 合)		企業向けサー ビス価格指数		消費者物価 指 数	
	円/ドル	億円	前年比%	前年比%	年利%	年利%	年利%	15年=100	前年比%	15年=100	前年比%	15年=100	前年比%
2016年	117.11	1,024,612	4.1	3.4	△0.058	0.998	0.040	96.5	△3.5	103.0	0.3	99.9	△0.1
2017年	112.65	1,067,165	4.2	4.0	△0.062	0.946	0.045	98.7	2.3	101.0	0.7	100.4	0.5
2018年	110.40	1,103,625	3.4	2.9	△0.055	0.901	△0.010	101.3	2.6	102.2	1.2	101.3	1.0
2019年	109.15	1,127,418	2.2	2.4	△0.068	0.861	△0.025	101.5	0.2	103.3	1.1	101.8	0.5
2019年 3月	110.75	1,075,592	3.4	2.4	△0.060	0.891	△0.095	101.5	1.3	103.2	1.1	101.5	0.5
4月	111.68	1,115,417	6.2	2.5	△0.073	0.888	△0.045	101.9	1.3	103.1	1.0	101.8	0.9
5月	108.78	1,070,297	3.3	2.6	△0.059	0.886	△0.095	101.8	0.7	102.8	0.9	101.8	0.7
6月	107.64	1,076,927	3.0	2.3	△0.076	0.882	△0.165	101.2	△0.2	102.7	0.7	101.6	0.7
7月	108.56	1,074,230	2.7	2.3	△0.071	0.879	△0.160	101.1	△0.7	102.8	0.5	101.6	0.5
8月	106.52	1,074,353	2.6	2.4	△0.061	0.877	△0.280	100.9	△0.9	102.8	0.5	101.8	0.3
9月	107.86	1,071,679	2.3	2.4	△0.064	0.871	△0.215	100.9	△1.1	102.8	0.5	101.9	0.2
10月	108.61	1,075,100	2.3	2.4	△0.030	0.871	△0.150	102.1	△0.3	104.8	2.0	102.2	0.2
11月	109.50	1,077,533	2.1	2.7	△0.034	0.868	△0.080	102.2	0.2	105.0	2.0	102.3	0.5
12月	109.15	1,127,418	2.2	2.7	△0.068	0.861	△0.025	102.3	0.9	105.0	2.1	102.3	0.8
2020年 1月	109.04	1,089,688	2.1	2.8	△0.039	0.858	△0.065	102.4	1.5	104.7	2.3	102.2	0.7
2月	108.84	1,091,035	1.9	3.0	△0.025	0.857	△0.155	102.0	0.8	104.7	2.1	102.0	0.4
3月	108.42	1,096,165	1.9	3.3	△0.070		0.005	101.1	△0.4	p104.8	p1.6	101.9	0.4
4月	106.60	1,120,107	0.4	3.7	△0.060		△0.040	p99.6	p△2.3				
資料出所	日 本 銀 行				日本相互証券			日 本 銀 行				総 務 省	

2020年度上半期ビジネスセミナー中止のお知らせ

2020年度上半期の「ビジネスセミナー」を下記のとおりとしておりましたが、新型コロナウイルス感染症予防および拡散防止のため、中止させていただきます。

今後は、本誌、ホームページ (<http://www.nantoeri.or.jp/>) 等でお知らせいたします。

(9月から開催を予定しております)

日 付	テ ー マ	講 師 名	会 場
4月15日(水) 13:00~16:30	中止 いたしました 基礎から学ぶビジネスマナー ～お客様から安心・信頼されるために～	一般財団法人南都経済研究所 八木 陽子	南都商事本社 4階 新大宮セミナー ルーム 近鉄新大宮駅から徒歩1分
5月20日(水) 13:00~16:30	中止 いたしました 「話す・書く」伝える力総合力強化 セミナー	株式会社ビジネスプラスサポート 村井 絵里奈氏	
6月23日(火) 13:00~16:30	中止 いたします リーダーのためのチームビルディングセミナー ～多様なメンバーをまとめて一体感のあるチームを創る!～	ALive アライブ 川北 麻紀氏	
7月8日(水) 13:00~16:30	中止 いたします カンタンな決算書の読み方セ ミナー	一般財団法人南都経済研究所 刀 祢善光	
8月20日(木) 13:00~16:30	中止 いたします 外国人雇用の基礎知識 ～増加率全国一の奈良県から～	松本光正社士・行政書士・診断士事務所 松本 光正氏	

## 2020年 春闘要求妥結状況

2020年6月19日現在

### 1 【日本労働組合総連合会】

- ・2020 春季生活闘争 第6回回答集計 平均賃金方式  
(2019年6月7日公表との比較)
- ・2020 春季生活闘争 第6回回答集計 平均賃金方式  
(昨年同一組合比較)
- ・2020 春季生活闘争 第6回回答集計 夏季一時金 (夏冬型)
- ・2020 春季生活闘争 第6回回答集計 夏季一時金 (季別・夏冬型の夏分)

### 2 【(一社) 日本経済団体連合会】

- ・2020年 春季労使交渉・大手企業業種別回答状況[了承・妥結含] (加重平均)
- ・2020年 春季労使交渉・中小企業業種別回答状況[了承・妥結含] (加重平均)
- ・2020年 夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況 (加重平均)

### 3 【(一社) 奈良経済産業協会】

- ・令和2年 春季労使交渉要求・妥結状況 (県内企業・対前年同企業集計)

業種別		集計組合		昨年同時期		対比		組合員1人あたり平均(加重平均)										
		組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員	平均年齢	平均勤続	要求ベース	2020要求		2020回答		昨年実績		対比	
											額	率	額	率	額	率	額	率
											計	計	計	計	計	計	計	計
製造業	～99	1,156	52,123	1,366	60,174	▲ 210	▲ 8,051	39.04	13.35	239,366	7,536	3.22	4,379	1.83	4,693	1.95	▲ 314	▲ 0.12
	100～299	909	164,100	1,019	182,240	▲ 110	▲ 18,140	38.15	14.03	255,445	7,768	3.08	4,758	1.86	5,084	2.02	▲ 326	▲ 0.16
	<b>300未満計</b>	<b>2,065</b>	<b>216,223</b>	<b>2,385</b>	<b>242,414</b>	<b>▲ 320</b>	<b>▲ 26,191</b>	<b>38.35</b>	<b>13.88</b>	<b>251,793</b>	<b>7,710</b>	<b>3.12</b>	<b>4,664</b>	<b>1.85</b>	<b>4,984</b>	<b>2.00</b>	<b>▲ 320</b>	<b>▲ 0.15</b>
	300～999	543	291,186	586	308,368	▲ 43	▲ 17,182	38.30	14.70	273,382	8,134	3.00	5,247	1.91	5,649	2.07	▲ 402	▲ 0.16
	1,000～	247	974,700	260	959,502	▲ 13	15,198	38.57	15.76	313,174	8,565	2.76	6,323	2.03	7,098	2.26	▲ 775	▲ 0.23
	<b>計</b>	<b>2,855</b>	<b>1,482,109</b>	<b>3,231</b>	<b>1,510,284</b>	<b>▲ 376</b>	<b>▲ 28,175</b>	<b>38.49</b>	<b>15.31</b>	<b>297,073</b>	<b>8,358</b>	<b>2.85</b>	<b>5,850</b>	<b>1.98</b>	<b>6,439</b>	<b>2.18</b>	<b>▲ 589</b>	<b>▲ 0.20</b>
商業流通	～99	63	3,246	69	3,030	▲ 6	216	42.95	15.96	263,194	8,830	3.43	4,682	1.77	4,381	1.75	301	0.02
	100～299	101	18,542	100	17,792	1	750	40.51	14.81	263,427	9,492	3.65	4,712	1.81	4,874	1.88	▲ 162	▲ 0.07
	<b>300未満計</b>	<b>164</b>	<b>21,788</b>	<b>169</b>	<b>20,822</b>	<b>▲ 5</b>	<b>966</b>	<b>40.84</b>	<b>14.96</b>	<b>263,392</b>	<b>9,394</b>	<b>3.62</b>	<b>4,708</b>	<b>1.81</b>	<b>4,801</b>	<b>1.86</b>	<b>▲ 93</b>	<b>▲ 0.05</b>
	300～999	129	72,138	132	71,471	▲ 3	667	38.82	13.43	266,227	9,246	3.55	5,256	1.98	5,217	1.97	39	0.01
	1,000～	86	222,377	84	216,015	2	6,362	39.55	13.83	296,631	9,052	3.11	6,293	2.12	5,942	2.03	351	0.09
	<b>計</b>	<b>379</b>	<b>316,303</b>	<b>385</b>	<b>308,308</b>	<b>▲ 6</b>	<b>7,995</b>	<b>39.47</b>	<b>13.81</b>	<b>287,425</b>	<b>9,120</b>	<b>3.24</b>	<b>5,948</b>	<b>2.07</b>	<b>5,698</b>	<b>2.01</b>	<b>250</b>	<b>0.06</b>
交通運輸	～99	325	11,944	384	13,965	▲ 59	▲ 2,021	46.57	12.95	194,189	10,217	5.30	2,269	1.17	2,622	1.42	▲ 353	▲ 0.25
	100～299	103	17,569	114	19,772	▲ 11	▲ 2,203	44.72	13.60	228,654	9,355	3.96	2,630	1.22	3,126	1.44	▲ 496	▲ 0.22
	<b>300未満計</b>	<b>428</b>	<b>29,513</b>	<b>498</b>	<b>33,737</b>	<b>▲ 70</b>	<b>▲ 4,224</b>	<b>45.37</b>	<b>13.37</b>	<b>216,945</b>	<b>9,760</b>	<b>4.42</b>	<b>2,482</b>	<b>1.20</b>	<b>2,888</b>	<b>1.44</b>	<b>▲ 406</b>	<b>▲ 0.24</b>
	300～999	65	36,258	76	41,243	▲ 11	▲ 4,985	41.46	12.49	237,913	8,067	3.37	3,501	1.49	3,939	1.57	▲ 438	▲ 0.08
	1,000～	36	239,389	47	249,926	▲ 11	▲ 10,537	41.19	15.03	287,207	10,791	3.78	4,811	1.64	6,596	2.27	▲ 1785	▲ 0.63
	<b>計</b>	<b>529</b>	<b>305,160</b>	<b>621</b>	<b>324,906</b>	<b>▲ 92</b>	<b>▲ 19,746</b>	<b>41.47</b>	<b>14.61</b>	<b>278,593</b>	<b>10,363</b>	<b>3.76</b>	<b>4,472</b>	<b>1.60</b>	<b>5,886</b>	<b>2.14</b>	<b>▲ 1414</b>	<b>▲ 0.54</b>
サービス・ホテル	～99	10	394	14	745	▲ 4	▲ 351	39.68	10.79	225,570	8,786	3.33	4,343	2.03	4,191	1.62	152	0.41
	100～299	8	1,311	8	1,190	0	121	33.98	5.32	236,709	6,466	2.72	3,122	1.61	5,320	1.86	▲ 2198	▲ 0.25
	<b>300未満計</b>	<b>18</b>	<b>1,705</b>	<b>22</b>	<b>1,935</b>	<b>▲ 4</b>	<b>▲ 230</b>	<b>35.34</b>	<b>7.54</b>	<b>234,135</b>	<b>6,801</b>	<b>2.82</b>	<b>3,570</b>	<b>1.73</b>	<b>4,969</b>	<b>1.80</b>	<b>▲ 1399</b>	<b>▲ 0.07</b>
	300～999	5	2,907	9	4,320	▲ 4	▲ 1,413	37.92	12.69	271,232	5,863	2.28	5,225	1.16	4,947	1.79	278	▲ 0.63
	1,000～	5	257,269	7	262,870	▲ 2	▲ 5,601	40.66	16.81	295,406	10,235	3.46	4,505	1.52	4,998	1.69	▲ 493	▲ 0.17
	<b>計</b>	<b>28</b>	<b>261,881</b>	<b>38</b>	<b>269,125</b>	<b>▲ 10</b>	<b>▲ 7,244</b>	<b>40.60</b>	<b>16.76</b>	<b>294,778</b>	<b>10,166</b>	<b>3.44</b>	<b>4,505</b>	<b>1.52</b>	<b>4,997</b>	<b>1.70</b>	<b>▲ 492</b>	<b>▲ 0.18</b>
情報・出版	～99	4	194	5	182	▲ 1	12	35.84	9.05	264,405	9,415	3.18	6,509	2.04	5,430	2.05	1079	▲ 0.01
	100～299	4	606	3	479	1	127	37.12	12.98	242,852	5,165	1.89	4,935	1.69	8,653	1.75	▲ 3718	▲ 0.06
	<b>300未満計</b>	<b>8</b>	<b>800</b>	<b>8</b>	<b>661</b>	<b>0</b>	<b>139</b>	<b>36.81</b>	<b>11.86</b>	<b>250,554</b>	<b>6,516</b>	<b>2.25</b>	<b>5,582</b>	<b>1.82</b>	<b>7,842</b>	<b>1.85</b>	<b>▲ 2260</b>	<b>▲ 0.03</b>
	300～999	12	6,086	12	6,112	0	▲ 26	37.28	12.98	293,314	8,099	2.76	4,093	1.31	5,303	1.70	▲ 1210	▲ 0.39
	1,000～	8	120,739	10	102,104	▲ 2	18,635								6,175	2.18		
	<b>計</b>	<b>28</b>	<b>127,625</b>	<b>30</b>	<b>108,877</b>	<b>▲ 2</b>	<b>18,748</b>	<b>37.22</b>	<b>12.87</b>	<b>290,832</b>	<b>7,921</b>	<b>2.71</b>	<b>4,212</b>	<b>1.35</b>	<b>5,618</b>	<b>1.79</b>	<b>▲ 1406</b>	<b>▲ 0.44</b>
金融・保険	～99	2	135	0	0	2	135					4.00						
	100～299	2	477	3	646	▲ 1	▲ 169			276,242	15,348		6,780		7,650	2.19	▲ 870	
	<b>300未満計</b>	<b>4</b>	<b>612</b>	<b>3</b>	<b>646</b>	<b>1</b>	<b>▲ 34</b>			<b>276,242</b>	<b>#####</b>	<b>4.00</b>	<b>6,780</b>		<b>7,650</b>	<b>2.19</b>	<b>▲ 870</b>	
	300～999	2	864	3	1,141	▲ 1	▲ 277			279,881	6,295		4,270		5,768	1.88	▲ 1498	
	1,000～	1	1,803	0	0	1	1,803			297,822	5,907		3,907					
	<b>計</b>	<b>7</b>	<b>3,279</b>	<b>6</b>	<b>1,787</b>	<b>1</b>	<b>1,492</b>			<b>289,618</b>	<b>7,446</b>	<b>4.00</b>	<b>4,443</b>		<b>6,448</b>	<b>1.99</b>	<b>▲ 2005</b>	
その他	～99	223	8,860	314	11,015	▲ 91	▲ 2,155	40.27	12.42	238,365	8,064	3.54	4,454	1.85	3,996	1.76	458	0.09
	100～299	142	25,102	156	28,023	▲ 14	▲ 2,921	39.63	12.47	262,492	8,588	3.29	5,063	1.90	4,995	1.95	68	▲ 0.05
	<b>300未満計</b>	<b>365</b>	<b>33,962</b>	<b>470</b>	<b>39,038</b>	<b>▲ 105</b>	<b>▲ 5,076</b>	<b>39.78</b>	<b>12.46</b>	<b>256,396</b>	<b>8,453</b>	<b>3.35</b>	<b>4,907</b>	<b>1.89</b>	<b>4,706</b>	<b>1.89</b>	<b>201</b>	<b>0.00</b>
	300～999	77	42,447	90	48,440	▲ 13	▲ 5,993	40.37	12.96	268,181	8,744	3.29	5,087	1.84	5,063	1.84	24	0.00
	1,000～	53	105,810	56	114,594	▲ 3	▲ 8,784	38.52	12.95	293,154	8,768	3.09	5,994	2.08	5,863	2.01	131	0.07
	<b>計</b>	<b>495</b>	<b>182,219</b>	<b>616</b>	<b>202,072</b>	<b>▲ 121</b>	<b>▲ 19,853</b>	<b>39.15</b>	<b>12.87</b>	<b>280,665</b>	<b>8,703</b>	<b>3.19</b>	<b>5,601</b>	<b>2.00</b>	<b>5,457</b>	<b>1.95</b>	<b>144</b>	<b>0.05</b>
計	～99	1,783	76,896	2,152	89,111	▲ 369	▲ 12,215	40.07	13.27	237,763	7,991	3.40	4,121	1.78	4,322	1.88	▲ 201	▲ 0.10
	100～299	1,269	227,707	1,403	250,142	▲ 134	▲ 22,435	38.79	13.87	256,001	8,095	3.19	4,646	1.82	4,966	1.97	▲ 320	▲ 0.15
	<b>300未満計</b>	<b>3,052</b>	<b>304,603</b>	<b>3,555</b>	<b>339,253</b>	<b>▲ 503</b>	<b>▲ 34,650</b>	<b>39.08</b>	<b>13.74</b>	<b>251,835</b>	<b>8,068</b>	<b>3.24</b>	<b>4,512</b>	<b>1.81</b>	<b>4,792</b>	<b>1.95</b>	<b>▲ 280</b>	<b>▲ 0.14</b>
	300～999	833	451,886	908	481,095	▲ 75	▲ 29,209	38.78	14.17	269,971	8,359	3.14	5,107	1.88	5,406	1.99	▲ 299	▲ 0.11
	1,000～	436	1,922,087	464	1,905,011	▲ 28	17,076	39.33	15.46	304,376	9,120	3.04	5,818	1.92	6,457	2.12	▲ 639	▲ 0.20
	<b>300以上計</b>	<b>1,269</b>	<b>2,373,973</b>	<b>1,372</b>	<b>2,386,106</b>	<b>▲ 103</b>	<b>▲ 12,133</b>	<b>39.23</b>	<b>15.22</b>	<b>297,623</b>	<b>8,971</b>	<b>3.06</b>	<b>5,677</b>	<b>1.91</b>	<b>6,234</b>	<b>2.09</b>	<b>▲ 557</b>	<b>▲ 0.18</b>
	<b>計</b>	<b>4,321</b>	<b>2,678,576</b>	<b>4,927</b>	<b>2,725,359</b>	<b>▲ 606</b>	<b>▲ 46,783</b>	<b>39.21</b>	<b>15.07</b>	<b>292,628</b>	<b>8,865</b>	<b>3.08</b>	<b>5,536</b>	<b>1.90</b>	<b>6,043</b>	<b>2.08</b>	<b>▲ 507</b>	<b>▲ 0.18</b>

業種別	集計組合		昨年同時期		対比		1組合あたり平均(単純平均)											
							平均年齢	平均勤続	要求ベース	2020要求		2020回答		昨年実績		対比		
	額	率	額	率	額	率				額	率							
	組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員	計	計	計	計	計	計	計	計				
製造業	～99	1,156	52,123	1,366	60,174	▲ 210	▲ 8,051	39.94	13.71	237,763	7,586	3.27	4,227	1.77	4,574	1.90	▲ 347	▲ 0.13
	100～299	909	164,100	1,019	182,240	▲ 110	▲ 18,140	38.13	14.03	252,291	7,708	3.09	4,717	1.86	5,029	2.01	▲ 312	▲ 0.15
	<b>300未満計</b>	<b>2,065</b>	<b>216,223</b>	<b>2,385</b>	<b>242,414</b>	<b>▲ 320</b>	<b>▲ 26,191</b>	<b>39.09</b>	<b>13.86</b>	<b>244,269</b>	<b>7,638</b>	<b>3.19</b>	<b>4,438</b>	<b>1.81</b>	<b>4,763</b>	<b>1.95</b>	<b>▲ 325</b>	<b>▲ 0.14</b>
	300～999	543	291,186	586	308,368	▲ 43	▲ 17,182	38.31	14.68	271,425	8,094	3.00	5,202	1.90	5,593	2.06	▲ 391	▲ 0.16
	1,000～	247	974,700	260	959,502	▲ 13	15,198	38.49	15.13	299,014	8,380	2.85	5,770	1.94	6,267	2.09	▲ 497	▲ 0.15
	<b>計</b>	<b>2,855</b>	<b>1,482,109</b>	<b>3,231</b>	<b>1,510,284</b>	<b>▲ 376</b>	<b>▲ 28,175</b>	<b>38.88</b>	<b>14.15</b>	<b>254,179</b>	<b>7,784</b>	<b>3.12</b>	<b>4,689</b>	<b>1.84</b>	<b>5,023</b>	<b>1.98</b>	<b>▲ 334</b>	<b>▲ 0.14</b>
商業流通	～99	63	3,246	69	3,030	▲ 6	216	42.17	15.30	256,187	9,112	3.57	4,716	1.80	4,569	1.85	147	▲ 0.05
	100～299	101	18,542	100	17,792	1	750	39.91	14.83	260,685	9,388	3.64	4,718	1.83	4,833	1.88	▲ 115	▲ 0.05
	<b>300未満計</b>	<b>164</b>	<b>21,788</b>	<b>169</b>	<b>20,822</b>	<b>▲ 5</b>	<b>966</b>	<b>40.83</b>	<b>15.02</b>	<b>258,875</b>	<b>9,283</b>	<b>3.62</b>	<b>4,717</b>	<b>1.82</b>	<b>4,724</b>	<b>1.87</b>	<b>▲ 7</b>	<b>▲ 0.05</b>
	300～999	129	72,138	132	71,471	▲ 3	667	38.72	13.60	264,819	9,202	3.53	5,171	1.94	5,195	1.97	▲ 24	▲ 0.03
	1,000～	86	222,377	84	216,015	2	6,362	38.57	13.68	286,830	8,971	3.13	6,062	2.08	5,857	2.05	205	0.03
	<b>計</b>	<b>379</b>	<b>316,303</b>	<b>385</b>	<b>308,308</b>	<b>▲ 6</b>	<b>7,995</b>	<b>39.47</b>	<b>14.16</b>	<b>267,119</b>	<b>9,184</b>	<b>3.48</b>	<b>5,178</b>	<b>1.92</b>	<b>5,134</b>	<b>1.94</b>	<b>44</b>	<b>▲ 0.02</b>
交通運輸	～99	325	11,944	384	13,965	▲ 59	▲ 2,021	46.71	13.37	195,776	10,168	5.28	2,373	1.10	2,667	1.37	▲ 294	▲ 0.27
	100～299	103	17,569	114	19,772	▲ 11	▲ 2,203	44.04	12.50	214,300	9,350	3.94	2,564	1.15	3,126	1.41	▲ 562	▲ 0.26
	<b>300未満計</b>	<b>428</b>	<b>29,513</b>	<b>498</b>	<b>33,737</b>	<b>▲ 70</b>	<b>▲ 4,224</b>	<b>45.94</b>	<b>13.13</b>	<b>200,709</b>	<b>#####</b>	<b>4.88</b>	<b>2,417</b>	<b>1.12</b>	<b>2,751</b>	<b>1.38</b>	<b>▲ 334</b>	<b>▲ 0.26</b>
	300～999	65	36,258	76	41,243	▲ 11	▲ 4,985	43.27	13.69	242,185	8,160	3.34	3,294	1.43	3,862	1.55	▲ 568	▲ 0.12
	1,000～	36	239,389	47	249,926	▲ 11	▲ 10,537	41.76	15.15	274,570	9,863	3.70	4,718	1.66	5,219	1.93	▲ 501	▲ 0.27
	<b>計</b>	<b>529</b>	<b>305,160</b>	<b>621</b>	<b>324,906</b>	<b>▲ 92</b>	<b>▲ 19,746</b>	<b>45.03</b>	<b>13.45</b>	<b>215,437</b>	<b>9,776</b>	<b>4.45</b>	<b>2,675</b>	<b>1.24</b>	<b>3,011</b>	<b>1.47</b>	<b>▲ 336</b>	<b>▲ 0.23</b>
サービス・ホテル	～99	10	394	14	745	▲ 4	▲ 351	38.40	13.20	236,718	9,010	2.88	4,313	2.00	4,020	1.68	293	0.32
	100～299	8	1,311	8	1,190	0	121	34.96	9.18	222,871	6,380	2.67	3,183	1.65	5,335	1.82	▲ 2152	▲ 0.17
	<b>300未満計</b>	<b>18</b>	<b>1,705</b>	<b>22</b>	<b>1,935</b>	<b>▲ 4</b>	<b>▲ 230</b>	<b>36.98</b>	<b>11.86</b>	<b>230,660</b>	<b>7,391</b>	<b>2.77</b>	<b>3,974</b>	<b>1.87</b>	<b>4,604</b>	<b>1.75</b>	<b>▲ 630</b>	<b>0.12</b>
	300～999	5	2,907	9	4,320	▲ 4	▲ 1,413	35.25	8.23	263,928	5,782	2.23	5,102	1.23	4,810	1.64	292	▲ 0.41
	1,000～	5	257,269	7	262,870	▲ 2	▲ 5,601	36.29	11.94	261,678	8,676	2.97	5,810	2.06	5,275	1.95	535	0.11
	<b>計</b>	<b>28</b>	<b>261,881</b>	<b>38</b>	<b>269,125</b>	<b>▲ 10</b>	<b>▲ 7,244</b>	<b>36.56</b>	<b>11.45</b>	<b>244,355</b>	<b>7,192</b>	<b>2.71</b>	<b>4,574</b>	<b>1.83</b>	<b>4,780</b>	<b>1.78</b>	<b>▲ 206</b>	<b>0.05</b>
情報・出版	～99	4	194	5	182	▲ 1	12	39.85	11.43	277,405	9,643	2.99	6,809	1.83	4,932	1.88	1877	▲ 0.05
	100～299	4	606	3	479	1	127	36.45	14.90	267,436	5,280	2.00	4,935	1.69	10,929	1.75	▲ 5994	▲ 0.06
	<b>300未満計</b>	<b>8</b>	<b>800</b>	<b>8</b>	<b>661</b>	<b>0</b>	<b>139</b>	<b>38.72</b>	<b>12.12</b>	<b>273,418</b>	<b>7,897</b>	<b>2.49</b>	<b>6,341</b>	<b>1.78</b>	<b>7,930</b>	<b>1.83</b>	<b>▲ 1589</b>	<b>▲ 0.05</b>
	300～999	12	6,086	12	6,112	0	▲ 26	37.59	13.19	290,436	8,001	2.77	4,219	1.33	5,439	1.78	▲ 1220	▲ 0.45
	1,000～	8	120,739	10	102,104	▲ 2	18,635	38.15	10.20	300,617					6,175	2.18		
	<b>計</b>	<b>28</b>	<b>127,625</b>	<b>30</b>	<b>108,877</b>	<b>▲ 2</b>	<b>18,748</b>	<b>38.01</b>	<b>12.56</b>	<b>286,840</b>	<b>7,958</b>	<b>2.67</b>	<b>4,926</b>	<b>1.47</b>	<b>6,152</b>	<b>1.82</b>	<b>▲ 1226</b>	<b>▲ 0.35</b>
金融・保険	～99	2	135	0	0	2	135					4.00						
	100～299	2	477	3	646	▲ 1	▲ 169			287,888	15,304		6,804		7,897	2.44	▲ 1093	
	<b>300未満計</b>	<b>4</b>	<b>612</b>	<b>3</b>	<b>646</b>	<b>1</b>	<b>▲ 34</b>			<b>287,888</b>	<b>#####</b>	<b>4.00</b>	<b>6,804</b>		<b>7,897</b>	<b>2.44</b>	<b>▲ 1093</b>	
	300～999	2	864	3	1,141	▲ 1	▲ 277			303,076	6,208		4,146		5,710	1.87	▲ 1564	
	1,000～	1	1,803	0	0	1	1,803				5,907		3,907					
	<b>計</b>	<b>7</b>	<b>3,279</b>	<b>6</b>	<b>1,787</b>	<b>1</b>	<b>1,492</b>			<b>295,482</b>	<b>9,786</b>	<b>4.00</b>	<b>5,161</b>		<b>6,804</b>	<b>2.15</b>	<b>▲ 1643</b>	
その他	～99	223	8,860	314	11,015	▲ 91	▲ 2,155	41.94	13.30	234,476	8,213	3.64	4,534	1.91	3,763	1.65	771	0.26
	100～299	142	25,102	156	28,023	▲ 14	▲ 2,921	38.88	11.68	254,743	8,426	3.28	4,902	1.87	4,915	1.93	▲ 13	▲ 0.06
	<b>300未満計</b>	<b>365</b>	<b>33,962</b>	<b>470</b>	<b>39,038</b>	<b>▲ 105</b>	<b>▲ 5,076</b>	<b>40.81</b>	<b>12.71</b>	<b>241,417</b>	<b>8,296</b>	<b>3.49</b>	<b>4,678</b>	<b>1.89</b>	<b>4,134</b>	<b>1.75</b>	<b>544</b>	<b>0.14</b>
	300～999	77	42,447	90	48,440	▲ 13	▲ 5,993	38.72	11.72	268,669	8,859	3.33	5,172	1.88	5,067	1.83	105	0.05
	1,000～	53	105,810	56	114,594	▲ 3	▲ 8,784	38.52	12.99	289,822	8,934	3.18	6,125	2.15	5,962	2.09	163	0.06
	<b>計</b>	<b>495</b>	<b>182,219</b>	<b>616</b>	<b>202,072</b>	<b>▲ 121</b>	<b>▲ 19,853</b>	<b>40.19</b>	<b>12.57</b>	<b>250,226</b>	<b>8,448</b>	<b>3.43</b>	<b>4,913</b>	<b>1.92</b>	<b>4,430</b>	<b>1.79</b>	<b>483</b>	<b>0.13</b>
計	～99	1,783	76,896	2,152	89,111	▲ 369	▲ 12,215	41.06	13.65	234,872	8,124	3.48	3,976	1.73	4,152	1.82	▲ 176	▲ 0.09
	100～299	1,269	227,707	1,403	250,142	▲ 134	▲ 22,435	38.63	13.73	251,825	8,022	3.19	4,583	1.82	4,912	1.97	▲ 329	▲ 0.15
	<b>300未満計</b>	<b>3,052</b>	<b>304,603</b>	<b>3,555</b>	<b>339,253</b>	<b>▲ 503</b>	<b>▲ 34,650</b>	<b>39.97</b>	<b>13.68</b>	<b>242,169</b>	<b>8,082</b>	<b>3.35</b>	<b>4,226</b>	<b>1.77</b>	<b>4,445</b>	<b>1.88</b>	<b>▲ 219</b>	<b>▲ 0.11</b>
	300～999	833	451,886	908	481,095	▲ 75	▲ 29,209	38.72	14.15	269,034	8,332	3.14	5,061	1.88	5,365	1.99	▲ 304	▲ 0.11
	1,000～	436	1,922,087	464	1,905,011	▲ 28	17,076	38.75	14.55	293,446	8,655	3.00	5,789	1.98	6,056	2.07	▲ 267	▲ 0.09
	<b>300以上計</b>	<b>1,269</b>	<b>2,373,973</b>	<b>1,372</b>	<b>2,386,106</b>	<b>▲ 103</b>	<b>▲ 12,133</b>	<b>38.73</b>	<b>14.29</b>	<b>277,242</b>	<b>8,442</b>	<b>3.09</b>	<b>5,312</b>	<b>1.91</b>	<b>5,596</b>	<b>2.02</b>	<b>▲ 284</b>	<b>▲ 0.11</b>
	<b>計</b>	<b>4,321</b>	<b>2,678,576</b>	<b>4,927</b>	<b>2,725,359</b>	<b>▲ 606</b>	<b>▲ 46,783</b>	<b>39.58</b>	<b>13.88</b>	<b>252,787</b>	<b>8,186</b>	<b>3.27</b>	<b>4,537</b>	<b>1.82</b>	<b>4,755</b>	<b>1.92</b>	<b>▲ 218</b>	<b>▲ 0.10</b>

## 【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2020要求	2020回答	2019実績	2020要求	2020回答	2019実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,285	1,115,019	5.39	5.14	5.19	4.93	4.46	4.56
商業流通	92	87,181	4.29	3.71	3.83	4.16	3.38	3.57
交通運輸	171	133,423	5.30	4.37	4.50	4.97	3.48	3.52
サービス・ホテル	7	244,436	4.50	4.30	4.29	4.53	3.99	3.54
情報・出版	25	18,425	4.09	4.01	3.84	4.99	4.82	4.83
金融・保険	20	10,111	4.45	4.44	4.43	4.64	4.63	4.61
その他	195	144,746	4.78	4.52	4.40	4.74	4.29	4.26
計	1,795	1,753,341	5.12	4.83	4.86	4.87	4.30	4.39

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2020要求	2020回答	2019実績	2020要求	2020回答	2019実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U Aゼンセン	173	128,769	4.40	4.04	4.10	4.40	3.80	3.89
自動車総連	679	659,337	5.43	5.22	5.27	5.00	4.57	4.57
電機連合	51	176,153	5.81	5.35	5.21	5.00	4.69	4.67
J A M	297	124,053	5.06	4.62	5.03	4.83	4.15	4.47
JP労組	1	242,758	4.50	4.30	4.30	4.50	4.30	4.30
電力総連	147	115,710	4.81	4.50	4.41	4.84	4.38	4.44
情報労連	24	16,570	3.80	3.84	3.52	4.42	4.12	3.87
運輸労連	4	26,401	4.86	3.20	2.21	4.50	2.61	2.18
私鉄総連	141	75,355	5.22	4.49	4.43	5.04	3.45	3.47
フード連合	42	23,027	5.35	5.21	4.77	4.89	4.65	4.64
J E C連合	32	25,321	6.04	5.46	5.51	5.51	5.17	4.94
J R連合	7	28,464	5.63	5.31	5.30	5.37	4.81	4.57
サービス連合	3	2,508	4.36	4.23	3.76	4.33	4.20	3.10
交通労連	17	1,686	4.49	3.70	3.40	4.60	3.84	3.46
航空連合	8	2,404	3.88	2.79	3.99	3.51	2.61	3.82
ゴム連合	33	27,985	4.90	4.86	5.10	4.26	4.10	4.18
紙パ連合	40	21,067	4.99	4.68	4.40	4.88	4.32	4.12
全電線	31	23,280	4.98	4.49	4.70	4.76	3.77	3.89
全国ガス	6	1,083	4.71	4.64	4.48	4.75	4.61	4.58
JR総連	1	650	7.50	5.38	5.48	7.50	5.38	5.48
印刷労連	4	353	4.70	3.82	4.23	4.55	3.75	3.99
セラミックス連合	15	6,610	5.47	5.46	5.50	4.87	4.93	4.59
メディア労連	8	1,102	5.24	5.25	5.27	5.41	5.47	5.57
全労金	14	6,640	4.59	4.57	4.55	4.53	4.54	4.51
労済労連	5	3,420	4.18	4.17	4.17	4.94	4.90	4.90
日建協	12	12,635	5.20	5.15	5.09	5.25	5.01	5.02

※2019実績は昨年同時期実績。

## 【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2020要求	2020回答	2019実績	2020要求	2020回答	2019実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	786	820,146	1,651,528	1,654,478	1,620,826	1,366,770	1,217,639	1,212,534
商業流通	54	64,539	1,209,834	1,069,990	1,060,997	1,142,801	972,071	982,877
交通運輸	54	7,910	1,106,632	863,850	897,526	1,069,677	646,223	670,319
情報・出版	12	13,144	1,393,115	1,379,679	1,349,600	1,411,310	1,316,697	1,241,782
その他	180	139,406	1,572,982	1,484,803	1,488,073	1,367,468	1,240,539	1,233,993
計	1,086	1,045,145	1,573,010	1,586,314	1,552,701	1,336,863	1,181,906	1,180,212

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2020要求	2020回答	2019実績	2020要求	2020回答	2019実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U Aゼンセン	131	90,019	1,224,716	1,110,353	1,133,772	1,176,661	1,055,807	1,064,963
自動車総連	147	319,484	1,586,531	1,780,635	1,658,223	1,592,328	1,268,622	1,152,416
電機連合	47	174,143	1,820,665	1,787,633	1,728,775	1,520,359	1,456,279	1,439,415
J A M	198	98,809	1,573,903	1,434,823	1,558,205	1,330,612	1,140,091	1,232,589
基幹労連	166	97,963	1,697,883	1,460,973	1,531,010	1,425,920	1,205,260	1,214,395
電力総連	143	114,696	1,568,636	1,469,721	1,482,618	1,379,982	1,256,586	1,271,544
情報労連	11	5,114	1,267,507	1,309,296	1,277,886	1,047,014	1,021,417	1,054,230
運輸労連	37	3,602	1,420,753	1,044,076	1,146,322	1,150,348	608,276	641,078
私鉄総連	1	10		400,000	650,118		400,000	606,800
フード連合	32	20,466	1,623,630	1,587,113	1,318,753	1,344,906	1,288,661	1,190,342
J E C連合	30	20,016	1,914,544	1,831,592	1,802,056	1,691,971	1,575,295	1,442,629
交通労連	13	4,150	844,257	700,574	645,303	836,923	678,542	698,094
ゴム連合	33	27,985	1,403,328	1,389,823	1,528,451	1,149,745	1,105,555	1,142,272
紙パ連合	41	21,082	1,409,669	1,325,002	1,229,886	1,233,238	1,102,560	1,027,710
全電線	30	23,274		1,374,049	1,432,169		1,050,403	1,042,546
印刷労連	2	84	916,808	829,788	901,637	932,088	829,596	875,017
セラミックス連合	11	4,649	1,847,546	1,808,626	1,845,898	1,391,281	1,374,116	1,279,121
メディア労連	1	6,964	1,300,000	1,340,000	1,300,000	1,300,000	1,340,000	1,300,000
日建協	12	12,635	1,997,329	1,993,884	1,961,154	1,901,838	1,835,820	1,768,073

※2019実績は昨年同時期実績。

## 【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2020要求	2020回答	2019実績	2020要求	2020回答	2019実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,169	685,555	2.59	2.45	2.62	2.42	2.16	2.23
商業流通	93	85,229	2.15	1.92	1.59	2.03	1.71	1.78
交通運輸	89	93,952	2.94	1.89	2.38	2.54	1.80	1.96
サービス・ホテル	16	260,105	1.52	2.11	2.11	1.60	1.52	1.49
情報・出版	28	18,140	2.05	2.04	3.14	2.55	2.48	2.61
金融・保険	19	10,060	2.26	2.20	2.19	2.25	2.29	2.28
その他	230	170,387	2.43	2.27	2.25	2.44	2.17	2.19
計	1,644	1,323,428	2.52	2.28	2.45	2.39	2.12	2.19

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2020要求	2020回答	2019実績	2020要求	2020回答	2019実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U Aゼンセン	207	156,118	2.18	2.09	1.99	2.16	1.89	1.85
自動車総連	616	428,079	2.65	2.51	2.70	2.45	2.25	2.27
電機連合	21	10,995	2.09	1.86	1.99	2.04	1.88	1.92
J A M	247	77,620	2.43	2.16	2.46	2.38	1.95	2.15
JP労組	1	242,758		2.15	2.15		2.15	2.15
電力総連	166	121,480	2.42	2.24	2.21	2.44	2.21	2.25
情報労連	43	20,012	2.04	2.13	2.49	2.61	2.32	2.25
運輸労連	14	26,730	2.55	1.52	1.84	2.00	1.36	1.48
私鉄総連	13	2,506		1.57	2.12		1.73	1.65
フード連合	33	19,704	2.72	2.64	2.39	2.47	2.30	2.12
J E C連合	27	14,437	2.97	2.80	2.69	2.75	2.54	2.38
J R連合	36	39,852	2.90	2.59	2.68	2.64	2.32	2.41
サービス連合	9	16,110	1.48	1.51	1.70	1.38	1.23	1.35
交通労連	18	3,206		1.66	1.60		1.75	1.58
航空連合	23	26,757		1.26	2.00		1.44	1.92
ゴム連合	41	28,721	2.44	2.39	2.54	2.04	1.92	1.99
紙パ連合	49	21,471	2.50	2.33	2.20	2.45	2.12	2.02
J R総連	2	889	3.50	2.76	3.90	3.50	2.82	3.30
印刷労連	7	11,578	2.26	2.20	2.06	2.22	2.05	1.85
セラミックス連合	23	12,207	2.72	2.72	2.86	2.38	2.23	2.24
メディア労連	8	1,102	2.98	2.98	2.82	2.82	2.84	2.82
全労金	14	6,640	2.25	2.26	2.25	2.24	2.25	2.24
労済労連	5	3,420	2.50	2.07	2.07	2.50	2.40	2.40
日建協	21	31,036	2.66	2.59	2.65	2.56	2.43	2.51

※2019実績は昨年同時期実績。

## 【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2020要求	2020回答	2019実績	2020要求	2020回答	2019実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	709	381,872	777,755	718,251	742,894	658,182	567,897	567,566
商業流通	58	64,866	631,280	567,972	431,384	536,011	462,107	392,248
交通運輸	174	108,484	678,660	476,230	494,582	567,921	302,341	296,797
サービス・ホテル	11	2,445		30,000			30,000	
情報・出版	14	13,428	706,038	696,819	689,425	729,918	669,482	677,141
その他	225	171,689	821,980	774,083	770,805	680,997	633,541	628,999
計	1,191	742,784	759,492	680,033	700,916	647,211	532,576	535,273

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2020要求	2020回答	2019実績	2020要求	2020回答	2019実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U Aゼンセン	178	139,274	638,524	631,399	625,720	585,123	532,666	492,025
自動車総連	39	30,336	792,327	703,059	693,865	792,327	479,719	474,483
電機連合	19	10,344	603,599	556,534	652,902	542,624	513,168	529,872
J A M	213	76,593	775,157	687,858	762,589	635,842	523,237	578,499
基幹労連	166	97,963	848,942	730,486	765,505	712,960	602,630	607,198
電力総連	165	121,452	783,255	729,420	740,209	684,631	629,130	639,346
情報労連	38	12,335	735,083	766,964	728,843	657,646	672,105	630,624
運輸労連	154	101,926	679,196	483,504	510,589	567,924	292,826	289,341
フード連合	26	16,350	770,031	764,163	716,663	650,108	621,314	587,165
J E C連合	28	18,444	913,863	878,623	874,165	836,235	763,088	698,676
サービス連合	11	2,445		30,000			30,000	
交通労連	18	6,279	400,000	353,494	330,124	400,000	328,619	342,909
ゴム連合	41	28,721	695,020	682,698	760,759	543,282	513,707	540,320
紙パ連合	50	21,486	706,507	660,062	615,402	614,612	535,583	503,906
印刷労連	7	11,578	640,094	620,319	578,455	587,232	552,207	493,625
セラミックス連合	17	10,043	874,708	878,544	918,023	664,564	625,714	613,637
メディア労連	1	6,964	650,000	670,000	650,000	650,000	670,000	650,000
日建協	20	30,251	1,113,206	1,093,002	1,066,695	950,023	915,853	893,096

※2019実績は昨年同時期実績。

## 2020年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況[了承・妥結含](加重平均)

2020年5月21日

[第1回集計]

(一社)日本経済団体連合会

業種	2020年			2019年	
	社数	回答・妥結額	アップ率	妥結額	アップ率
	社	円	%	円	%
非鉄・金属	8	5,866	1.85	5,996	1.90
食品	1	—	1.89	—	2.36
繊維	15	7,532	2.38	7,832	2.49
紙・パルプ	5	5,999	1.98	5,468	1.80
印刷	1	—	2.20	—	2.16
化学	10	6,199	1.83	6,272	1.86
鉄鋼	9	3,835	1.30	5,226	1.77
機械金属	1	—	2.29	—	2.64
自動車	18	7,610	2.27	8,748	2.61
造船	6	6,753	2.18	7,239	2.37
建設	7	(従) 13,157	2.63	13,484	2.67
商業	1	(従) —	2.73	—	2.61
私鉄	2	(従) 6,830	2.09	7,148	2.18
貨物運送	1	—	1.31	—	1.42
ホテル	1	—	2.60	—	2.24
総平均	86	7,297 ( 6,689 )	2.17 ( 2.09 )	8,245 ( 7,084 )	2.43 ( 2.21 )
製造業平均	74	7,019 ( 6,145 )	2.15 ( 1.99 )	7,955 ( 6,471 )	2.44 ( 2.11 )
非製造業平均	12	8,350 ( 10,045 )	2.25 ( 2.54 )	9,505 ( 10,919 )	2.40 ( 2.70 )

- (注)1)調査対象は、原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手251社  
 2)19業種143社(57.0%)で回答が出ているが、このうち57社は平均金額不明などのため集計から除外  
 3)平均欄の( )内は一社あたりの単純平均  
 4)(従)は従業員平均(一部組合員平均を含む)  
 5)集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる  
 6)上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む  
 7)2019年の妥結額・アップ率は、2020年の集計企業の数値(同対象比較)

## 2020年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況[了承・妥結含](加重平均)

2020年6月12日

(一社)日本経済団体連合会

[第1回集計]

業 種	2020年			2019年			
	社 数	回答額 (了承・妥結含) 円	アップ率 %	社 数	回答額 (了承・妥結含) 円	アップ率 %	
製 造 業	鉄鋼・非鉄金属	11 社	4,576	1.75 %	7 社	4,658	1.80 %
	機 械 金 属	42	4,828	1.83	40	5,460	2.06
	電 気 機 器	8	6,120	2.37	10	5,127	1.98
	輸 送 用 機 器	7	4,033	1.58	7	4,659	1.83
	化 学	13	4,297	1.62	13	5,501	2.23
	紙 ・ パ ル プ	5	4,668	1.82	9	4,064	1.75
	窯 業	4	4,981	1.81	3	4,078	1.41
	織 維	4	4,437	1.77	14	3,295	1.54
	印 刷 ・ 出 版	7	5,302	1.72	6	5,626	1.86
	食 品	13	4,812	1.95	9	4,960	2.08
	その他製造業	14	4,576	1.66	11	4,740	1.75
製造業平均	128	4,836 (4,519)	1.83 (1.73)	129	5,001 (4,749)	1.94 (1.90)	
非 製 造 業	商 業	15	4,368	1.71	16	5,117	2.03
	金 融	1	—	1.37	1	—	1.60
	運 輸 ・ 通 信	26	2,879	1.21	27	3,317	1.39
	土 木 ・ 建 設	8	5,228	1.80	10	5,286	1.93
	ガ ス ・ 電 気	11	5,016	1.75	9	4,117	1.45
	その他非製造業	12	4,259	1.74	11	6,148	2.64
非製造業平均	73	3,865 (3,961)	1.53 (1.57)	74	4,432 (4,370)	1.77 (1.78)	
総 平 均	201	4,471 (4,317)	1.72 (1.68)	203	4,764 (4,611)	1.87 (1.86)	

- (注) 1) 本調査は、地方別経済団体の協力により、従業員数500人未満の17業種752社を対象に実施  
 2) 17業種204社(27.1%)で回答が出ているが、このうち3社は平均金額不明等のため、集計より除外  
 3) 上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む  
 4) 製造業平均、非製造業平均、総平均欄の( )内の数値は、単純平均  
 5) 2019年の数値は、2019年6月18日付第1回集計結果  
 6) 集計社数が1社の場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる

## 2020年夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況(加重平均)

2020年6月17日

[ 第1回集計 ]

(一社) 日本経済団体連合会

業 種	2020年			2019年
	社 数	妥 結 額	増 減 率	妥 結 額
	社	円	%	円
非 鉄 ・ 金 属	6	737,506	△ 5.25	778,376
食 品	1	—	—	—
織 維	14	794,190	△ 3.16	820,126
紙 ・ パ ル プ	6	700,177	7.57	650,879
印 刷	1	—	—	—
化 学	9	896,237	△ 6.36	957,060
セ メ ン ト	3	726,105	0.27	724,133
鉄 鋼	8	569,679	△ 25.01	759,704
電 機	6	896,423	△ 3.59	929,841
自 動 車	17	980,760	△ 4.14	1,023,095
造 船	8	887,649	△ 3.20	917,033
建 設	5	(従) 1,512,446	△ 3.09	(従) 1,560,672
商 業	1	(従) —	—	(従) —
私 鉄	1	(従) —	—	(従) —
総 平 均	86	925,947 ( 792,983 )	△ 6.00 ( △ 4.83 )	985,055 ( 833,201 )
製 造 業 平 均	79	900,960 ( 749,213 )	△ 5.14 ( △ 4.81 )	949,739 ( 787,086 )
非 製 造 業 平 均	7	1,079,915 ( 1,286,963 )	△ 9.88 ( △ 4.93 )	1,198,287 ( 1,353,647 )

(注) 1) 調査対象は、原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手257社

2) 18業種144社 (56.0%)で妥結しているが、このうち58社は平均額不明などのため集計より除外

3) 「平均」欄の( )内は一社あたりの単純平均

4) (従)は従業員平均(一部組合員平均含む)

5) 増減率の△印はマイナスを示す

6) 集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる

7) 2019年の妥結額は、2020年の集計企業の数値(同対象比較)

# 令和2年 春季労使交渉要求・妥結状況（県内企業・対前年同企業集計）

（一社）奈良経済産業協会

令和2年6月19日 <第3回集計>

（単純平均）

単位：円

	令和2年										令和元年							
	要求				妥結						要求				妥結			
	集計	基準賃金	金額	アップ率	集計	基準賃金	金額	アップ率	対前年比		集計	基準賃金	金額	アップ率	集計	基準賃金	金額	アップ率
								金額	ポイント									
全産業	20社	253,517	6,269	2.47%	34社	264,650	3,988	1.50%	-666	-0.23	20社	256,862	6,585	2.56%	34社	267,993	4,654	1.73%
製造業	15社	250,394	5,840	2.33%	23社	263,828	3,900	1.47%	-720	-0.23	15社	256,118	6,251	2.44%	23社	270,266	4,620	1.70%
繊維工業	2社	181,019	5,940	3.28%	2社	181,019	2,189	1.20%	-687	-0.43	2社	176,180	7,287	4.13%	2社	176,180	2,876	1.63%
金属工業	5社	259,876	7,224	2.77%	7社	263,587	4,930	1.87%	-1,662	-0.60	5社	256,110	7,597	2.96%	7社	265,935	6,592	2.47%
化学ゴム	1社	277,849	4,800	1.72%	2社	257,683	2,078	0.80%	-2,751	-1.05	1社	275,699	5,500	1.99%	2社	260,435	4,829	1.85%
印刷	2社	224,181	3,600	1.60%	2社	224,181	2,451	1.09%	236	0.21	2社	250,898	4,000	1.59%	2社	250,898	2,215	0.88%
その他	5社	273,655	5,520	2.01%	10社	289,717	4,175	1.44%	146	0.09	5社	286,274	5,543	1.93%	10社	297,955	4,029	1.35%
非製造業	5社	262,889	7,559	2.87%	11社	266,369	4,172	1.56%	-553	-0.23	5社	259,094	7,585	2.92%	11社	263,242	4,725	1.79%
自動車販売	2社	266,151	8,782	3.29%	2社	266,151	5,800	2.17%	-1,400	-0.56	2社	262,928	9,152	3.48%	2社	262,928	7,200	2.73%
サービス・その他	3社	260,715	6,744	2.58%	9社	266,417	3,810	1.43%	-365	-0.15	3社	256,539	6,540	2.54%	9社	263,312	4,175	1.58%

※集計数が少ない関係で、製造業「プラスチック」は「その他」に、非製造業「運輸」は「サービス・その他」に組み込んでいます。



令和元年 12 月 4 日

【照会先】

政策統括官付参事官付賃金福祉統計室

室長 角井 伸一

室長補佐 山口 美春

賃金第一係

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7656, 7634)

(直通電話) 03(3595)3147

## 令和元年賃金構造基本統計調査（初任給）の概況

### 目 次

#### 結果の概要

1 学歴別にみた初任給 .....	1 頁
2 企業規模別にみた初任給 .....	3 頁
3 主な産業別にみた初任給 .....	4 頁
4 学歴別にみた初任給の分布 .....	5 頁

統計表 .....	6 頁
-----------	-----

調査の概要 .....	9 頁
-------------	-----

主な用語の定義 .....	11 頁
---------------	------

利用上の注意 .....	11 頁
--------------	------

令和元年賃金構造基本統計調査（初任給）の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。  
アドレス (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/53-1.html>)

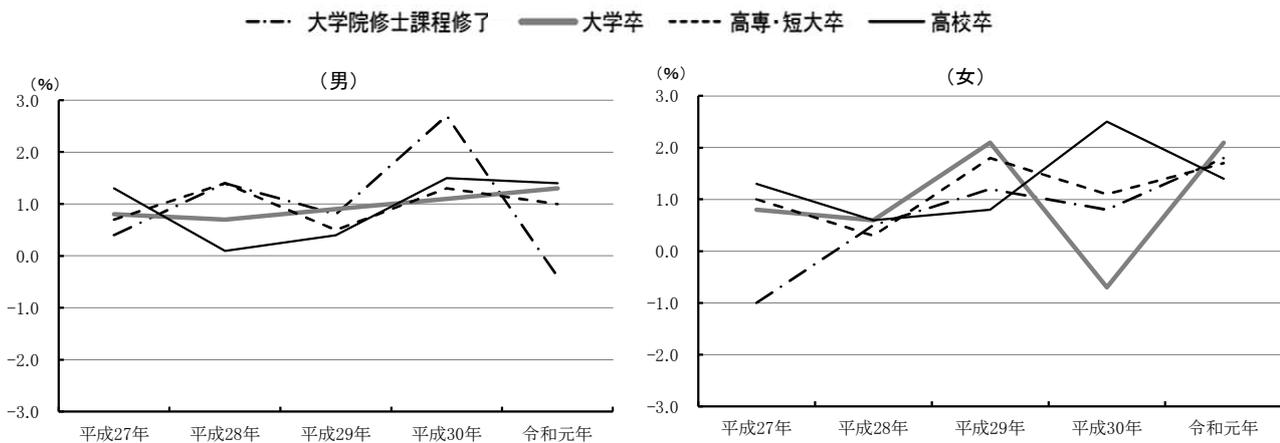
## 結果の概要

### 1 学歴別にみた初任給

令和元年の初任給を学歴別にみると、男女計では全ての学歴で、男女別では男性の大学院修士課程修了を除いた全ての学歴で前年を上回っている（第1図、第1表、第2図、附表1）。

男女計	大学院修士課程修了	238.9 千円	（対前年増減率 0.1%）
	大 学 卒	210.2 千円	（ 〃 1.7%）
	高 専 ・ 短 大 卒	183.9 千円	（ 〃 1.4%）
	高 校 卒	167.4 千円	（ 〃 1.4%）
男 性	大学院修士課程修了	239.0 千円	（対前年増減率 -0.4%）
	大 学 卒	212.8 千円	（ 〃 1.3%）
	高 専 ・ 短 大 卒	184.7 千円	（ 〃 1.0%）
	高 校 卒	168.9 千円	（ 〃 1.4%）
女 性	大学院修士課程修了	238.3 千円	（対前年増減率 1.8%）
	大 学 卒	206.9 千円	（ 〃 2.1%）
	高 専 ・ 短 大 卒	183.4 千円	（ 〃 1.7%）
	高 校 卒	164.6 千円	（ 〃 1.4%）

第1図 性、学歴別初任給の対前年増減率の推移



注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

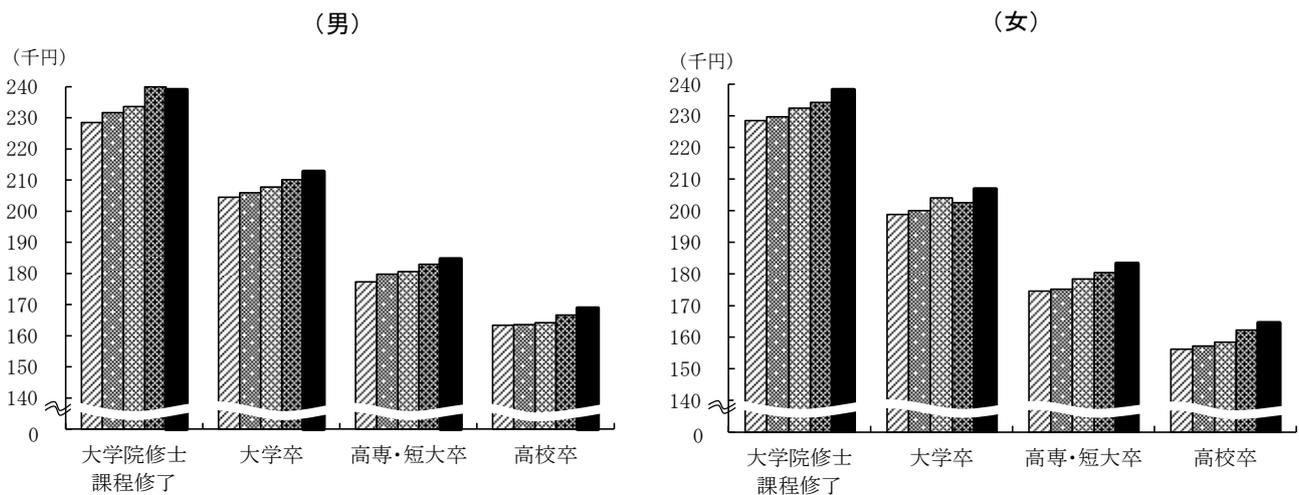
第1表 性、学歴別初任給及び対前年増減率の推移

性、学歴		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
		初任給 (千円)	対前年 増減率 (%)								
男女計	大学院修士課程修了	228.5	0.1	231.4	1.3	233.4	0.9	238.7	2.3	238.9	0.1
	大学卒	202.0	0.8	203.4	0.7	206.1	1.3	206.7	0.3	210.2	1.7
	高専・短大卒	175.6	0.9	176.9	0.7	179.2	1.3	181.4	1.2	183.9	1.4
	高校卒	160.9	1.3	161.3	0.2	162.1	0.5	165.1	1.9	167.4	1.4
男	大学院修士課程修了	228.5	0.4	231.7	1.4	233.6	0.8	239.9	2.7	239.0	-0.4
	大学卒	204.5	0.8	205.9	0.7	207.8	0.9	210.1	1.1	212.8	1.3
	高専・短大卒	177.3	0.7	179.7	1.4	180.6	0.5	182.9	1.3	184.7	1.0
	高校卒	163.4	1.3	163.5	0.1	164.2	0.4	166.6	1.5	168.9	1.4
女	大学院修士課程修了	228.5	-1.0	229.7	0.5	232.4	1.2	234.2	0.8	238.3	1.8
	大学卒	198.8	0.8	200.0	0.6	204.1	2.1	202.6	-0.7	206.9	2.1
	高専・短大卒	174.6	1.0	175.2	0.3	178.4	1.8	180.4	1.1	183.4	1.7
	高校卒	156.2	1.3	157.2	0.6	158.4	0.8	162.3	2.5	164.6	1.4

注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

第2図 性、学歴別初任給の推移

■平成27年 ■平成28年 ■平成29年 ■平成30年 ■令和元年



注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

## 2 企業規模別にみた初任給

企業規模別の初任給を学歴別にみると、大学卒では、男性は大企業（常用労働者1,000人以上）で215.9千円、中企業（同100～999人）で211.1千円、小企業（同10～99人）で206.0千円、女性は大企業で209.7千円、中企業で205.2千円、小企業で201.8千円となっている。また、高校卒では、男性は大企業で169.1千円、中企業で167.6千円、小企業で171.8千円、女性は大企業で166.9千円、中企業で163.6千円、小企業で163.8千円となっており、大学卒及び高校卒の男女いずれも、全ての企業規模で前年を上回っている。

初任給の企業規模間格差（大企業=100）を学歴別にみると、大学卒では、男性は中企業で97.8、小企業で95.4、女性は中企業で97.9、小企業で96.2となっている。また、高校卒では、男性は中企業で99.1、小企業で101.6、女性は中企業で98.0、小企業で98.1となっており、男性の小企業では、前年に引き続き大企業を上回っている。（第2表）

第2表 性、企業規模、学歴別初任給、対前年増減率及び企業規模間格差

性、企業規模 <sup>1)</sup>		大学院修士課程修了			大 学 卒			高専・短大卒			高 校 卒			
		初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)										
		令和元年	平成30年		令和元年	平成30年		令和元年	平成30年		令和元年	平成30年		
初任給及び対前年増減率	男女計	企業規模計	238.9	238.7	0.1	210.2	206.7	1.7	183.9	181.4	1.4	167.4	165.1	1.4
		大 企 業	242.0	237.6	1.9	213.1	210.5	1.2	185.6	186.0	-0.2	168.5	166.5	1.2
		中 企 業	232.1	243.6	-4.7	208.6	204.2	2.2	183.6	180.2	1.9	166.1	164.0	1.3
		小 企 業	229.3	222.3	3.1	203.9	200.0	2.0	183.2	179.6	2.0	168.6	165.2	2.1
	男	企業規模計	239.0	239.9	-0.4	212.8	210.1	1.3	184.7	182.9	1.0	168.9	166.6	1.4
		大 企 業	241.6	237.4	1.8	215.9	214.2	0.8	187.3	185.1	1.2	169.1	167.0	1.3
		中 企 業	232.5	247.8	-6.2	211.1	207.0	2.0	184.2	181.5	1.5	167.6	165.2	1.5
		小 企 業	232.6	228.1	2.0	206.0	203.1	1.4	182.3	183.2	-0.5	171.8	168.9	1.7
	女	企業規模計	238.3	234.2	1.8	206.9	202.6	2.1	183.4	180.4	1.7	164.6	162.3	1.4
		大 企 業	244.4	238.6	2.4	209.7	205.8	1.9	184.0	187.0	-1.6	166.9	165.6	0.8
		中 企 業	230.8	231.8	-0.4	205.2	200.7	2.2	183.0	179.3	2.1	163.6	162.0	1.0
		小 企 業	218.8	211.1	3.6	201.8	197.0	2.4	183.5	178.3	2.9	163.8	159.1	3.0
企業規模間格差 <sup>2)</sup>	男女計	中 企 業	95.9	102.5	/	97.9	97.0	/	98.9	96.9	/	98.6	98.5	/
		小 企 業	94.8	93.6	/	95.7	95.0	/	98.7	96.6	/	100.1	99.2	/
	男	中 企 業	96.2	104.4	/	97.8	96.6	/	98.3	98.1	/	99.1	98.9	/
		小 企 業	96.3	96.1	/	95.4	94.8	/	97.3	99.0	/	101.6	101.1	/
	女	中 企 業	94.4	97.2	/	97.9	97.5	/	99.5	95.9	/	98.0	97.8	/
		小 企 業	89.5	88.5	/	96.2	95.7	/	99.7	95.3	/	98.1	96.1	/

注：平成30年は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

- 1) 企業規模については、常用労働者1,000人以上の企業を大企業、100～999人の企業を中企業、10～99人の企業を小企業としている。
- 2) 企業規模間格差については、大企業の初任給を100としている。

### 3 主な産業別にみた初任給

主な産業について初任給を学歴別にみると、大学卒では、男女ともに学術研究、専門・技術サービス業（男性229.0千円、女性223.8千円）、情報通信業（男性218.3千円、女性217.8千円）が高くなっている。高校卒では、男性は建設業（177.0千円）、卸売業、小売業（170.7千円）、女性は情報通信業（172.7千円）、建設業（167.2千円）が高くなっている。（第3表）

第3表 性、主な産業、学歴別初任給及び対前年増減率

性、産業	大学院修士課程修了			大学卒			高専・短大卒			高校卒			
	初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)	初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)	初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)	初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)	
	令和元年	平成30年		令和元年	平成30年		令和元年	平成30年		令和元年	平成30年		
男	産業計 <sup>1)</sup>	238.9	238.7	0.1	210.2	206.7	1.7	183.9	181.4	1.4	167.4	165.1	1.4
	建設業	245.3	233.4	5.1	216.7	214.6	1.0	189.4	190.5	-0.6	176.1	172.3	2.2
	製造業	235.8	233.9	0.8	206.6	205.2	0.7	183.2	179.7	1.9	166.3	164.3	1.2
	情報通信業	244.0	235.3	3.7	218.1	215.8	1.1	190.2	188.7	0.8	171.0	164.6	3.9
	運輸業，郵便業	230.9	231.8	-0.4	201.5	198.6	1.5	176.6	182.2	-3.1	166.8	168.5	-1.0
	卸売業，小売業	235.7	233.5	0.9	211.0	205.5	2.7	180.5	177.9	1.5	168.4	165.1	2.0
	金融業，保険業	246.7	241.5	2.2	207.3	204.6	1.3	172.3	167.8	2.7	158.5	148.9	6.4
	学術研究，専門・技術サービス業	245.5	266.5	-7.9	227.2	224.5	1.2	180.0	180.6	-0.3	167.4	167.6	-0.1
	宿泊業，飲食サービス業	*169.6	*216.2	-21.6	200.8	198.1	1.4	176.5	175.7	0.5	167.8	164.9	1.8
	教育，学習支援業	242.3	232.4	4.3	209.4	205.9	1.7	183.1	182.9	0.1	168.1	159.2	5.6
女	産業計 <sup>1)</sup>	238.9	238.7	0.1	210.2	206.7	1.7	183.9	181.4	1.4	167.4	165.1	1.4
	建設業	245.3	233.4	5.1	216.7	214.6	1.0	189.4	190.5	-0.6	176.1	172.3	2.2
	製造業	235.8	233.9	0.8	206.6	205.2	0.7	183.2	179.7	1.9	166.3	164.3	1.2
	情報通信業	244.0	235.3	3.7	218.1	215.8	1.1	190.2	188.7	0.8	171.0	164.6	3.9
	運輸業，郵便業	230.9	231.8	-0.4	201.5	198.6	1.5	176.6	182.2	-3.1	166.8	168.5	-1.0
	卸売業，小売業	235.7	233.5	0.9	211.0	205.5	2.7	180.5	177.9	1.5	168.4	165.1	2.0
	金融業，保険業	246.7	241.5	2.2	207.3	204.6	1.3	172.3	167.8	2.7	158.5	148.9	6.4
	学術研究，専門・技術サービス業	245.5	266.5	-7.9	227.2	224.5	1.2	180.0	180.6	-0.3	167.4	167.6	-0.1
	宿泊業，飲食サービス業	*169.6	*216.2	-21.6	200.8	198.1	1.4	176.5	175.7	0.5	167.8	164.9	1.8
	教育，学習支援業	242.3	232.4	4.3	209.4	205.9	1.7	183.1	182.9	0.1	168.1	159.2	5.6
男	産業計 <sup>1)</sup>	239.0	239.9	-0.4	212.8	210.1	1.3	184.7	182.9	1.0	168.9	166.6	1.4
	建設業	245.7	232.8	5.5	218.2	217.1	0.5	191.7	191.4	0.2	177.0	173.3	2.1
	製造業	236.0	233.9	0.9	207.7	205.3	1.2	184.9	181.7	1.8	167.3	165.2	1.3
	情報通信業	243.9	235.9	3.4	218.3	216.9	0.6	190.5	192.7	-1.1	169.6	165.0	2.8
	運輸業，郵便業	231.0	232.2	-0.5	203.4	202.0	0.7	178.3	184.2	-3.2	167.5	168.5	-0.6
	卸売業，小売業	236.2	233.8	1.0	213.8	207.9	2.8	181.2	178.2	1.7	170.7	166.1	2.8
	金融業，保険業	246.1	243.4	1.1	213.9	210.8	1.5	190.8	178.2	7.1	165.8	143.2	15.8
	学術研究，専門・技術サービス業	243.6	270.9	-10.1	229.0	226.8	1.0	183.7	181.5	1.2	167.6	168.2	-0.4
	宿泊業，飲食サービス業	-	*215.7	-	203.7	201.7	1.0	176.0	170.2	3.4	169.7	166.5	1.9
	教育，学習支援業	244.4	236.5	3.3	215.3	212.0	1.6	183.1	176.2	3.9	170.1	159.0	7.0
女	産業計 <sup>1)</sup>	238.3	234.2	1.8	206.9	202.6	2.1	183.4	180.4	1.7	164.6	162.3	1.4
	建設業	241.6	236.4	2.2	211.2	207.4	1.8	181.5	186.5	-2.7	167.2	162.0	3.2
	製造業	234.3	234.0	0.1	204.4	204.9	-0.2	180.0	175.8	2.4	164.2	161.5	1.7
	情報通信業	244.3	233.1	4.8	217.8	213.9	1.8	189.2	179.9	5.2	172.7	164.0	5.3
	運輸業，郵便業	230.2	230.2	0.0	199.1	195.1	2.1	174.6	179.7	-2.8	165.4	168.3	-1.7
	卸売業，小売業	233.9	232.5	0.6	207.0	202.1	2.4	179.4	177.4	1.1	166.2	164.2	1.2
	金融業，保険業	249.7	234.0	6.7	201.7	199.4	1.2	167.6	167.1	0.3	158.0	149.8	5.5
	学術研究，専門・技術サービス業	252.2	252.3	0.0	223.8	220.7	1.4	174.5	179.5	-2.8	166.7	165.9	0.5
	宿泊業，飲食サービス業	*169.6	*217.2	-21.9	199.0	195.6	1.7	176.7	178.4	-1.0	166.7	164.0	1.6
	教育，学習支援業	237.8	226.6	4.9	206.7	203.0	1.8	183.1	183.3	-0.1	163.5	159.3	2.6
医療，福祉サービス業 (他に分類されないもの)	209.0	197.9	5.6	208.1	200.2	3.9	188.8	182.5	3.5	164.6	158.9	3.6	
医療，福祉サービス業 (他に分類されないもの)	229.8	217.5	5.7	205.9	199.3	3.3	171.9	171.4	0.3	166.3	163.6	1.7	

注：平成30年は、調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。

1) 産業計には、上掲の産業のほか、鉱業，採石業，砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業，物品賃貸業，生活関連サービス業，娯楽業及び複合サービス事業を含む。

#### 4 学歴別にみた初任給の分布

初任給の分布を学歴別にみると、大学卒では、男女ともに20万円台が最も多く、それぞれ29.4%、26.1%となっている。高校卒では、男女ともに16万円台が最も多く、それぞれ40.3%、33.2%となっている。（第4表）

第4表 初任給の階級、性、学歴別新規学卒者数割合

令和元年

初任給の階級	男				女				計			
	大学院 修士課程 修了	大学卒	高専・短大卒	高校卒	大学院 修士課程 修了	大学卒	高専・短大卒	高校卒	大学院 修士課程 修了	大学卒	高専・短大卒	高校卒
千円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 109.9				0.0				0.0				-
110.0 ～ 119.9				0.0				0.0				0.0
120.0 ～ 129.9			0.0	0.3			0.0	0.1			0.0	0.5
130.0 ～ 139.9			0.5	1.7			0.3	1.0			0.7	3.0
140.0 ～ 149.9		0.2	1.8	6.0		0.1	1.3	4.3		0.4	2.1	9.2
150.0 ～ 159.9		0.5	7.0	16.0		0.4	5.6	12.6		0.8	8.0	22.2
160.0 ～ 169.9	0.0	1.6	14.7	37.7	0.0	1.2	11.4	40.3	0.0	2.1	16.8	33.2
170.0 ～ 179.9	0.2	4.3	20.2	23.4	0.1	3.1	21.6	26.1	0.3	5.7	19.4	18.5
180.0 ～ 189.9	0.7	8.5	22.5	9.0	0.4	6.0	27.3	9.3	2.3	11.5	19.4	8.4
190.0 ～ 199.9	1.0	10.9	13.6	2.9	0.9	8.4	15.6	3.0	1.3	14.1	12.4	2.5
200.0 ～ 209.9	2.7	27.9	8.1	3.0	2.4	29.4	7.6	3.3	4.2	26.1	8.4	2.5
210.0 ～ 219.9	6.8	21.5	4.9		6.5	24.1	4.0		8.4	18.2	5.5	
220.0 ～ 229.9	14.9	9.9	2.7		13.9	11.1	1.9		19.1	8.5	3.3	
230.0 ～ 239.9	38.9	5.0	3.8		41.2	5.8	3.3		29.0	4.1	4.2	
240.0 ～ 249.9	19.7	3.9			20.3	4.6			17.3	3.1		
250.0 ～ 259.9	6.2	2.2			5.9	1.9			7.7	2.5		
260.0 ～ 269.9	3.2	1.9			3.3	2.1			2.7	1.6		
270.0 ～ 279.9	1.3				1.0				2.7			
280.0 ～ 299.9	1.5				1.5				1.3			
300.0 ～	2.8	1.7			2.5	1.9			3.9	1.4		
平均額 (千円)	238.9 (238.7)	210.2 (206.7)	183.9 (181.4)	167.4 (165.1)	239.0 (239.9)	212.8 (210.1)	184.7 (182.9)	168.9 (166.6)	238.3 (234.2)	206.9 (202.6)	183.4 (180.4)	164.6 (162.3)
第1・十分位数 (千円) <sup>1)</sup>	217.8 (211.0)	184.8 (180.5)	160.4 (158.1)	151.0 (147.4)	219.4 (211.8)	187.7 (186.7)	162.2 (161.8)	153.9 (151.0)	212.3 (200.6)	180.8 (175.6)	159.4 (156.1)	147.5 (143.4)
中位数 (千円) <sup>1)</sup>	236.3 (234.4)	207.8 (206.0)	181.6 (179.5)	167.2 (165.3)	236.4 (235.1)	210.4 (207.4)	182.5 (181.5)	168.3 (166.4)	235.8 (231.5)	205.7 (202.1)	181.0 (177.3)	165.3 (161.9)
第9・十分位数 (千円) <sup>1)</sup>	255.9 (261.9)	237.9 (232.9)	211.4 (209.5)	183.5 (181.8)	252.9 (262.0)	240.4 (235.6)	207.8 (209.3)	183.8 (182.2)	261.2 (261.3)	234.2 (231.4)	212.6 (209.6)	182.6 (180.6)
十分位分散係数 <sup>2)</sup>	0.08 (0.11)	0.13 (0.13)	0.14 (0.14)	0.10 (0.10)	0.07 (0.11)	0.13 (0.12)	0.12 (0.13)	0.09 (0.09)	0.10 (0.13)	0.13 (0.14)	0.15 (0.15)	0.11 (0.11)

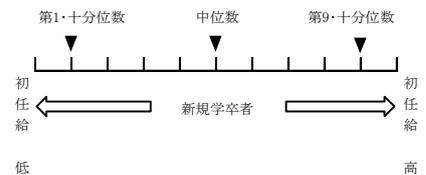
注：（ ）内は、平成30年の数値である。

平成30年は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

1) 十分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、新規学卒者を初任給の低い者から高い者へと一列に並べて、低い方から全体の10分の1番目に該当する者の初任給が第1・十分位数、高い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の初任給が第9・十分位数、低い方（あるいは高い方）から数えて全体の2分の1番目（真ん中）に該当する者の初任給が中位数である。

2) 十分位分散係数とは、分布の広がりを示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がり小さいことを示す。

$$\text{十分位分散係数} = \frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$



統 計 表

付表1 性、学歴別初任給及び対前年増減率の推移

性、年		大学院修士課程修了 <sup>1)</sup>		大 学 卒		高専・短大卒		高 校 卒	
		千円	(%)	千円	(%)	千円	(%)	千円	(%)
男女計	平成 17 年	220.4	( … )	193.9	(-0.6)	166.6	( 0.2)	152.9	( 0.2)
	18	224.8	( 2.0)	196.3	( 1.2)	168.5	( 1.1)	154.4	( 1.0)
	19	225.0	( 0.1)	195.8	(-0.3)	168.5	( 0.0)	155.7	( 0.8)
	20	225.9	( 0.4)	198.7	( 1.5)	169.7	( 0.7)	157.7	( 1.3)
	21	228.4	( 1.1)	198.8	( 0.1)	173.2	( 2.1)	157.8	( 0.1)
	22	224.0	(-1.9)	197.4	(-0.7)	170.3	(-1.7)	157.8	( 0.0)
	23	234.5	( 4.7)	202.0	( 2.3)	172.5	( 1.3)	156.5	(-0.8)
	24	226.1	(-3.6)	199.6	(-1.2)	170.1	(-1.4)	157.9	( 0.9)
	25	228.1	( 0.9)	198.0	(-0.8)	172.2	( 1.2)	156.0	(-1.2)
	26	228.3	( 0.1)	200.4	( 1.2)	174.1	( 1.1)	158.8	( 1.8)
	27	228.5	( 0.1)	202.0	( 0.8)	175.6	( 0.9)	160.9	( 1.3)
	28	231.4	( 1.3)	203.4	( 0.7)	176.9	( 0.7)	161.3	( 0.2)
	29	233.4	( 0.9)	206.1	( 1.3)	179.2	( 1.3)	162.1	( 0.5)
	30	238.7	( 2.3)	206.7	( 0.3)	181.4	( 1.2)	165.1	( 1.9)
令和 元 年	238.9	( 0.1)	210.2	( 1.7)	183.9	( 1.4)	167.4	( 1.4)	
男	平成 17 年	221.0	( … )	196.7	(-0.8)	170.3	(-0.2)	155.7	(-0.3)
	18	224.6	( 1.6)	199.8	( 1.6)	171.2	( 0.5)	157.6	( 1.2)
	19	224.6	( 0.0)	198.8	(-0.5)	171.2	( 0.0)	158.8	( 0.8)
	20	226.2	( 0.7)	201.3	( 1.3)	171.6	( 0.2)	160.0	( 0.8)
	21	228.6	( 1.1)	201.4	( 0.0)	175.8	( 2.4)	160.8	( 0.5)
	22	224.5	(-1.8)	200.3	(-0.5)	173.6	(-1.3)	160.7	(-0.1)
	23	233.9	( 4.2)	205.0	( 2.3)	175.5	( 1.1)	159.4	(-0.8)
	24	225.6	(-3.5)	201.8	(-1.6)	173.0	(-1.4)	160.1	( 0.4)
	25	227.7	( 0.9)	200.2	(-0.8)	174.2	( 0.7)	158.9	(-0.7)
	26	227.7	( 0.0)	202.9	( 1.3)	176.1	( 1.1)	161.3	( 1.5)
	27	228.5	( 0.4)	204.5	( 0.8)	177.3	( 0.7)	163.4	( 1.3)
	28	231.7	( 1.4)	205.9	( 0.7)	179.7	( 1.4)	163.5	( 0.1)
	29	233.6	( 0.8)	207.8	( 0.9)	180.6	( 0.5)	164.2	( 0.4)
	30	239.9	( 2.7)	210.1	( 1.1)	182.9	( 1.3)	166.6	( 1.5)
令和 元 年	239.0	(-0.4)	212.8	( 1.3)	184.7	( 1.0)	168.9	( 1.4)	
女	平成 17 年	216.6	( … )	189.3	(-0.1)	164.2	( 0.0)	148.0	( 0.5)
	18	226.0	( 4.3)	190.8	( 0.8)	166.8	( 1.6)	149.4	( 0.9)
	19	226.7	( 0.3)	191.4	( 0.3)	166.9	( 0.1)	150.8	( 0.9)
	20	223.6	(-1.4)	194.6	( 1.7)	168.6	( 1.0)	154.3	( 2.3)
	21	227.1	( 1.6)	194.9	( 0.2)	171.7	( 1.8)	153.0	(-0.8)
	22	221.2	(-2.6)	193.5	(-0.7)	168.2	(-2.0)	153.2	( 0.1)
	23	237.3	( 7.3)	197.9	( 2.3)	170.5	( 1.4)	151.8	(-0.9)
	24	228.4	(-3.8)	196.5	(-0.7)	168.4	(-1.2)	153.6	( 1.2)
	25	230.0	( 0.7)	195.1	(-0.7)	171.2	( 1.7)	151.3	(-1.5)
	26	230.7	( 0.3)	197.2	( 1.1)	172.8	( 0.9)	154.2	( 1.9)
	27	228.5	(-1.0)	198.8	( 0.8)	174.6	( 1.0)	156.2	( 1.3)
	28	229.7	( 0.5)	200.0	( 0.6)	175.2	( 0.3)	157.2	( 0.6)
	29	232.4	( 1.2)	204.1	( 2.1)	178.4	( 1.8)	158.4	( 0.8)
	30	234.2	( 0.8)	202.6	(-0.7)	180.4	( 1.1)	162.3	( 2.5)
令和 元 年	238.3	( 1.8)	206.9	( 2.1)	183.4	( 1.7)	164.6	( 1.4)	

注： ( )内の数値は、対前年増減率 (%)である。

平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

1) 大学院修士課程修了については、平成17年から調査している。

付表2 産業、性、学歴別初任給及び産業間格差

令和元年

産業	男女計				男				女			
	大学院 修士課程 修了	大学卒	高専・ 短大卒	高校卒	大学院 修士課程 修了	大学卒	高専・ 短大卒	高校卒	大学院 修士課程 修了	大学卒	高専・ 短大卒	高校卒
産 業 計	238.9	210.2	183.9	167.4	239.0	212.8	184.7	168.9	238.3	206.9	183.4	164.6
(事務系) <sup>1) 2)</sup>	…	208.9	…	…	…	212.8	…	…	…	205.0	…	…
(技術系) <sup>1) 2)</sup>	…	213.1	…	…	…	212.9	…	…	…	213.7	…	…
鉱業、採石業、砂利採取業	270.9	219.8	-	169.7	271.2	223.9	-	170.4	* 268.1	213.5	-*	153.5
建設業	245.3	216.7	189.4	176.1	245.7	218.2	191.7	177.0	241.6	211.2	181.5	167.2
製造業	235.8	206.6	183.2	166.3	236.0	207.7	184.9	167.3	234.3	204.4	180.0	164.2
電気・ガス・熱供給・水道業	229.7	202.2	181.7	162.4	229.6	201.8	182.2	162.6	230.6	203.1	179.4	161.0
情報通信業	244.0	218.1	190.2	171.0	243.9	218.3	190.5	169.6	244.3	217.8	189.2	172.7
運輸業、郵便業	230.9	201.5	176.6	166.8	231.0	203.4	178.3	167.5	230.2	199.1	174.6	165.4
卸売業、小売業	235.7	211.0	180.5	168.4	236.2	213.8	181.2	170.7	233.9	207.0	179.4	166.2
金融業、保険業	246.7	207.3	172.3	158.5	246.1	213.9	190.8	165.8	249.7	201.7	167.6	158.0
不動産業、物品賃貸業	249.0	213.9	182.4	166.8	249.0	218.1	190.3	175.9	248.9	207.3	177.2	160.7
学術研究、専門・技術 サービス業	245.5	227.2	180.0	167.4	243.6	229.0	183.7	167.6	252.2	223.8	174.5	166.7
宿泊業、飲食サービス業	* 169.6	200.8	176.5	167.8	-	203.7	176.0	169.7	* 169.6	199.0	176.7	166.7
生活関連サービス業、娯楽業	225.5	209.0	185.0	171.3	227.5	215.4	185.2	176.6	* 222.2	204.7	185.0	168.5
教育、学習支援業	242.3	209.4	183.1	168.1	244.4	215.3	183.1	170.1	237.8	206.7	183.1	163.5
医療、福祉	209.1	206.9	189.4	165.4	* 209.9	204.0	192.7	167.2	209.0	208.1	188.8	164.6
複合サービス事業	227.8	184.9	161.3	159.7	231.7	184.0	161.5	166.1	223.1	185.7	161.1	154.6
サービス業 (他に分類されないもの)	229.3	205.3	176.9	167.2	229.2	204.9	180.1	167.8	229.8	205.9	171.9	166.3
産 業 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(事務系) <sup>1) 2)</sup>	…	99.4	…	…	…	100.0	…	…	…	99.1	…	…
(技術系) <sup>1) 2)</sup>	…	101.4	…	…	…	100.0	…	…	…	103.3	…	…
鉱業、採石業、砂利採取業	113.4	104.6	-	101.4	113.5	105.2	-	100.9	112.5	103.2	-	93.3
建設業	102.7	103.1	103.0	105.2	102.8	102.5	103.8	104.8	101.4	102.1	99.0	101.6
製造業	98.7	98.3	99.6	99.3	98.7	97.6	100.1	99.1	98.3	98.8	98.1	99.8
電気・ガス・熱供給・水道業	96.1	96.2	98.8	97.0	96.1	94.8	98.6	96.3	96.8	98.2	97.8	97.8
情報通信業	102.1	103.8	103.4	102.2	102.1	102.6	103.1	100.4	102.5	105.3	103.2	104.9
運輸業、郵便業	96.7	95.9	96.0	99.6	96.7	95.6	96.5	99.2	96.6	96.2	95.2	100.5
卸売業、小売業	98.7	100.4	98.2	100.6	98.8	100.5	98.1	101.1	98.2	100.0	97.8	101.0
金融業、保険業	103.3	98.6	93.7	94.7	103.0	100.5	103.3	98.2	104.8	97.5	91.4	96.0
不動産業、物品賃貸業	104.2	101.8	99.2	99.6	104.2	102.5	103.0	104.1	104.4	100.2	96.6	97.6
学術研究、専門・技術 サービス業	102.8	108.1	97.9	100.0	101.9	107.6	99.5	99.2	105.8	108.2	95.1	101.3
宿泊業、飲食サービス業	71.0	95.5	96.0	100.2	-	95.7	95.3	100.5	71.2	96.2	96.3	101.3
生活関連サービス業、娯楽業	94.4	99.4	100.6	102.3	95.2	101.2	100.3	104.6	93.2	98.9	100.9	102.4
教育、学習支援業	101.4	99.6	99.6	100.4	102.3	101.2	99.1	100.7	99.8	99.9	99.8	99.3
医療、福祉	87.5	98.4	103.0	98.8	87.8	95.9	104.3	99.0	87.7	100.6	102.9	100.0
複合サービス事業	95.4	88.0	87.7	95.4	96.9	86.5	87.4	98.3	93.6	89.8	87.8	93.9
サービス業 (他に分類されないもの)	96.0	97.7	96.2	99.9	95.9	96.3	97.5	99.3	96.4	99.5	93.7	101.0

注：1) 「事務系」「技術系」の別は、大学卒のみ調査している。

2) 「技術系」とは、大学での専攻科目にかかわらず、研究開発、システム開発、プログラム開発、建築・製品設計等に従事させることを予定して採用された者をいい、「事務系」とは、技術系に該当しない者をいう。

付表3 都道府県、性、学歴別初任給及び都道府県間格差

令和元年

都道府県	男女計				男				女			
	大学卒		高校卒		大学卒		高校卒		大学卒		高校卒	
	初任給 (千円)	格差 (東京=100)										
北海道	199.0	90.2	158.4	88.9	198.4	88.5	161.2	91.1	199.8	92.4	153.6	85.2
青森	190.2	86.3	150.5	84.5	196.0	87.5	151.7	85.8	184.0	85.1	149.4	82.9
岩手	193.2	87.6	151.4	85.0	191.2	85.3	153.9	87.0	196.2	90.7	146.2	81.1
宮城	207.0	93.9	164.1	92.1	207.5	92.6	166.8	94.3	206.5	95.5	158.9	88.2
秋田	190.1	86.2	149.9	84.2	191.4	85.4	150.5	85.1	188.2	87.0	148.8	82.6
山形	192.6	87.3	156.5	87.9	192.8	86.0	158.2	89.4	192.3	88.9	154.8	85.9
福島	200.7	91.0	162.5	91.2	202.0	90.1	163.5	92.4	197.7	91.4	160.7	89.2
茨城	202.7	91.9	169.4	95.1	205.0	91.5	171.9	97.2	199.8	92.4	164.4	91.2
栃木	206.5	93.7	164.2	92.2	208.0	92.8	167.4	94.6	203.6	94.2	158.3	87.8
群馬	204.8	92.9	167.5	94.0	206.2	92.0	168.2	95.1	202.0	93.4	166.2	92.2
埼玉	210.4	95.4	173.1	97.2	212.0	94.6	174.8	98.8	208.5	96.4	171.4	95.1
千葉	211.7	96.0	174.2	97.8	209.8	93.6	173.5	98.1	213.9	98.9	175.6	97.4
東京	220.5	100.0	178.1	100.0	224.1	100.0	176.9	100.0	216.2	100.0	180.2	100.0
神奈川	210.8	95.6	175.6	98.6	213.0	95.0	175.4	99.2	208.1	96.3	176.1	97.7
新潟	199.6	90.5	163.3	91.7	203.8	90.9	167.0	94.4	193.4	89.5	158.1	87.7
富山	204.2	92.6	167.5	94.0	207.3	92.5	169.0	95.5	200.0	92.5	165.2	91.7
石川	200.7	91.0	165.8	93.1	202.3	90.3	168.2	95.1	196.7	91.0	162.5	90.2
福井	201.9	91.6	165.8	93.1	207.2	92.5	167.7	94.8	193.8	89.6	163.2	90.6
山梨	199.1	90.3	168.9	94.8	204.2	91.1	170.2	96.2	190.4	88.1	166.4	92.3
長野	200.0	90.7	165.4	92.9	201.7	90.0	166.8	94.3	197.4	91.3	162.1	90.0
岐阜	199.2	90.3	166.4	93.4	203.4	90.8	168.3	95.1	194.7	90.1	163.3	90.6
静岡	205.8	93.3	168.6	94.7	208.0	92.8	171.3	96.8	202.6	93.7	165.9	92.1
愛知	210.1	95.3	170.8	95.9	213.2	95.1	171.9	97.2	205.5	95.1	168.7	93.6
三重	206.1	93.5	170.5	95.7	207.8	92.7	171.5	96.9	203.3	94.0	168.7	93.6
滋賀	207.9	94.3	174.5	98.0	211.5	94.4	178.1	100.7	202.6	93.7	167.2	92.8
京都	206.6	93.7	169.7	95.3	208.1	92.9	170.8	96.6	205.2	94.9	167.6	93.0
大阪	210.1	95.3	176.1	98.9	214.4	95.7	177.2	100.2	205.3	95.0	173.5	96.3
兵庫	202.6	91.9	170.8	95.9	204.3	91.2	170.9	96.6	201.0	93.0	170.4	94.6
奈良	203.5	92.3	169.9	95.4	206.4	92.1	171.8	97.1	201.1	93.0	166.3	92.3
和歌山	193.5	87.8	160.7	90.2	199.2	88.9	163.6	92.5	186.4	86.2	156.8	87.0
鳥取	191.2	86.7	156.9	88.1	196.6	87.7	158.9	89.8	185.3	85.7	154.7	85.8
島根	192.8	87.4	163.1	91.6	197.4	88.1	163.9	92.7	187.4	86.7	161.2	89.5
岡山	206.3	93.6	165.4	92.9	208.4	93.0	166.7	94.2	204.2	94.4	160.8	89.2
広島	206.2	93.5	169.4	95.1	211.2	94.2	171.8	97.1	200.8	92.9	163.8	90.9
山口	198.3	89.9	165.1	92.7	199.0	88.8	167.6	94.7	197.3	91.3	160.1	88.8
徳島	193.7	87.8	157.7	88.5	194.3	86.7	157.9	89.3	192.6	89.1	157.3	87.3
香川	200.3	90.8	164.8	92.5	204.1	91.1	164.9	93.2	195.2	90.3	164.5	91.3
愛媛	193.1	87.6	162.0	91.0	196.0	87.5	167.9	94.9	188.8	87.3	149.6	83.0
高知	193.7	87.8	156.3	87.8	197.5	88.1	159.5	90.2	185.1	85.6	151.3	84.0
福岡	203.7	92.4	163.0	91.5	208.1	92.9	164.1	92.8	198.9	92.0	160.8	89.2
佐賀	191.6	86.9	157.6	88.5	193.2	86.2	159.9	90.4	188.6	87.2	152.8	84.8
長崎	195.4	88.6	154.8	86.9	197.8	88.3	158.3	89.5	192.3	88.9	149.8	83.1
熊本	197.0	89.3	158.4	88.9	197.1	88.0	159.1	89.9	196.9	91.1	157.0	87.1
大分	191.4	86.8	165.2	92.8	195.3	87.1	165.9	93.8	188.0	87.0	164.6	91.3
宮崎	188.0	85.3	155.2	87.1	189.0	84.3	157.1	88.8	186.8	86.4	152.8	84.8
鹿児島	191.8	87.0	156.7	88.0	191.8	85.6	159.0	89.9	191.9	88.8	153.5	85.2
沖縄	175.0	79.4	145.2	81.5	174.7	78.0	147.1	83.2	175.5	81.2	142.9	79.3

## 調査の概要

賃金構造基本統計調査においては、長年にわたり、統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画と異なる取扱いとして、調査の範囲から「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外することや、調査計画に定めた調査員調査ではなくほとんどを郵送調査とすることなどを行っていました。利用者の皆様、調査にご協力をいただいている皆様をはじめとする国民の皆様にご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

※ 本件については、厚生労働省より、平成31年1月28日付で公表（※1）するとともに、総務省行政評価局より、同年3月8日付けで緊急報告（※2）が公表されています。

（※1）[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_03423.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03423.html)

（※2）[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/107317\\_180521\\_00003.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/107317_180521_00003.html)

令和元年賃金構造基本統計調査においては、平成31年3月13日付けで総務省に対し、郵送調査の実施等を正式に位置付ける調査計画の変更申請を行い、令和元年5月16日付けで総務大臣の承認を得て以下のとおり調査を実施しました。

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計「賃金構造基本統計」の作成を目的とする統計調査であり、主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにするものである。

なお、本概況は、そのうちの初任給の結果を取りまとめたものである。

### 2 調査の範囲

#### (1) 地域

日本全国（ただし、一部島しょを除く。）

#### (2) 産業

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）〕

※ 統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画では、大分類「宿泊業、飲食サービス業」のうち小分類「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲から除くことはしていないが、平成30年調査以前は調査の範囲から除外していた。令和元年調査においては、調査計画どおり、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲に加えている。

#### (3) 事業所

事業所母集団データベース（平成29年次フレーム）の事業所を母集団として、上記(2)に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（5～9人の事業所については企業規模が5～9人の事業所に限る。）及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所から都道府県、産業及び

事業所規模別に一定の方法で抽出した 78,482 事業所を客体とした。

### 3 調査事項

事業所の属性及び雇用形態別労働者数、企業全体の常用労働者数、新規学卒者の初任給額及び採用人員

### 4 調査の時期

令和元年6月末日現在（初任給額については、6月1日から6月30日までの期間）の状況について同年7月に調査を行った。

### 5 調査の方法

令和元年調査は、複数の調査事業所を有し、これらの事業所の報告を一括して行うことを厚生労働大臣が指定する企業（以下「一括調査企業」という）又は一括調査企業に属する調査事業所以外の調査事業所（以下「一括調査企業以外の事業所」という）が、厚生労働省から直接郵送により配布された調査票に記入することにより実施した。調査票の配布及び回収は以下のとおり行った。

※ 平成30年調査以前は、統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画では、調査員調査により実施するとしていたが、実際はほとんどが都道府県労働局又は労働基準監督署からの郵送調査により実施していた（ただし、一部の客体事業所については、同職員又は統計調査員が客体事業所を直接訪問し、調査票の配布・回収を行った。）。このため、令和元年調査では、郵送調査の実施を正式に位置付ける調査計画の変更を行った上で、上記の調査の方法により調査を実施した。

#### (1) 一括調査企業

厚生労働省が郵送により調査票を配布及び回収した。ただし、一部の企業については、調査票の様式により記録した光ディスクにより回収した。

#### (2) 一括調査企業以外の事業所

厚生労働省が郵送により調査票を配布し、都道府県労働局又は労働基準監督署が郵送により回収した。ただし、一部の事業所については、都道府県労働局若しくは労働基準監督署の職員又は統計調査員が訪問し、回収した。

### 6 集計・推計方法

都道府県、産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて算出した採用人員の加重平均により初任給額を算出した。

### 7 調査系統

#### (1) 一括調査企業

##### (ア) 調査票の配布

厚生労働省－報告者

##### (イ) 調査票の回収

厚生労働省－報告者

#### (2) 一括調査企業以外の事業所

(ア) 調査票の配布

厚生労働省－報告者

(イ) 調査票の回収

厚生労働省－都道府県労働局－（労働基準監督署）－（統計調査員・職員）－報告者

## 8 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

調査対象数：78,482 事業所      有効回答数：53,867 事業所      有効回答率：68.6%（前年 72.4%）

なお、初任給については、上記の有効回答を得た事業所のうち、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所で、かつ、新規学卒者を採用した事業所（15,349 事業所）から、初任給が確定した事業所（14,942 事業所）について集計した。

### 主な用語の定義

#### 「新規学卒者」

原則として平成 31 年 3 月に学校教育法に基づく高校、高専・短大、大学を卒業した者又は大学院修士課程を修了し修士号を取得した者若しくは取得見込みの者をいう。ただし、大学医学部及び歯学部、専修学校、各種学校、職業能力開発施設等を卒業した者は除く。

#### 「初任給」

通常の所定労働時間、日数を勤務した新規学卒者の令和元年 6 月分の所定内給与額（所定内労働時間に対して支払われる賃金であって、基本給のほか諸手当が含まれているが、超過労働給与額は含まれていない。）から通勤手当を除いたものである。

### 利用上の注意

#### 統計表に用いている符号等

「＊」は、調査回答数が少ない等、利用に際し注意を要する場合を示す。

「…」は、計数不明又は計数を表章することが不適當な場合を示す。

「－」は、該当する数値がない場合を示す。



令和2年3月31日

【照会先】

政策統括官付参事官付賃金福祉統計室

室長 角井 伸一

室長補佐 山口 美春

賃金第一係

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7656, 7634)

(直通電話) 03(3595)3147

## 令和元年賃金構造基本統計調査の概況

### 目 次

結果の概要	1	一般労働者の賃金	.....	1	頁
		2	短時間労働者の賃金	.....	14
		3	外国人労働者の賃金【新規項目】	....	16
統計表	.....				17
調査の概要	.....				31
主な用語の定義	.....				33
利用上の注意	.....				34

令和元年賃金構造基本統計調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou.html>)



## 結果の概要

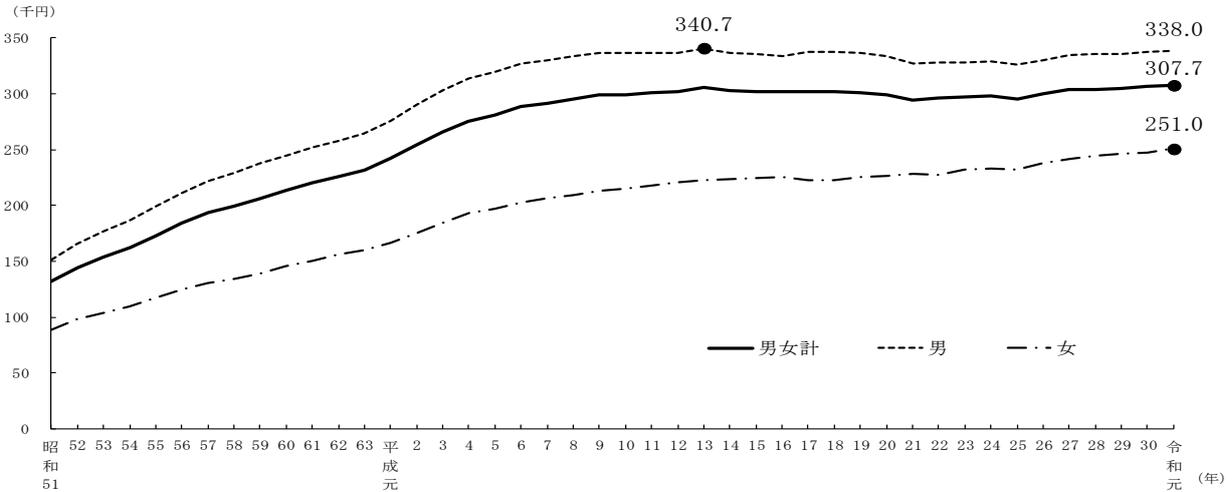
### 1 一般労働者の賃金

#### (1) 賃金の推移

賃金は、男女計307.7千円（年齢43.1歳、勤続12.4年）、男性338.0千円（年齢43.8歳、勤続13.8年）、女性251.0千円（年齢41.8歳、勤続9.8年）となっている。賃金を前年と比べると、男女計では0.5%増加、男性では0.1%増加、女性では1.4%増加となっており、男女計及び女性の賃金は過去最高となっている。

男女間賃金格差（男=100）は、74.3（前年73.3）で、1.0ポイントの縮小となっており、比較可能な昭和51年調査以降で過去最小となっている。（第1図、第1表）

第1図 性別賃金の推移



注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。詳細は、31頁「調査の概要」の「2 調査の範囲」を参照。

第1表 性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移

年	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男=100)	対前年差 (ポイント)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		
平成12年	302.2	0.5	336.8	0.0	220.6	1.4	65.5	0.9
13	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和元年	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
令和元年 年齢(歳)	43.1		43.8		41.8			
勤続年数(年)	12.4		13.8		9.8			

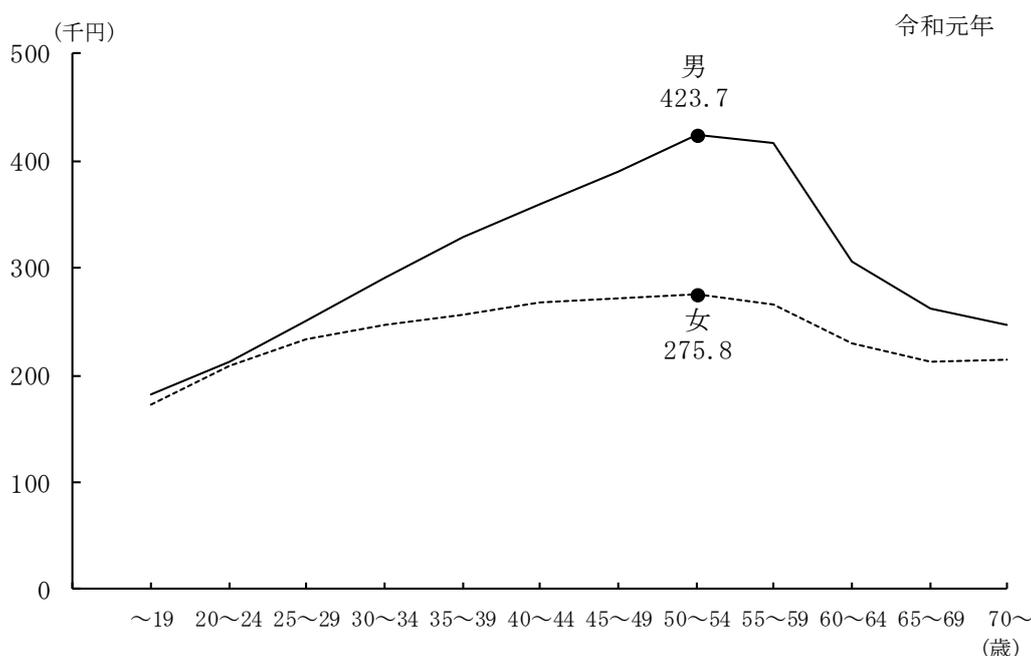
注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。詳細は、31頁「調査の概要」の「2 調査の範囲」を参照。

(2) 性別にみた賃金

男女別に賃金カーブをみると、男性では、年齢階級が高くなるとともに賃金も上昇し、50～54歳で423.7千円（20～24歳の賃金を100とすると198.5）と賃金がピークとなり、その後下降している。女性も50～54歳の275.8千円（同132.5）がピークとなっているが、男性に比べ、賃金カーブは緩やかとなっている。

年齢階級別の賃金を前年と比べると、男性では、44歳以下の各層で増加、45歳以上では、60～69歳層を除いて減少となっている。女性では、19歳以下及び70歳以上を除くいずれの年齢階級層とも増加している。また、勤続年数は、男性13.8年、女性9.8年となっている。（第2図、第2表）

第2図 性、年齢階級別賃金



第2表 性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

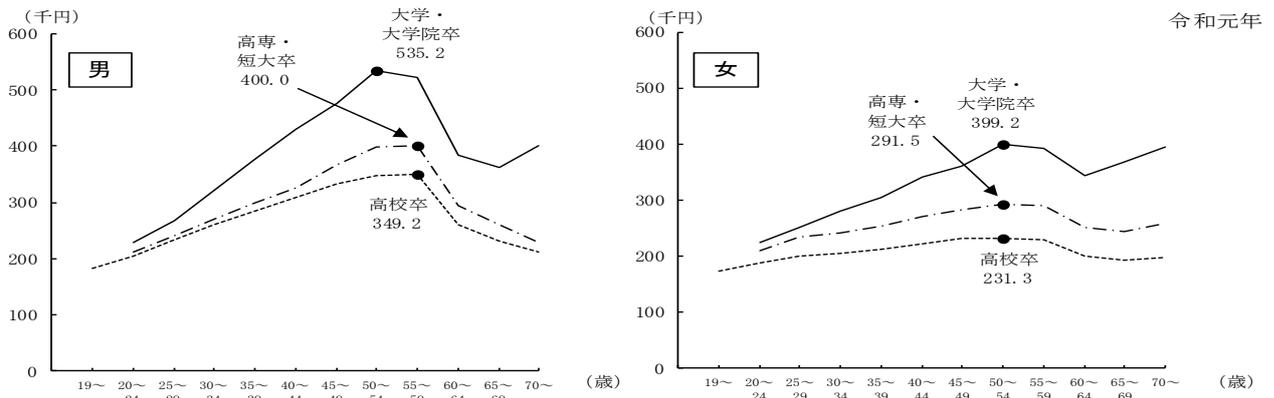
年齢階級	男			女		
	賃金 (千円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)	賃金 (千円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)
年齢計	338.0	0.1	158.4	251.0	1.4	120.6
～19歳	182.8	1.2	85.7	172.4	-0.1	82.8
20～24	213.4	0.4	100.0	208.1	0.8	100.0
25～29	251.6	1.5	117.9	232.9	1.4	111.9
30～34	290.8	0.5	136.3	247.4	1.6	118.9
35～39	328.4	1.0	153.9	256.2	1.0	123.1
40～44	360.1	0.4	168.7	268.6	1.7	129.1
45～49	390.4	-1.1	182.9	271.6	1.1	130.5
50～54	423.7	-0.5	198.5	275.8	1.9	132.5
55～59	416.6	-0.7	195.2	266.8	0.1	128.2
60～64	305.5	1.6	143.2	229.5	3.1	110.3
65～69	261.9	1.2	122.7	213.3	2.2	102.5
70～	246.0	-2.9	115.3	214.6	-0.6	103.1
年齢 (歳)	43.8			41.8		
勤続年数 (年)	13.8			9.8		

(3) 学歴別にみた賃金

学歴別に賃金をみると、男性では、大学・大学院卒が400.5千円（前年比0.0%）、高専・短大卒が314.9千円（同0.4%増）、高校卒が292.9千円（同0.4%増）となっている。女性では、大学・大学院卒が296.4千円（同2.2%増）、高専・短大卒が260.6千円（同0.9%増）、高校卒が214.6千円（同0.8%増）となっている。

学歴別に賃金がピークとなる年齢階級をみると、男性では、大学・大学院卒で50～54歳、高専・短大卒及び高校卒で55～59歳、女性では、全ての学歴において50～54歳となっている。学歴別に賃金カーブをみると、男女いずれも大学・大学院卒の賃金カーブの傾きが大きくなっており、男性は女性に比べてその傾向が大きい。（第3図、第3表）

第3図 学歴、性、年齢階級別賃金



第3表 学歴、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

性、年齢階級		大学・大学院卒			高専・短大卒			高校卒		
		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
男	年齢計	400.5	0.0	174.7	314.9	0.4	149.5	292.9	0.4	144.3
	～19歳	-	-	-	-	-	-	182.7	1.1	90.0
	20～24	229.2	-0.3	100.0	210.6	1.5	100.0	203.0	0.7	100.0
	25～29	266.4	1.0	116.2	239.4	1.4	113.7	233.4	2.4	115.0
	30～34	321.8	0.2	140.4	270.6	1.6	128.5	258.8	1.2	127.5
	35～39	376.6	0.7	164.3	298.1	0.3	141.5	284.9	1.2	140.3
	40～44	429.5	0.7	187.4	326.6	-1.5	155.1	309.4	0.4	152.4
	45～49	475.8	-2.1	207.6	366.6	-1.2	174.1	333.8	0.7	164.4
	50～54	535.2	0.0	233.5	399.0	-0.5	189.5	348.1	-1.3	171.5
	55～59	522.9	0.0	228.1	400.0	0.8	189.9	349.2	-0.8	172.0
	60～64	385.1	1.8	168.0	293.1	0.3	139.2	259.7	1.1	127.9
	65～69	362.2	-3.4	158.0	260.2	2.0	123.6	230.9	2.9	113.7
	70～	401.5	-10.3	175.2	229.5	-9.9	109.0	212.5	0.1	104.7
年齢(歳)	42.6			41.5			45.1			
勤続年数(年)	13.4			12.9			14.4			
女	年齢計	296.4	2.2	131.9	260.6	0.9	124.0	214.6	0.8	115.1
	～19歳	-	-	-	-	-	-	172.9	-0.1	92.8
	20～24	224.8	0.4	100.0	210.2	1.6	100.0	186.4	0.8	100.0
	25～29	249.9	1.0	111.2	232.4	3.2	110.6	198.3	0.7	106.4
	30～34	280.4	2.1	124.7	241.5	0.5	114.9	204.5	0.7	109.7
	35～39	303.8	0.9	135.1	253.0	-0.2	120.4	211.2	1.1	113.3
	40～44	339.6	2.2	151.1	269.7	0.8	128.3	221.0	0.7	118.6
	45～49	359.7	1.1	160.0	281.9	-0.4	134.1	230.1	1.1	123.4
	50～54	399.2	1.9	177.6	291.5	0.8	138.7	231.3	1.4	124.1
	55～59	391.2	2.3	174.0	290.0	0.6	138.0	228.4	-1.0	122.5
	60～64	344.3	-0.2	153.2	251.7	0.2	119.7	200.4	2.7	107.5
	65～69	367.7	5.7	163.6	242.9	-1.3	115.6	192.2	1.7	103.1
	70～	393.9	-1.9	175.2	256.7	-2.8	122.1	196.1	-3.0	105.2
年齢(歳)	36.3			42.2			45.0			
勤続年数(年)	7.8			10.4			10.6			

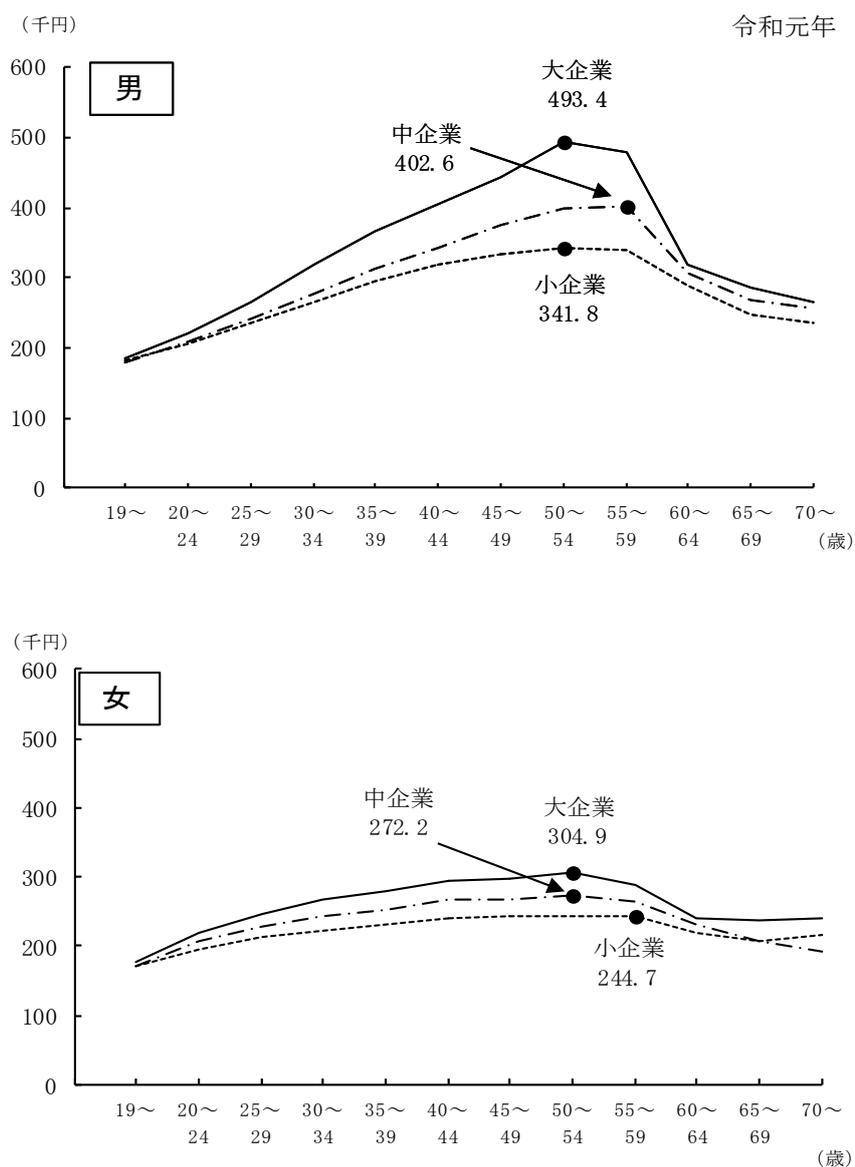
(4) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に賃金をみると、男性では、大企業が380.3千円（前年比1.7%減）、中企業が323.2千円（同0.5%増）、小企業が297.1千円（同1.7%増）、女性では、大企業が270.9千円（同0.1%増）、中企業が248.1千円（同1.5%増）、小企業が228.7千円（同2.2%増）となっており、男性は中企業及び小企業で、女性は全ての企業規模で前年を上回っている。

企業規模間賃金格差（大企業=100）は、男性で、中企業85.0（前年83.1）、小企業78.1（同75.5）、女性で、中企業91.6（同90.3）、小企業84.4（同82.6）となっている。

企業規模別に賃金カーブをみると、男女いずれも企業規模が大きいほど賃金カーブの傾きは大きくなっており、男性は女性に比べてその傾向が大きい。（第4図、第4表）

第4図 企業規模、性、年齢階級別賃金



第4表 企業規模、性、年齢階級別賃金、対前年増減率、企業規模間賃金格差及び年齢階級間賃金格差

令和元年

性、年齢階級	大企業			中企業				小企業				
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20~24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金格差		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金格差		
						企業規模間 賃金格差 (大企業=100)	年齢階級間 賃金格差 (20~24歳 =100)			企業規模間 賃金格差 (大企業=100)	年齢階級間 賃金格差 (20~24歳 =100)	
男	年齢計	380.3	-1.7	171.9	323.2	0.5	85.0 ( 83.1)	154.0	297.1	1.7	78.1 ( 75.5)	144.9
	～19歳	185.8	0.9	84.0	180.0	1.4	96.9 ( 96.5)	85.8	182.7	1.1	98.3 ( 98.2)	89.1
	20～24	221.2	0.0	100.0	209.9	0.6	94.9 ( 94.3)	100.0	205.0	0.2	92.7 ( 92.5)	100.0
	25～29	266.0	0.8	120.3	243.0	1.3	91.4 ( 90.9)	115.8	237.0	2.6	89.1 ( 87.5)	115.6
	30～34	318.0	-0.3	143.8	277.2	0.3	87.2 ( 86.6)	132.1	266.1	1.5	83.7 ( 82.2)	129.8
	35～39	366.7	0.0	165.8	312.1	0.6	85.1 ( 84.6)	148.7	294.5	1.4	80.3 ( 79.2)	143.7
	40～44	406.2	-0.7	183.6	343.8	-0.1	84.6 ( 84.2)	163.8	318.1	1.3	78.3 ( 76.8)	155.2
	45～49	444.5	-3.5	200.9	373.9	-0.2	84.1 ( 81.4)	178.1	334.2	1.3	75.2 ( 71.6)	163.0
	50～54	493.4	-2.6	223.1	399.4	0.7	80.9 ( 78.3)	190.3	341.8	1.3	69.3 ( 66.6)	166.7
	55～59	480.1	-3.6	217.0	402.6	0.3	83.9 ( 80.6)	191.8	339.2	2.7	70.7 ( 66.3)	165.5
	60～64	318.9	-2.0	144.2	308.1	3.6	96.6 ( 91.4)	146.8	289.0	2.3	90.6 ( 86.8)	141.0
	65～69	287.0	-0.4	129.7	266.8	3.0	93.0 ( 89.9)	127.1	247.5	-0.2	86.2 ( 86.0)	120.7
	70～	*266.2	-5.7	120.3	255.8	-9.5	96.1 (100.1)	121.9	236.8	1.4	89.0 ( 82.7)	115.5
	年齢(歳)	42.9			43.5				45.6			
勤続年数(年)	15.6			13.3				11.8				
女	年齢計	270.9	0.1	124.0	248.1	1.5	91.6 ( 90.3)	120.6	228.7	2.2	84.4 ( 82.6)	117.1
	～19歳	176.2	-2.1	80.7	170.5	-0.7	96.8 ( 95.4)	82.8	170.7	3.3	96.9 ( 91.9)	87.4
	20～24	218.4	0.0	100.0	205.8	0.7	94.2 ( 93.5)	100.0	195.3	1.9	89.4 ( 87.7)	100.0
	25～29	246.3	0.3	112.8	229.5	2.1	93.2 ( 91.6)	111.5	213.9	1.6	86.8 ( 85.7)	109.5
	30～34	267.6	1.6	122.5	242.0	1.2	90.4 ( 90.7)	117.6	223.5	1.9	83.5 ( 83.2)	114.4
	35～39	277.9	0.4	127.2	252.3	1.1	90.8 ( 90.2)	122.6	231.6	1.1	83.3 ( 82.8)	118.6
	40～44	294.0	0.7	134.6	266.1	2.0	90.5 ( 89.4)	129.3	240.3	2.1	81.7 ( 80.6)	123.0
	45～49	298.6	0.1	136.7	268.2	1.0	89.8 ( 89.0)	130.3	242.2	1.8	81.1 ( 79.8)	124.0
	50～54	304.9	0.1	139.6	272.2	2.1	89.3 ( 87.6)	132.3	244.5	2.1	80.2 ( 78.7)	125.2
	55～59	289.1	-4.9	132.4	265.2	1.6	91.7 ( 85.9)	128.9	244.7	2.9	84.6 ( 78.3)	125.3
	60～64	238.7	0.6	109.3	232.2	4.9	97.3 ( 93.3)	112.8	217.9	2.4	91.3 ( 89.7)	111.6
	65～69	236.2	-2.8	108.2	205.6	-1.6	87.0 ( 86.0)	99.9	206.4	6.7	87.4 ( 79.6)	105.7
	70～	241.2	-7.2	110.4	193.3	-13.7	80.1 ( 86.2)	93.9	215.7	7.7	89.4 ( 77.1)	110.4
	年齢(歳)	40.5			42.0				43.1			
勤続年数(年)	10.3			9.7				9.2				

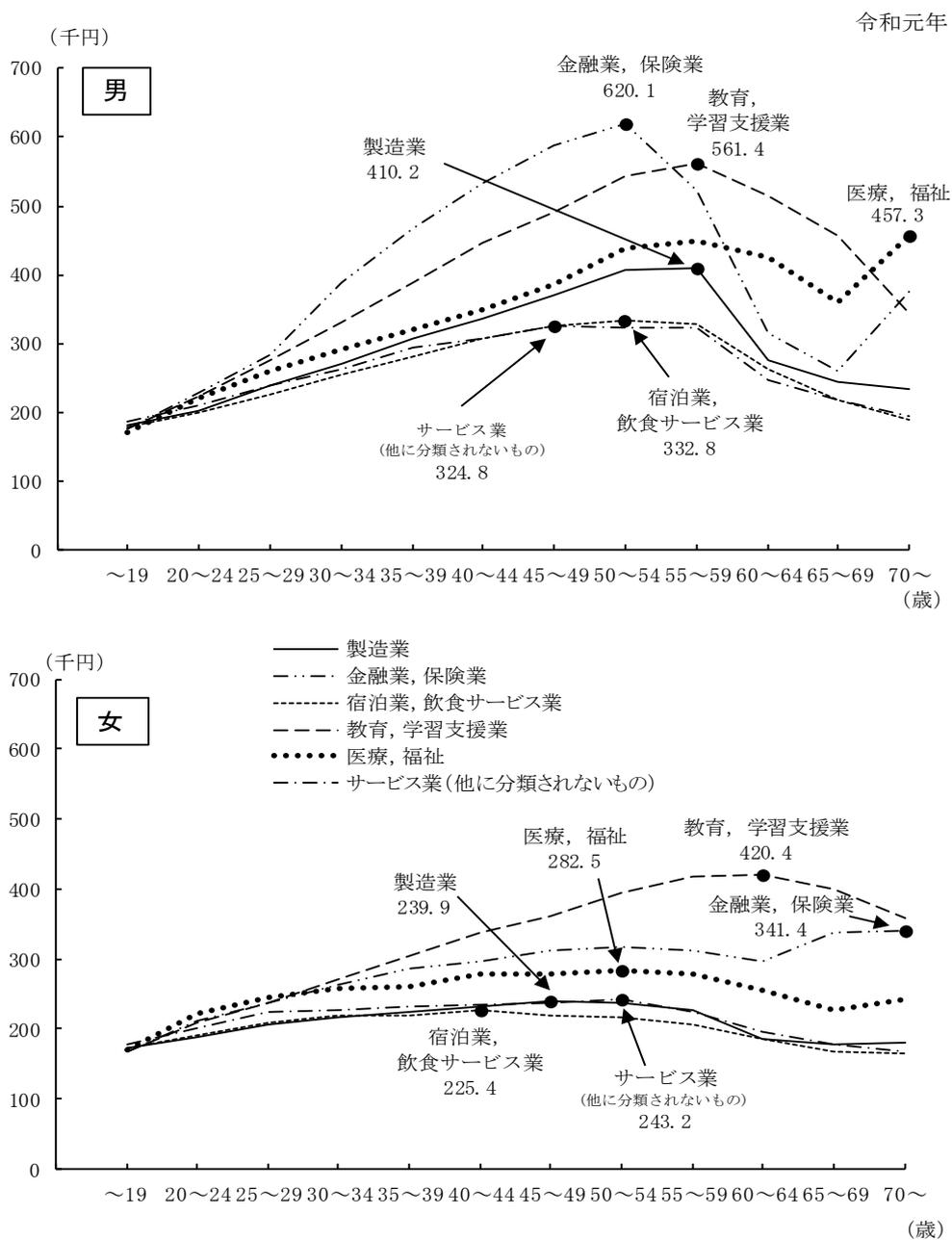
注：( ) 内は、平成30年の数値である。

(5) 主な産業別にみた賃金

主な産業別に賃金をみると、男性では、「金融業，保険業」（461.7千円）が最も高く、次いで「教育，学習支援業」（451.9千円）となっており、「宿泊業，飲食サービス業」（278.7千円）が最も低くなっている。女性では、「教育，学習支援業」（317.1千円）が最も高く、次いで「情報通信業」（306.3千円）となっており、「宿泊業，飲食サービス業」（206.0千円）が最も低くなっている。

賃金カーブをみると、男性では、「金融業，保険業」は50～54歳で賃金がピークとなり、その後大きく下降している。また、「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」は他の産業に比べ賃金カーブが緩やかとなっている。女性では、「教育，学習支援業」は、年齢階級が高くなるとともにおおむね賃金も上昇しているが、他の産業は賃金カーブが緩やかとなっている。（第5図、第5表）

第5図 主な産業、性、年齢階級別賃金



第5表 主な産業、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

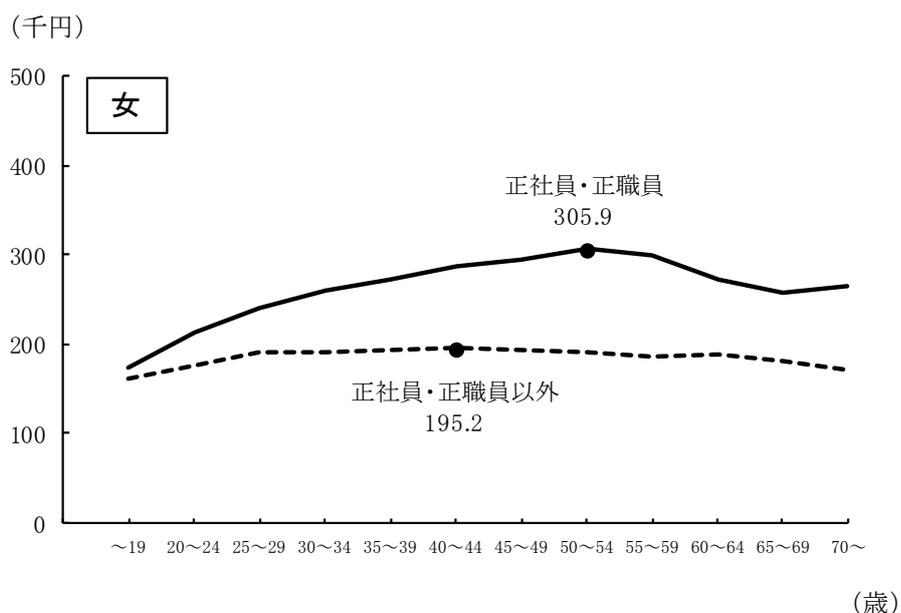
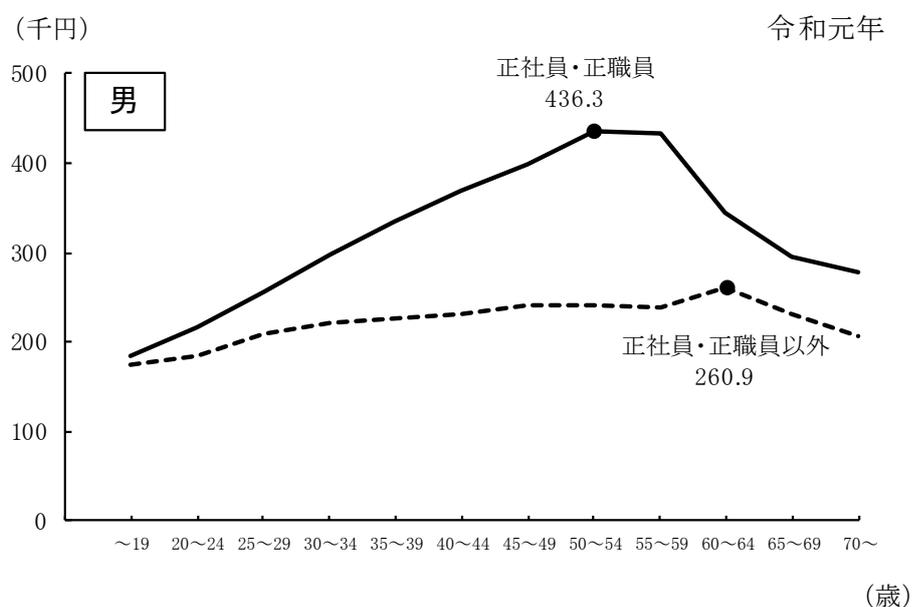
性、年齢階級		建設業	製造業	情報通 信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	令和元年 サービス業 (他に分類 されないも の)	
男	賃金(千円)	年齢計	345.1	319.5	397.0	289.0	352.6	461.7	416.1	278.7	297.7	451.9	339.3	281.0
		～19歳	187.9	182.8	177.0	181.5	180.3	175.9	176.7	177.7	186.0	175.1	172.1	186.0
		20～24	221.1	203.1	228.7	214.3	215.6	230.0	227.8	200.2	209.4	222.2	221.9	211.1
		25～29	259.7	238.4	269.2	249.9	251.4	282.8	274.5	225.4	239.4	275.4	259.4	239.5
		30～34	300.5	271.3	323.6	280.6	291.7	387.8	336.2	255.6	270.4	331.1	291.5	263.9
		35～39	326.6	306.9	384.1	297.0	333.3	468.3	404.7	281.2	316.0	389.0	321.5	294.1
		40～44	361.6	337.4	438.0	310.0	370.4	532.2	459.5	308.3	337.2	445.7	348.2	307.7
		45～49	401.9	369.7	469.8	316.4	406.7	588.3	482.8	325.8	358.3	490.0	385.1	324.8
		50～54	434.8	405.8	512.1	312.1	453.9	620.1	519.7	332.8	365.9	544.5	438.6	321.9
		55～59	423.6	410.2	512.9	314.4	441.2	523.3	533.1	328.2	335.6	561.4	449.1	322.5
		60～64	346.6	277.0	316.3	248.5	304.7	315.3	391.6	263.5	252.8	515.7	426.3	247.4
		65～69	284.7	244.3	310.8	226.0	253.6	261.1	345.7	218.9	208.2	458.2	359.5	217.7
		70～	253.3	234.5*	204.6	215.2	227.9*	376.2	287.7	189.2	192.5	344.1	457.3	195.5
		賃金(年齢計)の 対前年増減率(%)	-1.1	-0.2	-0.7	0.0	1.8	-1.8	0.1	1.3	0.2	2.8	-0.3	2.7
		年齢(歳)	45.4	42.8	41.3	47.1	43.4	43.6	43.5	42.6	42.1	47.0	41.4	46.1
	勤続年数(年)	14.3	15.5	14.2	12.5	15.1	16.0	14.3	10.2	10.9	13.6	8.8	9.9	
	年齢階級間賃金格差 (20～24歳÷100)	年齢計	156.1	157.3	173.6	134.9	163.5	200.7	182.7	139.2	142.2	203.4	152.9	133.1
		～19歳	85.0	90.0	77.4	84.7	83.6	76.5	77.6	88.8	88.8	78.8	77.6	88.1
		20～24	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		25～29	117.5	117.4	117.7	116.6	116.6	123.0	120.5	112.6	114.3	123.9	116.9	113.5
		30～34	135.9	133.6	141.5	130.9	135.3	168.6	147.6	127.7	129.1	149.0	131.4	125.0
		35～39	147.7	151.1	167.9	138.6	154.6	203.6	177.7	140.5	150.9	175.1	144.9	139.3
		40～44	163.5	166.1	191.5	144.7	171.8	231.4	201.7	154.0	161.0	200.6	156.9	145.8
		45～49	181.8	182.0	205.4	147.6	188.6	255.8	211.9	162.7	171.1	220.5	173.5	153.9
		50～54	196.7	199.8	223.9	145.6	210.5	269.6	228.1	166.2	174.7	245.0	197.7	152.5
		55～59	191.6	202.0	224.3	146.7	204.6	227.5	234.0	163.9	160.3	252.7	202.4	152.8
		60～64	156.8	136.4	138.3	116.0	141.3	137.1	171.9	131.6	120.7	232.1	192.1	117.2
		65～69	128.8	120.3	135.9	105.5	117.6	113.5	151.8	109.3	99.4	206.2	162.0	103.1
		70～	114.6	115.5	89.5	100.4	105.7	163.6	126.3	94.5	91.9	154.9	206.1	92.6
女	賃金(千円)	年齢計	251.9	217.5	306.3	224.1	242.2	280.7	303.7	206.0	221.7	317.1	262.4	225.0
		～19歳	178.2	172.3	184.1	174.0	169.5	166.8	172.5	173.2	184.1	167.6	169.4	176.5
		20～24	213.8	187.3	225.6	199.8	205.3	211.2	219.6	191.3	202.3	208.6	221.9	201.7
		25～29	225.1	205.6	258.8	229.8	228.5	236.0	256.3	207.9	219.2	237.9	245.9	223.7
		30～34	239.2	215.3	291.8	242.0	241.1	263.9	293.6	217.9	233.3	269.6	257.3	227.0
		35～39	249.0	224.1	313.7	237.0	250.8	286.7	319.9	219.7	238.4	303.4	260.9	231.0
		40～44	255.8	232.1	347.9	241.6	258.9	296.0	330.9	225.4	235.2	336.5	278.5	233.7
		45～49	271.4	239.9	347.0	231.4	269.2	311.6	328.4	218.4	234.6	360.9	277.1	237.9
		50～54	274.9	236.0	397.0	229.7	264.8	317.2	364.4	216.0	240.5	393.9	282.5	243.2
		55～59	290.2	225.3	387.8	210.9	245.4	311.1	338.0	206.0	224.9	417.8	279.3	225.2
		60～64	245.2	185.8	254.6	196.9	189.6	296.2	255.9	185.7	186.3	420.4	254.4	195.0
		65～69	201.1	177.4*	188.4	176.7	192.6	337.5*	269.4	167.8	169.5	399.9	226.9	177.4
		70～	183.7	179.0*	350.5	160.7	208.9	341.4*	195.7	165.6	173.2	358.4	241.8	166.6
		賃金(年齢計)の 対前年増減率(%)	2.4	0.1	0.4	-2.9	3.5	1.1	3.1	1.9	0.7	0.8	1.5	3.8
		年齢(歳)	42.5	42.6	37.5	41.9	41.1	41.3	39.9	40.9	38.8	40.7	42.5	42.8
	勤続年数(年)	11.0	11.9	9.9	8.5	10.6	11.7	9.9	7.8	8.3	9.7	8.7	7.1	
	年齢階級間賃金格差 (20～24歳÷100)	年齢計	117.8	116.1	135.8	112.2	118.00	132.9	138.3	107.7	109.6	152.0	118.3	111.6
		～19歳	83.3	92.0	81.6	87.1	82.6	79.0	78.6	90.5	91.0	80.3	76.3	87.5
		20～24	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		25～29	105.3	109.8	114.7	115.0	111.3	111.7	116.7	108.7	108.4	114.0	110.8	110.9
		30～34	111.9	114.9	129.3	121.1	117.4	125.0	133.7	113.9	115.3	129.2	116.0	112.5
		35～39	116.5	119.6	139.1	118.6	122.2	135.7	145.7	114.8	117.8	145.4	117.6	114.5
		40～44	119.6	123.9	154.2	120.9	126.1	140.2	150.7	117.8	116.3	161.3	125.5	115.9
		45～49	126.9	128.1	153.8	115.8	131.1	147.5	149.5	114.2	116.0	173.0	124.9	117.9
		50～54	128.6	126.0	176.0	115.0	129.0	150.2	165.9	112.9	118.9	188.8	127.3	120.6
		55～59	135.7	120.3	171.9	105.6	119.5	147.3	153.9	107.7	111.2	200.3	125.9	111.7
		60～64	114.7	99.2	112.9	98.5	92.4	140.2	116.5	97.1	92.1	201.5	114.6	96.7
		65～69	94.1	94.7	83.5	88.4	93.8	159.8	122.7	87.7	83.8	191.7	102.3	88.0
		70～	85.9	95.6	155.4	80.4	101.8	161.6	89.1	86.6	85.6	171.8	109.0	82.6

(6) 雇用形態別にみた賃金

雇用形態別の賃金をみると、男女計では、正社員・正職員325.4千円（前年比0.5%増、年齢42.0歳、勤続13.0年）に対し、正社員・正職員以外211.3千円（同0.9%増、年齢48.9歳、勤続9.1年）となっている。男女別にみると、男性では、正社員・正職員351.5千円（前年比0.1%増）に対し、正社員・正職員以外234.8千円（同1.0%増）、女性では、正社員・正職員269.4千円（同1.5%増）に対し、正社員・正職員以外189.1千円（同0.6%増）となっている。

雇用形態間賃金格差（正社員・正職員＝100）は、男女計で64.9（前年64.6）、男性で66.8（同66.2）、女性で70.2（同70.8）となっている。男女計でみると賃金格差が大きいのは、企業規模別では、大企業で58.4（同58.6）、主な産業別では、「卸売業，小売業」で59.6（同59.3）となっている。（第6図、第6－1表、第6－2表、第6－3表）

第6図 雇用形態、性、年齢階級別賃金



第6-1表 雇用形態、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和元年

年齢階級	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	
年齢計	325.4	0.5	211.3	0.9	64.9 (64.6)	351.5	0.1	234.8	1.0	66.8 (66.2)	269.4	1.5	189.1	0.6	70.2 (70.8)
～19歳	180.2	0.6	168.0	1.5	93.2 (92.4)	183.6	1.0	173.6	3.7	94.6 (92.1)	173.9	-0.1	161.4	-1.3	92.8 (93.9)
20～24	214.6	0.7	180.9	-0.7	84.3 (85.4)	216.5	0.6	185.3	-1.7	85.6 (87.6)	212.4	0.7	176.7	-0.1	83.2 (83.9)
25～29	249.5	1.5	198.9	0.4	79.7 (80.7)	255.7	1.5	209.2	1.4	81.8 (81.9)	240.1	1.6	189.9	-0.7	79.1 (81.0)
30～34	284.8	0.8	204.7	-0.1	71.9 (72.6)	296.5	0.4	221.5	0.6	74.7 (74.5)	259.7	1.9	191.0	-0.7	73.5 (75.5)
35～39	317.1	1.2	207.7	0.0	65.5 (66.3)	335.5	1.0	226.3	-1.3	67.5 (69.0)	271.5	1.1	194.7	1.1	71.7 (71.7)
40～44	344.4	0.7	208.2	1.3	60.5 (60.1)	368.2	0.4	231.0	0.1	62.7 (62.9)	287.8	1.6	195.2	1.9	67.8 (67.6)
45～49	368.9	-1.0	208.1	1.0	56.4 (55.3)	399.3	-1.5	240.5	2.6	60.2 (57.8)	295.5	0.7	192.9	0.3	65.3 (65.6)
50～54	398.6	-0.4	206.6	1.1	51.8 (51.1)	436.3	-0.8	240.8	1.5	55.2 (53.9)	305.9	1.9	190.3	1.6	62.2 (62.4)
55～59	396.3	-1.0	205.6	-0.3	51.9 (51.5)	433.6	-0.8	238.9	-0.4	55.1 (54.8)	299.5	-0.2	185.0	0.5	61.8 (61.4)
60～64	325.1	2.7	237.9	0.6	73.2 (74.7)	344.6	2.4	260.9	0.8	75.7 (76.9)	273.5	4.7	188.6	0.9	69.0 (71.6)
65～69	286.5	1.1	216.5	4.0	75.6 (73.5)	295.6	-0.2	231.0	4.6	78.1 (74.6)	258.3	5.0	180.0	2.3	69.7 (71.5)
70～	274.7	-2.2	195.8	-1.9	71.3 (71.0)	278.0	-4.1	206.8	-2.3	74.4 (73.0)	264.3	2.6	170.2	2.4	64.4 (64.5)
年齢(歳)	42.0		48.9			42.8		51.3			40.3		46.7		
勤続年数(年)	13.0		9.1			14.2		10.5			10.4		7.7		

注：( )内は、平成30年の数値である。

第6-2表 雇用形態、性、企業規模別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和元年

企業規模	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	
大企業	371.4	-1.2	216.9	-1.5	58.4 (58.6)	400.4	-1.6	241.4	-1.8	60.3 (60.4)	300.3	0.6	194.1	-0.9	64.6 (65.6)
中企業	312.8	0.8	209.6	1.7	67.0 (66.4)	336.8	0.4	231.7	2.2	68.8 (67.6)	266.0	1.6	187.9	0.5	70.6 (71.4)
小企業	282.0	1.5	202.0	3.5	71.6 (70.2)	303.2	1.5	226.3	4.0	74.6 (72.9)	238.3	1.8	180.4	3.5	75.7 (74.5)

注：( )内は、平成30年の数値である。

第6-3表 雇用形態、性、主な産業別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和元年

主な産業	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	
建設業	338.5	-0.5	267.8	1.6	79.1 (77.5)	350.5	-1.1	281.8	1.6	80.4 (78.3)	258.0	3.0	197.3	-4.6	76.5 (82.6)
製造業	311.4	0.0	200.8	0.2	64.5 (64.3)	330.3	0.0	224.6	-0.1	68.0 (68.1)	235.1	0.5	173.5	1.3	73.8 (73.2)
情報通信業	383.4	-0.7	279.9	0.0	73.0 (72.5)	401.8	-0.7	317.9	0.4	79.1 (78.2)	319.3	0.4	236.4	2.8	74.0 (72.3)
運輸業、郵便業	292.1	-0.2	201.9	-3.8	69.1 (71.7)	298.7	0.2	211.5	-5.1	70.8 (74.7)	242.1	-4.0	179.8	2.3	74.3 (69.7)
卸売業、小売業	338.8	2.0	201.8	2.3	59.6 (59.3)	366.3	1.9	233.2	2.1	63.7 (63.6)	268.6	3.3	180.2	1.8	67.1 (68.1)
金融業、保険業	377.3	-1.4	236.4	1.9	62.7 (60.6)	473.0	-1.9	297.9	6.8	63.0 (57.8)	289.6	1.5	202.2	-1.0	69.8 (71.6)
学術研究、専門・技術サービス業	397.4	0.9	299.4	2.4	75.3 (74.3)	422.3	0.0	347.2	2.3	82.2 (80.4)	318.3	3.7	233.4	-0.2	73.3 (76.2)
宿泊業、飲食サービス業	270.1	2.1	190.0	0.7	70.3 (71.3)	295.3	2.4	207.4	-0.5	70.2 (72.3)	224.1	2.8	178.9	1.5	79.8 (80.8)
生活関連サービス業、娯楽業	288.9	0.7	195.6	-1.6	67.7 (69.3)	320.5	1.0	204.9	-3.2	63.9 (66.7)	240.1	0.8	189.4	-0.9	78.9 (80.2)
教育、学習支援業	406.8	2.1	246.5	-2.6	60.6 (63.5)	466.8	2.6	294.2	1.3	63.0 (63.8)	335.2	1.6	217.0	-3.5	64.7 (68.2)
医療、福祉	295.9	0.7	207.1	1.0	70.0 (69.8)	351.4	-0.4	234.9	0.3	66.8 (66.4)	272.2	1.3	198.1	0.9	72.8 (73.1)
サービス業 (他に分類されないもの)	291.4	1.5	206.4	1.7	70.8 (70.7)	304.5	1.0	216.3	3.2	71.0 (69.5)	253.2	5.0	195.5	0.3	77.2 (80.8)

注：( )内は、平成30年の数値である。

(7) 賃金の分布

男女別に年齢階級別の賃金の分布をみると、男性では、55～59歳までの各層では年齢階級が高くなるとともにその年齢階級で労働者割合が最も大きい賃金階級も高くなる傾向にある。一方、女性では、労働者割合が最も大きい賃金階級の年齢階級による違いは男性ほど大きくない。

賃金分布の広がりを分散係数でみると、男女いずれも55～59歳の年齢階級までは年齢階級が高くなるとともに大きくなる傾向がある。また、学歴別に分位数で広がりをみると、男女とも30歳以上の各年齢階級で大学・大学院卒が他の学歴に比べ大きくなっており、年齢階級が高くなるほどその傾向は顕著となっている。（第7表、第7図）

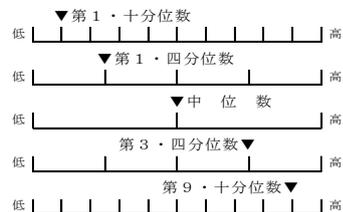
第7表 賃金階級、性、年齢階級別労働者割合（2-1）

賃金階級	男												
	年齢計	19歳～	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 99.9 (千円)	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4
100.0 ～ 119.9	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.8	2.2
120.0 ～ 139.9	0.7	1.7	1.5	0.6	0.4	0.4	0.3	0.2	0.3	0.5	1.2	3.7	6.4
140.0 ～ 159.9	2.1	10.1	4.5	2.4	1.6	1.0	1.0	0.9	1.0	1.4	4.3	9.6	13.2
160.0 ～ 179.9	4.1	41.7	11.5	4.2	2.7	2.2	1.9	1.7	1.9	2.4	8.5	12.9	14.0
180.0 ～ 199.9	5.8	26.1	19.6	8.1	4.9	3.6	3.0	2.6	3.0	3.3	10.2	12.8	12.9
200.0 ～ 219.9	7.5	11.7	25.2	13.6	7.8	5.6	4.1	3.5	3.4	4.1	10.7	11.4	11.6
220.0 ～ 239.9	8.0	4.9	17.6	18.3	10.6	7.0	5.3	4.2	3.8	4.1	8.8	8.8	7.5
240.0 ～ 259.9	8.1	2.2	9.6	17.5	12.4	8.9	6.7	5.1	4.3	4.3	8.5	7.3	7.0
260.0 ～ 279.9	7.6	0.5	5.2	11.9	12.5	9.4	7.8	5.8	4.8	4.7	7.2	5.8	4.8
280.0 ～ 299.9	6.7	0.3	2.4	7.8	10.8	9.3	7.9	6.3	4.9	4.6	5.4	4.2	2.8
300.0 ～ 319.9	6.2	0.2	1.1	5.2	8.7	9.1	7.7	6.7	5.4	4.8	4.8	4.5	3.5
320.0 ～ 339.9	5.5	0.1	0.5	3.1	7.0	8.1	7.3	6.4	5.5	5.2	3.8	2.5	1.8
340.0 ～ 359.9	4.8	0.0	0.4	2.3	5.3	6.4	6.9	6.1	5.0	4.7	3.2	2.2	2.2
360.0 ～ 399.9	7.9	0.1	0.4	2.2	6.4	9.9	11.2	11.7	10.0	9.6	4.9	1.6	1.4
400.0 ～ 449.9	7.4	-	0.2	1.1	4.1	8.1	10.1	11.6	10.8	11.1	4.8	1.1	0.9
450.0 ～ 499.9	5.2	0.0	0.1	0.6	2.0	4.5	6.5	8.5	8.9	8.8	3.1	2.7	1.8
500.0 ～ 599.9	6.0	-	0.1	0.4	1.5	4.1	6.6	9.8	11.8	11.9	4.2	2.1	1.3
600.0 ～ 699.9	3.1	-	0.0	0.2	0.7	1.3	3.1	4.7	7.4	6.8	2.4	1.2	0.8
700.0 ～ 799.9	1.5	-	0.0	0.1	0.2	0.6	1.2	2.0	3.9	3.6	1.3	0.9	0.4
800.0 ～ 899.9	0.7	-	-	0.0	0.1	0.3	0.5	1.0	1.9	1.7	0.7	1.1	0.9
900.0 ～ 999.9	0.3	-	-	0.0	0.1	0.1	0.3	0.5	0.7	0.8	0.4	0.9	0.4
1000.0 ～ 1199.9	0.3	-	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	0.7	0.7	0.4	0.5	0.4
1200.0 ～	0.3	-	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6	0.2	0.2
平均値 (千円)	338.0	182.7	213.4	251.6	290.8	328.4	360.1	390.4	423.7	416.6	305.5	261.9	246.0
第1・十分位数 <sup>1)</sup> (千円)	190.4	156.8	169.1	187.2	200.8	210.9	218.6	225.1	222.2	210.5	170.3	153.1	142.0
第1・四分位数 <sup>1)</sup> (千円)	231.6	167.1	187.8	214.5	234.5	252.1	267.0	283.2	290.5	279.9	200.7	176.7	163.8
中位数 <sup>1)</sup> (千円)	297.7	178.3	209.9	242.8	275.2	305.9	331.5	361.4	386.7	383.6	254.2	217.4	201.3
第3・四分位数 <sup>1)</sup> (千円)	399.4	194.8	233.2	276.4	327.1	375.3	417.0	461.1	514.6	507.1	347.1	287.3	259.5
第9・十分位数 <sup>1)</sup> (千円)	530.9	215.5	261.1	320.6	389.9	461.3	525.4	583.5	663.5	653.7	500.5	408.1	358.9
十分位分散係数 <sup>2)</sup>	0.57	0.16	0.22	0.27	0.34	0.41	0.46	0.50	0.57	0.58	0.65	0.59	0.54
	(0.58)	(0.17)	(0.22)	(0.27)	(0.35)	(0.41)	(0.45)	(0.52)	(0.57)	(0.59)	(0.66)	(0.55)	(0.56)
四分位分散係数 <sup>2)</sup>	0.28	0.08	0.11	0.13	0.17	0.20	0.23	0.25	0.29	0.30	0.29	0.25	0.24
	(0.29)	(0.08)	(0.11)	(0.13)	(0.17)	(0.20)	(0.23)	(0.26)	(0.29)	(0.30)	(0.28)	(0.25)	(0.25)

注：（ ）内は、平成30年の数値である。

1) 分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。図示すれば下図のとおりである。

- 第1・十分位数…… 低い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金
- 第1・四分位数…… 低い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金
- 中位数…… 低い方（あるいは高い方）から数えて全体の2分の1番目に該当する者の賃金
- 第3・四分位数…… 高い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金
- 第9・十分位数…… 高い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金



2) 分散係数とは、分布の広がりを示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。

一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

○ 十分位分散係数 =  $\frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$       ○ 四分位分散係数 =  $\frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$

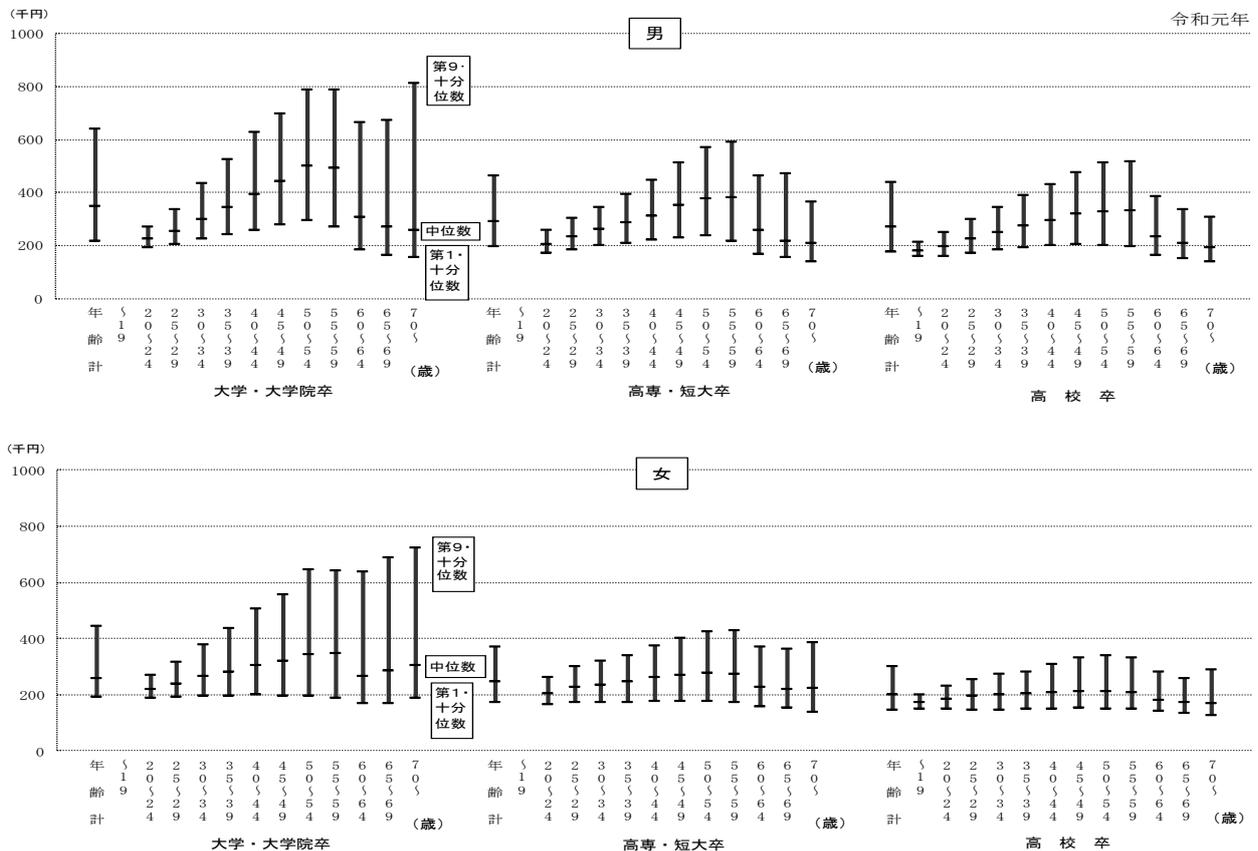
第7表 賃金階級、性、年齢階級別労働者割合（2-2）

令和元年

賃金階級	女												
	年齢計	19歳～	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～
計	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
～ 99.9 (千円)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0 ～ 119.9	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.7
120.0 ～ 139.9	0.7	0.7	0.2	0.3	0.5	0.6	0.6	0.5	0.7	0.9	1.5	2.4	5.1
140.0 ～ 159.9	2.8	5.1	2.2	1.8	2.2	2.3	2.1	2.4	2.6	3.5	5.9	10.0	12.0
160.0 ～ 179.9	7.3	21.1	7.0	5.3	5.7	5.8	6.1	6.1	7.2	8.5	14.8	18.3	19.4
180.0 ～ 199.9	10.5	41.5	14.4	7.9	8.4	8.7	8.5	9.4	10.1	10.4	17.4	18.2	15.5
200.0 ～ 219.9	11.8	22.2	20.2	12.1	10.6	10.2	9.3	10.3	10.7	10.6	12.9	13.8	10.4
220.0 ～ 239.9	12.3	6.5	23.0	16.7	12.3	10.6	10.0	9.3	9.6	9.9	10.2	9.1	7.8
240.0 ～ 259.9	11.1	1.6	15.1	18.0	12.8	11.2	9.5	9.1	8.5	8.1	7.8	6.4	5.7
260.0 ～ 279.9	9.3	0.7	8.6	12.7	12.1	11.0	9.7	8.5	7.3	7.8	5.9	4.7	4.6
280.0 ～ 299.9	7.2	0.3	4.4	9.4	9.1	9.1	7.9	7.3	6.7	6.4	4.5	2.7	2.2
300.0 ～ 319.9	5.7	0.1	2.1	5.6	8.1	7.0	7.2	6.4	5.6	5.5	3.2	2.4	2.4
320.0 ～ 339.9	4.6	0.0	1.4	3.5	5.2	6.2	6.1	5.6	5.2	4.9	2.6	3.0	2.6
340.0 ～ 359.9	6.1	0.1	1.0	3.7	6.4	7.4	9.1	8.4	7.4	7.0	4.2	2.1	3.1
360.0 ～ 399.9	3.7	0.1	0.3	1.5	3.0	4.0	5.0	6.0	5.5	5.0	2.7	1.7	1.8
400.0 ～ 449.9	2.6	-	0.1	0.7	1.7	2.4	3.8	4.3	4.6	3.9	1.8	1.1	1.4
450.0 ～ 499.9	1.5	-	0.0	0.3	0.8	1.5	1.9	2.3	2.7	2.6	1.1	1.0	1.4
500.0 ～ 599.9	1.4	-	0.0	0.2	0.5	1.1	1.8	2.2	2.9	2.6	1.5	1.0	2.1
600.0 ～ 699.9	0.5	-	0.0	0.1	0.3	0.3	0.5	0.8	1.1	1.1	1.0	0.9	0.5
700.0 ～ 799.9	0.3	-	-	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4
800.0 ～ 899.9	0.2	-	-	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2	0.3	0.1
900.0 ～ 999.9	0.1	-	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
1000.0 ～	0.2	-	-	0.0	0.1	0.1	0.3	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.5
平均値 (千円)	251.0	172.4	208.1	232.9	247.4	256.2	268.6	271.6	275.8	266.8	229.5	213.3	214.6
第1・十分位数 <sup>1)</sup> (千円)	158.1	145.8	160.9	167.6	164.0	162.9	162.8	162.1	158.3	153.9	143.8	135.9	127.6
第1・四分位数 <sup>1)</sup> (千円)	186.1	158.6	181.2	196.2	195.7	194.9	196.2	192.8	187.9	182.9	162.9	154.4	147.5
中位数 <sup>1)</sup> (千円)	227.8	171.4	205.1	226.3	236.1	241.0	247.6	246.6	241.2	235.0	195.4	181.3	176.5
第3・四分位数 <sup>1)</sup> (千円)	286.1	184.7	229.8	260.3	282.9	295.6	312.4	319.7	323.2	312.9	255.2	228.4	232.8
第9・十分位数 <sup>1)</sup> (千円)	364.5	199.2	258.1	301.1	335.3	359.1	388.1	404.2	427.1	415.4	349.3	309.9	340.6
十分位分散係数 <sup>2)</sup>	0.45	0.16	0.24	0.29	0.36	0.41	0.45	0.49	0.56	0.56	0.53	0.48	0.60
	(0.45)	(0.17)	(0.24)	(0.29)	(0.35)	(0.40)	(0.44)	(0.50)	(0.56)	(0.58)	(0.51)	(0.51)	(0.66)
四分位分散係数 <sup>2)</sup>	0.22	0.08	0.12	0.14	0.18	0.21	0.23	0.26	0.28	0.28	0.24	0.20	0.24
	(0.22)	(0.08)	(0.12)	(0.14)	(0.18)	(0.20)	(0.24)	(0.26)	(0.28)	(0.29)	(0.23)	(0.22)	(0.29)

注：（ ）内は、平成30年の数値である。  
「十分位数」、「中位数」及び「分散係数」については10頁第7表の注：1)、2)を参照。

第7図 性、学歴、年齢階級別第1・十分位数、中位数及び第9・十分位数

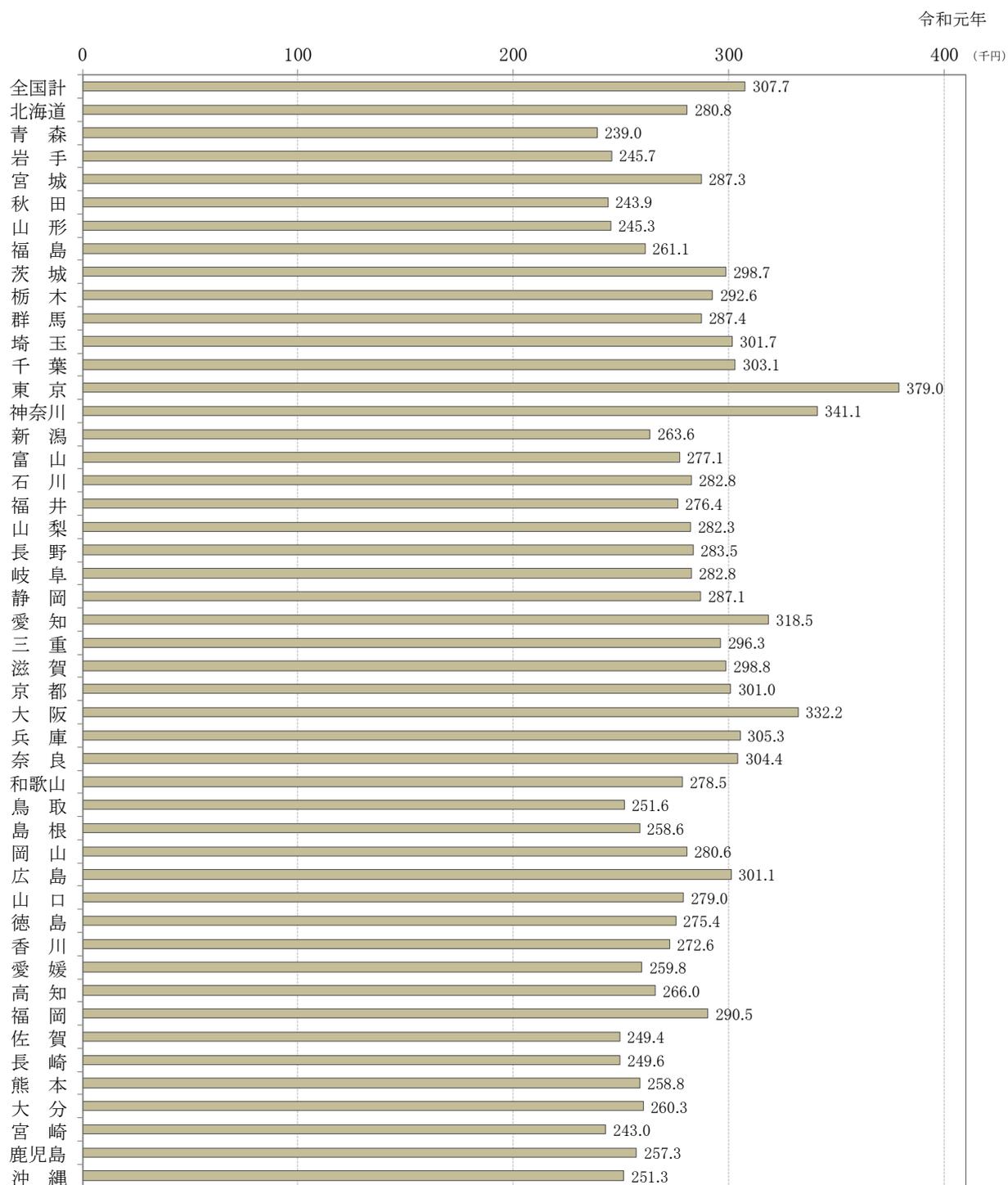


注：「十分位数」及び「中位数」については10頁第7表の注：1)を参照。

(8) 都道府県別にみた賃金

都道府県別の賃金をみると、全国計（307.7千円）よりも賃金が高かったのは4都府県（東京都、神奈川県、愛知県、大阪府）となっており、最も高かったのは、東京都（379.0千円）となっている（第8図）。

第8図 都道府県別賃金（男女計）



(9) 製造業における労働者の種類別にみた賃金

製造業について、賃金がピークとなる年齢階級を労働者の種類別にみると、男性では、生産労働者が50～54歳で327.4千円、管理・事務・技術労働者が55～59歳で497.8千円、女性では、生産労働者が45～49歳で206.4千円、管理・事務・技術労働者が50～54歳で287.5千円となっている（第8表）。

第8表 製造業の労働者の種類、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

令和元年												
年齢階級	男						女					
	生産労働者			管理・事務・技術労働者			生産労働者			管理・事務・技術労働者		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
年齢計	273.5	0.7	136.7	392.5	-0.9	182.3	190.7	1.7	106.6	255.9	-0.9	125.4
19歳～	183.3	0.9	91.6	178.4	-0.9	82.9	171.9	-0.2	96.1	173.9	1.0	85.2
20～24	200.1	0.0	100.0	215.3	-0.7	100.0	178.9	0.2	100.0	204.0	1.8	100.0
25～29	229.1	0.9	114.5	256.5	0.6	119.1	188.0	-1.8	105.1	227.5	-0.1	111.5
30～34	254.3	1.3	127.1	303.4	-1.2	140.9	190.2	-0.1	106.3	244.6	0.0	119.9
35～39	277.4	0.8	138.6	356.6	0.0	165.6	196.8	2.0	110.0	255.6	-1.3	125.3
40～44	297.8	0.7	148.8	400.7	0.6	186.1	199.3	1.6	111.4	265.9	-1.2	130.3
45～49	316.2	-0.4	158.0	438.8	-1.9	203.8	206.4	2.1	115.4	278.7	-1.2	136.6
50～54	327.4	-0.2	163.6	488.4	0.1	226.8	198.2	2.1	110.8	287.5	-0.5	140.9
55～59	326.8	-0.7	163.3	497.8	-1.8	231.2	195.3	3.3	109.2	279.4	-3.9	137.0
60～64	237.8	1.0	118.8	334.3	-1.8	155.3	169.2	4.4	94.6	229.8	5.4	112.6
65～69	218.3	0.4	109.1	308.3	-3.4	143.2	166.5	7.3	93.1	216.3	9.9	106.0
70～	209.1	0.3	104.5	299.2	7.8	139.0	161.6	10.3	90.3	225.0	9.6	110.3
年齢(歳)	41.5			44.8			43.0			42.1		
勤続年数(年)	14.0			17.9			10.8			13.3		

(10) 役職別にみた賃金

企業全体の常用労働者が100人以上の企業に属する雇用期間の定めのない常用労働者について、役職別の賃金をみると、男性では、部長級666.8千円（前年比1.1%増）、課長級532.0千円（同0.9%減）、係長級405.4千円（同1.1%増）、女性では、部長級615.8千円（同3.9%増）、課長級475.6千円（同3.4%増）、係長級351.5千円（同0.6%減）となっている（第9表）。

第9表 役職、性別賃金、対前年増減率及び役職・非役職間賃金格差（企業規模100人以上）

令和元年										
役職	男					女				
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職間 賃金格差 (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職間 賃金格差 (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)
部長級	666.8	1.1	212.4 (208.7)	52.6	24.6	615.8	3.9	236.8 (228.4)	52.1	18.9
課長級	532.0	-0.9	169.4 (169.8)	48.7	22.5	475.6	3.4	182.9 (177.3)	48.8	20.3
係長級	405.4	1.1	129.1 (126.9)	44.9	19.6	351.5	-0.6	135.1 (136.3)	45.4	18.4
非役職者	314.0	-0.7	100.0 (100.0)	39.7	12.2	260.1	0.2	100.0 (100.0)	39.5	9.8

注：( )内は、平成30年の数値である。

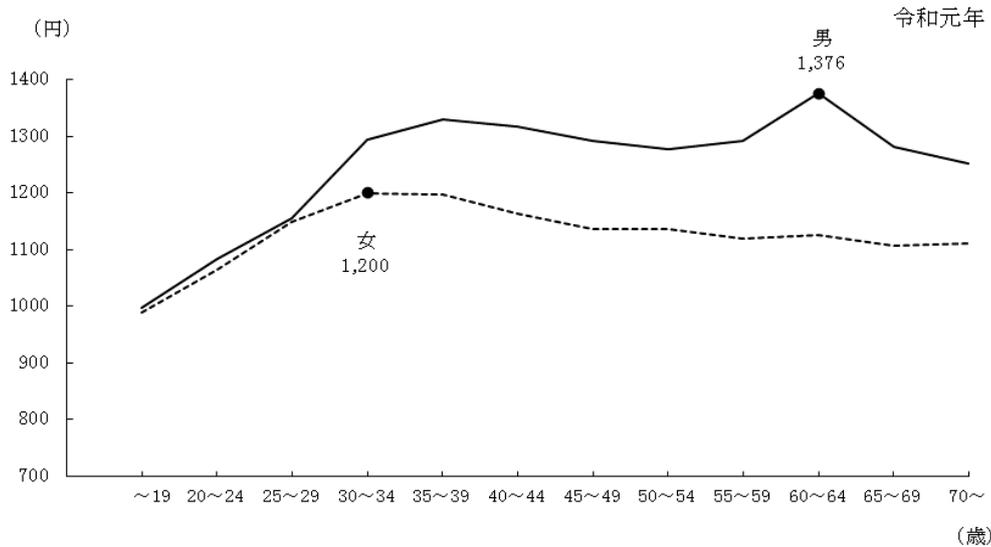
## 2 短時間労働者の賃金

### (1) 性別にみた賃金

短時間労働者の1時間当たり賃金は、男女計1,148円（前年比1.8%増）、男性1,207円（同1.5%増）、女性1,127円（同2.0%増）となっている。

男女別に、年齢階級別で見ると、男性、女性ともに、20～24歳以降で1,000円を超えており、最も賃金が高い年齢階級は、男性では、60～64歳で1,376円、女性では、30～34歳で1,200円となっている。（第9図、第10表）

第9図 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金



第10表 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男女計			男			女		
	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
年齢計	1,148	1.8	106.9	1,207	1.5	111.4	1,127	2.0	105.9
～19歳	991	2.2	92.3	997	2.0	92.1	988	2.4	92.9
20～24	1,074	1.4	100.0	1,083	1.3	100.0	1,064	1.3	100.0
25～29	1,151	1.0	107.2	1,155	-0.8	106.6	1,148	2.0	107.9
30～34	1,221	3.1	113.7	1,295	2.9	119.6	1,200	3.3	112.8
35～39	1,218	3.2	113.4	1,330	5.1	122.8	1,197	2.7	112.5
40～44	1,182	2.4	110.1	1,317	2.7	121.6	1,164	2.5	109.4
45～49	1,154	2.2	107.4	1,292	2.0	119.3	1,137	2.2	106.9
50～54	1,153	1.5	107.4	1,278	-1.8	118.0	1,137	1.9	106.9
55～59	1,141	1.4	106.2	1,291	0.9	119.2	1,120	1.6	105.3
60～64	1,186	2.1	110.4	1,376	2.0	127.1	1,125	2.7	105.7
65～69	1,177	1.9	109.6	1,282	2.9	118.4	1,107	1.7	104.0
70～	1,174	0.9	109.3	1,251	1.7	115.5	1,110	0.3	104.3
年齢(歳)	46.1			44.2			46.8		
勤続年数(年)	6.0			5.3			6.2		
実労働日数(日)	15.4			14.6			15.7		
1日当たり所定内 実労働時間数(時間)	5.4			5.4			5.3		

(2) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に1時間当たり賃金をみると、男性では、大企業が1,166円（前年比1.7%増）、中企業が1,237円（同0.9%増）、小企業が1,237円（同2.1%増）、女性では、大企業が1,131円（同2.0%増）、中企業が1,133円（同0.8%増）、小企業が1,115円（同3.0%増）となっている（第11表）。

第11表 短時間労働者の企業規模、性別1時間当たり賃金、対前年増減率及び企業規模間賃金格差

		令和元年					
企業規模		男			女		
		1時間 当たり賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 (大企業= 100)	1時間 当たり賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 (大企業= 100)
大	企 業	1,166	1.7	100.0	1,131	2.0	100.0
中	企 業	1,237	0.9	106.1	1,133	0.8	100.2
小	企 業	1,237	2.1	106.1	1,115	3.0	98.6

(3) 主な産業別にみた賃金

主な産業別に1時間当たり賃金をみると、男性では、「運輸業、郵便業」（1,276円）が、女性では「医療、福祉」（1,318円）が最も高くなっている。また、前年で1,000円未満であった女性の「製造業」が1,025円（前年995円）となり、男女ともに全ての産業で初めて1,000円を超えた。（第12表）

第12表 短時間労働者の主な産業、性別1時間当たり賃金、対前年増減率及び産業間賃金格差

		令和元年		
性、主な産業		1時間当たり賃金 (円)	対前年増減率 (%)	産業間賃金格差 (産業計=100)
男	産業計 <sup>1)</sup>	1,207	1.5	100.0
	製造業	1,252	1.8	103.7
	運輸業、郵便業	1,276	1.3	105.7
	卸売業、小売業	1,085	1.6	89.9
	宿泊業、飲食サービス業	1,052	1.8	87.2
	サービス業(他に分類されないもの)	1,188	-1.2	98.4
女	産業計 <sup>1)</sup>	1,127	2.0	100.0
	製造業	1,025	3.0	90.9
	卸売業、小売業	1,041	2.2	92.4
	宿泊業、飲食サービス業	1,021	1.9	90.6
	医療、福祉	1,318	2.4	116.9
	サービス業(他に分類されないもの)	1,092	0.8	96.9

注：1) 産業計には、上掲のほか、男女とも、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」を含み、更に、男性では「医療、福祉」、女性では「運輸業、郵便業」を含む。

### 3 外国人労働者の賃金【新規項目】

#### (1) 在留資格区別にみた一般労働者の賃金

一般労働者のうち外国人労働者の賃金は223.1千円で、在留資格区別に見ると、専門的・技術的分野（特定技能を除く）が324.3千円、身分に基づくものが244.6千円、技能実習が156.9千円、その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）が214.9千円となっている（第13表）。

第13表 一般労働者の在留資格区別賃金

在留資格区分	令和元年		
	賃金 (千円)	年齢 (歳)	勤続年数 (年)
外国人労働者計	223.1	33.4	3.1
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	324.3	32.3	2.7
特定技能	-	-	-
身分に基づくもの	244.6	42.4	5.2
技能実習	156.9	26.7	1.5
留学（資格外活動）	-	-	-
その他□特定活動及び留学以外の資格外活動	214.9	30.1	2.2

注： 在留資格区分については、34頁「主な用語の定義」を参照。

#### (2) 在留資格区別にみた短時間労働者の賃金

短時間労働者のうち外国人労働者の1時間当たり賃金は1,068円で、在留資格区別に見ると、専門的・技術的分野（特定技能を除く）が1,882円、身分に基づくものが1,122円、技能実習が977円、留学（資格外活動）が1,026円、その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）が1,033円となっている（第14表）。

第14表 短時間労働者の在留資格区別賃金

在留資格区分	令和元年				
	1時間 当たり賃金 (円)	年齢 (歳)	勤続年数 (年)	実労働 日数 (日)	1日当たり 所定内実労働 時間数 (時間)
外国人労働者計	1,068	29.1	1.7	13.8	6.3
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	1,882	31.9	2.5	17.6	5.5
特定技能	-	-	-	-	-
身分に基づくもの	1,122	44.3	3.5	15.2	6.0
技能実習	977	25.5	1.3	19.4	7.3
留学（資格外活動）	1,026	24.3	1.2	12.8	6.3
その他□特定活動及び留学以外の資格外活動	1,033	29.5	1.0	15.2	6.4

注： 在留資格区分については、34頁「主な用語の定義」を参照。

統計表

付表1～10は一般労働者、付表11、12は短時間労働者の集計結果である。

付表1 学歴、年齢階級、性、企業規模別賃金

令和元年  
(単位:千円)

学歴、 年齢階級	男女計				男				女				
	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	
学歴計	年齢計	307.7	344.1	295.7	273.2	338.0	380.3	323.2	297.1	251.0	270.9	248.1	228.7
	～19歳	179.0	182.7	176.3	178.2	182.8	185.8	180.0	182.7	172.4	176.2	170.5	170.7
	20～24	210.9	219.9	208.0	200.1	213.4	221.2	209.9	205.0	208.1	218.4	205.8	195.3
	25～29	243.9	258.1	237.3	227.1	251.6	266.0	243.0	237.0	232.9	246.3	229.5	213.9
	30～34	275.9	301.2	264.9	251.4	290.8	318.0	277.2	266.1	247.4	267.6	242.0	223.5
	35～39	305.3	339.3	292.2	274.4	328.4	366.7	312.1	294.5	256.2	277.9	252.3	231.6
	40～44	329.6	371.5	315.8	292.7	360.1	406.2	343.8	318.1	268.6	294.0	266.1	240.3
	45～49	350.3	398.4	336.3	302.5	390.4	444.5	373.9	334.2	271.6	298.6	268.2	242.2
	50～54	373.5	437.3	352.1	306.9	423.7	493.4	399.4	341.8	275.8	304.9	272.2	244.5
	55～59	367.2	426.9	352.1	306.3	416.6	480.1	402.6	339.2	266.8	289.1	265.2	244.7
	60～64	283.0	297.6	283.6	268.1	305.5	318.9	308.1	289.0	229.5	238.7	232.2	217.9
65～69	249.0	270.9	249.8	238.1	261.9	287.0	266.8	247.5	213.3	236.2	205.6	206.4	
70～	237.6	255.2	239.6	232.0	246.0	266.2	255.8	236.8	214.6	241.2	193.3	215.7	
大学・ 大学院卒	年齢計	372.6	403.2	354.8	324.7	400.5	437.5	377.1	344.7	296.4	307.2	293.9	272.9
	～19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～24	227.0	230.4	225.5	216.4	229.2	232.4	227.7	219.1	224.8	228.4	222.9	214.0
	25～29	259.7	270.9	251.6	241.9	266.4	278.9	256.3	248.9	249.9	259.3	244.3	232.6
	30～34	308.7	332.6	291.3	277.1	321.8	348.8	301.9	287.0	280.4	297.6	269.1	255.2
	35～39	357.5	390.4	335.7	313.1	376.6	413.6	350.9	327.5	303.8	322.8	294.4	274.6
	40～44	408.5	448.9	385.9	352.7	429.5	471.6	402.4	372.1	339.6	364.6	335.5	298.0
	45～49	453.0	504.3	425.5	376.1	475.8	530.6	443.6	394.0	359.7	386.5	353.5	314.1
	50～54	512.5	564.3	477.9	403.0	535.2	585.3	495.5	426.1	399.2	432.0	400.4	326.3
	55～59	504.8	553.3	486.3	410.7	522.9	571.2	500.6	426.8	391.2	409.1	404.2	339.8
	60～64	380.4	397.9	386.0	339.5	385.1	400.3	392.3	344.5	344.3	375.0	344.0	303.2
65～69	362.8	419.4	369.8	309.7	362.2	418.1	365.9	312.5	367.7	430.7	409.0	289.8	
70～	400.6	476.8	435.7	343.5	401.5	512.2	435.6	332.1	393.9	291.3	437.3	413.1	
高専・ 短大卒	年齢計	283.2	304.4	280.9	263.8	314.9	336.0	309.1	299.9	260.6	281.0	260.2	240.5
	～19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～24	210.3	219.3	210.2	201.5	210.6	217.2	208.5	205.4	210.2	220.6	211.4	200.0
	25～29	235.3	247.8	235.8	221.2	239.4	247.9	238.3	230.5	232.4	247.7	234.1	216.2
	30～34	255.9	271.3	253.8	242.9	270.6	286.0	265.0	262.6	241.5	256.5	241.7	227.1
	35～39	274.3	288.6	272.8	262.0	298.1	309.5	294.7	291.5	253.0	269.8	252.1	237.6
	40～44	294.4	316.8	290.4	275.6	326.6	346.0	321.5	313.2	269.7	294.4	267.3	245.4
	45～49	317.7	341.8	315.0	292.6	366.6	390.4	361.2	346.4	281.9	307.9	278.5	255.5
	50～54	332.4	364.0	327.1	301.9	399.0	437.9	390.4	361.2	291.5	316.6	287.0	269.1
	55～59	328.2	367.8	320.7	298.6	400.0	447.9	389.9	356.0	290.0	315.1	287.9	270.0
	60～64	266.2	258.8	270.5	265.8	293.1	281.8	289.3	307.1	251.7	245.3	261.1	242.1
65～69	250.2	249.1	250.7	250.2	260.2	250.8	272.7	253.3	242.9	248.1	237.5	247.3	
70～	245.9	260.5	229.0	255.5	229.5	180.7	219.7	249.2	256.7	302.3	235.0	259.9	
高校卒	年齢計	267.6	291.3	255.9	256.4	292.9	320.1	280.4	278.7	214.6	229.4	209.9	204.6
	～19歳	179.1	182.7	176.4	178.5	182.7	185.5	180.1	182.8	172.9	176.9	170.7	171.5
	20～24	196.9	205.5	192.2	193.2	203.0	210.6	197.3	200.9	186.4	195.1	184.1	180.6
	25～29	221.9	233.4	214.0	216.9	233.4	245.6	223.2	229.8	198.3	206.3	197.6	188.9
	30～34	243.1	256.4	235.4	237.1	258.8	273.1	249.9	252.8	204.5	215.0	201.7	195.8
	35～39	264.0	280.6	254.6	257.8	284.9	305.4	273.3	277.4	211.2	221.7	208.9	202.1
	40～44	283.2	305.9	272.7	272.2	309.4	337.0	298.2	295.0	221.0	233.6	218.1	211.2
	45～49	299.6	329.9	287.4	280.1	333.8	368.8	321.2	309.3	230.1	247.9	225.8	215.7
	50～54	307.3	344.1	293.9	283.4	348.1	392.9	334.7	315.9	231.3	250.5	227.3	215.0
	55～59	307.4	350.3	291.2	278.7	349.2	399.8	334.1	309.3	228.4	247.4	222.6	215.5
	60～64	240.9	243.7	230.8	248.5	259.7	258.2	250.5	269.5	200.4	210.8	192.9	199.9
65～69	219.9	224.3	212.9	223.6	230.9	229.1	227.8	234.0	192.2	216.0	176.4	190.5	
70～	207.9	209.9	193.3	215.8	212.5	188.8	202.6	222.8	196.1	233.7	167.7	193.0	
中学卒	年齢計	249.1	260.1	236.0	252.6	265.8	281.8	253.7	266.7	193.0	211.3	189.9	182.7
	～19歳	176.8	183.2	172.6	174.4	185.4	196.1	178.8	181.3	154.2	152.6	156.6	154.2
	20～24	194.8	199.9	191.2	194.8	203.3	211.7	198.1	202.9	174.3	180.2	179.6	160.3
	25～29	214.7	211.5	212.6	218.1	228.1	224.2	224.8	232.1	186.7	193.9	189.6	176.5
	30～34	236.8	223.9	235.6	243.9	254.2	244.3	249.4	261.2	183.9	185.0	189.6	179.1
	35～39	262.7	263.9	258.4	265.1	280.9	276.8	284.2	280.7	198.3	228.4	193.7	181.2
	40～44	272.0	283.9	259.5	275.0	291.5	305.9	279.7	292.6	203.6	222.6	206.5	187.1
	45～49	282.2	301.1	260.2	286.3	303.0	327.0	278.9	305.2	206.6	223.8	211.4	191.7
	50～54	279.5	308.4	259.6	279.2	299.8	346.4	277.9	295.2	211.7	232.8	206.1	196.2
	55～59	286.8	311.0	275.2	282.0	306.6	336.5	303.5	294.9	204.9	227.8	194.6	197.4
	60～64	233.9	226.1	213.5	249.4	247.7	235.9	226.5	262.4	183.3	204.7	178.7	170.6
65～69	211.7	193.5	193.0	224.4	220.7	185.9	204.2	232.6	178.6	209.3	164.6	180.3	
70～	205.5	198.4	190.7	211.3	213.1	182.3	201.7	218.2	180.7	211.2	163.0	181.7	

付表2 産業、年齢階級、性、企業規模別賃金（4-1）

令和元年  
(単位:千円)

産業、 年齢階級	男女計				男				女				
	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	
産業計	年齢計	307.7	344.1	295.7	273.2	338.0	380.3	323.2	297.1	251.0	270.9	248.1	228.7
	～19歳	179.0	182.7	176.3	178.2	182.8	185.8	180.0	182.7	172.4	176.2	170.5	170.7
	20～24	210.9	219.9	208.0	200.1	213.4	221.2	209.9	205.0	208.1	218.4	205.8	195.3
	25～29	243.9	258.1	237.3	227.1	251.6	266.0	243.0	237.0	232.9	246.3	229.5	213.9
	30～34	275.9	301.2	264.9	251.4	290.8	318.0	277.2	266.1	247.4	267.6	242.0	223.5
	35～39	305.3	339.3	292.2	274.4	328.4	366.7	312.1	294.5	256.2	277.9	252.3	231.6
	40～44	329.6	371.5	315.8	292.7	360.1	406.2	343.8	318.1	268.6	294.0	266.1	240.3
	45～49	350.3	398.4	336.3	302.5	390.4	444.5	373.9	334.2	271.6	298.6	268.2	242.2
	50～54	373.5	437.3	352.1	306.9	423.7	493.4	399.4	341.8	275.8	304.9	272.2	244.5
	55～59	367.2	426.9	352.1	306.3	416.6	480.1	402.6	339.2	266.8	289.1	265.2	244.7
	60～64	283.0	297.6	283.6	268.1	305.5	318.9	308.1	289.0	229.5	238.7	232.2	217.9
65～69	249.0	270.9	249.8	238.1	261.9	287.0	266.8	247.5	213.3	236.2	205.6	206.4	
70～	237.6	255.2	239.6	232.0	246.0	* 266.2	255.8	236.8	214.6	241.2	193.3	215.7	
鉱業・採石業・ 砂利採取業	年齢計	327.3	450.6	361.7	270.7	337.4	477.2	371.0	278.6	260.6	324.3	297.2	213.6
	～19歳	186.4	* 211.2	183.1	167.8	188.6	* 211.2	183.1	171.3	* 149.1	-	-	* 149.1
	20～24	223.4	250.2	220.2	203.1	221.5	250.8	221.6	202.6	231.9	248.7	214.9	* 213.2
	25～29	279.8	312.0	264.3	241.6	280.4	312.7	269.1	243.5	276.4	309.1	232.2	213.4
	30～34	301.4	373.5	316.2	246.5	302.4	376.9	309.9	252.4	292.6	* 342.2	* 358.5	* 186.0
	35～39	315.9	430.0	330.1	260.3	327.2	455.0	344.4	270.3	261.9	342.5	* 273.7	198.3
	40～44	332.6	478.7	384.3	273.6	347.8	537.0	393.4	286.2	254.7	* 335.1	296.3	205.2
	45～49	347.6	515.6	408.3	278.8	362.6	569.8	422.6	289.0	266.6	* 351.4	294.1	221.1
	50～54	386.1	607.0	416.0	299.2	397.0	623.6	416.7	305.7	303.9	* 348.8	410.4	258.0
	55～59	397.0	587.1	458.6	307.1	411.6	609.6	476.0	317.0	277.2	397.5	303.9	229.0
	60～64	278.0	* 385.5	292.7	258.0	288.0	* 421.9	298.9	266.3	186.9	* 189.8	* 230.9	176.1
65～69	247.2	* 540.0	222.1	242.4	253.9	* 540.0	218.2	249.0	189.1	-	* 253.5	185.9	
70～	219.1	-	-	219.1	224.2	-	-	224.2	* 161.2	-	-	* 161.2	
建設業	年齢計	332.8	415.4	338.2	300.8	345.1	437.5	352.0	310.3	251.9	296.6	250.9	232.1
	～19歳	187.1	178.3	186.5	188.8	187.9	180.2	186.7	189.8	178.2	172.8	183.2	178.7
	20～24	219.9	241.6	222.6	208.4	221.1	240.6	223.9	211.4	213.8	245.4	216.6	189.0
	25～29	253.9	280.9	244.1	244.4	259.7	286.9	248.4	252.0	225.1	256.1	222.4	202.2
	30～34	292.0	339.8	283.6	275.1	300.5	349.7	293.2	282.7	239.2	281.0	228.6	225.5
	35～39	315.5	369.8	323.1	295.6	326.6	388.0	333.5	305.6	249.0	275.2	268.5	227.2
	40～44	346.6	417.7	359.7	319.2	361.6	446.1	376.8	331.8	255.8	299.4	270.2	225.6
	45～49	381.7	473.4	393.3	338.5	401.9	501.1	414.4	355.7	271.4	335.9	269.5	244.3
	50～54	412.2	569.3	416.0	341.1	434.8	605.3	445.7	354.5	274.9	332.4	272.7	250.6
	55～59	407.5	562.6	437.1	339.5	423.6	591.4	457.1	349.2	290.2	363.0	274.1	271.6
	60～64	339.4	400.8	353.5	317.0	346.6	411.4	358.3	323.9	245.2	* 278.9	200.8	244.7
65～69	281.3	* 373.8	309.1	261.9	284.7	* 374.9	312.5	264.9	201.1	* 212.6	167.4	206.1	
70～	248.1	335.3	* 280.0	240.8	253.3	337.4	* 292.9	244.9	183.7	* 178.8	* 180.2	* 184.7	
製造業	年齢計	295.2	342.9	278.1	255.2	319.5	362.8	302.5	277.7	217.5	252.9	209.3	197.7
	～19歳	179.7	186.1	175.7	175.3	182.8	188.1	178.5	179.5	172.3	178.9	170.1	168.1
	20～24	198.2	210.7	193.6	187.0	203.1	213.9	198.0	192.8	187.3	201.2	184.6	176.4
	25～29	230.3	249.0	221.0	212.4	238.4	255.0	228.5	221.5	205.6	224.4	200.9	190.0
	30～34	259.6	292.1	245.5	233.2	271.3	300.6	257.0	245.6	215.3	248.5	206.2	195.6
	35～39	290.7	335.5	272.7	254.8	306.9	347.9	287.5	272.7	224.1	263.5	218.2	198.2
	40～44	313.1	363.8	299.2	269.3	337.4	383.1	324.4	292.0	232.1	274.3	224.9	206.3
	45～49	339.1	398.2	324.4	279.8	369.7	423.1	354.7	309.1	239.9	289.0	231.4	207.0
	50～54	366.1	444.3	339.2	288.1	405.8	474.2	380.4	323.1	236.0	291.8	224.3	204.8
	55～59	365.6	445.0	339.8	287.5	410.2	479.2	388.7	322.8	225.3	270.2	213.7	205.2
	60～64	253.1	266.2	240.7	254.5	277.0	283.1	267.8	280.8	185.8	199.8	174.4	189.2
65～69	224.8	229.9	216.8	228.3	244.3	258.1	239.7	243.6	177.4	173.7	168.2	185.4	
70～	220.0	181.3	229.7	220.3	234.5	189.5	253.0	232.0	179.0	170.2	150.7	186.6	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	年齢計	412.5	428.6	318.0	308.5	424.3	440.5	327.2	319.3	329.4	343.6	254.4	248.0
	～19歳	179.2	180.8	176.0	168.4	177.6	178.8	176.6	168.4	186.4	190.7	173.8	168.4
	20～24	221.0	223.7	202.1	203.0	221.9	224.9	202.6	202.3	217.3	219.3	199.9	204.9
	25～29	285.5	290.6	238.3	238.5	287.0	291.9	239.1	243.5	276.6	282.9	234.2	212.1
	30～34	363.0	376.2	262.4	270.1	369.5	381.5	266.8	277.9	309.6	327.4	243.7	234.8
	35～39	412.3	433.0	310.5	293.8	419.7	440.2	315.8	299.4	343.9	363.3	265.6	255.0
	40～44	452.8	471.8	351.6	325.3	466.2	486.0	361.1	338.3	373.1	389.2	280.4	252.3
	45～49	500.0	522.6	386.1	358.8	516.1	539.6	398.1	372.5	392.1	410.3	285.9	280.0
	50～54	542.7	560.8	411.8	357.3	556.5	573.1	422.9	379.0	420.7	443.5	326.2	279.2
	55～59	513.2	533.2	387.3	375.3	528.8	547.5	403.1	395.9	365.4	387.5	272.5	263.1
	60～64	269.1	269.6	246.8	296.5	275.3	275.1	253.2	305.6	195.3	197.2	191.3	190.7
65～69	241.4	249.2	* 219.8	265.4	245.8	254.9	* 224.3	265.5	* 150.2	* 138.0	* 156.1	* 241.0	
70～	198.3	184.8	163.5	233.7	194.6	* 189.2	163.5	223.1	* 220.0	* 164.2	-	* 280.0	

付表2 産業、年齢階級、性、企業規模別賃金（4-2）

令和元年  
(単位:千円)

産業、 年齢階級	男女計				男				女				
	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	
情報 通信業	年齢計	375.0	418.6	352.9	335.1	397.0	442.2	373.6	353.0	306.3	336.5	290.1	286.1
	～19歳	180.5	180.2	188.3	170.9	177.0	177.2	181.0	171.0	184.1	185.5	194.3	170.9
	20～24	227.5	237.0	227.0	217.2	228.7	235.6	230.5	217.2	225.6	239.6	221.2	217.3
	25～29	265.8	285.0	257.4	253.0	269.2	285.2	260.8	259.6	258.8	284.4	250.6	240.7
	30～34	315.1	342.0	297.5	299.0	323.6	351.5	305.9	307.3	291.8	317.7	276.6	268.6
	35～39	368.4	412.4	345.2	341.9	384.1	434.1	356.8	353.0	313.7	329.7	303.9	307.5
	40～44	417.9	466.8	387.4	381.2	438.0	492.6	405.1	396.1	347.9	377.5	328.3	326.9
	45～49	443.7	488.9	422.4	397.5	469.8	517.1	448.8	415.7	347.0	369.6	328.8	338.9
	50～54	491.3	527.5	467.0	431.2	512.1	547.9	483.8	455.7	397.0	427.5	381.2	355.3
	55～59	495.8	537.8	464.4	434.1	512.9	551.2	482.8	453.1	387.8*	436.1	349.1	355.1
	60～64	307.3	283.4	336.7	315.7	316.3	288.7	348.3	330.9	254.6	241.6	237.0	274.9
65～69	294.4	* 245.9	319.4	* 319.5	310.8	* 258.0	349.1	* 326.0	* 188.4	164.7	199.0	205.0	
70～	* 297.8	-	* 272.6	* 301.9	* 204.6	-	* 352.9	* 161.4	* 350.5	-	* 157.9	* 369.4	
運輸業， 郵便業	年齢計	279.8	300.5	266.0	267.7	289.0	314.2	274.7	273.2	224.1	233.7	213.8	219.6
	～19歳	179.2	180.5	176.6	185.5	181.5	181.7	179.5	189.9	174.0	177.0	172.1	171.1
	20～24	209.7	212.5	202.4	215.0	214.3	215.1	208.5	225.2	199.8	206.3	192.3	190.2
	25～29	244.7	253.4	229.9	243.0	249.9	256.8	236.9	249.4	229.8	243.1	212.1	219.2
	30～34	274.5	289.6	252.6	266.4	280.6	294.0	259.4	275.2	242.0	265.6	222.1	204.4
	35～39	288.2	303.8	277.2	274.6	297.0	314.6	284.8	282.2	237.0	247.4	231.6	221.2
	40～44	301.4	329.9	277.3	286.9	310.0	339.7	285.7	293.9	241.6	263.0	222.9	231.2
	45～49	304.9	335.9	285.1	291.1	316.4	353.6	295.6	297.4	231.4	236.4	220.9	239.4
	50～54	301.6	335.6	286.0	283.1	312.1	355.2	294.8	289.3	229.7	241.4	215.0	227.0
	55～59	303.3	341.7	285.5	278.5	314.4	363.6	292.2	284.4	210.9	198.6	225.2	213.8
	60～64	243.8	249.2	241.8	241.7	248.5	254.6	247.0	245.3	196.9	200.2	190.3	201.2
65～69	223.0	207.2	235.0	217.7	226.0	213.2	238.0	219.3	176.7*	170.6	179.6	180.2	
70～	211.6	163.3	225.1	210.6	215.2	181.8	226.4	211.1	160.7	141.2	176.5	194.2	
卸売業， 小売業	年齢計	315.7	338.7	313.2	283.0	352.6	387.7	345.5	309.8	242.2	250.2	242.8	227.6
	～19歳	174.6	175.4	174.4	173.6	180.3	177.3	183.9	178.4	169.5	173.8	165.6	168.9
	20～24	210.7	215.9	211.9	197.6	215.6	219.8	216.5	205.3	205.3	212.0	206.1	189.1
	25～29	242.3	249.9	244.6	224.1	251.4	260.4	252.7	232.5	228.5	235.5	230.5	212.4
	30～34	273.9	289.4	273.1	249.8	291.7	310.3	292.1	262.7	241.1	255.4	234.9	224.2
	35～39	308.2	326.4	307.7	281.3	333.3	357.4	332.7	300.1	250.8	262.5	249.8	231.0
	40～44	335.8	357.0	338.7	303.6	370.4	400.5	370.0	331.8	258.9	267.3	265.0	239.1
	45～49	364.2	389.6	369.6	317.2	406.7	445.6	406.1	350.0	269.2	279.7	275.9	242.6
	50～54	394.3	436.7	386.6	322.7	453.9	510.6	436.3	366.1	264.8	277.0	268.0	239.1
	55～59	383.3	418.9	377.9	329.6	441.2	493.0	428.6	368.1	245.4	245.4	244.8	246.1
	60～64	272.5	260.4	290.5	266.4	304.7	300.9	320.3	289.1	189.6	179.5	189.3	205.9
65～69	236.4	214.3	245.2	241.1	253.6	245.2	265.3	248.4	192.6	171.2	177.3	219.6	
70～	222.5	201.3	186.6	242.9	227.9	* 225.4	* 185.0	246.1	208.9	165.5	191.0	* 233.5	
金融業， 保険業	年齢計	365.5	364.8	363.7	385.0	461.7	480.0	414.0	433.7	280.7	279.1	286.1	301.8
	～19歳	167.5	161.2	175.2	169.5	175.9	149.7	182.5	* 178.2	166.8	161.6	173.9	169.2
	20～24	218.1	220.4	210.6	204.4	230.0	233.0	223.6	205.4	211.2	213.8	200.4	203.6
	25～29	255.3	257.5	246.1	249.4	282.8	290.0	259.0	266.5	236.0	236.7	233.1	230.6
	30～34	322.0	326.8	305.8	300.0	387.8	408.5	330.9	337.3	263.9	263.1	271.0	251.1
	35～39	370.6	372.9	356.8	387.3	468.3	493.7	400.4	433.5	286.7	284.9	292.7	310.0
	40～44	400.5	398.4	407.6	404.6	532.2	560.7	474.9	454.2	296.0	288.6	326.0	327.2
	45～49	442.9	445.4	434.2	436.6	588.3	622.2	502.5	509.2	311.6	305.6	335.9	347.5
	50～54	478.7	478.9	473.3	493.1	620.1	646.4	535.3	566.4	317.2	311.2	353.3	346.7
	55～59	423.3	406.0	480.3	464.5	523.3	524.6	523.0	512.2	311.1	307.6	331.4	347.9
	60～64	307.9	300.0	324.7	343.1	315.3	302.2	332.1	350.7	296.2	297.6	279.1	295.2
65～69	311.1	319.5	265.2	309.1	261.1	242.1	266.8	319.6	337.5	339.8*	239.7	225.2	
70～	345.3	359.0	213.9	* 256.0	* 376.2	* 912.0	238.2	* 255.6	341.4	345.5	* 162.6	259.0	
不動産業， 物品賃貸業	年齢計	322.0	329.6	328.2	304.4	356.1	359.6	369.3	334.3	254.0	255.5	257.4	247.6
	～19歳	175.4	168.1	178.5	175.7	180.4	177.0	184.6	175.9	170.3	164.8	170.4	175.4
	20～24	223.2	224.2	228.9	213.0	230.1	231.9	233.0	222.9	214.1	212.4	224.2	200.6
	25～29	256.2	255.8	264.3	243.9	269.0	265.9	280.2	257.1	239.2	240.4	245.7	226.9
	30～34	292.2	301.0	294.4	276.6	314.4	325.4	319.3	294.1	254.1	262.5	253.7	240.7
	35～39	330.1	342.3	335.4	307.9	361.9	370.5	374.6	334.6	258.9	260.5	265.2	246.9
	40～44	359.3	383.3	365.4	323.4	399.4	415.6	413.2	360.0	274.6	292.4	278.5	253.8
	45～49	376.9	411.7	377.3	341.6	427.1	459.7	433.4	382.3	282.4	284.2	290.3	269.2
	50～54	419.6	454.3	430.8	371.2	484.2	502.2	512.7	422.7	279.9	277.8	275.4	286.4
	55～59	393.6	422.8	392.5	367.7	435.7	458.9	437.9	407.6	275.0	288.5	259.2	282.3
	60～64	278.7	271.8	266.9	299.1	297.5	284.0	288.0	322.1	206.8	196.1	209.1	210.5
65～69	212.8	194.5	218.4	236.7	215.4	194.5	224.4	243.6	199.2	194.1	187.0	212.0	
70～	199.0	187.9	190.5	221.2	202.5	184.3	202.8	226.6	187.8	222.1	170.5	203.6	

付表2 産業、年齢階級、性、企業規模別賃金（4-3）

令和元年  
(単位:千円)

産業、 年齢階級	男女計				男				女				
	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	
学術研究、専門・技術サービス業	年齢計	387.0	443.7	370.2	319.3	416.1	465.7	397.1	349.3	303.7	357.8	295.0	260.9
	～19歳	175.7	173.9	175.7	178.2	176.7	173.0	178.7	180.5	172.5	177.5	165.2	174.0
	20～24	224.5	238.8	224.4	204.6	227.8	239.2	225.8	210.7	219.6	238.2	222.2	198.4
	25～29	268.5	294.3	256.1	238.7	274.5	291.6	262.9	251.9	256.3	302.1	242.3	223.6
	30～34	324.1	372.5	304.8	265.8	336.2	376.2	314.8	278.8	293.6	358.6	280.0	246.2
	35～39	383.5	449.2	354.1	307.6	404.7	461.3	370.8	329.6	319.9	391.0	312.1	265.1
	40～44	423.1	503.0	399.1	334.0	459.5	531.6	431.5	365.0	330.9	396.5	325.8	278.5
	45～49	443.3	505.1	439.7	355.2	482.8	541.3	476.6	389.8	328.4	375.0	325.6	285.2
	50～54	483.4	549.0	469.3	382.0	519.7	576.3	499.9	426.6	364.4	436.5	356.1	294.3
	55～59	498.0	562.5	482.9	402.1	533.1	594.1	516.0	434.0	338.0	372.7	341.3	297.0
60～64	373.0	394.8	371.1	349.8	391.6	406.3	393.2	370.8	255.9	286.9	241.4	250.5	
65～69	339.1	348.9	337.1	336.1	345.7	371.0	344.1	335.0	* 269.4	172.5	170.9	* 344.3	
70～	279.5	* 369.2	* 303.6	249.7	287.7	* 369.2	328.4	249.1	195.7	-	* 119.2	255.9	
宿泊業、飲食サービス業	年齢計	247.8	263.2	240.5	233.0	278.7	303.2	267.2	259.2	206.0	216.2	202.4	192.1
	～19歳	174.9	180.8	170.3	174.7	177.7	184.8	169.1	179.2	173.2	178.2	170.9	171.2
	20～24	195.1	202.4	185.4	195.0	200.2	207.7	189.3	204.1	191.3	199.4	182.5	184.0
	25～29	217.1	228.1	207.3	209.2	225.4	239.2	211.9	221.7	207.9	217.8	202.0	188.5
	30～34	240.9	249.4	233.6	235.8	255.6	267.3	245.6	251.4	217.9	227.2	211.8	204.3
	35～39	258.5	275.2	246.4	244.0	281.2	304.2	266.8	262.6	219.7	233.0	209.1	204.3
	40～44	281.3	307.6	273.8	248.1	308.3	343.2	293.4	270.4	225.4	234.0	234.5	199.8
	45～49	284.6	302.6	282.1	258.0	325.8	355.4	317.9	290.1	218.4	227.3	217.3	203.3
	50～54	282.5	304.2	280.2	255.9	332.8	367.0	325.8	296.0	216.0	225.3	215.1	204.0
	55～59	279.7	307.7	272.7	255.3	328.2	376.2	314.8	292.5	206.0	217.0	201.9	196.6
60～64	230.9	238.1	231.8	223.1	263.5	276.1	258.0	257.0	185.7	189.2	191.1	177.9	
65～69	196.7	190.9	198.0	198.9	218.9	213.1	215.1	225.9	167.8	168.8	169.0	166.2	
70～	175.6	177.7	167.1	180.5	189.2	192.8	172.9	200.8	165.6	167.4	162.1	167.0	
生活関連サービス業、娯楽業	年齢計	263.6	279.8	262.4	250.1	297.7	325.0	292.6	279.4	221.7	228.2	222.6	214.7
	～19歳	184.7	183.8	194.6	168.5	186.0	177.6	198.5	162.8	184.1	185.8	191.9	170.8
	20～24	205.0	211.8	204.9	197.5	209.4	217.9	203.7	207.1	202.3	208.3	205.6	192.2
	25～29	228.3	233.8	227.7	221.8	239.4	248.5	234.5	234.2	219.2	222.4	221.8	211.3
	30～34	254.4	264.2	250.1	247.5	270.4	283.8	265.9	260.9	233.3	241.8	226.7	229.7
	35～39	287.5	308.6	280.5	271.6	316.0	353.9	301.4	293.2	238.4	240.6	237.9	236.1
	40～44	299.8	324.2	294.5	280.6	337.2	372.9	327.4	311.4	235.2	242.8	233.0	229.5
	45～49	308.5	343.3	307.4	285.7	358.3	406.4	354.6	327.8	234.6	248.7	231.6	228.4
	50～54	309.8	352.7	312.4	278.4	365.9	424.3	369.5	320.8	240.5	253.1	245.8	227.1
	55～59	287.8	322.0	292.9	263.8	335.6	386.2	343.5	296.9	224.9	219.1	231.8	221.9
60～64	228.6	223.2	226.4	232.4	252.8	247.0	249.0	258.1	186.3	180.9	185.5	188.9	
65～69	193.2	186.9	190.4	197.9	208.2	203.5	200.6	215.8	169.5	162.0	175.2	167.8	
70～	184.4	171.4	185.0	187.5	192.5	174.3	197.6	194.3	173.2	167.6	157.7	179.7	
教育、学習支援業	年齢計	387.9	462.7	397.2	272.6	451.9	511.4	444.4	320.1	317.1	379.8	338.2	248.4
	～19歳	172.6	175.4	165.6	170.0	175.1	175.8	* 170.0	170.6	167.6	156.6	164.7	169.9
	20～24	210.9	229.3	214.1	204.0	222.2	229.5	224.1	208.3	208.6	229.1	211.0	203.6
	25～29	251.4	275.2	254.6	227.8	275.4	294.2	273.7	244.1	237.9	259.4	240.4	223.6
	30～34	299.6	327.4	307.2	248.7	331.1	351.4	336.5	271.7	269.6	299.5	272.8	237.1
	35～39	349.7	392.9	357.0	267.1	389.0	419.5	389.4	300.9	303.4	349.2	313.4	248.6
	40～44	394.8	452.6	399.0	291.0	445.7	487.3	439.1	342.2	336.5	392.9	353.2	261.2
	45～49	428.8	487.8	434.9	305.8	490.0	536.8	485.2	357.3	360.9	411.4	379.7	275.3
	50～54	480.0	557.3	484.1	323.8	544.5	600.8	539.5	375.9	393.9	473.8	407.0	290.9
	55～59	508.9	596.0	506.7	351.0	561.4	633.4	545.4	397.4	417.8	495.2	441.3	309.8
60～64	488.9	594.0	478.8	308.7	515.7	614.3	495.0	319.2	420.4	513.0	441.2	292.7	
65～69	446.1	626.8	433.0	263.3	458.2	630.0	444.9	260.5	399.9	* 611.5	379.6	270.4	
70～	347.9	554.3	385.5	297.2	344.1	554.3	378.3	271.5	358.4	-	423.9	340.7	
医療、福祉	年齢計	284.8	330.6	281.7	250.8	339.3	410.4	324.7	295.0	262.4	295.1	261.8	237.3
	～19歳	170.3	169.0	169.0	172.9	172.1	162.7	171.6	178.4	169.4	173.6	167.4	171.4
	20～24	221.9	238.9	220.3	202.4	221.9	236.1	219.1	206.5	221.9	239.5	220.8	201.7
	25～29	250.0	276.0	244.1	222.7	259.4	291.7	247.3	235.0	245.9	269.4	242.5	219.0
	30～34	270.6	309.5	264.1	240.3	291.5	338.4	276.2	268.8	257.3	290.9	255.0	228.0
	35～39	283.1	330.1	277.7	251.1	321.5	387.7	308.7	288.3	260.9	300.2	256.3	234.7
	40～44	301.4	364.7	293.7	265.6	348.2	445.1	329.3	305.8	278.5	325.8	274.6	249.2
	45～49	304.5	386.3	293.1	264.9	385.1	519.3	349.7	334.6	277.1	334.7	272.2	246.9
	50～54	316.6	390.3	314.3	270.3	438.6	561.3	424.7	341.2	282.5	325.0	283.8	254.4
	55～59	315.1	385.4	318.8	265.2	449.1	523.9	468.7	325.4	279.3	327.4	280.0	253.0
60～64	299.8	398.4	302.2	248.7	426.3	* 605.1	416.3	301.2	254.4	283.0	259.7	235.1	
65～69	272.1	374.5	269.8	238.9	359.5	548.1	* 343.1	278.9	226.9	221.0	230.6	223.1	
70～	336.6	* 477.9	* 312.1	247.3	457.3	* 663.7	440.3	* 403.1	241.8	225.3	228.8	257.2	

付表2 産業、年齢階級、性、企業規模別賃金（4-4）

令和元年  
(単位:千円)

産業、 年齢階級	男女計				男				女				
	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	
複合サ ービス 事業	年齢計	299.9	311.7	273.7	264.4	325.2	332.3	306.0	289.9	234.2	240.1	227.7	216.0
	～19歳	178.3	192.8	162.2	161.1	193.7	209.6	163.0	159.3	164.4	168.1	161.8	162.6
	20～24	197.4	206.1	188.4	179.9	206.2	214.3	194.0	186.0	188.3	194.4	184.5	175.2
	25～29	231.2	240.0	214.0	211.7	240.0	248.0	219.4	212.6	214.1	219.0	208.1	210.2
	30～34	254.9	262.8	237.6	231.6	264.8	271.3	246.4	244.6	226.8	230.4	224.3	197.9
	35～39	283.6	289.9	269.1	261.5	296.8	301.7	283.4	273.1	238.0	236.0	241.8	230.0
	40～44	320.3	329.2	297.7	274.0	341.7	346.5	325.4	318.0	259.3	266.1	253.2	218.5
	45～49	347.5	356.3	323.8	293.8	375.9	380.1	364.0	325.3	268.3	272.6	263.6	241.6
	50～54	355.3	362.2	336.6	326.5	392.9	394.9	389.6	359.8	248.9	246.9	254.1	230.6
	55～59	371.4	376.5	362.0	352.3	408.7	408.1	415.2	375.7	251.4	245.1	259.1	258.1
	60～64	237.5	250.9	204.2	245.8	252.0	262.5	219.0	250.9	190.6	194.8	179.1*	238.5
65～69	195.4	228.0	167.4	174.4	209.0	234.3	177.6	180.5	158.8	177.6	154.5	154.9	
70～	* 186.4	162.6	146.9	* 218.7	* 203.6	162.6	147.7	234.8	143.3	-	* 146.3	* 136.2	
サー ビス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の )	年齢計	262.6	267.7	254.1	266.2	281.0	290.8	270.7	280.8	225.0	229.6	216.7	227.8
	～19歳	182.2	179.6	183.4	185.3	186.0	184.8	188.6	183.2	176.5	174.5	174.7	192.1
	20～24	207.3	212.1	199.8	206.6	211.1	216.6	202.1	212.5	201.7	206.0	196.2	197.9
	25～29	232.7	238.3	225.9	228.2	239.5	244.7	233.2	236.0	223.7	230.3	216.3	214.9
	30～34	251.6	253.4	249.9	250.4	263.9	268.2	261.2	260.4	227.0	231.2	220.4	224.3
	35～39	273.1	282.8	262.9	268.1	294.1	313.8	277.8	283.2	231.0	234.4	228.4	225.1
	40～44	283.6	293.7	271.3	282.3	307.7	323.3	293.8	300.5	233.7	239.6	224.3	235.1
	45～49	293.1	297.5	286.6	294.5	324.8	338.2	315.0	317.0	237.9	236.7	236.0	243.8
	50～54	293.7	300.6	282.7	299.1	321.9	334.9	309.6	321.8	243.2	251.4	229.3	247.9
	55～59	294.0	301.6	284.2	298.2	322.5	342.1	308.9	319.3	225.2	223.9	214.0	242.6
	60～64	235.7	233.5	231.1	246.2	247.4	246.2	242.8	256.2	195.0	194.7	191.7	202.2
65～69	210.7	209.2	206.3	219.5	217.7	215.9	214.2	225.1	177.4	182.4	166.7	188.3	
70～	189.8	195.7	184.9	192.2	195.5	194.0	194.0	198.5	166.6	200.6	149.3	158.0	

付表3 企業規模、年齢階級、性、雇用形態別賃金

令和元年  
(単位:千円)

企業規模、 年齢階級		男女計		男		女	
		正社員・正職員	正社員・正職員 以外	正社員・正職員	正社員・正職員 以外	正社員・正職員	正社員・正職員 以外
企業規模計	年齢計	325.4	211.3	351.5	234.8	269.4	189.1
	～19歳	180.2	168.0	183.6	173.6	173.9	161.4
	20～24	214.6	180.9	216.5	185.3	212.4	176.7
	25～29	249.5	198.9	255.7	209.2	240.1	189.9
	30～34	284.8	204.7	296.5	221.5	259.7	191.0
	35～39	317.1	207.7	335.5	226.3	271.5	194.7
	40～44	344.4	208.2	368.2	231.0	287.8	195.2
	45～49	368.9	208.1	399.3	240.5	295.5	192.9
	50～54	398.6	206.6	436.3	240.8	305.9	190.3
	55～59	396.3	205.6	433.6	238.9	299.5	185.0
	60～64	325.1	237.9	344.6	260.9	273.5	188.6
	65～69	286.5	216.5	295.6	231.0	258.3	180.0
70～	274.7	195.8	278.0	206.8	264.3	170.2	
大企業	年齢計	371.4	216.9	400.4	241.4	300.3	194.1
	～19歳	184.0	171.9	186.4	178.5	178.4	165.1
	20～24	224.1	188.6	224.2	196.6	223.9	181.0
	25～29	265.6	207.8	271.3	220.4	256.4	195.9
	30～34	315.3	213.4	327.5	232.1	287.3	196.5
	35～39	358.8	214.4	378.6	232.9	304.2	201.1
	40～44	396.8	211.9	421.0	232.8	329.1	198.2
	45～49	429.4	211.4	459.7	236.8	341.9	199.0
	50～54	478.2	207.3	511.8	236.5	364.3	194.1
	55～59	473.4	209.9	503.6	245.9	355.6	188.5
	60～64	382.8	246.7	400.0	267.7	328.4	192.9
	65～69	403.3	226.4	445.4	244.9	347.3	179.1
70～	* 358.7	202.6	* 403.9	* 221.6	327.7	168.9	
中企業	年齢計	312.8	209.6	336.8	231.7	266.0	187.9
	～19歳	177.8	164.3	181.2	169.2	172.2	158.1
	20～24	212.2	175.8	213.8	177.5	210.4	174.2
	25～29	243.0	192.2	247.1	198.4	236.8	187.3
	30～34	272.9	197.1	282.5	206.6	252.8	189.9
	35～39	302.9	202.8	318.9	217.7	265.9	191.8
	40～44	329.3	206.7	351.1	229.8	284.0	194.5
	45～49	353.9	205.1	382.4	236.5	291.0	190.4
	50～54	375.1	208.7	411.8	244.9	298.9	190.2
	55～59	380.3	207.0	421.6	238.4	293.7	185.9
	60～64	341.7	235.7	368.6	258.2	285.0	188.7
	65～69	317.4	216.8	336.8	231.1	261.2	181.5
70～	324.6	193.4	344.1	203.3	253.6	168.6	
小企業	年齢計	282.0	202.0	303.2	226.3	238.3	180.4
	～19歳	178.8	169.6	183.2	175.1	171.4	161.0
	20～24	202.6	174.2	207.5	175.8	197.7	172.9
	25～29	230.5	185.8	239.6	195.6	217.9	177.9
	30～34	256.0	194.3	268.4	217.5	230.2	179.3
	35～39	280.2	199.6	297.3	226.5	239.5	184.2
	40～44	299.4	201.8	321.1	228.0	248.8	189.4
	45～49	310.4	205.5	336.9	259.8	253.0	182.4
	50～54	317.6	200.8	346.6	242.5	257.8	180.7
	55～59	319.9	193.2	346.6	223.8	261.4	175.5
	60～64	284.4	223.3	300.6	250.2	238.0	181.1
	65～69	253.5	205.1	261.0	215.7	224.4	178.0
70～	249.4	195.1	250.7	204.0	244.5	172.9	

付表4 性、年齢階級、企業規模・学歴別勤続年数

令和元年  
(単位:年)

性、 年齢階級	計	企業規模			学歴				
		大企業	中企業	小企業	大学・ 大学院卒	高専・ 短大卒	高校卒	中学卒	
男	年齢計	13.8	15.6	13.3	11.8	13.4	12.9	14.4	14.6
	～19歳	0.9	1.0	0.9	0.9	-	-	0.9	1.6
	20～24	2.3	2.3	2.3	2.4	1.3	2.0	3.2	2.6
	25～29	4.5	4.7	4.5	4.1	3.6	4.6	5.8	4.8
	30～34	7.4	8.1	7.4	6.2	7.0	7.5	8.0	6.3
	35～39	10.3	11.4	10.2	8.7	10.2	10.1	10.5	8.4
	40～44	13.7	15.3	13.6	11.6	13.6	13.6	13.9	11.9
	45～49	17.4	20.2	17.4	13.5	17.7	17.7	17.3	14.4
	50～54	20.9	24.7	20.2	15.5	22.3	21.1	20.0	16.1
	55～59	23.2	28.0	22.0	17.4	24.0	23.4	22.7	20.5
	60～64	19.9	23.1	19.7	17.0	20.7	19.6	19.2	21.5
65～69	15.9	15.3	15.2	16.7	16.4	16.5	15.1	18.5	
70～	16.7	12.0	14.1	19.0	16.1	16.2	15.4	21.4	
女	年齢計	9.8	10.3	9.7	9.2	7.8	10.4	10.6	10.2
	～19歳	0.9	0.9	0.9	0.9	-	-	0.9	0.9
	20～24	2.0	1.8	2.0	2.1	1.3	1.9	2.8	2.1
	25～29	4.1	4.1	4.1	4.0	3.7	4.4	4.6	3.6
	30～34	6.5	7.0	6.4	6.0	6.5	6.8	6.4	4.4
	35～39	8.7	9.5	8.8	7.7	9.2	9.0	8.2	5.2
	40～44	10.7	11.9	10.6	9.4	11.2	11.2	10.1	7.9
	45～49	12.4	14.4	12.2	10.2	12.8	13.2	11.8	8.8
	50～54	13.9	16.0	13.4	11.9	15.3	14.6	13.1	10.9
	55～59	15.8	18.0	15.3	14.1	17.1	16.2	15.4	12.9
	60～64	16.0	17.2	15.7	15.2	17.1	15.5	16.0	15.9
65～69	16.0	17.0	14.8	16.6	15.4	17.0	15.6	17.5	
70～	19.7	20.3	15.5	22.2	21.1	22.1	18.9	20.5	

付表5 性、年齢階級、産業別勤続年数

令和元年  
(単位:年)

性、 年齢階級	産業計	鉱業、採 石業、砂 利採取業	建設業	製造業	電気・ガ ス・熱供 給・水道 業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研 究、専 門・技術 サービス 業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、学 習支援業	医療、福 祉	複合サー ビス事業	サービス 業(他に 分類され ないもの)	
		男	年齢計	13.8	14.8	14.3	15.5	19.3	14.2	12.5	15.1	16.0	11.1	14.3	10.2	10.9	13.6	8.8
	～19歳	0.9	1.1	0.8	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	1.0	0.9	1.2	0.9	0.6	0.8	0.9	0.9
	20～24	2.3	2.9	2.5	2.9	3.4	1.5	2.5	1.9	1.4	1.5	2.0	2.3	2.2	1.6	1.8	2.4	2.0
	25～29	4.5	5.1	4.7	5.2	6.5	3.6	4.7	4.3	4.3	3.9	3.7	4.4	4.2	3.2	3.9	5.0	3.7
	30～34	7.4	7.7	7.3	8.3	10.2	7.1	6.9	7.7	8.7	6.3	6.7	6.6	6.9	5.3	6.2	7.6	5.9
	35～39	10.3	8.9	10.3	11.4	15.8	10.5	8.9	10.9	11.9	9.0	10.0	8.7	10.4	7.9	8.1	10.7	8.4
	40～44	13.7	12.2	14.3	15.3	21.2	14.7	11.8	14.6	16.3	12.3	13.9	11.3	12.8	10.8	9.8	15.6	10.9
	45～49	17.4	15.4	17.0	19.6	25.3	19.6	13.7	18.9	21.2	15.2	18.3	13.7	15.4	14.9	11.7	20.4	13.0
	50～54	20.9	19.1	19.8	23.7	30.6	24.7	15.0	23.0	24.9	19.2	22.6	14.7	17.6	18.7	13.4	23.8	14.0
	55～59	23.2	22.1	21.4	27.1	33.6	26.9	18.7	26.2	24.3	17.8	25.5	16.2	16.8	22.0	15.5	29.1	14.1
	60～64	19.9	21.2	21.7	25.0	16.8	24.2	16.2	23.1	22.0	13.7	21.2	14.1	13.7	20.3	13.3	22.4	11.5
	65～69	15.9	19.0	19.4	21.4	16.8	19.7	14.6	18.4	18.2	10.5	16.4	11.6	11.9	16.7	10.7	13.6	9.9
	70～	16.7	18.7	19.4	23.3	14.0	10.5	16.3	19.5	18.9	12.9	17.4	13.3	12.5	16.5	12.8	9.2	10.9
女	年齢計	9.8	13.1	11.0	11.9	15.4	9.9	8.5	10.6	11.7	8.3	9.9	7.8	8.3	9.7	8.7	12.0	7.1
	～19歳	0.9	1.7	0.8	0.9	1.4	0.9	1.0	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	1.0	0.9	1.0	0.9	0.8
	20～24	2.0	1.7	1.9	2.4	2.7	1.5	1.9	2.0	1.6	1.7	1.7	2.1	2.1	1.8	1.9	2.5	1.6
	25～29	4.1	4.1	3.9	4.6	5.6	3.6	4.4	4.2	4.2	3.5	3.4	4.3	4.3	4.0	4.1	5.4	2.8
	30～34	6.5	7.5	6.0	7.0	8.7	6.9	6.6	7.0	7.9	6.2	5.6	6.7	6.5	6.0	6.3	8.9	4.7
	35～39	8.7	8.9	8.9	9.5	13.6	9.3	8.2	9.7	10.3	8.1	8.4	8.2	8.8	8.2	8.2	11.4	6.2
	40～44	10.7	9.5	11.7	12.2	19.3	13.1	8.9	11.9	12.1	10.8	11.0	9.3	10.7	10.3	9.6	14.9	7.7
	45～49	12.4	12.1	13.7	14.9	21.7	16.2	10.2	14.6	15.3	11.4	14.2	10.3	12.0	12.5	10.1	16.0	8.2
	50～54	13.9	19.3	15.0	16.5	27.7	20.3	11.5	16.1	16.4	13.1	17.2	10.5	12.6	14.9	11.4	16.0	9.8
	55～59	15.8	22.4	16.9	19.3	27.3	21.1	12.5	17.5	20.1	13.7	20.6	11.3	13.6	18.3	13.3	18.3	11.2
	60～64	16.0	20.1	20.4	19.5	16.1	20.7	14.9	17.2	21.0	12.8	16.5	12.4	14.7	19.7	13.3	17.9	11.7
	65～69	16.0	22.9	21.3	19.1	31.7	14.8	16.4	16.8	27.1	12.5	19.0	12.2	16.4	16.8	13.4	17.2	11.7
	70～	19.7	35.2	27.1	26.1	10.7	45.6	12.9	21.8	31.9	16.1	18.5	15.7	18.2	27.7	15.4	9.0	13.5

付表6 性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移（昭和51年～）

年	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男=100)	対前年差 (ポイント)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		
昭和 51 年	131.8	…	151.5	…	89.1	…	58.8	…
52	144.5	9.6	166.0	9.6	97.9	9.9	59.0	0.2
53	153.9	6.5	176.7	6.4	104.2	6.4	59.0	0.0
54	162.4	5.5	186.3	5.4	109.9	5.5	59.0	0.0
55	173.1	6.6	198.6	6.6	116.9	6.4	58.9	-0.1
56	184.1	6.4	211.4	6.4	124.6	6.6	58.9	0.0
57	193.3	5.0	222.0	5.0	130.1	4.4	58.6	-0.3
58	199.4	3.2	229.3	3.3	134.7	3.5	58.7	0.1
59	206.5	3.6	237.5	3.6	139.2	3.3	58.6	-0.1
60	213.8	3.5	244.6	3.0	145.8	4.7	59.6	1.0
61	220.6	3.2	252.4	3.2	150.7	3.4	59.7	0.1
62	226.2	2.5	257.7	2.1	155.9	3.5	60.5	0.8
63	231.9	2.5	264.4	2.6	160.0	2.6	60.5	0.0
平成 元年	241.8	4.3	276.1	4.4	166.3	3.9	60.2	-0.3
2	254.7	5.3	290.5	5.2	175.0	5.2	60.2	0.0
3	266.3	4.6	303.8	4.6	184.4	5.4	60.7	0.5
4	275.2	3.3	313.5	3.2	192.8	4.6	61.5	0.8
5	281.1	2.1	319.9	2.0	197.0	2.2	61.6	0.1
6	288.4	2.6	327.4	2.3	203.0	3.0	62.0	0.4
7	291.3	1.0	330.0	0.8	206.2	1.6	62.5	0.5
8	295.6	1.5	334.0	1.2	209.6	1.6	62.8	0.3
9	298.9	1.1	337.0	0.9	212.7	1.5	63.1	0.3
10	299.1	0.1	336.4	-0.2	214.9	1.0	63.9	0.8
11	300.6	0.5	336.7	0.1	217.5	1.2	64.6	0.7
12	302.2	0.5	336.8	0.0	220.6	1.4	65.5	0.9
13	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元年	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0

注： 10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所に関する集計は、昭和51年以降行っている。  
平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。詳細は、31頁「調査の概要」の「2 調査の範囲」を参照。

付表7 都道府県、性、主な産業別賃金及び産業計の年齢・勤続年数（3-1）

令和元年  
(単位:千円)

都道府県	男女計								
	産業計 <sup>1)</sup>		建設業	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類さ れないもの)	
	年齢 (歳)	勤続年数 (年)							
全国計	43.1	12.4	307.7	332.8	295.2	279.8	315.7	284.8	262.6
北海道	44.1	11.9	280.8	293.4	261.8	238.4	276.1	292.9	224.8
青森	44.5	12.6	239.0	244.7	216.2	236.5	244.2	237.3	200.2
岩手	44.4	12.6	245.7	255.0	242.5	229.7	239.1	243.5	211.2
宮城	43.6	12.8	287.3	325.0	261.1	255.9	310.2	275.6	223.6
秋田	44.6	13.6	243.9	259.5	231.9	235.4	246.6	248.7	209.1
山形	43.6	13.6	245.3	267.8	237.7	257.5	238.1	244.6	201.7
福島	43.4	12.5	261.1	290.3	255.3	250.6	254.1	239.7	240.7
茨城	43.0	13.0	298.7	330.1	296.6	266.8	287.6	274.7	239.8
栃木	43.3	13.0	292.6	325.2	286.8	261.6	286.3	292.9	236.0
群馬	43.3	12.7	287.4	308.8	288.9	264.5	283.1	277.4	244.5
埼玉	43.3	11.6	301.7	350.3	297.8	270.0	304.4	306.2	260.5
千葉	43.3	11.5	303.1	343.5	304.8	280.1	301.8	307.2	262.1
東京都	42.5	12.2	379.0	403.6	372.7	356.5	387.1	325.7	307.3
神奈川	43.4	12.5	341.1	365.2	351.1	290.4	336.1	304.7	282.2
新潟	43.3	13.3	263.6	292.7	251.0	266.4	258.6	264.3	217.7
富山	43.5	12.6	277.1	318.1	274.4	259.7	284.5	274.9	225.1
石川	43.8	13.2	282.8	314.5	267.8	267.3	285.0	273.5	241.8
福井	43.1	12.9	276.4	309.0	266.0	273.4	259.3	271.5	237.3
山梨	44.0	11.7	282.3	325.1	277.2	284.9	279.5	268.5	237.4
長野	44.1	13.0	283.5	300.1	289.3	265.7	260.9	289.2	210.9
岐阜	42.8	12.1	282.8	327.6	277.2	280.2	275.7	283.7	232.6
静岡	43.4	12.7	287.1	335.8	290.8	261.1	271.0	264.0	239.9
愛知	42.2	13.3	318.5	353.8	312.3	290.1	336.0	302.5	262.9
三重	42.4	13.2	296.3	325.5	308.8	277.2	279.7	272.1	256.3
滋賀	42.6	12.9	298.8	328.2	307.3	269.2	285.8	292.5	242.0
京都	43.1	11.6	301.0	295.9	313.8	258.4	293.2	283.0	258.5
大阪	42.9	12.4	332.2	363.4	326.6	311.3	337.9	314.2	276.3
兵庫	42.5	12.0	305.3	350.3	306.4	293.1	304.2	293.8	260.5
奈良	43.1	12.2	304.4	354.3	294.5	290.7	292.8	304.4	231.2
和歌山	42.9	12.4	278.5	299.7	281.2	278.2	265.7	269.6	235.7
鳥取	43.2	12.1	251.6	268.9	238.7	263.1	251.4	245.6	226.5
島根	43.6	12.6	258.6	290.2	245.4	248.6	260.6	254.2	214.7
岡山	43.1	12.6	280.6	296.4	283.9	266.3	267.5	273.4	225.1
広島	43.5	13.2	301.1	329.4	300.5	265.0	302.8	275.4	245.9
山口	43.4	12.4	279.0	302.7	292.8	252.0	267.1	268.5	233.5
徳島	43.6	12.8	275.4	295.7	284.5	230.8	254.7	264.6	219.1
香川	43.3	12.3	272.6	343.4	255.7	231.4	260.7	274.4	234.5
愛媛	43.9	12.2	259.8	267.2	252.6	250.1	256.6	243.8	224.1
高知	43.7	11.9	266.0	287.4	234.5	248.1	257.3	266.6	210.0
福岡	42.9	11.5	290.5	350.6	278.7	253.5	287.9	275.6	241.9
佐賀	44.0	12.0	249.4	263.5	245.4	243.8	240.0	240.7	218.3
長崎	44.0	11.8	249.6	277.7	261.8	226.2	223.9	241.9	214.7
熊本	43.8	11.5	258.8	256.2	268.9	228.7	249.0	253.0	218.0
大分	44.1	11.6	260.3	273.4	256.0	228.1	245.8	260.6	217.5
宮崎	43.9	11.6	243.0	262.9	229.4	217.1	244.7	240.6	201.7
鹿児島	44.0	12.0	257.3	253.7	250.8	242.8	255.9	253.5	225.7
沖縄	43.2	10.6	251.3	242.8	216.3	226.6	237.5	275.1	218.0

注:1)産業計には、上掲のほか、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「複合サービス事業」を含む。

付表7 都道府県、性、主な産業別賃金及び産業計の年齢・勤続年数（3-2）

令和元年  
(単位:千円)

都道府県	男								
	産業計 <sup>1)</sup>		建設業	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類され ないもの)	
	年齢 (歳)	勤続年数 (年)							
全国計	43.8	13.8	338.0	345.1	319.5	289.0	352.6	339.3	281.0
北海道	45.3	13.3	304.8	300.7	284.8	244.1	309.7	362.3	241.1
青森	45.2	13.9	265.2	252.3	248.1	240.6	281.0	284.7	217.4
岩手	44.9	13.4	267.3	260.7	267.8	234.4	263.8	289.4	224.3
宮城	44.5	14.1	315.1	336.1	287.8	264.4	346.5	336.7	238.0
秋田	45.3	14.7	268.5	268.8	261.0	240.6	274.1	303.0	220.6
山形	44.3	15.1	272.6	279.4	265.3	264.0	267.4	293.8	218.9
福島	43.8	13.5	287.3	299.8	280.9	258.1	283.5	262.9	262.9
茨城	43.5	14.4	325.9	340.4	318.5	277.3	323.3	312.6	254.1
栃木	43.8	14.2	318.1	338.8	308.0	269.2	323.2	344.7	248.2
群馬	43.6	13.9	313.1	319.9	308.7	275.2	318.4	339.5	258.0
埼玉	43.9	13.0	329.8	366.8	325.8	278.7	337.8	378.3	278.0
千葉	43.9	13.2	331.3	354.0	328.8	295.2	334.5	351.0	282.8
東京都	43.7	13.7	417.4	420.1	402.2	371.8	428.5	376.9	330.8
神奈川県	44.2	13.9	367.6	375.4	371.9	298.9	366.7	343.8	303.7
新潟	43.9	14.7	290.3	303.0	276.0	277.1	295.3	304.7	238.1
富山	43.9	13.4	303.8	330.7	297.9	269.8	317.2	342.8	238.9
石川	44.1	14.2	309.3	331.2	288.9	275.3	318.8	329.8	258.2
福井	43.5	13.8	303.7	327.3	290.5	282.9	285.6	325.2	256.3
山梨	44.2	12.9	311.9	336.4	304.1	293.0	318.2	307.6	253.0
長野	44.2	14.1	310.5	311.9	310.1	275.1	295.5	360.5	226.3
岐阜	43.0	13.6	308.8	339.3	297.9	290.7	306.2	337.1	253.1
静岡県	43.7	14.2	315.4	356.9	312.9	278.8	309.2	282.8	262.1
愛知	43.0	14.8	344.7	370.1	334.9	298.0	369.1	364.9	278.1
三重	42.7	14.6	324.4	337.6	331.2	285.8	311.8	321.4	282.5
滋賀	43.0	14.1	324.8	348.5	328.6	282.7	317.7	349.7	257.8
京都	43.7	13.1	327.6	310.9	336.6	261.7	329.7	309.8	273.1
大阪	44.0	14.1	365.9	377.4	347.1	321.8	380.3	383.1	298.2
兵庫県	43.3	13.6	333.5	368.7	327.4	301.2	339.9	355.0	271.5
奈良	43.9	13.7	331.3	370.7	320.2	299.2	322.4	354.4	241.0
和歌山	43.2	13.9	306.7	308.0	303.8	285.9	298.5	320.5	250.6
鳥取	43.4	13.2	277.8	281.7	266.1	275.8	279.5	265.3	245.7
島根	43.9	13.7	282.3	302.4	265.4	256.8	285.4	293.4	224.7
岡山	43.4	14.1	309.0	306.2	304.1	272.5	301.3	342.4	253.1
広島	44.0	14.4	327.3	341.5	321.5	272.4	336.0	316.0	258.8
山口	43.5	14.0	309.4	311.8	314.8	259.5	303.2	334.4	253.9
徳島	43.8	14.3	303.5	307.8	307.4	234.0	285.4	311.4	244.0
香川	43.6	13.4	297.8	354.2	275.2	242.4	294.5	315.0	251.3
愛媛	44.0	13.8	290.1	271.3	278.3	255.0	296.0	294.3	246.4
高知	43.7	13.1	293.3	296.1	253.2	256.6	282.9	313.5	234.6
福岡	43.7	12.8	319.4	371.5	295.1	262.1	324.7	330.9	262.6
佐賀	44.0	12.9	275.6	271.3	272.2	251.7	274.9	279.3	233.8
長崎	44.3	13.0	282.3	285.1	287.4	230.8	258.4	302.7	233.5
熊本	44.1	12.6	287.5	264.8	297.0	237.1	283.8	300.4	235.0
大分	44.0	12.5	286.0	284.6	277.9	234.0	276.6	313.1	230.4
宮崎	44.0	12.8	270.2	271.5	263.6	222.4	278.7	276.8	218.3
鹿児島	45.2	13.6	287.1	262.2	279.9	250.3	288.1	307.2	243.1
沖縄	43.7	11.6	272.3	248.2	237.3	230.1	257.3	337.4	231.4

注:1) 25頁付表8の注:1)に同じ

付表7 都道府県、性、主な産業別賃金及び産業計の年齢・勤続年数（3-3）

令和元年  
(単位:千円)

都道府県	女								
	産業計 <sup>1)</sup>		建設業	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類され ないもの)	
	年齢 (歳)	勤続年数 (年)							
全国計	41.8	9.8	251.0	251.9	217.5	224.1	242.2	262.4	225.0
北海道	42.0	9.3	238.3	219.9	187.4	190.0	206.4	264.1	186.8
青森	43.6	11.0	204.0	185.4	164.7	199.5	189.7	224.1	167.8
岩手	43.6	11.3	209.3	209.8	184.3	188.8	188.8	228.8	176.1
宮城	41.7	10.3	230.4	234.7	196.7	194.3	225.2	252.5	188.2
秋田	43.7	12.2	209.8	194.4	177.7	195.8	202.7	232.9	183.6
山形	42.4	11.5	204.0	206.8	187.2	191.6	184.9	226.5	175.2
福島	42.7	10.7	215.5	226.5	193.9	201.5	198.5	232.4	185.6
茨城	41.8	10.0	238.5	251.4	214.6	202.0	223.9	256.2	203.4
栃木	42.4	10.4	238.1	240.6	214.2	210.7	210.1	271.0	198.9
群馬	42.5	10.0	232.4	223.7	219.1	204.6	210.9	253.3	198.9
埼玉	42.0	9.0	248.6	271.6	220.3	216.1	231.8	274.0	214.0
千葉	42.1	8.7	254.9	257.2	219.3	226.8	234.8	288.6	212.2
東京都	40.1	9.5	305.8	313.4	280.4	279.2	302.5	300.9	267.1
神奈川県	41.6	9.4	280.2	272.0	260.3	231.6	265.0	285.2	241.7
新潟	42.4	11.0	219.8	228.5	196.6	196.9	197.6	249.7	186.4
富山	42.8	11.2	230.2	249.1	214.8	197.3	219.7	251.9	198.3
石川	43.2	11.5	236.6	222.0	209.2	208.3	209.5	256.6	203.3
福井	42.6	11.4	229.6	207.4	206.7	198.1	204.8	253.1	196.6
山梨	43.6	9.5	226.4 *	240.6	198.9	201.0	208.4	251.5	194.5
長野	43.9	10.7	228.8	216.1	223.5	199.1	193.3	255.8	183.7
岐阜	42.4	9.5	236.2	237.6	210.9	205.9	209.8	264.2	200.5
静岡県	42.9	9.7	231.8	244.2	215.1	201.4	208.4	256.3	195.2
愛知	40.2	9.5	252.6	253.1	224.8	234.3	257.0	276.7	225.7
三重	41.8	10.0	236.0	238.3	224.5	212.1	216.8	254.6	198.9
滋賀	41.9	10.4	241.9	244.3	231.8	201.5	218.9	272.0	210.4
京都	42.0	9.2	257.2	233.8	240.4	233.8	233.7	269.9	219.6
大阪	40.8	9.2	270.7	268.7	255.4	253.3	257.0	284.5	236.4
兵庫	41.1	9.1	254.0	237.3	223.9	217.7	236.9	270.3	235.4
奈良	41.7	9.7	259.5	260.9	211.9	211.5	233.0	279.0	196.8
和歌山	42.3	9.9	229.4	227.2	201.2	215.1	203.8	246.0	188.9
鳥取	42.9	10.7	214.4	201.8	187.5	196.2	196.9	237.6	185.9
島根	43.1	10.8	218.6	216.6	192.4	171.8	210.8	235.5	186.3
岡山	42.7	10.0	232.9	243.9	206.0	217.2	218.1	250.2	186.8
広島	42.3	10.6	245.5	246.8	215.7	219.2	223.2	259.5	202.6
山口	43.1	9.8	228.2	219.2	208.0	205.8	193.9	244.9	186.9
徳島	43.4	10.5	233.3	232.7	213.0	186.3	195.6	246.1	179.5
香川	42.9	10.3	229.1	254.4	200.3	178.1	205.2	256.3	192.4
愛媛	43.7	9.8	213.1 *	210.3	182.4	204.5	186.1	226.1	176.5
高知	43.6	10.3	230.7	213.5	182.2	177.5	230.5	244.1	172.6
福岡	41.5	9.3	238.5	234.2	211.6	206.9	218.7	254.5	197.3
佐賀	44.0	10.4	205.5	195.4	182.4	190.1	182.3	227.2	181.9
長崎	43.5	10.3	210.5	215.7	187.1	201.7	173.1	220.5	185.4
熊本	43.3	10.0	220.0	191.9	204.8	180.8	185.4	236.1	188.9
大分	44.2	10.3	222.6	186.5	188.8	181.7	186.9	237.0	181.8
宮崎	43.7	9.9	205.0	185.9	166.5	183.1	196.9	223.6	171.5
鹿児島	42.0	9.7	213.2	182.7	183.7	190.7	191.7	229.1	182.4
沖縄	42.3	9.1	220.7	203.0	168.0	211.5	192.1	247.4	195.0

注:1) 25頁付表8の注:1)に同じ

付表8 性、学歴別年齢階級間賃金格差の推移

(20～24歳=100)

性、 年齢階級	学歴計				大学・大学院卒				高専・短大卒				高校卒				
	平成21年	26	30	令和元年	平成21年	26	30	令和元年	平成21年	26	30	令和元年	平成21年	26	30	令和元年	
男	年齢計	163.6	162.8	158.8	158.4	182.7	181.1	174.1	174.7	151.6	155.7	151.2	149.5	151.2	147.8	144.7	144.3
	～19歳	85.4	84.8	84.9	85.7	-	-	-	-	-	-	-	-	90.0	88.5	89.7	90.0
	20～24	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	25～29	119.1	117.6	116.6	117.9	117.8	116.7	114.7	116.2	115.8	115.7	113.8	113.7	116.6	113.3	113.1	115.0
	30～34	140.3	136.4	136.1	136.3	144.1	140.4	139.6	140.4	136.1	132.9	128.3	128.5	133.8	128.0	126.9	127.5
	35～39	161.2	156.4	153.0	153.9	173.0	167.9	162.6	164.3	157.8	151.0	143.2	141.5	149.8	142.9	139.7	140.3
	40～44	187.5	175.3	168.7	168.7	212.5	196.1	185.4	187.4	180.2	172.2	159.9	155.1	163.8	158.2	152.9	152.4
	45～49	203.4	197.7	185.7	182.9	231.7	229.8	211.3	207.6	196.0	192.2	178.8	174.1	177.6	170.8	164.5	164.4
	50～54	206.5	208.7	200.4	198.5	237.9	242.8	232.7	233.5	201.0	205.0	193.3	189.5	184.1	180.5	175.0	171.5
	55～59	193.0	200.5	197.3	195.2	237.3	234.0	227.3	228.1	203.9	201.8	191.3	189.9	180.4	177.3	174.7	172.0
	60～64	144.6	140.6	141.4	143.2	199.2	176.0	164.5	168.0	153.1	150.4	140.9	139.2	131.0	127.5	127.4	127.9
	65～69	127.3	132.6	121.7	122.7	205.7	190.3	163.0	158.0	138.1	132.5	123.0	123.6	113.3	115.9	111.4	113.7
	70～	142.3	130.7	119.2	115.3	247.5	215.3	194.7	175.2	158.8	156.5	122.7	109.0	114.1	109.8	105.4	104.7
女	年齢計	120.1	123.4	119.9	120.6	134.7	134.7	129.6	131.9	125.4	129.4	124.9	124.0	116.1	117.5	115.1	115.1
	～19歳	83.7	83.9	83.6	82.8	-	-	-	-	-	-	-	-	92.6	93.0	93.6	92.8
	20～24	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	25～29	112.8	113.2	111.2	111.9	112.9	113.1	110.6	111.2	111.6	111.4	108.9	110.6	107.5	107.8	106.5	106.4
	30～34	121.3	121.9	117.9	118.9	130.1	127.4	122.7	124.7	121.3	120.3	116.2	114.9	113.6	112.4	109.8	109.7
	35～39	129.3	128.5	122.8	123.1	157.3	144.8	134.5	135.1	132.0	128.2	122.6	120.4	119.0	118.2	113.0	113.3
	40～44	131.1	132.4	127.9	129.1	177.3	155.9	148.5	151.1	137.2	138.4	129.4	128.3	121.4	123.8	118.7	118.6
	45～49	131.7	136.6	130.1	130.5	186.9	183.2	158.9	160.0	140.7	144.5	136.8	134.1	122.1	125.7	123.1	123.4
	50～54	129.2	134.9	131.0	132.5	187.9	186.3	175.0	177.6	144.3	147.2	139.8	138.7	122.4	125.5	123.4	124.1
	55～59	123.0	131.0	129.1	128.2	181.5	183.8	170.8	174.0	150.2	150.8	139.4	138.0	122.2	123.4	124.8	122.5
	60～64	107.1	112.0	107.8	110.3	172.7	183.5	154.2	153.2	134.5	132.8	121.5	119.7	111.6	110.2	105.5	107.5
	65～69	106.3	109.2	101.1	102.5	200.6	173.8	155.5	163.6	126.0	131.5	119.0	115.6	116.1	111.9	102.2	103.1
	70～	123.9	120.0	104.5	103.1	256.4	200.2	179.4	175.2	169.3	144.2	127.7	122.1	127.3	122.4	109.3	105.2

注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。詳細は、31頁「調査の概要」の「2 調査の範囲」を参照。

付表9 性、年齢階級別企業規模間賃金格差の推移

(大企業=100)

性、 年齢階級	中企業				小企業				
	平成21年	26	30	令和元年	平成21年	26	30	令和元年	
男	年齢計	83.7	81.7	83.1	85.0	75.9	74.9	75.5	78.1
	19歳	96.3	98.3	96.5	96.9	96.9	98.1	98.2	98.3
	20～24	96.0	95.5	94.3	94.9	92.0	92.2	92.5	92.7
	25～29	91.5	90.7	90.9	91.4	89.3	87.5	87.5	89.1
	30～34	88.2	87.9	86.6	87.2	85.7	84.1	82.2	83.7
	35～39	85.6	84.5	84.6	85.1	80.7	79.9	79.2	80.3
	40～44	81.3	83.6	84.2	84.6	72.3	76.4	76.8	78.3
	45～49	81.3	78.9	81.4	84.1	69.2	68.4	71.6	75.2
	50～54	80.8	79.7	78.3	80.9	67.5	66.5	66.6	69.3
	55～59	86.3	79.3	80.6	83.9	71.3	68.8	66.3	70.7
	60～64	91.9	91.8	91.4	96.6	84.9	89.3	86.8	90.6
65～69	73.3	82.5	89.9	93.0	68.5	75.5	86.0	86.2	
70～	110.9	79.2	100.1	96.1	67.0	62.2	82.7	89.0	
女	年齢計	91.2	88.2	90.3	91.6	82.6	80.9	82.6	84.4
	19歳	96.0	98.1	95.4	96.8	90.2	94.2	91.9	96.9
	20～24	95.1	93.3	93.5	94.2	87.7	87.0	87.7	89.4
	25～29	93.7	90.8	91.6	93.2	86.0	82.9	85.7	86.8
	30～34	94.0	89.4	90.7	90.4	85.6	82.4	83.2	83.5
	35～39	91.8	89.5	90.2	90.8	83.9	80.4	82.8	83.3
	40～44	88.3	88.4	89.4	90.5	77.7	80.4	80.6	81.7
	45～49	87.0	86.0	89.0	89.8	76.3	76.0	79.8	81.1
	50～54	88.2	83.1	87.6	89.3	76.6	78.1	78.7	80.2
	55～59	86.0	86.6	85.9	91.7	78.4	78.7	78.3	84.6
	60～64	87.8	85.7	93.3	97.3	82.5	81.7	89.7	91.3
65～69	89.0	79.8	86.0	87.0	91.2	80.7	79.6	87.4	
70～	84.1	83.4	86.2	80.1	65.9	83.0	77.1	89.4	

注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。詳細は、31頁「調査の概要」の「2 調査の範囲」を参照。

付表10 性、雇用形態別賃金及び雇用形態間賃金格差の推移

年	男女計			男			女		
	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	雇用形態間 賃金格差 (正社員・ 正職員=100)	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	雇用形態間 賃金格差 (正社員・ 正職員=100)	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	雇用形態間 賃金格差 (正社員・ 正職員=100)
	賃金(千円)	賃金(千円)		賃金(千円)	賃金(千円)		賃金(千円)	賃金(千円)	
平成 17年	318.5	191.4	60.1	348.1	221.3	63.6	239.2	168.4	70.4
18	318.8	191.0	59.9	348.5	222.8	63.9	240.3	165.4	68.8
19	318.2	192.9	60.6	347.5	224.3	64.5	243.3	168.8	69.4
20	316.5	194.8	61.5	345.3	224.0	64.9	243.9	170.5	69.9
21	310.4	194.6	62.7	337.4	222.0	65.8	244.8	172.1	70.3
22	311.5	198.1	63.6	338.5	228.8	67.6	244.0	170.9	70.0
23	312.8	195.9	62.6	339.6	222.2	65.4	248.8	172.2	69.2
24	317.0	196.4	62.0	343.8	218.4	63.5	252.2	174.8	69.3
25	314.7	195.3	62.1	340.4	216.9	63.7	251.8	173.9	69.1
26	317.7	200.3	63.0	343.2	222.2	64.7	256.6	179.2	69.8
27	321.1	205.1	63.9	348.3	229.1	65.8	259.3	181.0	69.8
28	321.7	211.8	65.8	349.0	235.4	67.4	262.0	188.6	72.0
29	321.6	210.8	65.5	348.4	234.5	67.3	263.6	189.7	72.0
30	323.9	209.4	64.6	351.1	232.5	66.2	265.3	187.9	70.8
令和 元年	325.4	211.3	64.9	351.5	234.8	66.8	269.4	189.1	70.2

注：雇用形態別に関する集計は平成17年以降行っている。

平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。詳細は、31頁「調査の概要」の「2 調査の範囲」を参照。

付表11 短時間労働者の性別1時間当たり賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移（平成元年～）

年	男女計 <sup>1)</sup>		男		女		男女間 賃金格差 (男=100)	対前年差 (ポイント)
	1時間当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	1時間当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	1時間当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)		
平成 元年	...	...	855	1.5	662	3.1	77.4	1.2
2	...	...	944	10.4	712	7.6	75.4	-2.0
3	...	...	1,023	8.4	770	8.1	75.3	-0.1
4	...	...	1,053	2.9	809	5.1	76.8	1.5
5	...	...	1,046	-0.7	832	2.8	79.5	2.7
6	...	...	1,037	-0.9	848	1.9	81.8	2.3
7	...	...	1,061	2.3	854	0.7	80.5	-1.3
8	...	...	1,071	0.9	870	1.9	81.2	0.7
9	...	...	1,037	-3.2	871	0.1	84.0	2.8
10	...	...	1,040	0.3	886	1.7	85.2	1.2
11	...	...	1,025	-1.4	887	0.1	86.5	1.3
12	914	...	1,026	0.1	889	0.2	86.6	0.1
13	914	0.0	1,029	0.3	890	0.1	86.5	-0.1
14	911	-0.3	991	-3.7	891	0.1	89.9	3.4
15	915	0.4	1,003	1.2	893	0.2	89.0	-0.9
16	928	1.4	1,012	0.9	904	1.2	89.3	0.3
17	974	5.0	1,069	5.6	942	4.2	88.1	-1.2
18	969	-0.5	1,057	-1.1	940	-0.2	88.9	0.8
19	993	2.5	1,085	2.6	962	2.3	88.7	-0.2
20	999	0.6	1,071	-1.3	975	1.4	91.0	2.3
21	1,002	0.3	1,086	1.4	973	-0.2	89.6	-1.4
22	1,004	0.2	1,081	-0.5	979	0.6	90.6	1.0
23	1,015	1.1	1,092	1.0	988	0.9	90.5	-0.1
24	1,026	1.1	1,094	0.2	1,001	1.3	91.5	1.0
25	1,030	0.4	1,095	0.1	1,007	0.6	92.0	0.5
26	1,041	1.1	1,120	2.3	1,012	0.5	90.4	-1.6
27	1,059	1.7	1,133	1.2	1,032	2.0	91.1	0.7
28	1,075	1.5	1,134	0.1	1,054	2.1	92.9	1.8
29	1,096	2.0	1,154	1.8	1,074	1.9	93.1	0.2
30	1,128	2.9	1,189	3.0	1,105	2.9	92.9	-0.2
令和 元年	1,148	1.8	1,207	1.5	1,127	2.0	93.4	0.5

注：女は昭和51年から、男は昭和63年から集計、平成16年以前の数値は、パートタイム労働者（短時間労働者と同じ定義）として調査した数値。

平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。詳細は、31頁「調査の概要」の「2 調査の範囲」を参照。

1) 男女計の集計は平成12年以降行っている。

付表 12 短時間労働者の都道府県、性、主な産業別 1 時間当たり賃金

令和元年  
(単位:円)

都道府県	男						女					
	産業計 <sup>1)</sup>	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サー ビス業	サービ ス業(他に 分類され ないもの)	産業計 <sup>1)</sup>	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サー ビス業	医療, 福祉	サービ ス業(他に 分類され ないもの)
全国計	1,207	1,252	1,276	1,085	1,052	1,188	1,127	1,025	1,041	1,021	1,318	1,092
北海道	1,077	1,153	1,174	990	983	1,070	1,028	918	968	959	1,195	962
青森	989	981	1,008	932	862	929	932	848	901	880	988	884
岩手	1,095	1,090	1,073	1,090	921	1,119	967	906	943	882	1,123	908
宮城	1,103	1,149	1,030	998	965	1,040	1,026	958	959	921	1,291	978
秋田	1,043	1,176	1,142	1,007	913	916	948	873	899	947	1,103	841
山形	1,082	1,130	1,046	995	951	1,002	968	918	921	890	1,081	921
福島	1,123	1,101	1,027	906	984	1,102	1,016	948	897	932	1,214	947
茨城	1,199	1,437	1,213	959	989	1,153	1,067	1,007	979	1,000	1,228	1,069
栃木	1,136	1,252	1,086	1,029	1,006	1,222	1,049	1,020	986	956	1,235	1,023
群馬	1,162	1,219	1,237	1,080	1,018	1,084	1,041	974	972	978	1,174	1,032
埼玉	1,147	1,111	1,208	1,094	1,023	1,092	1,128	1,055	1,087	1,030	1,370	1,032
千葉	1,183	1,416	1,335	1,077	1,066	1,188	1,162	1,054	1,079	1,057	1,417	1,057
東京	1,418	1,606	1,460	1,244	1,166	1,463	1,339	1,289	1,197	1,147	1,557	1,303
神奈川	1,283	1,410	1,405	1,187	1,139	1,244	1,257	1,200	1,163	1,109	1,447	1,208
新潟	1,143	1,176	1,097	1,034	1,006	1,015	1,034	968	985	923	1,273	974
富山	1,189	1,312	1,156	1,332	1,020	1,019	1,053	1,087	1,019	1,001	1,128	934
石川	1,095	1,147	1,122	1,020	1,020	1,000	1,070	996	994	984	1,209	1,013
福井	1,178	1,484	1,161	1,173	966	1,053	1,058	989	1,033	984	1,190	1,009
山梨	1,120	1,261	1,121	1,050	1,130	1,074	1,058	979	985	1,033	1,264	1,000
長野	1,155	1,195	1,462	1,125	989	1,019	1,096	994	1,029	977	1,258	990
岐阜	1,196	1,112	1,256	1,009	1,038	1,163	1,069	1,011	995	982	1,257	1,001
静岡	1,131	1,153	1,296	1,033	1,074	1,102	1,082	980	1,022	1,021	1,390	1,039
愛知	1,195	1,267	1,313	1,103	1,077	1,142	1,124	1,043	1,055	1,039	1,331	1,073
三重	1,114	1,190	1,179	1,088	990	1,129	1,051	966	1,013	982	1,212	1,019
滋賀	1,089	1,186	1,094	1,025	970	1,112	1,056	1,014	995	965	1,189	1,086
京都	1,212	1,226	1,216	1,064	1,055	1,164	1,177	1,041	1,048	1,043	1,460	1,059
大阪	1,241	1,319	1,277	1,114	1,074	1,139	1,174	1,129	1,112	1,061	1,396	1,094
兵庫	1,177	1,186	1,156	1,072	1,030	1,104	1,140	1,031	1,030	1,014	1,402	1,037
奈良	1,211	1,561	1,165	998	973	1,071	1,113	970	1,007	964	1,342	986
和歌山	1,117	1,107	1,194	1,040	950	1,073	1,063	939	952	937	1,228	952
鳥取	1,108	1,731	1,062	1,008	896	1,106	1,030	949	940	908	1,225	1,008
島根	1,180	1,091	1,547	1,129	937	1,154	1,059	945	988	924	1,224	929
岡山	1,403	1,287	1,221	1,051	971	1,072	1,116	973	995	945	1,354	1,026
広島	1,265	1,331	* 2,030	1,108	1,023	1,176	1,101	1,001	1,029	1,009	1,248	982
山口	1,151	1,113	1,115	949	969	1,038	1,005	978	908	948	1,176	942
徳島	1,164	1,345	1,127	985	934	1,091	1,049	1,026	958	945	1,215	930
香川	1,165	1,142	1,207	1,050	962	1,051	1,057	961	962	946	1,248	988
愛媛	1,130	1,051	1,144	1,085	914	1,082	1,042	885	927	884	1,291	951
高知	1,018	984	1,238	957	927	964	989	901	943	910	1,120	910
福岡	1,122	1,074	1,242	995	965	1,213	1,059	994	981	948	1,166	1,129
佐賀	1,113	1,090	1,552	1,031	891	979	1,012	954	898	916	1,190	935
長崎	1,089	1,380	1,166	925	953	1,132	994	966	894	941	1,104	925
熊本	1,105	1,808	1,074	950	940	988	1,010	961	898	912	1,183	934
大分	1,035	* 1,206	1,011	910	923	966	967	873	886	945	1,028	897
宮崎	1,058	* 1,207	1,210	907	911	1,035	977	943	952	896	1,051	921
鹿児島	1,134	1,329	1,020	997	943	1,432	944	1,017	864	894	972	994
沖縄	1,029	972	1,242	1,071	893	989	993	908	931	929	1,131	945

注:1) 産業計には、上掲のほか、男女とも、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」を含み、更に、男性では「医療、福祉」、女性では「運輸業、郵便業」を含む。

## 調査の概要

賃金構造基本統計調査においては、長年にわたり、統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画と異なる取扱いとして、調査の範囲から「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外することや、調査計画に定めた調査員調査ではなくほとんどを郵送調査とすることなどを行っていました。利用者の皆様、調査にご協力をいただいている皆様をはじめとする国民の皆様にご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

※ 本件については、厚生労働省より、平成31年1月28日付で公表（※1）するとともに、総務省行政評価局より、同年3月8日付けで緊急報告（※2）が公表されています。

（※1）[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_03423.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03423.html)

（※2）[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/107317\\_180521\\_00003.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/107317_180521_00003.html)

令和元年賃金構造基本統計調査においては、平成31年3月13日付けで総務省に対し、郵送調査の実施等を正式に位置付ける調査計画の変更申請を行い、令和元年5月16日付けで総務大臣の承認を得て以下のとおり調査を実施しました。

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計「賃金構造基本統計」の作成を目的とする統計調査であり、主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにするものである。

### 2 調査の範囲

#### (1) 地域

日本全国（ただし、一部島しょ部を除く。）

#### (2) 産業

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）〕

※ 統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画では、大分類「宿泊業、飲食サービス業」のうち小分類「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲から除くことはしていないが、平成30年調査以前は調査の範囲から除外していた。令和元年調査においては、調査計画どおり、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲に加えている。

#### (3) 事業所

事業所母集団データベース（平成29年次フレーム）の事業所を母集団として、上記(2)に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（5～9人の事業所については企業規模が5～9人の事業所に限る。）及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所から、都道府県、産業及び事業所規模別に一定の方法で抽出した78,482事業所を客体とした。

### 3 調査事項

事業所の属性、労働者の性、雇用形態、就業形態、学歴、年齢、勤続年数、労働者の種類、役職、職種、経験年数、実労働日数、所定内実労働時間数、超過実労働時間数、きまって支給する現金給与額、超過労働給与額、平成30年1年間の賞与、期末手当等特別給与額、在留資格

#### 4 調査の時期

令和元年6月分の賃金等(賞与、期末手当等特別給与額については平成30年1年間)について、令和元年7月に調査を行った。

#### 5 調査の方法

令和元年調査は、複数の調査事業所を有し、これらの事業所の報告を一括して行うことを厚生労働大臣が指定する企業(以下「一括調査企業」という)又は一括調査企業に属する調査事業所以外の調査事業所(以下「一括調査企業以外の事業所」という)が、厚生労働省から直接郵送により配布された調査票に記入することにより実施した。調査票の配布及び回収は以下のとおり行った。

※ 平成30年調査以前は、統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画では、調査員調査により実施するとしていたが、実際はほとんどが都道府県労働局又は労働基準監督署からの郵送調査により実施していた(ただし、一部の客体事業所については、同職員又は統計調査員が客体事業所を直接訪問し、調査票の配布・回収を行った。)。このため、令和元年調査では、郵送調査の実施を正式に位置付ける調査計画の変更を行った上で、上記の調査の方法により調査を実施した。

##### (1) 一括調査企業

厚生労働省が郵送により調査票を配布及び回収した。ただし、一部の企業については、調査票の様式により記録した光ディスクにより回収した。

##### (2) 一括調査企業以外の事業所

厚生労働省が郵送により調査票を配布し、都道府県労働局又は労働基準監督署が郵送により回収した。ただし、一部の事業所については、都道府県労働局若しくは労働基準監督署の職員又は統計調査員が訪問し、回収した。

#### 6 集計・推計方法

都道府県、産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した労働者数の加重平均により賃金等を算出した。

#### 7 調査系統

##### (1) 一括調査企業

###### (ア) 調査票の配布

厚生労働省－報告者

###### (イ) 調査票の回収

厚生労働省－報告者

##### (2) 一括調査企業以外の事業所

###### (ア) 調査票の配布

厚生労働省－報告者

###### (イ) 調査票の回収

厚生労働省－都道府県労働局－(労働基準監督署)－(統計調査員・職員)－報告者

#### 8 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

調査対象数：78,482事業所　有効回答数：53,867事業所　有効回答率：68.6% (前年72.4%)

なお、本概況では、上記の有効回答を得た事業所のうち、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所(47,148事業所)について集計した。

## 主な用語の定義

### 「常用労働者」

次の各号のいずれかに該当する労働者をいう。なお、本概況の数値はすべて常用労働者について集計したものである。

- 1 期間を定めずに雇われている労働者
- 2 1か月以上の期間を定めて雇われている労働者

### 「賃金」

本概況に用いている「賃金」は、6月分の所定内給与額をいう。

「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

### 「1時間当たり賃金」

短時間労働者について、労働者ごとに賃金を所定内実労働時間数で除したものを平均した額をいう。

### 「企業規模」

調査労働者の属する企業の全常用労働者数の規模をいい、本概況では、常用労働者1,000人以上を「大企業」、100～999人を「中企業」、10～99人を「小企業」に区分している。

### 「就業形態」

常用労働者を「一般労働者」と「短時間労働者」に区分している。

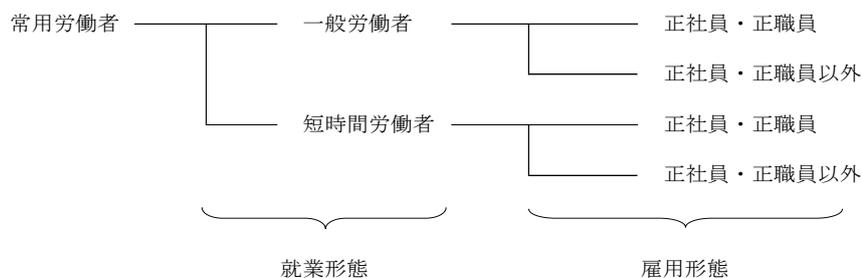
「一般労働者」とは、「短時間労働者」以外の者をいう。

「短時間労働者」とは、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

### 「雇用形態」

常用労働者を「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」に区分している。

「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、正社員・正職員に該当しない者をいう。



### 「勤続年数」

労働者がその企業に雇い入れられてから調査対象期日までに勤続した年数をいう。

## 「労働者の種類」

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業及び製造業に属する労働者について、「生産労働者」と「管理・事務・技術労働者」に区分している。

「生産労働者」とは、主として物の生産現場、建設作業現場等で作業に従事する者をいい、「管理・事務・技術労働者」とは、「生産労働者」以外の者をいう。

## 「役職」

常用労働者100人以上を雇用する企業に属する労働者のうち、雇用期間の定めがない者について、役職者を「部長級」、「課長級」、「係長級」等の階級に区分し、役職者以外の者を「非役職者」としている。

## 「在留資格区分」

常用労働者のうち外国人労働者について、出入国管理及び難民認定法に定める在留資格に基づき、以下のとおり区分している。ただし、特別永住者及び外交又は公用の在留資格をもって在留する者を除く。

在留資格区分	含まれる在留資格
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	教授、芸術、宗教、報道、高度専門職、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、介護、興行、技能
特定技能	特定技能1号、特定技能2号
身分に基づくもの	永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者
技能実習	技能実習
留学（資格外活動）	留学
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	文化活動、短期滞在、研修、家族滞在、特定活動

## 利用上の注意

- 賃金カーブとは、年齢（階級）とともに変化する賃金の状況をグラフで表したものをいう。
- 図の線上の●印は賃金のピークを示す。
- 統計表に用いている符号等  
「\*」は、調査回答数が少ない等、利用に際し注意を要する場合を示す。  
「…」は、計数不明又は計数を表章することが不適当な場合を示す。  
「—」は、該当する数値がない場合を示す。
- 「前年比0.0%」とは「対前年増減率0.0%」のことをいう。
- 「1 一般労働者の賃金」及び「2 短時間労働者の賃金」は、外国人労働者を含む。
- 統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画では、調査対象の産業大分類「宿泊業、飲食サービス業」のうち小分類「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲から除くこと

はしていないが、平成30年調査以前は調査の範囲から除外していた。令和元年調査においては、調査計画どおり、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲に加えている。

これを踏まえ、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を含む場合と除く場合を比較するため、令和元年調査について「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除いて特別集計を行った。

「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を含む場合と除く場合の集計結果は、以下のとおりとなっている。

(1) 一般労働者の賃金

産業	賃金 (千円)		
	「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を含む (A)	「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除く (B)	差 (A)-(B)
産業計	307.7	307.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	247.8	247.6	0.2

(2) 短時間労働者の1時間当たり賃金

産業	1時間当たり賃金 (円)		
	「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を含む (A)	「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除く (B)	差 (A)-(B)
産業計	1,148	1,148	0
宿泊業、飲食サービス業	1,031	1,030	1

## 定期給与の推移（全国・奈良県）

項目 年月	全 国				奈 良 県							
	産 業 計				産 業 計				製 造 業			
	規模30人 以上 金額(円)	対前年 同月比	規模 5人 以上 金額(円)	対前年 同月比	規模30人 以上 金額(円)	対前年 同月比	規模 5人 以上 金額(円)	対前年 同月比	規模30人 以上 金額(円)	対前年 同月比	規模 5人 以上 金額(円)	対前年 同月比
平成14年平均	305,700	-1.2	278,933	-1.1	299,420	-1.5	269,292	-0.8	302,923	-0.6	275,640	-1.0
平成15年平均	307,471	0.6	278,747	-0.1	297,509	-0.6	275,994	2.6	308,354	1.8	289,513	5.0
平成16年平均	299,380	-2.6	272,047	-2.4	303,638	2.1	260,669	-5.6	334,281	8.4	287,848	-0.6
平成17年平均	300,918	0.5	272,802	0.3	286,065	-6.1	252,507	-3.2	340,341	1.8	307,164	6.3
平成18年平均	302,746	0.6	272,614	0.0	289,279	1.1	253,157	0.3	346,272	1.7	309,125	0.6
平成19年平均	299,782	0.5	269,508	-0.2	271,139	-6.3	244,401	-3.5	325,241	-6.1	292,217	-5.5
平成20年平均	300,694	0.3	270,511	0.4	273,629	0.9	243,905	-0.2	321,723	-1.1	294,710	0.9
平成21年平均	288,478	-2.5	262,357	-2.1	262,830	-2.2	239,319	-0.4	313,426	-4.4	284,080	-5.5
平成22年平均	291,210	0.0	263,245	0.3	258,548	0.0	233,771	-1.3	309,046	0.4	284,610	2.2
平成23年平均	291,783	0.2	262,373	-0.3	260,024	-0.4	232,472	-1.2	307,479	-2.5	282,898	-2.5
平成24年平均	289,194	0.2	261,585	-0.1	252,763	-1.8	223,192	-2.3	295,255	-3.6	271,119	-3.1
平成25年平均	291,573	-0.7	261,748	-0.8	248,688	-2.1	222,481	-0.5	295,633	1.4	274,558	2.3
平成26年平均	294,665	0.3	262,837	0.0	249,908	0.1	223,388	0.2	303,678	4.0	279,441	2.8
平成27年平均	290,940	0.5	260,577	0.3	249,529	0.8	224,887	1.3	313,736	0.2	284,805	-0.6
平成28年平均	292,593	0.6	261,183	0.2	247,716	-0.7	225,242	0.1	309,387	-1.4	283,984	-0.3
平成29年平均	294,010	0.4	262,407	0.5	250,719	1.3	231,259	2.6	312,721	1.1	280,655	-1.1
平成30年平均	295,944	0.7	264,570	0.9	246,585	-1.7	225,606	-2.3	301,370	-3.6	280,982	0.1
平成31年1月	291,891	0.0	259,483	-0.6	245,215	-0.3	219,443	-2.1	303,789	1.5	280,798	1.8
2月	292,808	0.3	261,174	-0.2	244,357	-0.9	217,062	-4.2	299,655	-2.0	279,120	-2.5
3月	295,281	-0.1	263,059	-0.7	237,094	-2.1	214,210	-5.2	301,684	4.0	279,372	2.5
4月	299,489	0.3	266,938	-0.3	248,773	-2.4	223,063	-5.2	299,969	-0.1	276,947	-2.1
令和元年5月	294,772	0.1	262,824	-0.4	243,907	-0.5	219,262	-4.4	289,672	-3.8	263,017	-5.9
6月	297,628	0.3	265,422	-0.2	247,508	0.5	223,149	-4.1	297,472	-1.6	272,148	-4.7
7月	296,427	0.0	265,373	0.0	248,036	-0.1	228,062	1.5	299,466	-1.3	271,238	-3.9
8月	295,936	0.1	264,098	0.2	247,447	0.3	227,067	1.9	299,945	0.1	270,350	-2.9
9月	295,976	0.1	264,400	0.3	243,628	0.2	225,561	3.4	301,423	-0.5	273,375	-2.9
10月	298,384	0.1	266,334	0.2	247,821	-0.3	227,048	1.5	302,088	-0.1	273,632	-2.3
11月	297,698	-0.4	265,863	-0.2	245,798	-0.2	225,739	1.3	308,679	0.6	277,473	-2.4
12月	297,130	-0.2	265,508	0.1	247,315	0.9	225,660	1.5	300,018	-0.9	271,177	-4.1
令和2年1月	293,104	0.4	261,411	0.7	248,634	1.3	223,187	1.6	295,168	-2.8	267,808	-4.7
2月	293,657	0.3	262,318	0.5	246,370	0.8	223,732	3.1	300,805	0.4	271,464	-2.8
3月	294,270	-0.4	263,176	0.0	249,258	5.2	225,163	5.1	303,968	0.7	273,848	-1.9
4月			264,381									

※赤字は速報値

※平成24年までは従来値。平成25年以降は再集計値。

毎月勤労統計調査（全国・確報）

毎月勤労統計調査（地方月報）

厚生労働省奈良労働局 発表  
令和2年5月29日(金)  
午前8時30分解禁

【照会先】  
職業安定部職業安定課  
課長 森 龍 哉  
地方労働市場情報官 木 内 茂  
電話 0742-32-0208 (内線371)

## 奈良県の一般職業紹介状況(令和2年4月分)について

### 令和2年4月の 就業地別有効求人倍率は1.51倍、有効求人倍率は1.32倍

- ◎ 就業地別有効求人倍率は前月より0.08ポイント減少
- ◎ 有効求人倍率は前月より0.08ポイント減少
- ◎ 新規求人倍率は1.88倍で、前月より0.25ポイント減少
- ◎ 「求人が求職を上回って推移しているものの、求人が大幅に減少しており、弱さがみられる。引き続き新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響を注視する必要がある。」

#### ◆ 有効求人、求職、求人倍率の状況

- 有効求人数(季節調整値)は、21,590人で、前月に比べて1,604人減少し、6.9%減となりました。
- 有効求職者数(季節調整値)は、16,315人で、前月に比べて228人減少し1.4%減となりました。
- 有効求人倍率(季節調整値)は、1.32倍となり、前月より0.08ポイント下回りました。

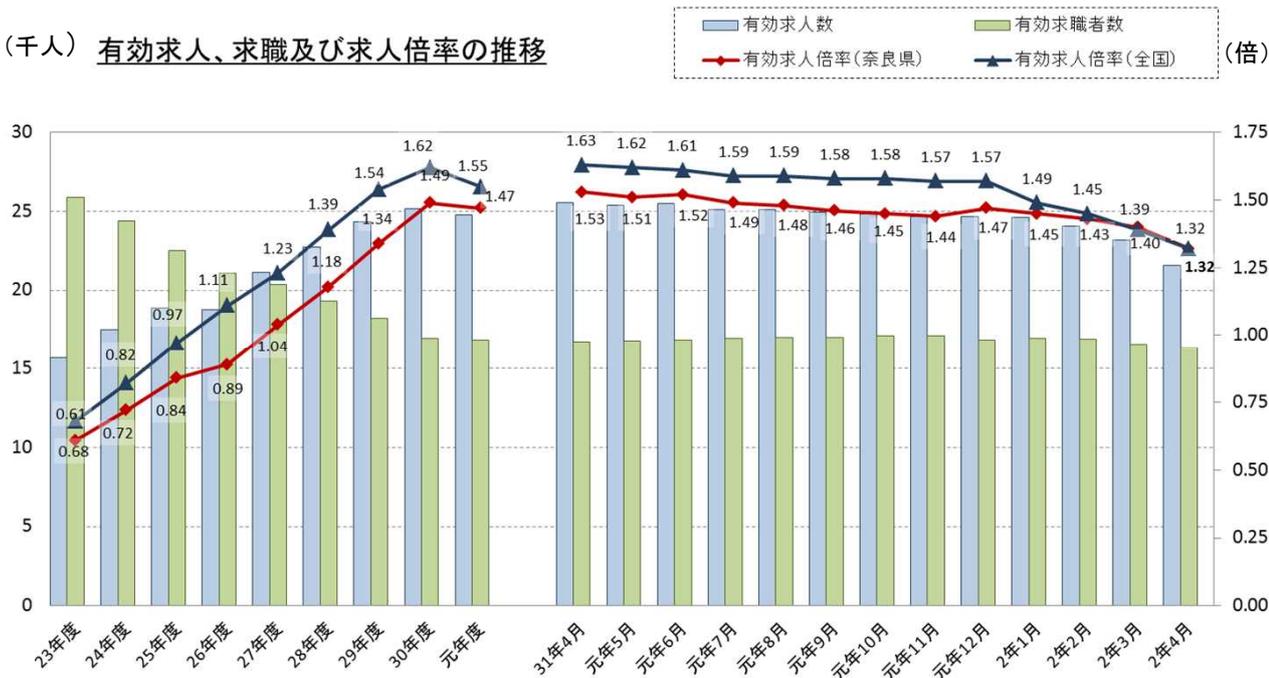
就業地別有効求人倍率(季節調整値)

4月	奈良県 1.51倍	近畿 1.28倍	全国 1.32倍
3月	奈良県 1.59倍	近畿 1.37倍	全国 1.39倍

有効求人倍率(季節調整値)

4月	奈良県 1.32倍	近畿 1.33倍	全国 1.32倍
3月	奈良県 1.40倍	近畿 1.42倍	全国 1.39倍

(千人) 有効求人、求職及び求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。  
2. 年度計は原数値である。

## ◆ 新規求人、求職、求人倍率の状況

○ 新規求人数(季節調整値)は、6,678人で、前月に比べて1,205人減少し、15.3%減となりました。  
 なお、新規求人数(原数値)に占める正社員求人の割合は、42.9%です。

○ 新規求職者数(季節調整値)は、3,560人で、前月に比べて137人減少し、3.7%減となりました。

○ 新規求職者(常用)の状況から

在職者は、846人となり、前年同月と比較すると12.8%減となりました。

離職者は、3,579人となり、前年同月と比較すると1.8%減となりました。

離職者のうち事業主都合離職者は、1,075人となり、前年同月と比較すると4.0%増となりました。

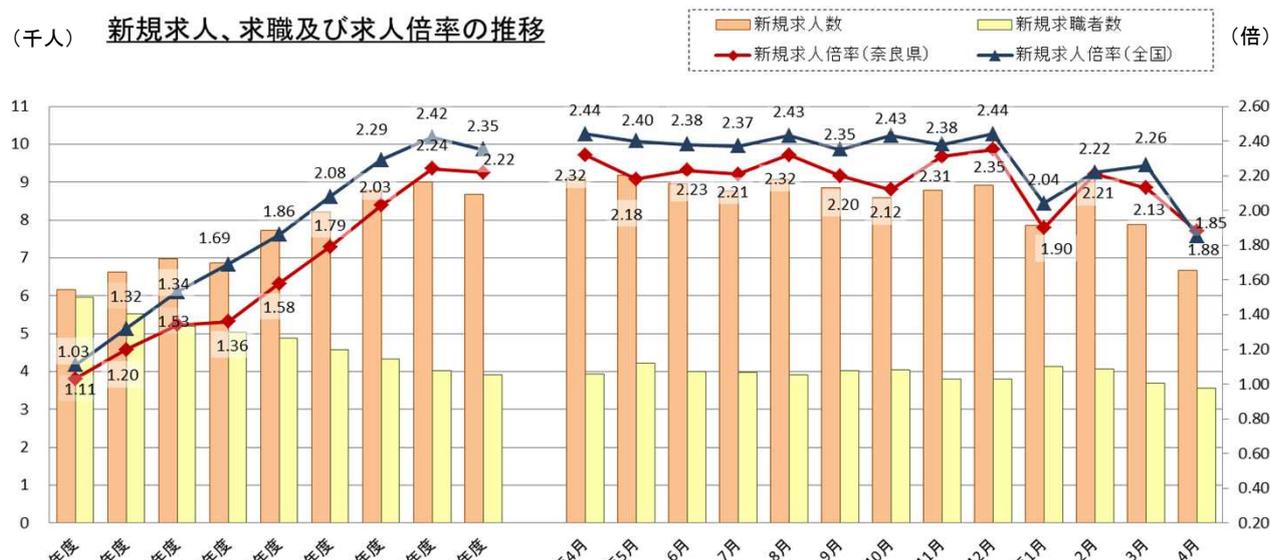
離職者のうち自己都合離職者は、1,973人となり、前年同月と比較すると6.0%減となりました。

○ 新規求人倍率(季節調整値)は、1.88倍となり、前月に比べて0.25ポイント下回りました。

新規求人倍率(季節調整値)

4月	奈良県	1.88倍	近畿	1.95倍	全国	1.85倍
3月	奈良県	2.13倍	近畿	2.38倍	全国	2.26倍

(千人) 新規求人、求職及び求人倍率の推移



(注) 年度別の数値は原数値で月別の数値は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## ◆ 就職の状況

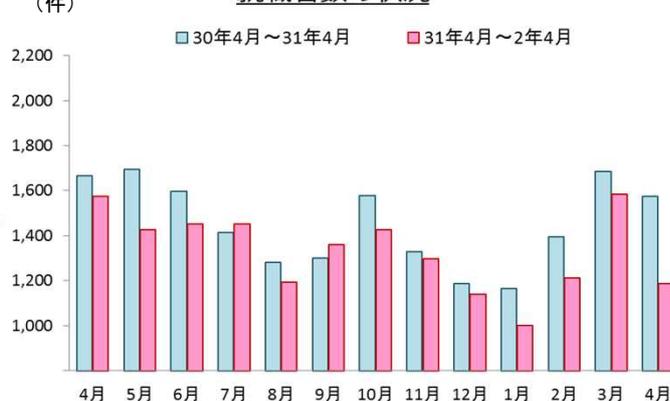
○ 就職件数は、1,188件と前年同月に比べて24.5%減となりました。

一般は、594件(前年同月比26.3%減)、  
 パートは、594件(前年同月比22.7%減)です。

○ 正社員就職件数は、442件と前年同月に比べて27.8%減となりました。

就職件数(全数)に占める正社員就職件数の割合は前年同月比1.7ポイント減となりました。

(件) 就職者数の状況



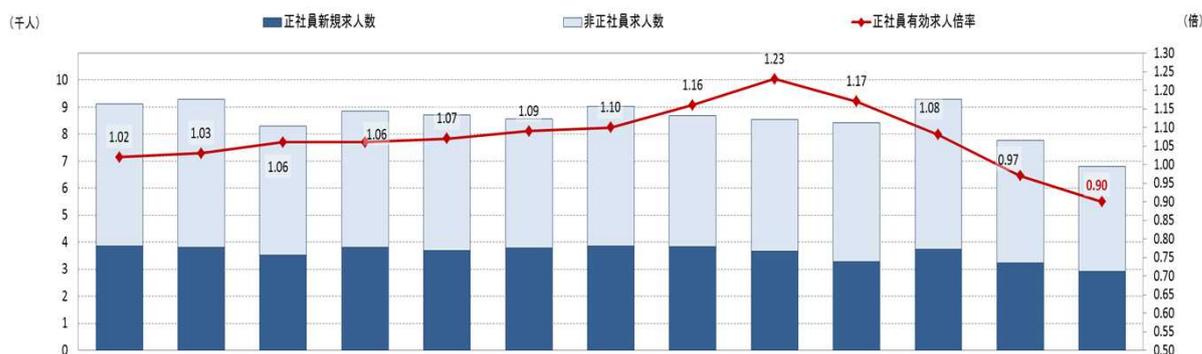
## ◆ 正社員求人の状況

- 正社員有効求人倍率(原数値)は 0.90倍で、前年同月と比較すると 0.12ポイント下回りました。
- 正社員新規求人数は 2,919人で、前年同月と比較すると 24.3%減となりました。
- 新規求人数に占める正社員求人の割合は 42.9%となりました。  
前年同月と比較すると0.6ポイント増となりました。

正社員有効求人倍率(原数値)

4月	奈良県	0.90倍	近畿	0.91倍	全国	0.92倍
3月	奈良県	0.97倍	近畿	1.04倍	全国	1.02倍
H31.4	奈良県	1.02倍	近畿	1.07倍	全国	1.08倍

正社員求人数、求人倍率の推移

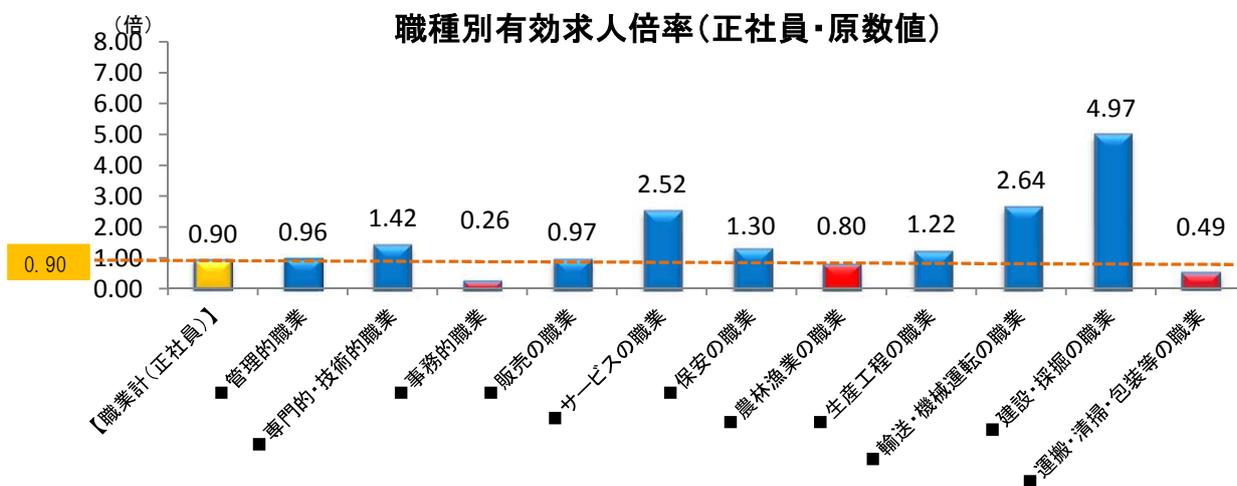


	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月
正社員新規求人数	3,858	3,822	3,529	3,809	3,699	3,796	3,852	3,834	3,671	3,281	3,730	3,226	2,919
正社員求人割合	42.3	41.2	42.6	43.0	42.5	44.3	42.7	44.1	44.9	38.9	40.1	41.5	42.9
正社員有効求人倍率	1.02	1.03	1.06	1.06	1.07	1.09	1.10	1.16	1.23	1.17	1.08	0.97	0.90

(注) 正社員有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

## ○ 正社員職業別有効求人倍率

事務的職業、農林漁業の職業、運搬・清掃・包装等の職業については、有効求人倍率が職業計(0.90倍)を下回っている状況となっています。



※参考

職業計	H31.4	1.02倍	H30.4	0.92倍
-----	-------	-------	-------	-------

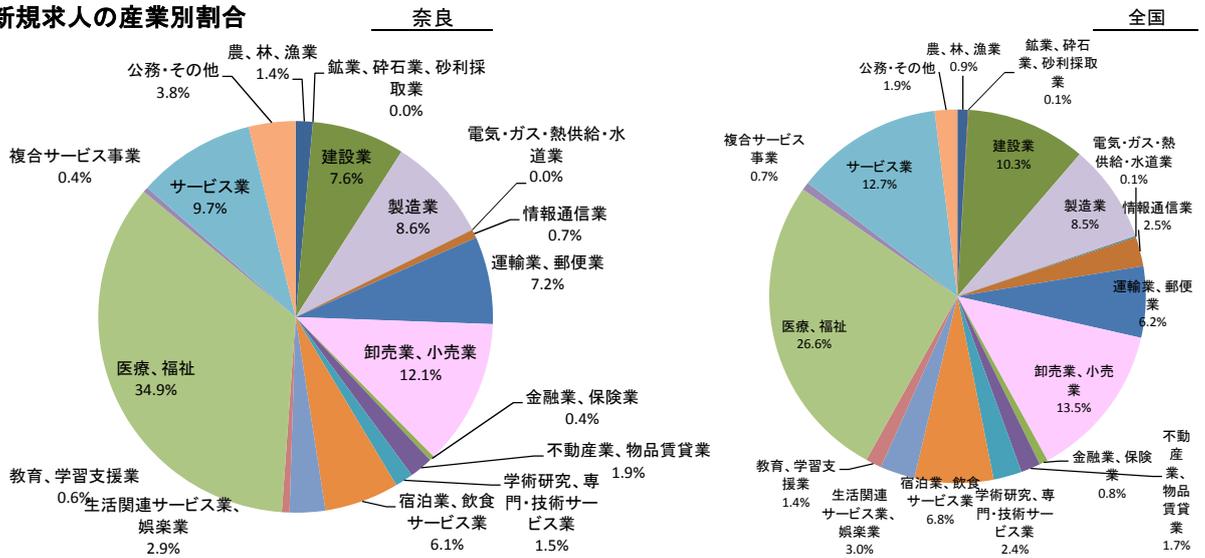
## ◆ 産業別新規求人状況

奈良労働局

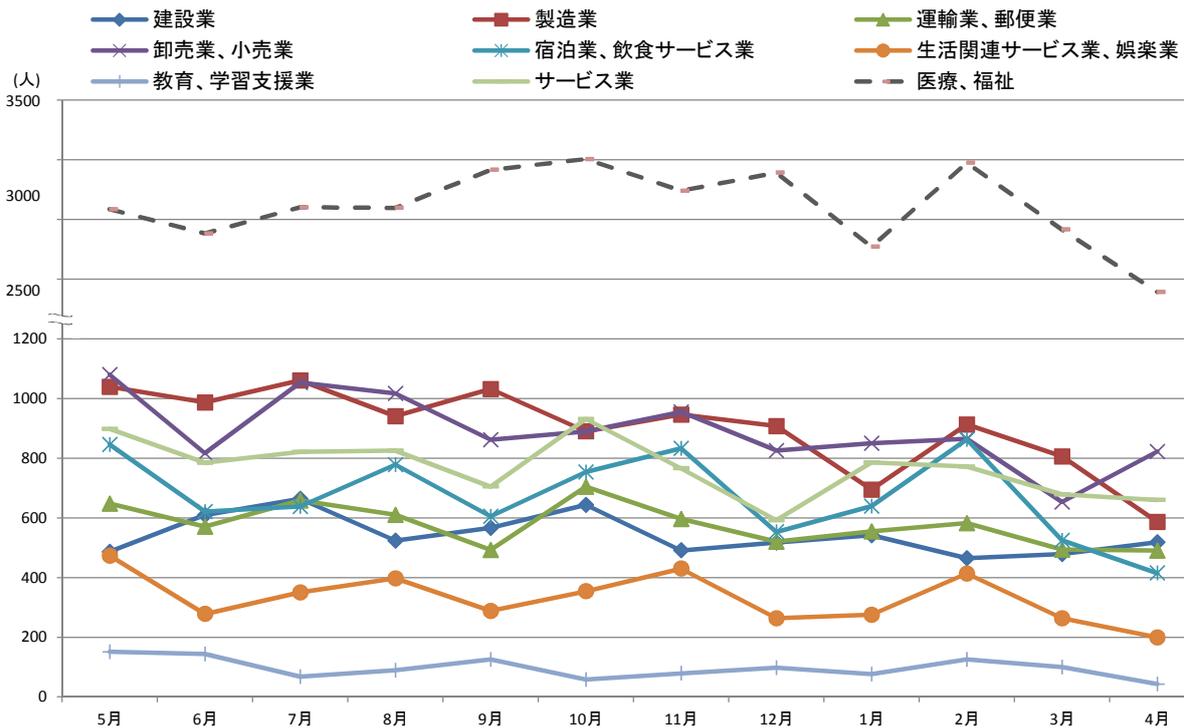
産業別	新規求人人数(人)			前年同月比			全国 全数
	全数	パートを除く	パートタイム	全数	パートを除く	パートタイム	
A.B. 農、林、漁業(01~04)	95	22	73	▲10.4	▲120.0	▲24.0	5,818
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	0	0	0	0.0	0.0	0.0	349
D 建設業(06~08)	518	478	40	▲18.0	▲17.2	▲27.3	67,677
E 製造業(09~32)	587	325	262	▲45.4	▲51.1	▲36.1	55,909
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	2	2	0	▲50.0	▲50.0	0.0	600
G 情報通信業(37~41)	47	29	18	▲4.4	▲19.4	100.0	16,625
H 運輸業、郵便業(42~49)	490	430	60	▲25.5	▲24.0	▲34.8	40,478
I 卸売業、小売業(50~61)	822	346	476	▲19.6	▲16.2	▲22.0	88,485
J 金融業、保険業(62~67)	26	24	2	▲31.6	▲25.0	▲66.7	4,979
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	132	105	27	29.4	56.7	▲22.9	10,929
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	100	58	42	▲29.1	▲36.3	▲16.0	15,996
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	415	131	284	▲32.6	▲33.8	▲32.1	44,408
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	199	117	82	▲46.8	▲32.8	▲59.0	19,538
O 教育、学習支援業(81, 82)	43	14	29	▲66.9	▲71.4	▲64.2	9,125
P 医療、福祉(83~85)	2,375	1,051	1,324	▲15.9	▲15.2	▲16.5	174,827
Q 複合サービス事業(86, 87)	29	24	5	▲31.0	26.3	▲78.3	4,448
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	660	287	373	▲32.4	▲41.4	▲23.3	83,209
S. T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97, 98, 99)	260	122	138	▲20.2	▲32.6	▲4.8	12,748
<b>合計</b>	<b>6,800</b>	<b>3,565</b>	<b>3,235</b>	<b>▲25.4</b>	<b>▲25.9</b>	<b>▲24.8</b>	<b>656,148</b>

(注) 新産業分類(平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」)に基づく区分による。

## ◆ 新規求人の産業別割合



## ◆ 主要産業における新規求人数の推移



## ◆ 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率

○ 令和2年4月の県内の就業地別有効求人倍率は **1.51倍**  
引き続き高い水準を維持している。

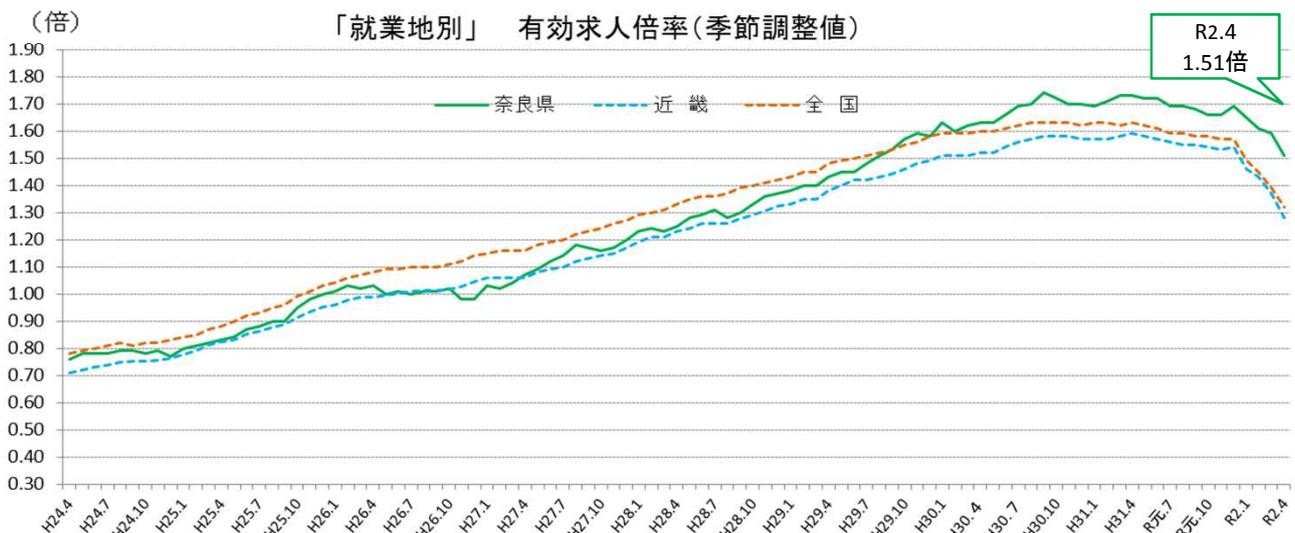
参考指標

参考：就業地別の統計を取り始めた2005年（平成17年）2月以降の過去最高値は、平成30年9月の1.74倍

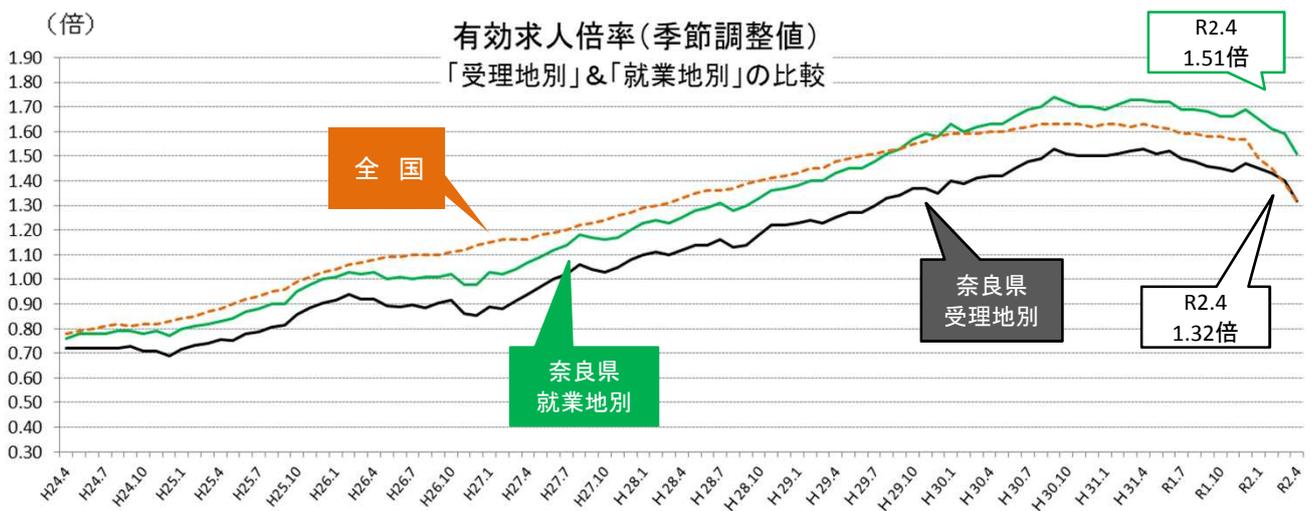
「就業地別の求人数」とは、  
全国のハローワークで受理した求人から、**実際の就業地が奈良県内**となっている求人数を抽出し、これを用いて就業地別有効求人倍率を算出しました。

(注) ・就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計しています。  
・季節求人については、受理したハローワークを就業地とみなしています。

※通常、公表している求人倍率(1ページ)は、県内のハローワークが受理した求人数を用いて算出したもので、受理地別有効求人倍率と言います。



令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。



令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

4月 有効求人倍率 (季節調整値)	全国順位	府県名	20	奈良	42	滋賀	16	京都	9	大阪	36	兵庫	35	和歌山
		受理地別	③	1.32	⑥	1.08	②	1.36	①	1.48	⑤	1.13	④	1.14
		就業地別	①	<b>1.51</b>	③	1.31	②	1.38	④	1.25	⑥	1.23	④	1.25

近畿	全国
1.33	1.32
<b>1.28</b>	

4月 新規求人倍率 (季節調整値)	全国順位	府県名	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山						
		受理地別	③	1.88	⑥	1.46	②	2.07	①	2.23	⑤	1.64	④	1.74
		就業地別	②	2.04	⑤	1.77	①	2.15	③	1.88	⑥	1.72	④	1.87

近畿	全国
1.95	1.85
<b>1.88</b>	

※受理地別・就業地別各求人倍率の①～⑥は、近畿各労働局の順位を記載している。

産業別一般新規求人状況(新産業分類区分) (新規学卒者を除きパートタイムを含む)

奈良労働局

令和2年4月

産 業 別	新規求人数				
	令和2年4月	令和2年3月	平成31年4月	対前年比	
A.B. 農、林、漁業(01~04)	95	101	106	▲ 10.4	
C 鉱業、砕石業、砂利採取業(05)	0	0	0	0.0	
D 建設業(06~08)	518	479	632	▲ 18.0	
(06 総合工事業)	321	298	364	▲ 11.8	
E 製造業(09~32)	587	806	1,075	▲ 45.4	
09 食料品製造業	96	298	220	▲ 56.4	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3	11	5	▲ 40.0	
11 繊維工業	49	26	70	▲ 30.0	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	20	24	35	▲ 42.9	
13 家具・装備品製造業	10	9	7	42.9	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	25	34	66	▲ 62.1	
15 印刷・同関連業	18	10	19	▲ 5.3	
16 化学工業	32	46	58	▲ 44.8	
17 石油製品・石炭製品製造業	1	0	1	0.0	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	101	83	176	▲ 42.6	
19 ゴム製品製造業	18	9	36	▲ 50.0	
21 窯業・土石製品製造業	8	8	33	▲ 75.8	
22 鉄鋼業	11	11	8	37.5	
23 非鉄金属製造業	1	4	3	▲ 66.7	
24 金属製品製造業	71	84	114	▲ 37.7	
25 はん用機械器具製造業	30	45	36	▲ 16.7	
26 生産用機械器具製造業	9	13	51	▲ 82.4	
27 業務用機械器具製造業	5	3	13	▲ 61.5	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	18	12	▲ 41.7	
29 電気機械器具製造業	23	14	25	▲ 8.0	
30 情報通信機械器具製造業	1	0	2	▲ 50.0	
31 輸送用機械器具製造業	17	17	51	▲ 66.7	
20, 32 その他の製造業	31	39	34	▲ 8.8	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	2	0	4	▲ 50.0	
G 情報通信業(37~41)	47	35	45	4.4	
(39 情報サービス業)	41	25	34	20.6	
H 運輸業、郵便業(42~49)	490	494	658	▲ 25.5	
I 卸売業、小売業(50~61)	822	653	1,023	▲ 19.6	
50~55 卸売業	192	135	171	12.3	
56~61 小売業	630	518	852	▲ 26.1	
(56 各種商品小売業)	47	56	147	▲ 68.0	
J 金融業、保険業(62~67)	26	22	38	▲ 31.6	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	132	111	102	29.4	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	100	156	141	▲ 29.1	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	415	525	616	▲ 32.6	
(76 飲食店)	373	379	523	▲ 28.7	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	199	264	374	▲ 46.8	
O 教育、学習支援業(81, 82)	43	100	130	▲ 66.9	
P 医療、福祉(83~85)	2,375	2,741	2,825	▲ 15.9	
(83 医療業)	536	724	751	▲ 28.6	
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	1,836	2,014	2,072	▲ 11.4	
Q 複合サービス事業(86, 87)	29	58	42	▲ 31.0	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	660	679	976	▲ 32.4	
(91 職業紹介・労働者派遣業)	126	114	221	▲ 43.0	
(92 その他の事業サービス業)	429	399	600	▲ 28.5	
S. T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97, 98, 99)	260	548	326	▲ 20.2	
<b>合 計</b>	<b>6,800</b>	<b>7,772</b>	<b>9,113</b>	<b>▲ 25.4</b>	
事業所規模	29人以下	4,159	4,634	5,596	▲ 25.7
	30~99人	1,758	1,964	2,334	▲ 24.7
	100~299人	631	912	846	▲ 25.4
	300~499人	108	123	201	▲ 46.3
	500~999人	107	83	115	▲ 7.0
	1000人以上	37	56	21	76.2

(注) 新産業分類(平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」)に基づく区分による。

# 公共職業安定所別 業務取扱状況

令和2年4月分  
(単位：人、%)

項 目		県 計			奈 良	大和高田	桜 井	下 市	大和郡山
		31年4月	2年3月	2年4月					
一 般  (フルタイム)	1 新規求職	2,944	2,539	<b>2,857</b>	1,080	964	294	158	361
	うち女	1,354	1,104	<b>1,224</b>	486	409	117	63	149
	受給資格決定	1,630	1,172	<b>1,711</b>	814	386	185	111	215
	中高年	1,244	1,177	<b>1,426</b>	530	467	148	93	188
	2 月間有効求職	10,536	10,123	<b>10,375</b>	3,778	3,574	1,133	543	1,347
	3 紹 介	3,684	3,440	<b>2,652</b>	977	932	276	117	350
	4 就 職	806	760	<b>594</b>	171	219	76	47	81
	うち常用 ※1	762	741	<b>573</b>	167	209	74	45	78
	うち女	369	335	<b>255</b>	87	94	25	17	32
	雇用保険受給者	222	226	<b>173</b>	54	63	13	13	30
中高年	322	364	<b>257</b>	74	99	31	18	35	
他県へ	227	212	<b>152</b>	64	51	10	14	13	
5 新規求人	4,811	3,922	<b>3,565</b>	1,464	861	495	218	527	
6 月間有効求人	13,222	12,116	<b>11,255</b>	4,488	3,169	1,283	706	1,609	
7 充 足	658	665	<b>522</b>	186	181	44	40	71	
うち常用 ※2	624	650	<b>504</b>	176	177	41	40	70	
うち他県から	84	107	<b>76</b>	34	18	4	8	12	
8 就職率 % (新規)	27.4	29.9	<b>20.8</b>	15.8	22.7	25.9	29.7	22.4	
9 充足率 % (新規)	13.7	17.0	<b>14.6</b>	12.7	21.0	8.9	18.3	13.5	
パ ー ト タ イ ム	10 新規求職	2,266	1,640	<b>2,025</b>	779	643	204	159	240
	11 月間有効求職	7,397	6,961	<b>7,214</b>	2,501	2,512	821	507	873
	12 就 職	768	825	<b>594</b>	180	192	95	67	60
	うち常用 ※3	687	762	<b>526</b>	159	175	81	55	56
	雇用保険受給者	122	153	<b>97</b>	28	32	16	9	12
	13 新規求人	4,302	3,850	<b>3,235</b>	1,172	886	484	239	454
	14 月間有効求人	12,383	11,558	<b>10,391</b>	3,673	2,930	1,544	779	1,465
15 充 足	708	751	<b>531</b>	174	186	52	58	61	
うち常用 ※4	643	705	<b>481</b>	152	182	45	41	61	
就職件数(常用)※1+※3		1,449	1,503	<b>1,099</b>	326	384	155	100	134
充足件数(常用)※2+※4		1,267	1,355	<b>985</b>	328	359	86	81	131

(単位：倍)

求 人 倍 率	新規	パートを除く	1.63	1.54	<b>1.25</b>	1.36	0.89	1.68	1.38	1.46
		パートを含む	1.75	1.86	<b>1.39</b>	1.42	1.09	1.97	1.44	1.63
	有効	パートを除く	1.25	1.20	<b>1.08</b>	1.19	0.89	1.13	1.30	1.19
		パートを含む	1.43	1.39	<b>1.23</b>	1.30	1.00	1.45	1.41	1.38

求人倍率は原数値

(単位：人、日、千円)

雇 用 保 険	一 般	初 回 受 給 者	811	756	<b>845</b>	343	263	104	35	100
		受給者実人員	3,206	3,407	<b>3,275</b>	1,254	1,069	390	141	421
		給付延日数	80,701	85,695	<b>83,093</b>	32,522	27,422	9,059	3,402	10,688
		給付金額	398,818	441,407	<b>420,755</b>	168,543	138,150	44,070	15,887	54,105
		支給終了者	540	654	<b>503</b>	169	189	54	21	70
	日 雇	普通実人員	132	134	<b>123</b>	7	50	21	5	40
		給付金額	6,246	7,785	<b>5,843</b>	285	2,393	930	165	2,070

# 最近の雇用失業情勢 (1) 【主要指標】

奈良労働局職業安定部

項目 年月	新規				新規(常用)				新規求人 倍率 (季調)	有効				有効求人 倍率 (季調)	就職				就職率				充足				充足率				紹介件数 前年比	
	求職		求人		求職		求人			求職		求人			就職		常用		新規		常用		充足		常用		新規		常用			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
平成23年度	71,510	▲ 2.3	73,830	9.3	71,112	▲ 2.5	68,527	8.1	1.03	310,712	▲ 1.5	188,356	9.3	0.61	24,767	2.9	22,548	2.4	34.6	1.7	31.7	1.5	21,503	1.6	19,642	0.9	29.1	▲ 2.2	28.7	▲ 2.0	158,168	▲ 3.9
平成24年度	66,358	▲ 7.2	79,392	7.5	66,030	▲ 7.1	73,196	6.8	1.20	292,562	▲ 5.8	210,315	11.7	0.72	23,329	▲ 5.8	21,110	▲ 6.4	35.2	0.6	32.0	0.3	20,530	▲ 4.5	18,631	▲ 5.1	25.9	▲ 3.2	25.5	▲ 3.2	143,948	▲ 9.0
平成25年度	62,400	▲ 6.0	83,829	5.6	62,120	▲ 5.9	77,145	5.4	1.34	270,251	▲ 7.6	226,474	7.7	0.84	22,264	▲ 4.6	19,975	▲ 5.4	35.7	0.5	32.2	0.2	19,776	▲ 3.7	17,729	▲ 4.8	23.6	▲ 2.3	23.0	▲ 2.5	127,875	▲ 11.2
平成26年度	60,541	▲ 3.0	82,362	▲ 1.7	60,213	▲ 3.1	75,415	▲ 2.2	1.36	253,048	▲ 6.4	225,223	▲ 0.6	0.89	20,613	▲ 7.4	18,643	▲ 6.7	34.0	▲ 1.7	31.0	▲ 1.2	18,348	▲ 7.2	16,598	▲ 6.4	22.3	▲ 1.3	22.0	▲ 1.0	109,675	▲ 14.2
平成27年度	58,675	▲ 3.1	92,815	12.7	58,443	▲ 2.9	85,764	13.7	1.58	244,184	▲ 3.5	253,703	12.6	1.04	19,815	▲ 3.9	18,023	▲ 3.3	33.8	▲ 1.9	30.8	▲ 1.4	17,619	▲ 4.0	16,003	▲ 3.6	19.0	▲ 4.6	18.7	▲ 4.3	99,604	▲ 9.2
平成28年度	54,959	▲ 6.3	98,468	6.1	54,812	▲ 6.2	91,500	6.7	1.79	231,819	▲ 5.1	272,781	7.5	1.18	19,222	▲ 3.0	17,531	▲ 2.7	35.0	1.2	32.0	1.2	17,103	▲ 2.9	15,647	▲ 2.2	17.4	▲ 1.6	17.1	▲ 1.6	88,798	▲ 10.8
平成29年度	51,867	▲ 5.6	105,419	7.1	51,730	▲ 5.6	97,344	6.4	2.03	218,522	▲ 5.7	291,747	7.0	1.34	18,514	▲ 3.7	16,923	▲ 3.5	35.7	0.7	32.7	0.7	16,529	▲ 3.4	15,083	▲ 3.6	15.7	▲ 1.7	15.5	▲ 1.6	80,026	▲ 9.9
平成30年度	48,199	▲ 7.1	108,079	2.5	48,091	▲ 7.0	99,186	1.9	2.24	203,047	▲ 7.1	302,096	3.5	1.49	17,289	▲ 6.6	15,860	▲ 6.3	35.9	0.2	33.0	0.3	15,242	▲ 7.8	13,956	▲ 7.5	14.1	▲ 1.6	14.1	▲ 1.4	69,072	▲ 13.7
平成31年度	46,994	▲ 2.5	104,187	▲ 3.6	46,826	▲ 2.6	97,642	▲ 1.6	2.22	202,222	▲ 0.4	297,141	▲ 1.6	1.47	16,115	▲ 6.8	14,855	▲ 6.3	34.3	▲ 1.6	31.7	▲ 1.3	14,146	▲ 7.2	13,099	▲ 6.1	13.6	▲ 0.5	13.4	▲ 0.7	64,946	▲ 6.0
平成31年 4月	5,210	▲ 6.2	9,113	2.8	5,194	▲ 6.2	8,420	2.2	2.32	17,933	▲ 3.8	25,605	4.2	1.53	1,574	▲ 5.5	1,449	▲ 4.7	30.2	0.2	27.9	0.5	1,366	▲ 6.3	1,267	▲ 5.4	15.0	▲ 1.4	15.0	▲ 1.3	5,878	▲ 10.3
5	4,319	▲ 6.0	9,284	2.1	4,305	▲ 6.2	8,575	3.8	2.18	17,944	▲ 4.6	25,196	3.0	1.51	1,427	▲ 15.8	1,301	▲ 16.3	33.0	▲ 3.9	30.2	▲ 3.6	1,268	▲ 15.5	1,143	▲ 16.4	13.7	▲ 2.8	13.3	▲ 3.2	5,600	▲ 15.4
6	3,708	▲ 4.4	8,289	▲ 0.8	3,703	▲ 4.1	7,680	▲ 0.9	2.23	17,634	▲ 1.8	24,874	2.4	1.52	1,452	▲ 9.0	1,311	▲ 10.8	39.2	▲ 1.9	35.4	▲ 2.6	1,302	▲ 9.6	1,167	▲ 11.5	15.7	▲ 1.5	15.2	▲ 1.8	5,433	▲ 11.3
7	3,913	3.5	8,857	0.6	3,905	3.6	8,295	1.0	2.21	17,269	0.8	24,715	1.2	1.49	1,453	2.8	1,340	3.9	37.1	▲ 0.3	34.3	0.1	1,257	▲ 0.2	1,158	0.8	14.2	▲ 0.1	14.0	0.0	5,830	9.1
8	3,489	▲ 8.8	8,713	▲ 5.4	3,470	▲ 9.1	8,248	▲ 3.5	2.32	16,860	0.8	24,380	▲ 0.9	1.48	1,193	▲ 6.9	1,122	▲ 5.8	34.2	0.7	32.3	1.1	1,062	▲ 2.6	999	▲ 1.2	12.2	0.4	12.1	0.3	4,699	▲ 14.8
9	3,891	16.4	8,561	2.3	3,881	16.4	8,055	4.0	2.20	16,967	3.9	24,711	▲ 0.7	1.46	1,360	4.5	1,251	5.6	35.0	▲ 3.9	32.2	▲ 3.4	1,178	1.8	1,090	3.5	13.8	0.0	13.5	▲ 0.1	5,647	11.3
10	4,043	▲ 5.6	9,019	▲ 7.5	4,033	▲ 5.7	8,426	▲ 1.7	2.12	17,190	2.1	25,127	▲ 2.4	1.45	1,425	▲ 9.6	1,333	▲ 7.7	35.2	▲ 1.6	33.1	▲ 0.7	1,212	▲ 11.7	1,145	▲ 8.8	13.4	▲ 0.7	13.6	▲ 1.0	5,914	▲ 1.9
11	3,163	▲ 9.9	8,695	▲ 1.7	3,148	▲ 10.0	8,156	▲ 0.2	2.31	16,498	1.6	24,798	▲ 2.1	1.44	1,297	▲ 2.3	1,201	▲ 3.4	41.0	3.2	38.2	2.7	1,149	▲ 2.1	1,075	▲ 1.6	13.2	▲ 0.1	13.2	▲ 0.2	5,428	▲ 2.9
12	2,714	0.4	8,169	▲ 5.3	2,704	0.3	7,741	▲ 0.7	2.35	15,037	▲ 1.2	24,340	▲ 4.6	1.47	1,138	▲ 4.2	1,018	▲ 4.5	41.9	▲ 2.1	37.6	▲ 1.9	960	▲ 5.5	871	▲ 4.8	11.8	0.0	11.3	▲ 0.4	4,234	5.1
令和2年 1月	4,444	2.3	8,424	▲ 13.0	4,416	1.9	7,972	▲ 10.0	1.90	15,585	▲ 0.4	24,868	▲ 3.0	1.45	999	▲ 14.2	900	▲ 15.6	22.5	▲ 4.3	20.4	▲ 4.2	897	▲ 10.7	815	▲ 11.6	10.6	0.2	10.2	▲ 0.2	4,564	▲ 13.5
2	3,921	▲ 7.5	9,291	▲ 6.2	3,907	▲ 7.7	8,790	▲ 4.5	2.21	16,221	▲ 0.9	24,853	▲ 6.6	1.43	1,212	▲ 13.1	1,126	▲ 13.1	30.9	▲ 2.0	28.8	▲ 1.8	1,079	▲ 15.4	1,014	▲ 14.6	11.6	▲ 1.3	11.5	▲ 1.4	5,732	▲ 12.2
3	4,179	0.9	7,772	▲ 9.2	4,160	0.5	7,284	▲ 7.0	2.13	17,084	▲ 0.3	23,674	▲ 9.1	1.40	1,585	▲ 6.0	1,503	▲ 2.1	37.9	▲ 2.8	36.1	▲ 1.0	1,416	▲ 5.1	1,355	0.7	18.2	0.8	18.6	1.4	5,987	▲ 6.3
令和2年度	4,882	▲ 6.3	6,800	▲ 25.4	4,849	▲ 6.6	6,469	▲ 23.2		17,589	▲ 1.9	21,646	▲ 15.5		1,188	▲ 24.5	1,099	▲ 24.2	24.3	▲ 10.0	22.7	▲ 9.0	1,053	▲ 22.9	985	▲ 22.3	15.5	1.9	15.2	1.8	4,523	▲ 23.1
令和2年 4月	4,882	▲ 6.3	6,800	▲ 25.4	4,849	▲ 6.6	6,469	▲ 23.2	1.88	17,589	▲ 1.9	21,646	▲ 15.5	1.32	1,188	▲ 24.5	1,099	▲ 24.2	24.3	▲ 5.9	22.7	▲ 5.2	1,053	▲ 22.9	985	▲ 22.3	15.5	0.5	15.2	0.2	4,523	▲ 23.1
5																																
6																																
7																																
8																																
9																																
10																																
11																																
12																																
令和3年 1月																																
2																																
3																																

※令和元年12月以前の季節調整値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

# 最近の雇用失業情勢 (2) 【主要指標】

奈良労働局職業安定部

項目	新規適用事業所数		廃止事業所数		月末事業所数		被保険者数		資格取得数		資格喪失数					受給資格決定件数		受給者実人員		受給率			
	前年対比		前年対比		(平均)	前年対比	(平均)	前年対比		前年対比	前年対比	解雇数	前年対比	離職票 交付数	前年対比	(基本)	前年対比	(基本)	前年対比				
年月																							
平成22年度	788	5.2	602	▲ 6.8	16,528	1.1	211,769	2.7	44,475	10.8	36,970	4.1	3,703	▲ 28.1	26,249	3.9	20,277	▲ 12.7	84,875	▲ 16.6	3.23		
平成23年度	802	1.8	904	50.2	16,580	0.3	214,859	1.5	42,447	▲ 4.6	39,869	7.8	4,031	8.9	27,646	5.3	20,021	▲ 1.3	77,902	▲ 8.2	2.93		
平成24年度	788	▲ 1.7	627	▲ 30.6	16,663	0.5	216,528	0.8	43,109	1.6	40,920	2.6	4,324	7.3	29,184	5.6	19,818	▲ 1.0	76,886	▲ 1.3	2.87		
平成25年度	835	6.0	766	22.2	16,779	0.7	219,796	1.5	44,347	2.9	40,689	▲ 0.6	2,816	▲ 34.9	28,230	▲ 3.3	17,534	▲ 11.5	71,164	▲ 7.4	2.63		
平成26年度	799	▲ 4.3	709	▲ 7.4	16,866	0.5	224,214	2.0	47,066	6.1	41,730	2.6	3,487	23.8	28,296	0.2	16,904	▲ 3.6	61,268	▲ 13.9	2.23		
平成27年度	797	▲ 0.3	720	1.6	16,966	0.6	229,182	2.2	45,688	▲ 2.9	41,020	▲ 1.7	3,237	▲ 7.2	28,130	▲ 0.6	16,439	▲ 2.8	59,098	▲ 3.5	2.10		
平成28年度	937	17.6	643	▲ 10.7	17,165	1.2	234,281	2.3	48,571	6.3	41,345	0.8	2,492	▲ 23.0	27,766	▲ 1.3	14,657	▲ 10.8	50,723	▲ 14.2	1.77		
平成29年度	962	2.7	515	▲ 19.9	17,604	3.8	243,140	3.8	48,309	▲ 0.5	41,751	1.0	2,342	▲ 6.0	28,385	2.2	14,068	▲ 4.0	47,572	▲ 6.2	1.60		
平成30年度	759	▲ 21.1	569	10.5	17,886	1.6	246,581	1.4	47,429	▲ 1.8	43,993	5.4	2,411	3.0	29,691	4.6	13,410	▲ 4.7	44,252	▲ 7.0	1.47		
平成31年度	717	▲ 25.6	584	▲ 11.1	18,030	0.8	249,927	1.4	47,422	▲ 0.0	43,640	▲ 0.8	2,398	▲ 0.5	29,184	▲ 1.7	13,531	0.9	44,233	▲ 0.0	1.45		
平成31年	4月	91	▲ 22.9	53	▲ 5.4	17,998	0.9	246,549	1.6	7,952	1.4	8,540	▲ 6.8	530	44.8	5,893	▲ 5.7	1,630	▲ 5.0	3,206	▲ 1.0	1.28	
	5	46	▲ 39.5	29	▲ 34.1	18,013	0.8	249,183	1.3	6,242	▲ 10.7	3,564	▲ 1.9	159	3.3	2,366	▲ 0.1	1,539	▲ 4.5	3,642	▲ 5.2	1.44	
	6	73	0.0	46	▲ 9.8	18,039	0.9	250,232	1.4	4,006	0.9	3,057	▲ 4.5	133	▲ 10.1	1,988	▲ 4.7	1,110	4.9	3,738	▲ 2.0	1.47	
	7	87	27.9	81	52.8	18,048	0.8	249,965	1.3	4,251	19.1	3,791	7.1	151	▲ 9.6	2,291	0.8	1,061	▲ 2.4	3,989	0.0	1.57	
	8	44	▲ 13.7	49	▲ 7.6	18,047	0.8	249,930	1.3	2,889	▲ 8.4	3,126	1.7	200	48.2	2,125	1.9	1,020	▲ 1.7	4,007	▲ 7.2	1.58	
	9	54	17.4	165	13.8	17,942	0.8	249,960	1.4	3,060	10.7	3,063	0.2	111	▲ 67.2	2,134	▲ 4.1	990	6.3	3,942	0.1	1.55	
	10	58	▲ 19.4	24	▲ 22.6	17,975	0.7	250,010	1.4	3,683	▲ 5.0	3,623	▲ 1.1	227	61.0	2,419	0.4	1,234	▲ 0.6	3,962	▲ 0.3	1.56	
	11	54	▲ 11.5	18	▲ 21.7	18,013	0.8	250,576	1.3	3,161	▲ 5.3	2,639	1.0	121	▲ 3.2	1,727	▲ 4.9	972	5.5	3,701	▲ 1.0	1.46	
	12	51	50.0	22	▲ 4.4	18,037	0.8	251,082	1.3	2,852	0.5	2,346	▲ 5.0	155	14.0	1,596	▲ 2.4	721	0.3	3,671	5.3	1.44	
	令和2年	1月	52	▲ 7.1	39	44.4	18,053	0.7	250,580	1.3	2,966	3.6	3,513	1.8	202	▲ 6.5	2,405	0.3	1,073	▲ 4.5	3,565	4.7	1.40
		2	47	▲ 4.1	16	▲ 36.0	18,086	0.8	250,589	1.4	2,746	▲ 11.8	2,736	▲ 11.3	150	▲ 55.5	1,866	▲ 6.0	1,009	3.6	3,403	2.5	1.34
		3	60	9.1	42	10.5	18,103	0.8	250,472	1.3	3,614	16.3	3,642	19.6	259	75.0	2,374	9.9	1,172	18.4	3,407	6.8	1.34
令和2年度	111	22.0	36	▲ 32.1	18,182	1.0	248,863	0.9	7,903	▲ 0.6	9,202	7.8	449	▲ 15.3	6,266	6.3	1,711	5.0	3,275	2.2	1.30		
令和2年	4月	111	22.0	36	▲ 32.1	18,182	1.0	248,863	0.9	7,903	▲ 0.6	9,202	7.8	449	▲ 15.3	6,266	6.3	1,711	5.0	3,275	2.2	1.30	
	5																						
	6																						
	7																						
	8																						
	9																						
	10																						
	11																						
	12																						
	令和3年	1月																					
		2																					
		3																					

※令和2年1月以降分は速報値であり、修正があり得ます。

## 令和元(平成31)年度 奈良県の最低賃金改定状況

件名	最低賃金額				引上げ額		引上げ率		答申日	公示日 発効日	影響率 (基礎調査)	専門部会 開催状況	
	改正前		現行		日額	時間額	日額	時間額					
	日額	時間額	日額	時間額									
奈良県最低賃金		811		837		26		3.21%	R1.8.9	R1.9.5 R1.10.5	14.0%	7月25日 7月31日 8月1日 8月5日	
新産別	奈良県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金		878		897		19		2.16%	R1.10.25	R1.11.25 R1.12.25	5.1%	9月26日 10月3日 10月17日 10月24日
	奈良県電子部品・デバイス・電子回路、発電用・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業最低賃金		865		882		17		1.97%	R1.10.25	R1.11.25 R1.12.25	18.4%	9月20日 10月4日 10月7日 10月21日
	奈良県自動車小売業最低賃金		867		884		17		1.96%	R1.10.25	R1.11.25 R1.12.25	2.3%	9月26日 10月1日 10月18日
旧産別	奈良県木材・木製品・家具・装備品製造業最低賃金	製材 熟練 等	6,527	<del>816</del>	※日額については平成元年度以降 金額凍結 ※時間額については奈良県最低賃金適用				63.12.2	63.12.26 H1.1.25	0.00%		

## 地域別・年次別最低賃金額及び引き上げ率の推移

		27年度			28年度			29年度			30年度			31年度			
		最低賃金額	時間額 引上率	発効年月日	最低賃金額	時間額 引上率	発効年月日										
A ランク	東京	907	2.14	H27.10.1	932	2.76	H28.10.1	958	2.79	H29.10.1	985	2.82	H30.10.1	1013	2.84	R1.10.1	
	神奈川	905	2.03	H27.10.18	930	2.76	H28.10.1	956	2.80	H29.10.1	983	2.82	H30.10.1	1011	2.85	R1.10.1	
	大阪	858	2.39	H27.10.1	883	2.91	H28.10.1	909	2.94	H29.9.30	936	2.97	H30.10.1	964	2.99	R1.10.1	
	愛知	820	2.50	H27.10.1	845	3.05	H28.10.1	871	3.08	H29.10.1	898	3.10	H30.10.1	926	3.12	R1.10.1	
	千葉	817	2.38	H27.10.1	842	3.06	H28.10.1	868	3.09	H29.10.1	895	3.11	H30.10.1	923	3.13	R1.10.1	
B ランク	埼玉	820	2.24	H27.10.1	845	3.05	H28.10.1	871	3.08	H29.10.1	898	3.10	H30.10.1	926	3.12	R1.10.1	
	京都	807	2.28	H27.10.7	831	2.97	H28.10.2	856	3.01	H29.10.1	882	3.04	H30.10.1	909	3.06	R1.10.1	
	兵庫	794	2.32	H27.10.1	819	3.15	H28.10.1	844	3.05	H29.10.1	871	3.20	H30.10.1	899	3.21	R1.10.1	
	静岡	783	2.35	H27.10.3	807	3.07	H28.10.5	832	3.10	H29.10.4	858	3.13	H30.10.3	885	3.15	R1.10.4	
	三重	771	2.39	H27.10.1	795	3.11	H28.10.1	820	3.14	H29.10.1	846	3.17	H30.10.1	873	3.19	R1.10.1	
	広島	769	2.53	H27.10.1	793	3.12	H28.10.1	818	3.15	H29.10.1	844	3.18	H30.10.1	871	3.20	R1.10.1	
	滋賀	764	2.41	H27.10.8	788	3.14	H28.10.6	813	3.17	H29.10.5	839	3.20	H30.10.1	866	3.22	R1.10.3	
	栃木	751	2.46	H27.10.1	775	3.20	H28.10.1	800	3.23	H29.10.1	826	3.25	H30.10.1	853	3.27	R1.10.1	
	茨城	747	2.47	H27.10.4	771	3.21	H28.10.1	796	3.24	H29.10.1	822	3.27	H30.10.1	849	3.28	R1.10.1	
	富山	746	2.47	H27.10.1	770	3.22	H28.10.1	795	3.25	H29.10.1	821	3.27	H30.10.1	848	3.29	R1.10.1	
C ランク	長野	746	2.47	H27.10.1	770	3.22	H28.10.1	795	3.25	H29.10.1	821	3.27	H30.10.1	848	3.29	R1.10.4	
	北海道	764	2.14	H27.10.8	786	2.88	H28.10.1	810	3.05	H29.10.1	835	3.09	H30.10.1	861	3.11	R1.10.3	
	岐阜	754	2.17	H27.10.1	776	2.92	H28.10.1	800	3.09	H29.10.1	825	3.13	H30.10.1	851	3.15	R1.10.1	
	福岡	743	2.20	H27.10.4	765	2.96	H28.10.1	789	3.14	H29.10.1	814	3.17	H30.10.1	841	3.32	R1.10.1	
	<b>奈良</b>	<b>740</b>	<b>2.21</b>	<b>H27.10.7</b>	<b>762</b>	<b>2.97</b>	<b>H28.10.6</b>	<b>786</b>	<b>3.15</b>	<b>H29.10.1</b>	<b>811</b>	<b>3.18</b>	<b>H30.10.4</b>	<b>837</b>	<b>3.21</b>	<b>R1.10.5</b>	
	山梨	737	2.22	H27.10.1	759	2.99	H28.10.1	784	3.29	H29.10.14	810	3.32	H30.10.3	837	3.33	R1.10.1	
	群馬	737	2.22	H27.10.8	759	2.99	H28.10.6	783	3.16	H29.10.7	809	3.32	H30.10.6	835	3.21	R1.10.6	
	岡山	735	2.23	H27.10.2	757	2.99	H28.10.1	781	3.17	H29.10.1	807	3.33	H30.10.3	833	3.22	R1.10.2	
	石川	735	2.37	H27.10.1	757	2.99	H28.10.1	781	3.17	H29.10.1	806	3.20	H30.10.1	832	3.23	R1.10.2	
	新潟	731	2.24	H27.10.3	753	3.01	H28.10.1	778	3.32	H29.10.1	803	3.21	H30.10.1	830	3.36	R1.10.6	
	福井	732	2.23	H27.10.1	754	3.01	H28.10.1	778	3.18	H29.10.1	803	3.21	H30.10.1	829	3.24	R1.10.4	
	和歌山	731	2.24	H27.10.2	753	3.01	H28.10.1	777	3.19	H29.10.1	803	3.35	H30.10.1	830	3.36	R1.10.1	
	山口	731	2.24	H27.10.1	753	3.01	H28.10.1	777	3.19	H29.10.1	802	3.22	H30.10.1	829	3.37	R1.10.5	
	宮城	726	2.25	H27.10.3	748	3.03	H28.10.5	772	3.21	H29.10.1	798	3.37	H30.10.1	824	3.26	R1.10.1	
	香川	719	2.42	H27.10.1	742	3.20	H28.10.1	766	3.23	H29.10.1	792	3.39	H30.10.1	818	3.28	R1.10.1	
D ランク	福島	705	2.32	R36.10.3	726	2.98	H28.10.1	748	3.03	H29.10.1	772	3.21	H30.10.1	798	3.37	R1.10.1	
	徳島	695	2.36	H27.10.4	716	3.02	H28.10.1	740	3.35	H29.10.5	766	3.51	H30.10.1	793	3.52	R1.10.1	
	島根	696	2.50	H27.10.4	718	3.16	H28.10.1	740	3.06	H29.10.1	764	3.24	H30.10.1	790	3.40	R1.10.1	
	愛媛	696	2.35	H27.10.3	717	3.02	H28.10.1	739	3.07	H29.10.1	764	3.38	H30.10.1	790	3.40	R1.10.1	
	山形	696	2.35	H27.10.16	717	3.02	H28.10.7	739	3.07	H29.10.6	763	3.25	H30.10.1	790	3.54	R1.10.1	
	大分	694	2.51	H27.10.17	715	3.03	H28.10.1	737	3.08	H29.10.1	762	3.39	H30.10.1	790	3.67	R1.10.1	
	鳥取	693	2.36	H27.10.4	715	3.17	H28.10.12	738	3.22	H29.10.6	762	3.25	H30.10.5	790	3.67	R1.10.5	
	佐賀	694	2.36	H27.10.4	715	3.03	H28.10.2	737	3.08	H29.10.6	762	3.39	H30.10.4	790	3.67	R1.10.4	
	岩手	695	2.51	H27.10.16	716	3.02	H28.10.5	738	3.07	H29.10.1	762	3.25	H30.10.1	790	3.67	R1.10.4	
	高知	693	2.36	H27.10.18	715	3.17	H28.10.16	737	3.08	H29.10.13	762	3.39	H30.10.5	790	3.67	R1.10.5	
	熊本	694	2.51	H27.10.17	715	3.03	H28.10.1	737	3.08	H29.10.1	762	3.39	H30.10.1	790	3.67	R1.10.1	
	秋田	695	2.36	H27.10.7	716	3.02	H28.10.6	738	3.07	H29.10.1	762	3.25	H30.10.1	790	3.67	R1.10.3	
	青森	695	2.36	H27.10.18	716	3.02	H28.10.20	738	3.07	H29.10.6	762	3.25	H30.10.4	790	3.67	R1.10.4	
	宮崎	693	2.36	H27.10.16	714	3.03	H28.10.1	737	3.22	H29.10.6	762	3.39	H30.10.5	790	3.67	R1.10.4	
	長崎	694	2.51	H27.10.7	715	3.03	H28.10.6	737	3.08	H29.10.6	762	3.39	H30.10.6	790	3.67	R1.10.3	
	沖縄	693	2.36	H27.10.9	714	3.03	H28.10.1	737	3.22	H29.10.1	762	3.39	H30.10.3	790	3.67	R1.10.3	
	鹿児島	694	2.36	H27.10.8	715	3.03	H28.10.1	737	3.08	H29.10.1	761	3.26	H30.10.1	790	3.81	R1.10.3	
	全国加重平均額		798			823			848			874			901		

## 令和元年度 奈良地方最低賃金審議会 開催状況

## (1) 本 審

奈良労働局

年度 通算	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回
	第 4 8 0 回	第 4 8 1 回	第 4 8 2 回	第 4 8 3 回
	開催日 令和元年 6 月 1 9 日	開催日 令和元年 7 月 1 日	開催日 令和元年 8 月 1 日	開催日 令和元年 8 月 9 日
内 容	○会長及び会長代理の選出について ○審議会運営規程等について ○運営小委員会の設置及び委員の選出について ○審議日程について	○奈良県最低賃金の改正について (諮問) ○奈良最低賃金改正の審議の進め方について ○運営小委員会の委員の指名について	○中賃による地域別最低賃金の目安について ○奈良県最低賃金専門部会委員の任命について ○関係労使の意見聴取について ○奈良県特定最低賃金の改正の必要性について (諮問)	○奈良県最低賃金専門部会の審議結果について ○奈良県最低賃金の改正決定について (答申) ○運営小委員会の審議結果について ○奈良県特定最低賃金改正決定の必要性の有無について (答申) ○奈良県特定最低賃金の改正決定について (諮問)
年度 通算	第 5 回	第 6 回	× 第 7 回	× 第 7 回
	第 4 8 4 回	第 4 8 5 回	× 第 4 8 6 回	× 第 4 8 6 回
	開催日 令和元年 8 月 2 7 日	開催日 令和元年 1 0 月 2 5 日	開催予定日 令和元年 1 1 月 1 2 日	開催予定日 令和 2 年 3 月 1 3 日
内 容	○意見に関する異議申出について (諮問) ○意見に関する異議申出について (答申) ○今後の審議日程について	○奈良県特定最低賃金の改正決定に関する審議結果について ○奈良県特定最低賃金の改正決定について (答申) ○奈良県特定最低賃金の発効までの流れについて	【異議申出なく開催せず】 ○意見に関する異議申出について (諮問) ○意見に関する異議申出について (答申)	【新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催せず】 ○奈良県特定最低賃金の改正申出に関する意向表明について ○奈良県特定最低賃金専門部会の廃止について ○令和 2 年度 第 1 回本審の公開等について

# 令和元年度 奈良地方最低賃金審議会 各専門部会 開催状況

## (2) 専門部会

最低賃金名	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	第 5 回
	開催日 令和元年 7 月 2 5 日	開催日 令和元年 7 月 3 1 日	開催日 令和元年 8 月 1 日	開催日 令和元年 8 月 5 日	開催日 令和元年 8 月 8 日
奈良県最低賃金	<ul style="list-style-type: none"> <li>○部会長及び部会長代理の選出について</li> <li>○専門部会運営規程等について</li> <li>○審議日程について</li> <li>○関連資料について</li> <li>○専門部会の進め方（金額審議）について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中賃の地域別最低賃金の目安について（速報）</li> <li>○最低賃金に関する基礎調査結果について</li> <li>○金額審議について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中賃の地域別最低賃金の目安（答申）について</li> <li>○金額審議について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○金額審議について</li> </ul> <p>【 結審状況 】</p> <p>時間額 837円（+26円）○</p> <p>発効日 令和元年10月5日</p>	開催せず
奈良県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業 最低賃金	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	
	開催日 令和元年 9 月 2 6 日	開催日 令和元年 1 0 月 3 日	開催日 令和元年 1 0 月 1 7 日	開催日 令和元年 1 0 月 2 4 日	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○部会長及び部会長代理の選出について</li> <li>○専門部会運営規程等及び審議日程について</li> <li>○関連資料について</li> <li>○関係労使の意見聴取について</li> <li>○金額等の審議について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○適用除外職種・業務について</li> <li>○最低賃金額の審議について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○最低賃金額の審議について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○最低賃金額の審議について（予定）</li> </ul> <p>【 結審状況 】</p> <p>時間額 897円（+19円）▲</p> <p>発効日 令和元年12月25日</p>	
奈良県電子部品・デバイス・電子回路、発電用・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業最低賃金	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	
	開催日 令和元年 9 月 2 0 日	開催日 令和元年 1 0 月 4 日	開催日 令和元年 1 0 月 7 日	開催日 令和元年 1 0 月 2 1 日	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○部会長及び部会長代理の選出について</li> <li>○専門部会運営規程等及び審議日程について</li> <li>○関連資料について</li> <li>○関係労使の意見聴取について</li> <li>○金額等の審議について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○適用除外職種・業務について</li> <li>○最低賃金額の審議について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○適用除外職種・業務について</li> <li>○最低賃金額の審議について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○最低賃金額の審議について</li> </ul> <p>【 結審状況 】</p> <p>時間額 882円（+17円）○</p> <p>発効日 令和元年12月25日</p>	
奈良県自動車小売業最低賃金	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	
	開催日 令和元年 9 月 2 6 日	開催日 令和元年 1 0 月 1 日	開催日 令和元年 1 0 月 1 8 日	開催日 令和元年 1 0 月 2 3 日	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○部会長及び部会長代理の選出について</li> <li>○専門部会運営規程等及び審議日程について</li> <li>○関連資料について</li> <li>○関係労使の意見聴取について</li> <li>○金額等の審議について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○適用除外職種・業務について</li> <li>○最低賃金額の審議について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○適用除外職種・業務について</li> <li>○最低賃金額の審議について</li> </ul> <p>【 結審状況 】</p> <p>時間額 884円（+17円）○</p> <p>発効日 令和元年12月25日</p>	開催せず	

令和元年度 奈良地方最低賃金審議会 運営小委員会 開催状況

(3) 運 小

奈良労働局

第 1 回

開催日 令和元年8月5日

○委員長及び委員長代理の選出について

○運営規程等について

○奈良県特定最低賃金改正決定の必要性の有無について

(金額の改正及び適用除外職種・業務の見直し、電機関係製造業の人数減少への対応)